



韓国の経済発展の要因分析 : 投資主導型複合的成長論

井上, 歳久

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2000-03-31

(Date of Publication)

2008-12-02

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲2041

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.11501/3172982>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1002041>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



1999年12月15日提出

韓国¹の経済発展の要因分析

投資主導型複合的成長論

国際協力研究科
地域協力政策専攻
指導教官：西島教授
学籍番号：943I073I
井上歳久

まえがき

韓国は 1962 年に始まる第 1 次 5 カ年計画以来、年率 8.5% という高率の経済成長を達成した。韓国の経済発展の要因に関しては、世銀・IMF の主張する輸出主導型の経済政策が成長の主要要因とする分析が主流であるが、近年、Young, Krugman の要素投入型発展論、Amsden の政府介入論、「東アジアの奇跡」に見られる折衷主義および青木・金・奥野らの制度論の登場など、輸出要因を肯定しつつその基礎をなす根本要因を究明する理論が様々に提出されている。本論文は、韓国が制限労働供給状態に移行したとされる 1975 年から OECD 入りを果たす前段階の 1990 年までを対象として、基準年価格で表示された韓国産業連関表と国際産業連関表を用いて、需要面より韓国の総生産と投入構造の変化および付加価値誘発度の変化など、発展に関係したと思われる要因を多面的に分析し、その発展メカニズムを解明することが目的である。韓国の経済の発展に関して Rodrik は、投資活動の結果として輸出が増加し、成長を促進したとする見解を示したが、本論文では投資に加え中間財・資本財の輸入代替と産業間のリンケージの緊密化が成長要因と考え、それを産業連関表により分析した。1 章では、韓国の経済発展に関するこれまでの見解を分析し、本論文で証明すべき仮説を提示した。また、2 章では、韓国のマクロ経済指標と経済政策に関して 1962 年以降を中心に分析し、仮説を根拠付けた。3 章以降は本論文の主要部分である。まず 3 章においては、1975-90 年の韓国の産業連関表を Syrquin の比例成長よりの乖離モデルにより分析し、総生産の増加の要因を、産業部門、需要部門およびそれ以外の項に分解し、期間別の発展要因を抽出した。4 章では、これを受けて分析期間の韓国の生産構造と市場構造を、産業連関分析上の乗数分析を利用して分析し、成長要因と関連付けた。5 章では、Syrquin の比例成長よりの乖離モデルにより抽出された主要な成長要因である技術変化を産業間のリンケージの変化と考え、これを産業連関分析では一般的な分析である影響力係数および感応度係数とレオンチェフ準行列を用いて産業間の連関度の変化を計測するとともに、個別の産業の投入構造に関して尾崎の単位構造系を観測し、成長との関連を検討した。また、開発政策としての工業化政策には本来的に輸入代替を含んでいると考えられるが、これを韓国表に加えて国際産業連関表を用いて韓国の国産化率の変化を計測し、成長要因との関連を調べた。6 章では、韓国の民間投資における輸入代替の推移を、韓国の経済政策と関連付けながら分析し、成長との関係を検討した。7 章では、韓国の発展してきた 1975-90 年における国際環境の変化を、主に米国の経済政策を中心に分析し韓国の発展と関連付けた。8 章では、以上の分析を受けて、韓国の発展に関

する結論（仮説の支持性）を述べるとともに、本論文の分析に関する今後の課題を取りあげた。

結論的には、韓国では成長要因としての輸出以外に、旺盛な設備投資の需要の増加と産業間リンクの緊密化および国産化を通じた生産の増加があった。また、韓国経済は需要面において輸出とともに投資に依存する体質であり、設備投資が成長を牽引したとともに産業の内部構造を変化させ、国外に漏出していた需要が内生化したことが成長の要因であったと考えられる。

最後に、本論文を作成するにあたり神戸大学経済経営研究所西島教授には、終始温かいご指導をいただいた。教授のご指導なくしては本論文は到底完成しえなかったと考える。先生にここで改めてお礼申しあげる。また、甲南大学藤川教授からは、アジア経済研究合同学会を通じて本論文に関する有益なコメントをいただいた。また、神戸大学大学院国際協力研究科の諸先生方には、日頃より講義を通じて国際協力に関する最新の論点を示していただいた。また、関西国際大学に移られた Cho 教授からは、産業連関論に関する興味深い応用事例を講義していただいた。ここに、これらの先生方にお礼申しあげる。また、国際協力研究科の同僚諸兄姉および勉学途中で夭折された同僚の竹内さんからは日頃より温かい励ましの言葉をいただいた。また、同僚の院生である千さんには韓国文献の翻訳に貴重な時間をさいていただいた。ここにお礼申しあげる。最後に、末筆ながら6年間にわたり筆者を支えてくれた家族に感謝を表したい。

【目 次】

1章 研究目的と方法			
1-1節	研究目的と方法	-----	1
1-2節	先行研究	-----	11
1-3節	分析に用いた産業連関表	-----	16
2章 韓国経済の発展過程			
2-1節	韓国マクロ経済指標の分析	-----	23
2-2節	韓国の経済政策	-----	33
2-3節	韓国経済発展の要約	-----	42
3章 比例成長分析による成長要因の見いだし			
3-1節	DPG分析	-----	44
3-2節	分析結果	-----	49
3-3節	最終需要の分析	-----	59
3-4節	既存研究との対比	-----	62
3-5節	3章結論	-----	65
4章 生産構造と市場構造の分析			
4-1節	分析目的と方法	-----	67
4-2節	分析結果	-----	69
4-3節	4章結論	-----	75
5章 産業構造変化の分析			
5-1節	分析概要	-----	76
5-2節	産業間リンケージの変化の計測	-----	79
5-3節	主要産業の単位構造系の分析	-----	84
5-4節	国産化率の変化の分析	-----	87
5-5節	5章結論	-----	90
6章 民間設備投資の輸入代替の分析			
6-1節	分析目的	-----	92
6-2節	民間設備投資の輸入代替の分析	-----	94
6-3節	6章結論	-----	104
7章 国際面の分析			
7-1節	分析概要	-----	105
7-2節	韓国の貿易市場の構造の変化	-----	105
7-3節	韓国の輸出財における国際的比較優位性の分析	-----	114
7-4節	米国の貿易政策の変化と韓国の輸出への影響	-----	118

7-5 節 7 章結論	-----	121
8 章 結論と課題		
8-1 節 結論	-----	123
8-2 節 課題	-----	126
引用文献		
引用文献	-----	127
巻末図表		

第 1 章 研究目的と方法

1-1 節 研究目的と方法

(1) 研究目的

1) 問題の提起

東アジア地域は、1960 年より 1995 年まで世界経済の中で最もダイナミックに発展した地域である。中でも 1960 年以降のアジア NIEs の発展の成果は開発経済学的にみても、また現実の開発援助政策を検討する上でも興味あるものである。アジア NIEs (NIEs) と ASEAN の発展に対しては、輸出主導型の政策運営をその要因とする学者が多い¹。世界銀行 (世銀) も韓国を含む 8 カ国の持続的成長の要因の一つに製品輸出の高い伸びと生産性の向上をあげた²。世銀は『東アジアの奇跡』の中でこれらの国の生産性の向上の要因を成長会計により分析し、総要素生産性(TFP)の増加をあげる³。世銀は、各国の 1960-1989 年の TFP 成長率と GDP 成長率の関係を分析し、東アジア各国 (特に韓国、台湾) は GDP 成長に対する TFP の寄与度が高いとした⁴。この要因として世銀は、輸出主導と技術の spillover による生産性の上昇を指摘した。

世銀の見解に対して Young、Krugman、Rodrik は別の見方を取る。Young[1993]は、NIEs は一般には輸出指向政策に基因する生産効率の上昇により発展したとされているが、NIEs の生産性の増加は特には高くないとし、NIEs の 1 人当たりの生産の年間成長率は 118 ヶ国中 2~5 位にあるが、人的・物的投入を除いた TFP の成長率ではその値は 6~63 位に低下する。したがって、NIEs の成長の要因は資本と労働の集中的投入の結果であるとする。Krugman[1996]も同様の見解をとり、東アジア諸国の急速な経済発展は 1950 年代の物量投入によるソ連の高度成長と類似するとし、その経済成長は投入の

¹ A.O.Kreuger を中心とする全米経済研究所(NBER)と B.Balassa を中心とする世界銀行の研究者である。

² 他の要因として農業部門の生産性の向上、人口増加率の低下、国内貯蓄の増と物的資本の増加、人的資本の整備、健全なマクロ経済運営、民間投資に対する枠組みの提供 (金融制度、教育、価格歪の除去、海外知識の吸収)、分配の公平性などが考慮されている。WB[1993] (白鳥訳[1996],pp.1-61.)

³ 東アジアの成長の 2/3 は人的・物的投入の増加に帰すが残り 1/3 は生産効率の増加による。谷内[1997],pp.52-53.

⁴ WB[1993], (白鳥訳[1996],pp.58-59.)

増加によるものであり効率性の向上による成長ではないとした⁵。Rodrik[1995]⁶の観点は若干異なり、韓国と台湾の成長の要因として投資ブームを上げる。Rodrik の韓国・台湾に関する成長の説明は以下の通りである。韓国は、1960年には多くのサブ・サハラアフリカより貧しかったが、1995年現在メキシコ、アルゼンチンより豊かになった。1960年代以後の韓国、台湾の経済成長に関する大部分の学者の説明は輸出主導であるが、これらの国の経済成長にとって輸出が主要な役割を演じたかどうかは明確ではない。輸出主導型成長仮説は輸出/GDP比率を強調する。しかし、なぜこの率が上昇したかが問題である。資本財生産において比較劣位を持っている国において投資ブームが生じたとすると、それは資本財の輸入需要となって現れる。外資に対するアクセスが制限された国では輸入資本財に対する外貨支払いは輸出に依存するため、輸出傾斜が結果として生じる。成長の根本原因は、輸出ブームより投資ブームにある。以上が、Rodrik の韓国および台湾に対する成長の説明である。

また、絵所[1991]は、韓国に関する文献の詳細なサーベイを行い、韓国の成長を、おおむね輸出指向による工業化と位置づけた上、その実態に関して Westphal & Kim[1982]を引用し、1962年から1978年までの韓国の急速な成長の要因は、輸出の拡大に依存した専一的な輸出指向的工業化でなく、輸入代替工業化戦略と「併存」した工業化政策にあるとした⁷。今岡[1982]は、さらにこの点を強調して、韓国の発展を労働集約財に関する輸出指向と中間財、資本集約財に関する同時併存的輸入代替の複線的成長モデルとした。同様な観点から、柳原[1979]は輸出産業が輸入代替産業に与える後方連関効果を成長の要因として提起した。今岡・大野[1985]は、韓国および台湾の急速な工業化と経済成長の進行に対する経験が、輸出主導型工業化ないしは輸出指向的工業化と

⁵ これに対し松本 [1998] は、アメリカ合衆国でさえ投入の増大にもとづく経済成長の時代を過去に経験しているとし、東・東南アジア諸国において機械工業の本格的な展開それ自体が1960-70年代あるいはそれ以降に起こった新しい現象であるとし、市場条件の変化に対する柔軟な対応能力を顧みるとき、「投入量増大」依存型の経済成長から「生産効率改善」型の経済への質的な転換を達成する潜在能力を、これら地域は保持しているとする。松本[1998], pp.96-97.

⁶ Rodrik[1995]の分析期間は1960年から1990年である（同様の分析はRodrik[1996], Rodrik[1997]）。Rodrik[1995]は論文中で同時に輸出主導を可能にした要因（政府の政策、初期条件など）を分析し、政策的レントの提供が輸出傾斜の要因とするが、本論文では関係する前半の成長要因の説明のみを取り上げた。

⁷ 絵所[1991],p.51.

して総括され、有力な開発戦略として推奨されつつあることに関して、両国の発展の要因を二つに大別し、(i)貿易自由化政策による輸出振興政策が、低廉豊富な労働力に依存する産業の比較優位を顕現し労働集約的製造工業品の輸出が拡大したことと、(ii)この輸出の拡大が国内工業化を促進し、ひいては経済成長を促したことをあげる。しかし、韓国および台湾に関する当時のほとんどの研究が第一の要因の検証（自由貿易的輸出主導型成長仮説）に集中しているとし、第二の要因に関する研究には意味ある仮説が提示されているとはいえない⁸とする。輸出主導工業化論の基本的な論点である、輸出促進による需要創出の効果と比較優位原則に基づく労働集約的産業の選択に関しても、両国における製造工業発展の過程を捉えるには不十分であるとし、成長要因としての輸出の意義に関して、中間財を含む総需要の内、輸出の占める比率は20%以下であり、輸出主導工業化論における輸出の評価を過大とする。

韓国のこの工業化の特質は、すでに渡辺も指摘していた。渡辺[1978]⁹によると「輸出指向工業化に導かれた1960年代初頭以降の韓国の経済成長率が、他の開発途上国に例をみない高率のものであったことはよく知られている。しかし、そうした加工貿易型構造のために、輸出の拡大は、同時に輸入を大きく誘発し、その結果輸出工業部門の成長力が他部門に伝播する度合いが低いという体質をつくりあげ…韓国の輸出工業化パターンは国際的下請型だと評された。しかし、こうした韓国製造業の構造は、1972～76年の第3次5カ年計画期間において、急速に進んだ重化学工業化のもとではっきりと変化しつつあり、さらに第4次5カ年計画で、その傾向はいつそう加速されることが予測される。すなわち、…素原材料、中間製品、機械設備の輸入代替はきわめて急速であり、すでに一部の重化学工業品は急速な輸出を開始するに至っている」。渡辺[1978]は韓国の工業化については、いくつかの最終消費財の需要においては輸出が決定的な役割を果たしたとする。かつての開発途上国が採用しようとした、最終財の輸入代替から投入財の輸入代替へという工業構造深化のパターンではなく最終財の輸出指向工業化から投入財の輸入代替へという順序をとったところに、現代韓国の重化学工業化の成功の一因があるとする。また、隅谷[1976]は従属論的観点より、1980年までの韓国の経済発展に関しても国内市場の産業と輸出主導的産業の間に二重構造があり、両産業はそれぞれ別々の循

⁸ 第一命題による労働集約的製造工業品の輸出拡大が、全般的工業化を導くメカニズムが不明であるとする。

⁹ 渡辺[1978],pp.4-6.

環系統をとって断絶しているとする¹⁰。

韓国の開発政策としての工業化政策（特に輸出指向的工業化政策）の有効性は、戦後（1945年）から1999年の現在までの途上国の開発実績に照らしてみれば、ほぼ支持された理論と見てよい。しかし、韓国のその工業化政策、もしくは工業化政策一般は、専一的な輸出指向でなく本来的にそれ自身の内に輸入代替化政策を含んでいたと考えられる。経済発展をいかに実施するかに関しての（工業化）理論は、戦後さまざまな立場より提唱された。戦後初期の離陸のための大規模投資論（Big-push論¹¹）、開発途上国の低所得水準に原因する購買力不足による投資誘因の欠如を克服するための多数部門への投資が必要であるとする均衡成長論、稀少な投資能力を最も有効な部門に集中投資する不均衡成長論、さらに稀少財源を連関効果の大きな輸入代替産業に投資すべきとする輸入代替化工業政策¹²、およびリンダーらの主張する外国為替ギャップを埋めるために工業化を進める理論である。村上[1971]はこれらの工業化理論の貿易政策的側面を吟味し、これらのいずれの工業化論も、「明示的でなく意識的でないとしても、輸入代替という内向きの貿易政策を想定している」¹³とする。さらに、「伝統的な貿易論である幼稚産業保護論も、明示的に関税による輸入代替を指向している」¹⁴とする。

韓国の発展当時の貿易政策（又は工業化政策）が輸出指向的部分と輸入代替的部分を含むものであるとするなら、同時期に開発を開始し、又はより進んだ工業国であったラテンアメリカの国々では発展がなぜ停滞するようになったのであろうか。村上[1971]¹⁵はこれを、産業保護を全産業的に拡大した「幼稚

¹⁰ 隅谷[1976]は、「韓国の輸出産業は国内向け産業への波及効果をほとんどもたない」とする。隅谷[1976],p.34.

¹¹ Rosenstein-Rodan[1961].

¹² この点につき、この理論の提唱者ハーシュマンは、それは「有効継起」をめざす投資の「優先順位」の問題であるとし、いずれ全般分野への投資の必要性をあげる。Hirschman [1958], (小島清監修・麻田四郎訳[1971])、第3章。

¹³ 村上[1971],p.7.

¹⁴ 村上[1971],p.7.また、山澤も輸出指向と輸入代替の関係に関し、日本の近代化の経験为例にとり、それは輸入代替を経て連続的に輸出産業化し効率化が進んだとして、輸入代替政策と輸出指向政策は重点のシフトの問題で輸入代替政策を否定的に解すべきでないとする。

山澤・平田編[1987],p.25.

¹⁵ 村上[1971],p.7 および pp.143-145.

経済保護論」にあったとする。西向[1981]¹⁶も同様に輸入代替工業化政策には全面的輸入代替工業化政策と選別的輸入代替工業化政策があるとし、その得失について、全面的輸入代替工業化は相互依存による外部経済の利益が得られる反面、規模の経済が犠牲にされるとし、輸入代替という内向きな工業化はやがて外国市場を目指す外向きの工業化へ転換せざるを得ない素因を内包しているとする¹⁷。西向はさらに、輸入代替工業化がラテンアメリカの発展戦略として意識的に促進されるようになったのは、第2次大戦後、特に1950年に入ってからのものであり、それは戦前の輸入代替工業化の実績¹⁸、戦後の工業化理論の展開¹⁹および労働者の地位の相対的高さ²⁰を踏まえて行われたとする。そしてそれは、為替レートの切下げ、為替管理および数量割当を通じた無差別的な輸入代替工業化に発展したとする²¹。村上は、内向的輸入代替政策に対して輸出の演ずる地位を、従来の外国為替獲得より、商品輸出を通じた国内経済の生産関数に与える変動過程を重視し、輸出商品の選択的育成、「幼稚輸出工業育成論」を提唱した。そこでは、開発途上国の国際的競争力を考慮し、その実現の過程において強力な育成政策が必要であるとする²²。さらに村上[1989]は、戦後のアジア諸国の発展の要因に関して、教育の成果とテクノクラートの政策運営への習熟および1980年代の日本の資本財・投入財の輸出と、米国の拡張政策による市場の提供による対外環境の好転をあげた。深川[1997]²³はさらに、

¹⁶ 西向[1981],pp.45-53.

¹⁷ 西向[1981]は、さらに、外向き政策として地域協力の推進をあげた(p.60)が、ここではその前段のみを引用した。西向[1981],3章、4章。

¹⁸ ラテンアメリカ諸国では19世紀末においてすでに最終需要連関を通じての輸入代替があり、それは第1次大戦から第2次大戦期を通じての工業製品輸入の杜絶により促進された。西向[1981],p.49.

¹⁹ 国連ラテンアメリカカリブ経済委員会(ECLA)が主導した。しかし、この点につきラテンアメリカの工業化政策に影響のあったプレビッシュは輸入代替工業化の限界を認め、それを打開するために地域協力政策を提唱している(西向[1981],pp.47-63)。Prebish[1959]も同様。

²⁰ 政府の賃金政策は最低賃金の引き上げ、有給休暇、厚生施設の拡充など、社会福祉政策的な色彩が強く、労働コストを上昇させた。…同時に開発銀行を通じた低利の融資が資本コストを引き下げた(西向[1981],p.57)。

²¹ これに反し、韓国では輸入代替を含みながら輸出指向が強く意識されていたと考えられる。

²² これに対し自由貿易論者は、それは自由貿易において実現されるとする。反対に近年の世銀の論調(『東アジアの奇跡』など)は政府の役割を評価する。

²³ 深川[1997],2章。

1980年代以降の韓国の発展に関して、新しい論点を追加した。1980年代後半以降の韓国の発展²⁴は、政府の経済政策が内需主導型へ転換したことと、それを可能にした国民の購買力の向上による個人消費と住宅建設の突出した伸びが成長の要因であるとする。

2) 研究目的

以上の各論者の韓国の経済成長に関する指摘に関しては輸出指向政策²⁵が成長要因であったことは共通項として存在するが、その他の要因として、輸出に関係して投資ブームが存在し発展を主導したこと、1970年代以降の輸出指向工業化政策は輸入代替的要素を含み双方が成長を牽引したこと、および1980年代後半以降は内需が成長を主導したことなど、韓国の成長に関する輸出以外の要因については論者により力点の置き方に相違が見られる。したがって、韓国の経済発展は、このような様々の発展要因が時間軸の上で推移しながら複合して存在し、韓国の成長を牽引したのではないかと推論される。本論文は、Rodrikの投資に関する主張に着目し、韓国が1975年よりOECD入りを果たす前段階の1990年までの期間の経済発展の要因について仮説を設け、これを検証して、発展途上国の離陸期以降の経済開発政策に関する有意義な視点を得ようとするものである。以下では、細論的に韓国の経済成長における投資²⁶の役割についてRodrikと朴炳日の見解を検討する。

Rodrik[1997]は、B. Bosworth & S. Collinsの1960-94年の80カ国に関する経済成長における生産性の研究を引用し、韓国を含む東アジアの発展要因をYoung[1993]と同様、投入の増大によるものとするが、同時に東アジア諸国では他国に比較してその成長に対する生産性の寄与も大きかったとする²⁷。さらに、韓国を含む東アジア諸国とソ連の成長との相違は、東アジア諸国では1960年代以降に生産性が低下していないことである²⁸とし、東アジアにおいて

²⁴ 深川[1997],pp.67-71.

²⁵ 大野[1990]は、韓国の輸出主導工業化は「キャッチフーズとして使われる場合には問題を生じないものの、具体的な工業化のシナリオとして考える際には…実は厳密な意味での共通認識があるとは言えない」とし、輸出主導工業化のメカニズムがどのような過程を経て一般的な工業発展を促すのか、については解明されるべき点が多く残されていると指摘する。
大野[1990],pp.117-118.

²⁶ 資本の集積と経済成長との相関関係の観測例としては、安場[1989],pp.142-143.

²⁷ Rodrik[1997],pp.1-13.

²⁸ ソ連ではTFPは時代とともに下落し1980年代にはマイナスになった。Rodrik[1997],

この生産性が下落することなく成長を遂げたことは、資本の利益率が維持された効率的な投資が行われたこと²⁹を指摘する。また、Rodrik[1995]³⁰は韓国の輸出主導型の発展に関して、輸出主導型成長論の誤りは、輸出と GDP の同時的・急速な増加を成長要因の根拠とすることであるとして、韓国の成長の要因は消費を抑制した結果としての投資の増加による長期的な生産可能曲線、いわゆる生産フロンティアの外側への拡大による³¹ことを指摘し、韓国を含む東アジア諸国の成長要因としての投資の重要性を強調する。

朴炳日[1964]は、韓国の第 1 次経済開発 5 カ年計画³²とそれに取り組む政府の姿勢を分析し³³、経済開発計画は自立経済の基盤を造成する点に主眼がおかれているとし、計画期間中は民間資本形成を 106%増大させることに目標³⁴がおかれるが、その施設投資への資金の動員は、積極的な遊休資金吸収と金利体系の改善および消費の抑制³⁵を通じた民間貯蓄の奨励と海外からの援助ならびに財政投資の負担によるとする。また市場に関して³⁶、経済開発計画期間中には莫大な投資資金を必要とし、この資金の多くの部分を国内貯蓄が負担することになるが、このような国内貯蓄の強化は、消費を抑制し国内市場を狭小化させる。この国内市場の狭小化による生産の抑制、およびそれによる経済成長の

pp.4-5.同様の指摘は安場[1989],p.148.

²⁹ Rodrik[1997]は、Young[1993]および B.Bosworth & S.Collins の要素投入型の成長論に対し、高投資国では全要素生産性 (TFP) は少なく推定されることを指摘する。Rodrik[1997], pp.12-13.

³⁰ Rodrik[1995]は、Trela. et al. [1992]の 1962 年から 82 年までの韓国の発展要因に関する CGE モデルによる分析を引用し、輸出振興策は成長に関して僅かな貢献度しかないとして成長に対する輸出の効果を低く見る。Rodrik[1995],pp.68-74.

³¹ Rodrik[1995],p.70.

³² 第 1 次 5 カ年計画は 1962-66 年の計画期間中に国民総生産を 2,323 億 won (1961 年価格) から 3,269 億 won へと増大させることにより実質 40.7%の成長を企画している。朴炳日 [1964],pp.9. 以後、「経済開発 5 カ年計画」は「5 カ年計画」と略記する。

³³ 朴炳日[1964],pp.9-34.

³⁴ 反面、国際収支は資本財および原資材の輸入需要が増大するため、意欲的な輸出増進策にもかかわらず目標年度にいたっても国際収支の改善はないとする。朴炳日[1964], pp.20-21.

³⁵ 国民の消費支出は、計画目標を達成するための投資需要を満たすために制約されることになるのは不可避であるとし消費抑制を成長の必要要件とする。朴炳日[1964],pp.9. この消費の抑制を通じた投資重視の視点は Rodrik[1995]と同様である。

³⁶ 朴炳日[1964],p.35.

鈍化という悪循環を回避するためには、市場を海外に求めなければならないとする。

以上の二者の説によると、韓国では経済政策として、成長の基盤をあくまで国内設備投資に置き、輸出に関しては two-Gap の 1 つである外資不足の軽減と市場の確保を目的としていることである。

本論文では、韓国の経済成長に関して、Rodrik の主張する投資主導型成長論と輸出に関する朴炳日の見解を 1) における問題の提起に含めて、次の仮説を立てる。

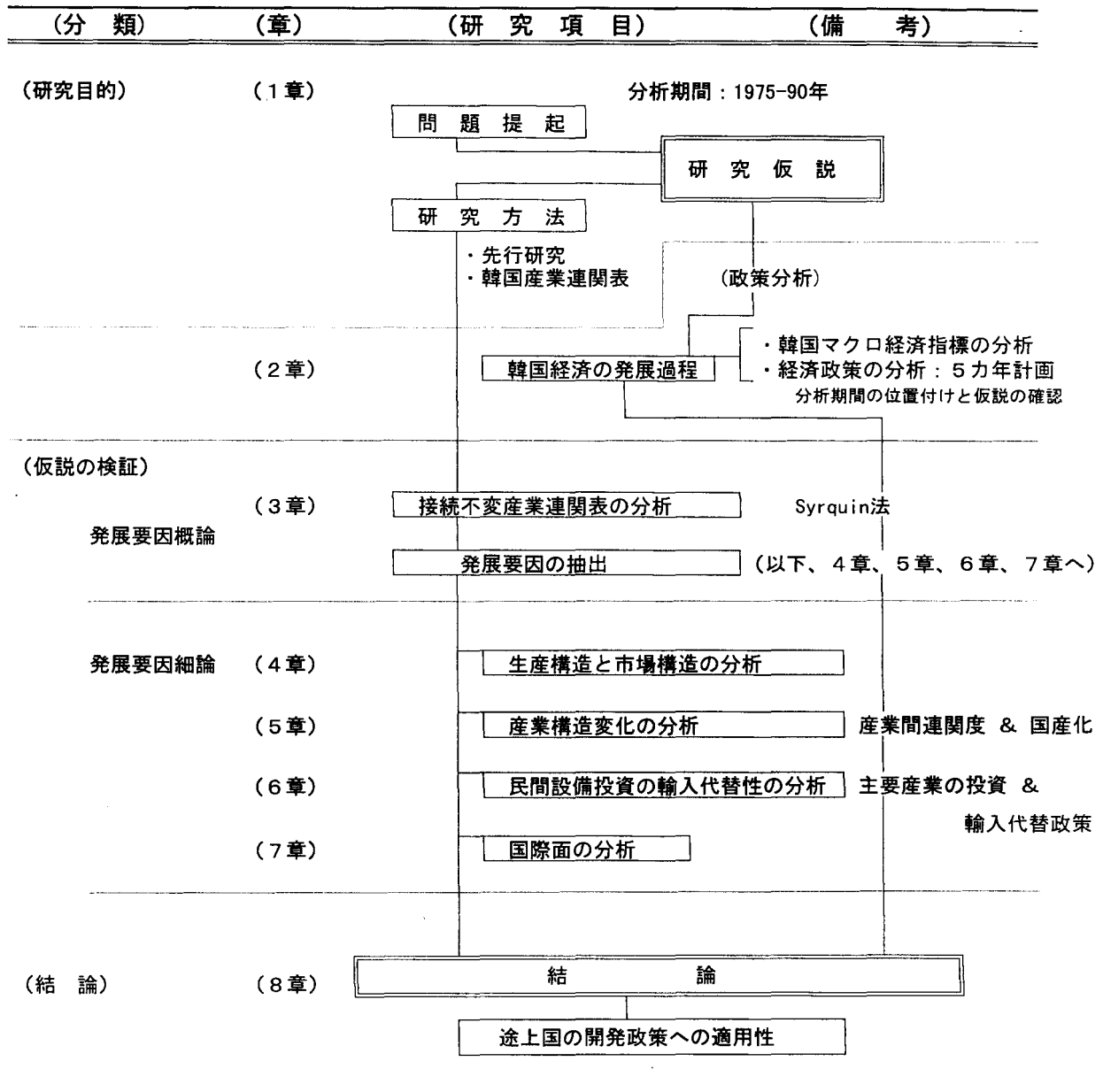
【 仮 説 】

1975 年から 90 年までの韓国経済の発展は、単一的な輸出指向政策³⁷のみによるものではなく、需要面における国内投資も重要な役割を果たした。韓国では、1980 年代後半に至るまで輸出が指向されると共に国内投資により、輸入代替が積極的に進められた。その結果、国内の生産体制が構築されるとともに産業構造が高度化され生産が増加した。韓国の 1975 年から 90 年までの間の発展は、単なる輸出政策によるのみならず、投資を含む複数の要因が時間軸上で複合して作用した投資主導型複合的成長である。

本論文では、この仮説を以下の各章において、韓国のマクロ経済指標と経済政策、および 1975 年から 1990 年までの韓国産業連関表および国際産業連関表を用いて、韓国の経済発展を多側面より分析し検証する。本論文の構成は図 1.1 に示すものである。

³⁷ 輸出は two-Gap の 1 つである外資不足を軽減であるとともに、市場と雇用の確保である。

【図1.1】論文の構成



(2) 研究方法概論

経済発展とは社会全体の上方への移行であり、長期にわたる個人所得の増加プロセスを一指標とする生産、所得分配、知識、組織、経済政策システムなどの多くの分野にわたる近代化の獲得過程である。この経済発展過程を理解するにはさまざまな観点よりの分析が必要となるが、本論文では、産業連関論を主体として産業構造の変化と生産増加の要因を分析する。産業構造の変化は中間投入と最終需要の変化に大別され、中間財投入構造に関してはさらに輸入代替とその他（リンケージの変化など）に分かれる。最終需要に関しては諸種の国内需要の変化と輸出の変化に分かれる。産業連関表による分析はこの両面よりの観測が可能となると同時に、一国の経済を構成している様々な産業の盛衰をセクターごとに観測できる点に特色がある。韓国の発展に関しては、産業政策、傾斜金融、為替レート、財閥、教育投資など様々の観点よりの分析が可能であるが、本論文では次の4点に関して、産業連関表を主体とし、必要により他文献を参照しながら分析を行う。

- (a) 産業連関表の分析による成長要因の抽出（3章）と、産業および市場構造の分析（4章）、
 - (b) 産業発展に伴い産業間のリンケージはどのように変化したか（5章）、また輸入代替化は海外への需要の漏出をどの程度防いだか（5章）、
 - (c) 主要産業は輸入代替をどのように実施したか（6章）、
 - (d) 分析期間の産業の国際的地位と国際環境はどのようであったか（7章）、
- である。

以上の問題に対し、本論では以下の順序で分析を行う。

- (1) 第2章では、韓国のマクロ経済指標と経済政策を分析し成長仮説を韓国経済発展のなかで確認する。
- (2) 第3章では、比例成長よりの乖離モデルにより産業連関表を分析し成長要因を抽出する。
- (3) 第4章では、観測期間の韓国の生産構造と市場構造を分析する。
- (4) 第5章では、生産増加に関係するリンケージの緊密化を各種指標によって計測するとともに、成長に関係した主要産業の生産特性を単位構造系を用いて分析し、成長との関連を検討する。また、付加価値基準に基づく国産化率を韓国産業連関表および国際産業連関表により分析し、産業高度化により生産の国外漏出がどの産業に、どの程度内生化されたかを分析する。
- (5) 第6章では、成長に寄与したと思われる主要産業の国産化を政策レベルおよび企業レベルより検討する。

- (6) 第7章では、分析期間における韓国の輸出産業の比較優位を検証し成長要因と関連づけると同時に、韓国の輸出相手国とその貿易政策の変化を分析する。
- (7) 第8章では、以上の分析を受けて、分析期間の韓国の成長の要因を結論付けるとともに、分析に関する今後の課題を取り上げる。

1-2 節 先行研究

韓国の経済発展の要因に関する研究は、経済史的、新古典派的、構造主義的およびラディカル的視点より様々な分析がなされてきた。それら研究の内、韓国の経済発展に関して主流である「貿易・経済政策」的研究と、本論文の分析手法に関係する「産業構造論」的研究を先行研究とする。

(1) 貿易及び経済政策論的先行研究

韓国の経済発展に関する研究はこの立場よりのものが主流である。これは、開発途上国への援助をいかに実施するかについて、世銀などが成長モデルをアジア NIEs に求めたことによる。貿易政策および経済政策的研究は戦後の初期開発経済学の流れを汲むものであり、近代経済学概念に裏付けられている。絵所[1989]³⁸は、初期開発モデルを工業化論、供給制約論、輸出ペシミズム論、市場の失敗論の4つの仮説の上に成立した1個の開発戦略体系とする。これ以降、1970年代に入ってから韓国を含むアジア NIEs の成功とラテンアメリカの輸入代替化の失敗により、輸出指向戦略、市場メカニズム重視型開発戦略（自由主義）が強調されるようになる。A.O.Krueger を中心とする全米経済研究所（NBER）と B.Balassa を中心とする世界銀行では、NIEs 研究の2大プロジェクトが実施され、その発展を自由貿易政策の賜物として主張して以来、新古典派経済学は開発経済学で全盛を極めた³⁹。しかし、自由主義論者に対して政府の介入を評価する論者もある。服部・佐藤[1996]⁴⁰は、韓国・台湾に関するこれまでの研究を振り返ると、多くは2つの正反対の仮説に大別できるとする。A 説は、(i)両国では政府の介入が制限されたため、(ii)市場が有効に機能し、(iii)経済成長が達成されたとするもので、輸入代替工業化政策のために減じられていた輸出のインセンティブが改善され、輸出が増大したとする⁴¹。B 説は政府

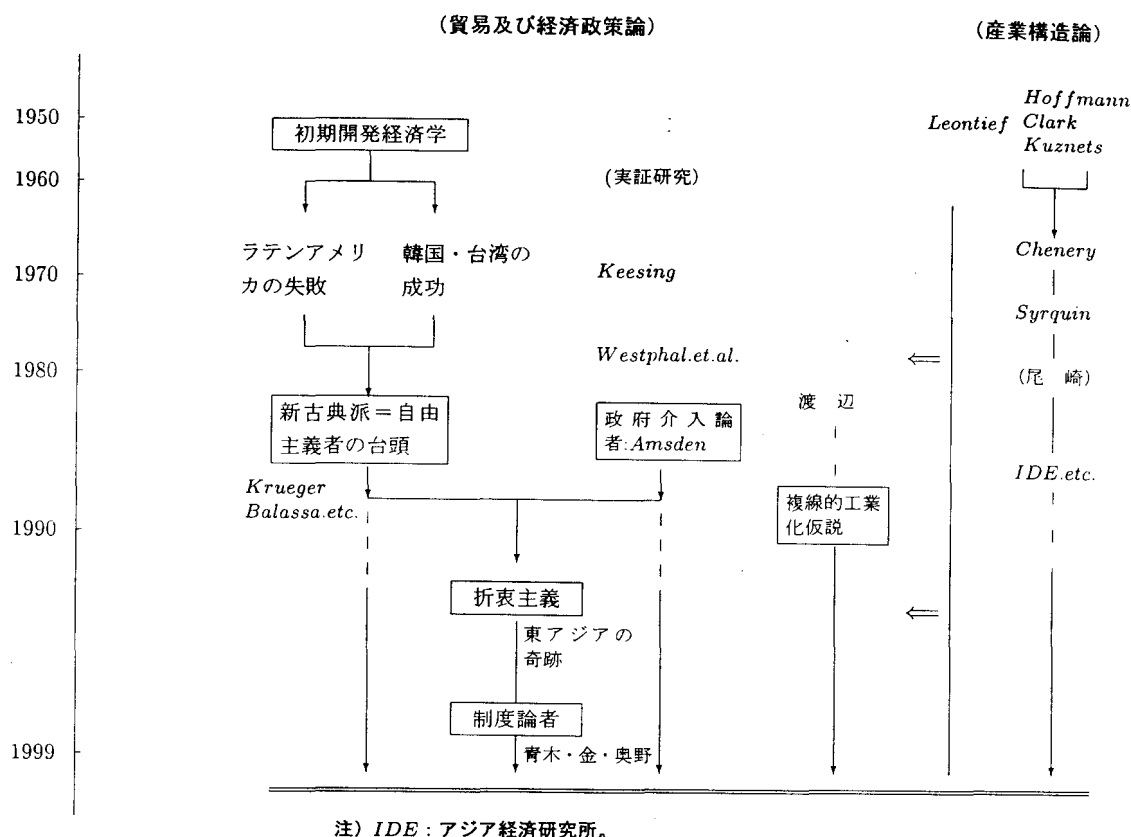
³⁸ 絵所[1989],p.12.

³⁹ 平川[1992],p.14.

⁴⁰ 服部・佐藤[1996],p.11.

⁴¹ 服部・佐藤は Balassa は韓国を含む 11 カ国の比較を行い輸出指向政策を実施したグルー

【図 1.2】 韓国の経済発展に関する研究の系譜



の介入が韓国の発展を主導したとする政府主導説である。この理論では、(i) 両国では投資分野を政府が決定したとし⁴²、(ii) 政府が優遇企業に輸出義務を課し、(iii) 技術系の中間管理層が重要な役割を果たしたとする。この立場の論者は 1980 年代の Amsden[1989]である。Amsden[1989]は基本的には後発利益命題⁴³に立ちつつ、韓国工業化の要因として国家の役割、市場力、人的資源及び学習効果をあげる。また、これに先行する実証研究として 1960 年代の Keesing[1967]および 1980 年代の Westphal et al.[1982]がある。これらの研究により明らかとなった事実は、韓国・台湾にも差別的な政府介入が存在したということである。市場主導仮説(A 説)は、そのような介入にもかかわらず韓国は市場の力により発展したとし、政府主導仮説(B 説)は政府の介入があった

プ(韓国、台湾、シンガポール)が最も優れていると指摘したとする。また、有効保護率の水準が低いことも重要であるとする。服部・佐藤[1996], p.12.

⁴² Amsden[1988], p.79.

⁴³ Gershenkron[1962].

から韓国は発展したとする。しかし、論争の収束はまだない⁴⁴。折衷主義は、A説のB説側への修正であり、世界銀行[1996]の『東アジアの奇跡』における政府の友好的市場介入政策と呼ばれるものである。これは、自由主義的立場に立ちつつ政府の市場への介入を肯定する。

深川[1997]は分析の時間軸を進めて、Amsden[1989]の分析を、それは政府と財閥が主要な役割を演じた民主化以前の韓国に対するものであるとし、1990年代以降の韓国の発展に関しては、銀行の民営化・金融自由化による自立的金融機関と政治的民主化によって生じた労働組合の台頭を組み込んだ分析が必要であるとする⁴⁵。このAmsden[1989]の2者モデルから脱却しつつある韓国経済を考える際に興味深い理論的示唆を与えるのが、青木・金・奥野[1997]の制度論である。この理論は、資本主義経済の多様性を認めつつその構成面、制度面より資本主義経済をシステムの的に分析する。この理論は政府・財閥以外のプレーヤーが登場する韓国経済の先進国への過渡期を分析し、経済システムの進化というダイナミックな概念が採用されている⁴⁶。

以上の諸説以外に、日本では渡辺および今岡・大野・横山・柳原らのアジア経済研究所のグループが実証的研究を多く実施した。

(2) 産業構造論的先行研究

以上の貿易及び経済政策論的先行研究とは異なる観点より、韓国の経済発展を産業構造論的に研究する立場がある。産業構造論はミクロとマクロの中間に分析単位をすえる産業経済学の1分野であり、産業発展と構造転換の問題をもつ⁴⁷。産業構造論は価格理論の応用分野である産業組織論⁴⁸、マクロ的国民所得理論の多部門化である産業連関論およびClark-Kuznets-Hoffmann⁴⁹に始まる産業発展を経験法則的に追跡する産業発展形態論⁵⁰を含んでいる。本論文ではこの内、産業連関的分析と産業発展形態論を主要ツールとする。

⁴⁴ 服部・佐藤[1996],p.15.

⁴⁵ 深川[1997],pp.4-8.

⁴⁶ 深川[1997],pp.4-8.

⁴⁷ 宮沢[1993],p.31.(同 p.11.参照)

⁴⁸ 一般均衡論および独占価格理論に基礎をおく。

⁴⁹ Clark[1951], Kuznets[1957], Kuznets[1966], Kuznets[1971], Hoffmann[1958].

⁵⁰ これ以外にJ.Fei,G.Ranis流の2重構造論の分析と、資本や経営の権力構造下での支配関係を追求する産業体制論があるが、本論文ではこれらの観点よりの分析を行っていないためここでは省いた。

経済発展の研究にとっては、広範な選択の余地のある産業技術群の中からどの産業が、いかなる条件の下で一国経済の中に組み込まれ成長しうるか、またそれがなぜ、他の産業の発生と成長を促したり、既存産業の衰退の原因となるような効果を持ちうるのかを解明することが重要である⁵¹。一国の産業構造を、組合せ、構成、連関構造の3側面から正確に記述し産業構造と経済循環の関係を記述することを可能にしたのは Leontief である。Leontief[1941]は、1941年にアメリカ経済の投入産出関係を産業連関表として記述し経済発展の態様を分析をした。その後、産業連関表による経済構造の分析は様々の形で、多くの国の経済発展と経済政策の研究に用いられてきた⁵²。韓国の経済発展に産業連関表を用いて分析した研究は、形式およびアプローチにおいて異なるものの数多く存在する。以下は本論文において用いた手法論に関する先行研究である。

1) 比例成長による乖離度の分析

この分析は Chenery[1960]以来、Chenery et al.[1962]、Syrquin [1975]など多くの学者により研究されてきた⁵³。集計変数としての国内総生産(GDP)は、各種の生産部門の生産に起因する付加価値より形成されるが、その増加の要因を分析するにはそれを構成する各産業の直接の生産額の変化を知り成長に貢献した産業を見いだすと共に、その変化を国内需要変化、輸入代替性、輸出など様々の要因に分解し、その成長への貢献度を見る必要がある。この各産業の生産額の変化は、標準的成長よりの乖離としてとらえることができ、その生産額の変化差を要因別に分解し、成長へ貢献した要因を分析できる(DPG分析)。この分析手法は、産業が一定の比率、例えば GDP 比で成長すると仮定した場合と比較して、現実の各産業の生産額がどの程度比例成長より乖離するかを分析するものであり、産業の発展と衰退の傾向を知ることができる⁵⁴。韓国における DPG 分析は、青木・稲田[1980]が高度成長の開始時(1960年)よりそれが軌道に乗った時点(1975年)までの工業化の要因を分析し、製造業における

⁵¹ 鳥居[1992],pp.228-231.

⁵² Leontief[1966], Chenery[1963],[1979], Chenery et al.[1958], Chenery et al.[1959], Chenery et al.[1968]など。韓国に関しては2部門複線型モデルとして久保[1985],pp.85-117.

⁵³ 渡辺・駿河[1977]も Chenery 法と Syrquin 法について、日本の1951-70年の成長要因を分析している。

⁵⁴ 陳・藤川[1989]は比例成長からの乖離(DPG)分析について、用いる産業連関表の種類と DPG 分解式の関係、λ値の設定および結果のまとめ方に関する研究を行うとともに日本・台湾の産業構造変化のパターンを分析した。

輸出の増加を成長の要因としてあげた⁵⁵。韓福相[1989]も、その後の韓国の発展に関して、高度成長期である 1973-83 年の分析を行い、輸出の増加による効果を成長の最大要因とし国内最終需要の増加を第 2 要因とした。陳・藤川[1987]は台湾経済に関して比例成長からの乖離分析を行い韓国に関する青木・稲田[1980]の結果と対比した。また、陳・藤川・二宮[1992]は韓国の 1963-85 年について分析している⁵⁶。しかし各研究は成長率の取り方および対象となる産業連関表が異なる。

2) 需要インパクトの産業間波及効果の計測

生産技術を体化した資本設備の投資は、経済全体の高度化、高付加価値化を生じ生産効率を上昇させるが、一般に、これまでの産業連関の構造分析よりみて、先進国の経済の特色は、迂回生産の程度の大きいことが多くの研究例で指摘されている⁵⁷。尾崎[1980]は個々の産業の産業間の投入構造を計測する手法を考案した⁵⁸。瀬地山[1988]は、日本の 1970-75 年および韓国の 1978-83 年について、一般機械、電気機械、自動車部門に関する産業連関構造の変化と各産業の自給度の推移に関する実証研究を行った⁵⁹。

3) 輸入代替に関する効果の分析

国際産業連関表による輸入代替の効果の分析に関しては、目的と対象は異なるが、本論文では、付加価値基準に基づき松村・藤川[1998]⁶⁰が地域統合における原産地規制に関して用いた国産化率の計測手法を、輸入代替度の計測に用いた。

4) その他の産業構造の分析

⁵⁵ 同時に青木・稲田[1980]は日韓の産業構造の比較を行い、韓国の産業間リンケージの不足を指摘している。

⁵⁶ 方法論的に同様な研究は、スティン・リピヤチャート[1989]が、タイの輸入代替効果と輸出拡大効果の要因分析を 1975-80 年の産業連関表により分析し、輸出の増加が成長に与える効果を評価した。

⁵⁷ 新飯田[1997],pp.189-191.

⁵⁸ いわゆる単位構造であり、それは各産業の 1 単位の生産に関する産業各部門よりの投入構造を示すものである。なお尾崎は日本の産業連関表について産業の単位構造を分析している。

⁵⁹ 松尾[1993],p.56.

⁶⁰ 松村・藤川[1998],pp.109-111.

韓国に関する Clark-Kzunets-Hoffmann 流の産業発展論的分析は、様々な形で多くの論文の中に存在する。宋丙洛[1983]は、韓国の産業構造の変化を 1965 年から 1980 年にわたり観察し、主要産業の成長を展望した。野副[1991]は 5 年計画の産業発展に与える影響を 80 年代後半まで分析した。その他に、韓国の主要産業についての個別分析は数多くのものが実施されている⁶¹が、それらの個別論的先行研究は関係する各カ所で記述する。

1-3 節 分析に用いた産業連関表

(1) 韓国産業連関表

1) 韓国産業連関表概説

産業連関表はケネーの 3 段階 2 産業モデル⁶²にさかのぼるといわれる。その後、ワルラスを経てレオンチェフが 1936 年に米国産業連関表(1919 年)を表したのが分析の始まりである。その後様々な様式の連関表が作成されたが、国際連合および R. Stone⁶³らの功績により社会会計的考え方⁶⁴が導入され 1968 年に産業連関表の世界統一基準が作成された。

韓国における産業連関表の作成⁶⁵は、1958 年に韓国復興部産業開発委員会が、1957 年と 1958 年の基礎統計資料を用いて試算表の作成作業を開始したのが始まりである。その後、作業は韓国銀行に引き継がれ、1962 年に 1958 年表として公表された。これは、第 1 次経済開発 5 年計画樹立の資料として用いられ

【図 1.3】韓国産業連関表の作成年と種類

項目	年 表 (19--年)															
	58	60	63	68	70	73	75	78	80	83	85	87	88	90	93	95
基本表	◎	◎	◎	○	●	○	◎	○	◎	○	◎	○	○	◎	○	◎
接続表 75-85							●		●		●					
接続表 80-90									●		●			●		

注) ◎は基本表、○は延長表。●は本論文の分析に用いたものである。70年表は基本表である。

出所) 韓国銀行[1993], Bank of Korea[1998]より作成。

⁶¹ 服部編[1991], 第 4 章。

⁶² *Tableau Economique*, 1785.

⁶³ Stone[1966], Stone et al.[1957].

⁶⁴ ただし、能勢[1979]は国民経済計算体系は途上国経済への適用について若干問題点を含むとする。

⁶⁵ 韓国銀行[1993], 第 3 節および Bank of Korea[1998]による。

た。その後、1960年表、1963年表、1970年表⁶⁶、1975年表、1980年表、1985年表、1990年表が実測資料に基づき、基本表として作成された。また、これら実測表の投入係数を機械的に処理した延長表が、1968年表、1973年表、1978年表、1983年表、1987年表、1988年表、1993年表として作成されている。

基本表の産業連関表上の分類は、1960年表と1963年表が競争・非競争輸入折衷型として作成され、1970年表以降の各表は、競争輸入型表と非競争輸入型表が並列して作成されている。以上の各表は、各年次の実勢価格で表示されているが、1975年より各表の間の連続性を保つため、基準年の統一価格で表された接続不変表が、1975-80-85年表(1985年価格)、1980-85-90年表(1990年価格)として2表作成されている。

【表1-1】部門分類表

No.	産業部門名	部門分類表	
1	農林水産業		第1次産業
2	鉱業		
3	食品飲料業	軽工業	第2次産業
4	繊維工業		
5	製材木製品		
6	印刷出版	重工業	
7	石油化学		
8	非金属製品		
9	金属1次製品	一般製造業	
10	金属製品		
11	一般機械		
12	電気機器		
13	電子通信機器		
14	精密機械		
15	輸送機器	インフラ	
16	その他製造		
18	建設		
19	小売り	一般サービス	第3次産業
20	飲食宿泊		
21	運輸保管通信		
22	金融保険不動産		
24	その他サービス		
25	その他		
17	電力ガス水道	公共	
23	行政国防	インフラ	

出所) 韓国銀行[1973],[1989],[1994]より作成。

2) 研究に用いた産業連関表

本研究では、韓国の国民所得の成長が軌道に乗り出した1970年から高度成長期である1975-1990年の20年間について、1970年表⁶⁷および1975-85-85年接続不変表(韓国銀行[1989])および1980-85-90年接続不変表(韓国銀行[1994])を用いて分析する。産業連関表に表された各部門の分類は、各表間でそれぞれ異なっているため、本研究では産業連関表上の産業分類を表1-1の25⁶⁸に再統合し、各年度にまたがって各部門が経済に与える影響度を比較計測できるようにした。また、25部門を、大きく第1次産業⁶⁹、第2次産業、第3

⁶⁶ この表以後が世界統一基準(国連)による表である。

⁶⁷ 1970年表(韓国銀行[1973])は5章において影響度分析、感応度分析に用いたのみである。

⁶⁸ 1970年表は、電子通信機器を電気機器に、また飲食宿泊を小売りに含めたため23部門、1985-1990年表では飲食宿泊を小売りに含めたため24部門となっている。

⁶⁹ Clark[1951]は、鉱業を第1次産業と第2次産業の中間に配置したが、本論文では採取業と

次産業に分類し、さらに第2次産業を、軽工業、重工業、一般製造業、インフラ（建設）に、第3次産業を、一般サービス、公共サービスに細分し適時この単位で比較を行えるようにした。再統合した部門分類と原表である各韓国産業連関表との対比は表 1-2 である。

【表 1-2】 部門対比表

接続不変産業連関表 75-80-85			接続不変産業連関表 80-85-90			70年表		本解析の分類	
No.	20部門	65部門	No.	75部門	詳細	No.	23部門	No.	25部門
1	農林水産品	作物、家畜、農業サービス 林産物、水産物	1-5	農林水産品	65部門と 同様	1	農林水産品	1	農林水産業
2	鉱産品	石炭、金属鉱石、非金属鉱石	6-9	鉱産品		2	鉱業	2	鉱業
3	食飲料品	肉類、水産加工品、精穀、 製粉、精糖、菓子、 その他食品、飲料、たばこ	10-17	食飲料品		3	食品飲料業	3	食品飲料業
4	繊維皮革	繊維糸、繊維織物、繊維製品、 衣服、製皮	18-22	繊維皮革		4	繊維工業	4	繊維工業
5	製材木製品	製材木製品	23-24	製材木製品	家具を追加	5	製材木製品 印刷出版	5	製材木製品
6	印刷出版	紙パルプ、印刷出版	25-26	印刷出版	65部門と 同様	6	石油化学	6	印刷出版
7	石油化学製品	産業用基礎化合物、化学繊維、 化学肥料、医薬品、その他、 合成樹脂、石油製品、石炭製品、 ゴム製品	27-37	石油化学製品		7	非金属製品	7	石油化学
8	非金属鉱物製品	非金属鉱物	38-40	非金属鉱物製品		8	金属1次製品	8	非金属製品
9	金属1次製品	製鉄、鉄鋼1次、非鉄金属1次	41-43	金属1次製品		9	金属製品	9	金属1次製品
10	金属製品機械	金属製品 一般機械 電気機器 電子通信機器 輸送機器 精密機械	44	金属製品	9	金属製品	10	金属製品	
			45-47	一般機械	10	一般機械	11	一般機械	
			48-49	電気機器	11	電気機器	12	電気機器	
			50-51	電子通信機器	12	電子通信機器	13	電子通信機器	
			53-54	輸送機器	13	輸送機器	14	輸送機器	
			52	精密機械	14	精密機械	15	精密機械	
11	その他製造	その他製造	55	その他製造	14	その他製造	16	その他製造	
12	電力ガス水道	電力、ガス、水道	56-58	電力ガス水道	16	電力ガス水道	17	電力ガス水道	
13	建設	建築、土木	59-60	建設	15	建設	18	建設	
14	小売り	小売り	61-62	小売り (含む飲食宿泊)	65部門と 同様	19	小売り	19	小売り
15	飲食宿泊	飲食宿泊				20	飲食宿泊 (90年表は小売りに含む)	20	飲食宿泊
16	運輸保管通信	運輸保管、通信	63	運輸保管		18	運輸保管通信	21	運輸保管通信
			64	通信		17	金融保健不動産	22	金融保健不動産
17	金融保健不動産	金融保健、不動産、事業サービス	65	金融保健	17	金融保健不動産	22	金融保健不動産	
			66-67	不動産	21	行政国防	23	行政国防	
18	公共行政国防	公共行政国防	68	公共行政国防	22	その他サービス	24	その他サービス	
19	その他サービス	教育、社会保障、社会サービス、 その他サービス	69-70	教育保険	23	その他	25	その他	
			71-72	社会サービス					
20	その他	事務用品、家計外消費、 分類不明	73-75	その他					

注) 1970年表の分類では電子通信機器を電気機器に飲食宿泊を小売りに含めた。
出所) 韓国銀行[1973],[1989],[1994]より作成。

いう形態と全体経済に与える影響の少なさにより第1次産業に配置した。

3) 分析する韓国産業連関表の基本的構造

1970年から1990年の産業連関表は、国民経済自体に占める貿易の比重が大ききことにより、同種の品目を国産品と輸入品に分け中間需要部門および最終需要部門に配分して表示する非競争輸入方式をとっている。この表の長所は、現実の輸入品の消費構造が明らかにされ、一般に経済構造の現状分析に適していることである。分析に用いた韓国産業連関表は非競争輸入型であるため基本的に3つの部分に分かれている(図1.4)。第1は中間投入財および最終需要財に輸入を含む総合表である。この表の基本関係は、生産物の分配関係である横方向の関係として行列要素を用いて表示すれば

$$x_i = \sum_{j=1}^n z_{ij} + f_i + e_i - m_i \quad i = 1 \dots n$$

ここで、
 x_i は第*i*部門の国内総産出
 z_{ij} は第*i*部門の輸入を含む中間需要
 f_i は第*i*部門の輸入を含む国内最終需要
 e_i は第*i*部門の輸出
 m_i は第*i*部門の輸入

を得る。投入関係を表す縦方向の関係は、 x_j を第*j*部門の総投入、 v_j を第*j*部門の付加価値として、行列要素を用いて表示すれば、

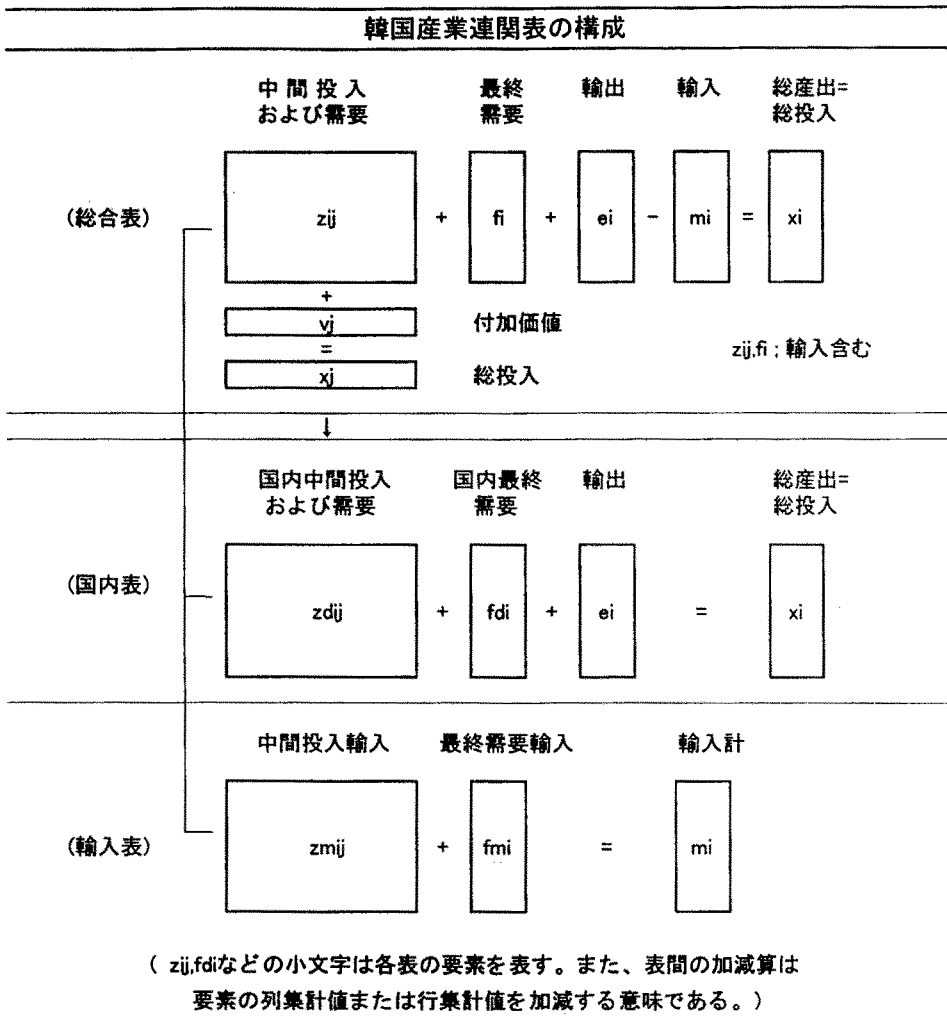
$$x_j = \sum_{i=1}^n z_{ij} + v_j \quad j = 1 \dots n$$

ここで、*n*は産業部門のセクター数である。

第2は、国内産出関係を表した国内表である。この表の横方向の産出関係は、行列要素を用いて表示すれば、

$$x_i = \sum_{j=1}^n z_{dij} + f_{di} + e_i \quad i = 1 \dots n$$

【 図 1.4】 韓国産業連関表の構造



ここで、

- x_i は第 i 部門の国内総産出
- z_{dij} は第 i 部門の輸入を含まない中間需要
- f_{di} は第 i 部門の輸入を含まない国内最終需要
- e_i は第 i 部門の輸出

である。

第3は、輸入表である。この表の横方向の産出関係は、行列要素を用いて表示すれば、

$$z_{mi} = \sum_{j=1}^n z_{mij} + f_{mi} \quad i = 1 \dots n$$

である。ここで、 z_{mij} は第*i*部門の中間需要輸入、 f_{di} は第*i*部門の最終需要輸入である。

国内表と輸入表を合わせると総合表が得られる。

分析に用いた韓国産業連関表は非競争輸入型であるので、国内表に関して、 X を総産出ベクトル、 Z_d を輸入を含まない中間需要ベクトル、 F_d を輸入を含まない国内需要ベクトル、 E を輸出ベクトルとすると、次の関係がある。

$$X = Z_d + F_d + E$$

ここで、 A_d を国内投入係数行列、 I を単位行列、 $B_d = [I - A_d]^{-1}$ をレオンチェフ逆行列とすると、 X は以下となる。

$$\begin{aligned} X &= [I - A_d]^{-1} \cdot [F_d + E] \\ &= B_d \cdot [F_d + E] \end{aligned}$$

また、逆行列としては総合表のもの ($[B] = [I - A]^{-1}$) も考えられるが、以下の分析では逆行列は基本的に「国内表」のものを用いる。総合表の逆行列を用いる場合は各箇所でのむね記載する。

4) 産業連関表の整合性の検証

再統合した韓国産業連関表を $B_d \cdot (F_d + E) = X$ により検証をする。結果は表 1-3 である⁷⁰。

【表 1-3】再統合した産業連関表の精度

項 目	総産出額に対する誤差率 %					
	75年表	80年表	85年表	85'年表	90年表	
1	農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	鉱業	-0.2	0.3	0.0	-6.2	-1.9
3	食品飲料業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
4	繊維工業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	製材木製品	0.0	-0.1	0.0	1.8	-0.2
6	印刷出版	0.0	0.3	0.0	-0.8	-0.1
7	石油化学	0.0	0.1	0.0	-0.2	-0.1
8	非金属製品	0.0	0.4	0.0	-3.4	-0.4
9	金属1次製品	-0.3	0.1	-0.1	1.1	-0.1
10	金属製品	0.0	0.1	0.0	0.7	0.5
11	一般機械	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1
12	電気機器	0.2	0.0	0.0	0.6	-0.1
13	電子通信機器	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
14	輸送機器	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.1
15	精密機械	0.1	0.0	0.0	1.1	1.3
16	その他製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
17	電力ガス水道	-0.1	0.2	0.0	-1.4	0.5
18	建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
19	小売り	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1
20	飲食宿泊	0.3	0.0	0.0	-	-
21	運輸保管通信	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1
22	金融保険不動産	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
23	行政国防	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24	その他サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25	その他	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.0
	総合値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注)75年表、80年表、85年表は1985年価格表示、85'年表、90年表は1990年価格表示。

⁷⁰ 85'年表で鉱業と非金属製品に-6.2%と-3.3%の誤差が認められるが、総産出に対する両部門の産出比率は0.8%および1.2%と比較的小さいため、分析に影響を与えない範囲と考えられる。また、日韓産業連関表およびアジア産業連関表についてはパーセント表示小数第1位の範囲で誤差は認められなかった。

2章 韓国経済の発展過程

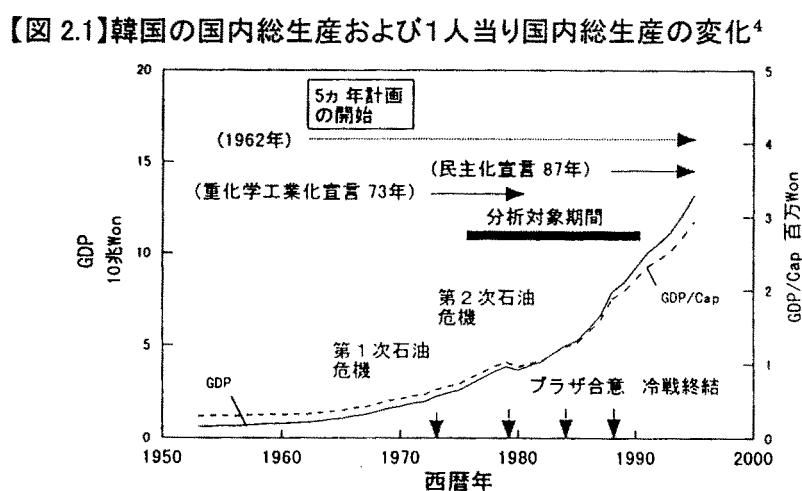
2-1節 韓国マクロ経済指標の分析

2章では、1章で提示した投資主導的複合型成長仮説¹を、韓国のマクロ経済指標と経済開発5ヵ年計画に代表される韓国の歴代の経済政策を分析することにより検証する。

(1) 国内総生産(GDP)と投資比率および輸出入比率の推移

図 2.1 は、韓国の 1953 年より 1995 年までの GDP² (1980 年不変値) の変化である。これより韓国は、世界経済の変動を受けながら経済の長期的成長 (long-term growth) を実現した。一般に、開発途上国の経済問題は供給力の不足であるといわれるが、経済が成長するためには国内の生産体制を構築することが必要である (1章仮説)。韓国の場合、朝鮮戦争終結後の 1953 年の 1 人当り国民総生産は 225 ドル (1975 年値) の最貧農業国に属し、国内生産設備も朝鮮戦争により破壊されて利用しうる唯一の資源は安価な余剰労働力のみ状態であった。その後、1960 年代初めより韓国は経済の離陸を開始し、年率 8.5%³という高度成長により、1988 年には IMF8 条国入りを、また 1996 年には OECD に加盟して、1 人当りの国民総生産も 10,076 ドル (1995 年値) に達した。

以下では、1950 年 6月 25日の 6.25 朝鮮動乱後の韓国経済を大きく 3 期に区分し⁵、その第 2 期を 5 ヶ年計画を単位としてさらに 2 分して韓国のマクロ経済状況の変化を分析する。



注)表2-1より作成

¹ 輸出と同時に政府の投資優遇政策による国内生産体制の構築型成長である。

² 以下、引用資料により国内総生産(GDP)と国民総生産(GNP)が現れるが韓国の場合、その差は 4%以内である。

³ 1963 年より 1995 年までの平均値である。(表 2-1 より算出)

⁴ 1980 年価格表示。

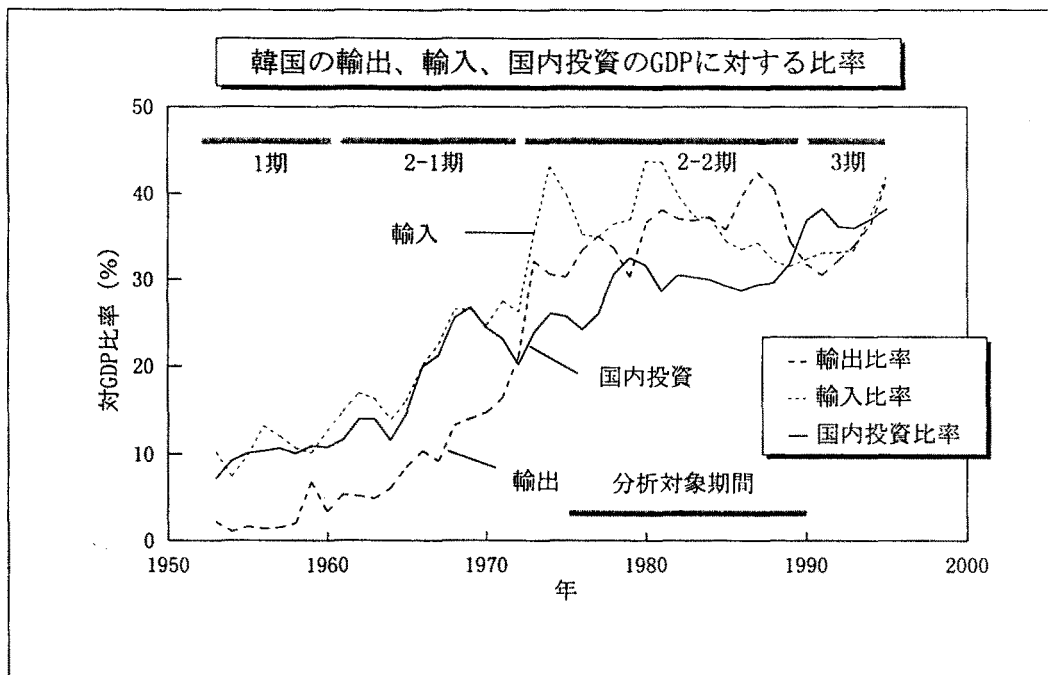
⁵ 区分には、経済指標の趨勢的变化と経済政策の性格を基準とした。

【表 2-1】 韓国の主要経済指標

年	GDP 不変価格 成長率			GDP 10億Won	輸出 10億Won	輸入 10億Won	国内総固定 資本形成 10億Won	個人消費 10億Won	輸出 GDP比 %	輸入 GDP比 %	国内投資 GDP比 %	国民貯蓄 GDP比 %	海外貯蓄 GDP比 %	総投資 GNP比 %	総消費 GNP比 %	人口 千人	GDP/cap 1980年値 千Won
	1980年価格		%														
	10億Won	10億Won															
1953	5,954	-	48	1	5	3	38	2.1	9.8	6.9	8.8	6.6	15.4	91.2	20,239	294	
1954	6,259	5.1	66	1	5	6	55	1.1	7.4	9.2	6.6	5.3	11.4	93.4	20,823	301	
1955	6,539	4.5	115	2	11	12	100	1.7	9.9	10.2	5.2	7.1	12.3	94.8	21,424	305	
1956	6,450	-1.4	152	2	20	16	140	1.4	13.2	10.3	-1.9	10.9	8.9	101.9	22,042	293	
1957	6,939	7.6	197	3	24	21	165	1.5	12.0	10.7	5.5	9.8	15.3	94.5	22,677	306	
1958	7,320	5.5	205	4	22	21	170	2.0	10.8	10.1	4.9	8.0	12.9	95.1	23,330	314	
1959	7,598	3.8	217	15	22	24	181	6.9	10.3	11.1	4.2	6.9	11.1	95.8	24,003	317	
1960	7,682	1.1	245	8	31	27	207	3.3	12.7	10.8	0.8	8.6	10.9	99.2	24,695	311	
1961	8,111	5.6	294	16	44	34	245	5.4	14.9	11.7	2.9	8.6	13.2	97.1	25,402	319	
1962	8,292	2.2	356	18	59	49	293	5.1	16.5	13.7	3.2	10.7	12.8	96.8	26,125	317	
1963	9,045	9.1	502	24	80	68	399	4.7	15.8	13.5	8.7	10.4	18.1	91.3	26,668	337	
1964	9,912	9.6	716	42	97	81	586	5.9	13.5	11.2	8.7	6.9	14.1	91.3	27,631	359	
1965	10,487	5.8	805	69	129	118	669	8.5	16.0	14.6	7.4	6.4	15.0	92.6	28,377	370	
1966	11,821	12.7	1,037	107	208	206	805	10.3	20.0	19.9	11.8	8.5	21.6	88.2	29,086	406	
1967	12,606	6.6	1,282	115	279	264	973	8.9	21.8	20.6	11.4	8.8	21.9	88.6	30,131	418	
1968	14,027	11.3	1,652	209	417	402	1,191	12.7	25.2	24.3	15.1	11.2	25.9	84.9	30,838	455	
1969	15,960	13.8	2,155	287	542	547	1,471	13.3	25.1	25.4	18.8	10.6	28.8	81.2	31,544	506	
1970	17,013	6.6	2,777	377	631	625	1,858	13.6	22.7	22.5	17.3	9.3	26.8	82.7	32,241	528	
1971	18,563	9.1	3,407	514	866	729	2,337	15.1	25.4	21.4	14.5	10.5	25.1	85.5	32,883	565	
1972	19,546	5.3	4,177	813	1,013	780	2,844	19.5	24.3	18.7	15.7	5.0	20.9	84.3	33,505	583	
1973	22,278	14.0	5,355	1,577	1,739	1,169	3,338	29.4	32.5	21.8	21.4	3.7	24.7	78.6	34,103	653	
1974	24,177	8.5	7,564	2,071	2,916	1,755	4,703	27.4	38.6	23.2	19.3	11.9	31.8	80.7	34,692	697	
1975	25,815	6.8	10,065	2,748	3,612	2,331	6,424	27.3	35.9	23.2	16.8	10.3	27.5	83.2	35,281	732	
1976	29,285	13.4	13,818	4,358	4,595	3,152	8,507	31.5	33.3	22.8	22.2	2.6	25.7	77.8	35,849	817	
1977	32,407	10.7	17,728	5,966	5,947	4,420	10,754	33.7	33.5	24.9	25.4	1.2	27.7	74.6	36,412	890	
1978	35,981	11.0	23,936	7,714	8,355	7,023	14,238	32.2	34.9	29.3	27.3	4.3	31.9	72.7	36,969	973	
1979	38,502	7.0	30,741	8,808	10,745	9,458	18,106	28.7	35.0	30.8	26.5	8.9	36.0	73.5	37,534	1,026	
1980	36,672	-4.8	36,672	12,848	15,353	11,094	23,071	35.0	41.9	30.3	20.8	11.5	32.1	79.2	38,124	962	
1981	39,088	6.6	45,126	17,191	19,712	12,931	30,497	38.1	43.7	28.7	20.5	9.8	30.3	79.5	38,723	1,009	
1982	41,211	5.4	50,724	18,802	20,153	15,486	34,001	37.1	39.7	30.5	20.9	7.0	28.6	79.1	39,326	1,048	
1983	46,109	11.9	58,985	22,748	23,048	18,668	38,728	38.6	39.1	31.6	25.3	4.7	29.9	74.7	39,929	1,155	
1984	50,003	8.4	66,408	26,125	26,038	20,998	43,200	39.3	39.2	31.6	27.9	4.0	31.9	72.1	40,513	1,234	
1985	52,705	5.4	72,849	27,937	26,919	22,836	47,874	38.3	37.0	31.3	28.6	3.1	31.1	71.4	41,056	1,284	
1986	59,187	12.3	83,975	36,034	30,365	25,993	52,285	42.9	36.2	31.0	32.8	-2.7	29.8	67.4	41,214	1,436	
1987	66,542	12.4	96,995	45,050	36,356	31,131	57,988	46.4	37.5	32.1	35.8	-6.6	28.7	62.8	41,622	1,599	
1988	79,223	19.1	133,152	51,153	40,585	39,438	67,994	38.4	30.5	29.6	38.1	7.9	31.1	61.2	42,031	1,885	
1989	84,281	6.4	149,195	48,821	44,805	47,649	79,443	32.7	30.0	31.9	36.3	-2.7	33.6	63.5	42,449	1,985	
1990	92,290	9.5	179,539	53,598	54,417	66,569	96,388	29.9	30.3	37.1	36.0	0.5	36.9	63.8	42,869	2,153	
1991	100,724	9.1	215,726	60,384	66,058	82,920	115,023	28.0	30.6	38.4	36.3	2.5	38.9	63.9	43,268	2,328	
1992	105,830	5.1	240,444	69,403	71,823	87,912	129,714	28.9	29.9	36.6	39.4	1.0	36.6	65.0	43,663	2,424	
1993	111,911	5.7	267,117	78,141	76,998	96,205	143,730	29.3	28.8	36.0	34.9	-0.3	34.3	64.7	44,056	2,540	
1994	121,511	8.6	305,869	92,149	94,337	109,355	164,307	30.1	30.8	35.8	35.4	-	-	-	44,453	2,733	
1995	132,389	9.0	351,279	116,591	120,170	128,673	185,906	33.2	34.2	36.6	36.2	-	-	-	44,851	2,952	

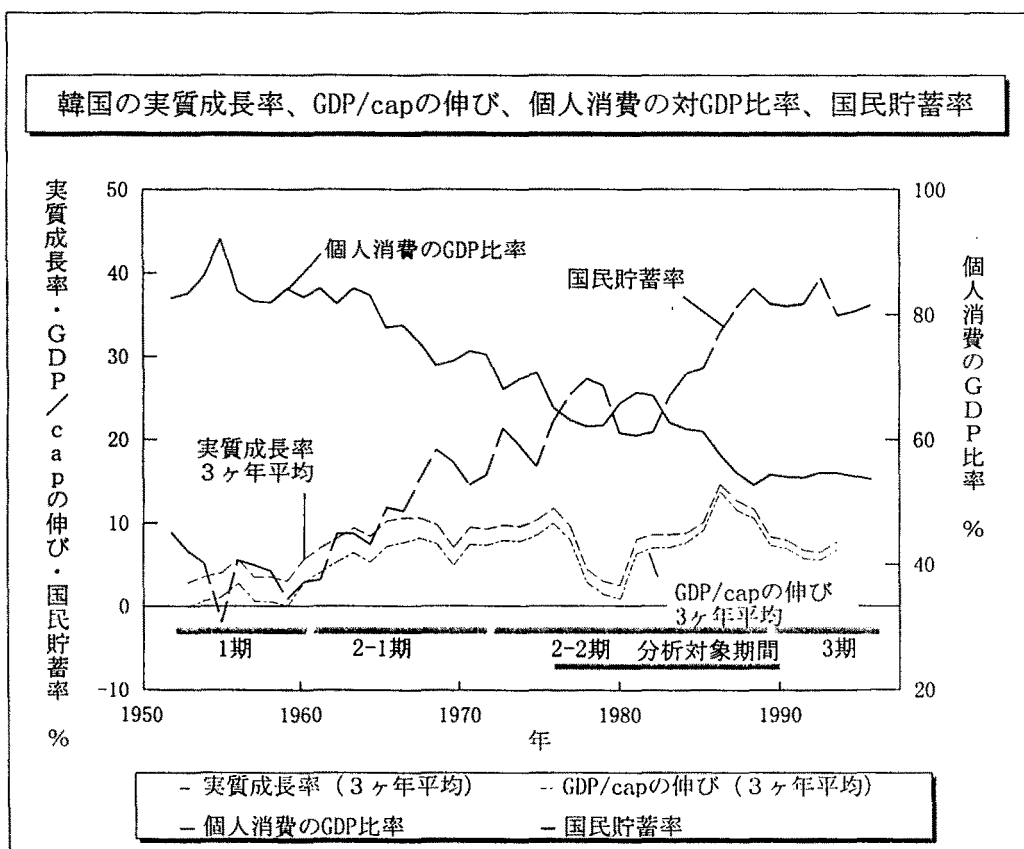
出所) 日本銀行国際局「外国経済統計年報」各年、ただし人口統計は国際連合「世界人口年鑑」各年、
1987年までのGDP不変価格、総投資GDP比、総消費GDP比については李炯九[1993]、
国民貯蓄 (GDP比率) は「韓国経済・産業データハンドブック」および全国経済人連合会[1977]、[1985]、[1988]より作成。

【図2.2】 韓国の輸出、輸入、国内投資のGDPに対する比率



注): 表 2-1より作成。

【図2.3】 韓国の実質成長率、GDP/capの伸び、個人消費の対GDP比率、国民貯蓄率



注): 表 2-1より作成。

図 2.2 は、韓国の輸出、輸入、国内投資の GDP 比の推移を、図 2.3 は、GDP の 3 カ年平均成長率、1 人当り GDP の 3 カ年平均成長率、国民貯蓄率および個人消費の GDP 比の推移を示したものである。これによると、第 1 次 5 ヶ年計画着手までの第 1 期(1953-62 年)は、低い GDP と高い個人消費/GDP 比、および低い輸出入/GDP 比と低い国内投資/GDP 比がこの期の特色⁶である。第 2 期は、5 ヶ年計画の始まりの 1962 年より IMF 8 条国入りを果たした 1988 年前後の時期である⁷。この期は、さらに 5 ヶ年計画の区切りである 1971 年を基準とすると、2-1 期および 2-2 期の 2 つに分かれるが、共通する特色は高い国内投資と輸出入の増加である。実質成長率は年平均 8.8%と高く、GDP も 1962 年から 87 年にかけて実質 8 倍に増加した。この間の個人消費の GDP 比を見てみると、一様に低下し（図 2.3 参照）、韓国では国民消費よりも「貯蓄・投資」に重点が置かれたことを表している⁸。この期間は、韓国では軍部による維新体制と開発独裁のもとで開発優先産業への傾斜的金融が行われた時代であり、「先建設・後分配」の標語の下に国家建設が優先された時期である。第 2 期の前半、2-1 期(1962-71 年)は、本論文の分析対象期間に前置する期間であり、第 1 次 5 ヶ年計画と第 2 次 5 ヶ年計画が実施された時期である。図 2.1 より、この期は高度成長への始動期であり、経済の離陸期である。後半の 2-2 期(1972-88 年)は、本論文の分析対象期間であり、第 3 次 5 ヶ年計画から第 5 次 5 ヶ年計画が実施された時期である。この期に、韓国経済は飛躍的に成長し、一人当り国民所得も 3.2 倍となった。第 3 期は、分析対象期間を一部含みながらそれに後続する期間であり、政治経済面での「民主化と自由化」が行われ、活発な労働運動と賃金上昇が起こった 1988 年より現在までの時期である。対外面では IMF8 条国入りを果たし、先進国経済へ突入する過渡期である。期間を通じた投資、貯蓄、消費の関係⁹は、5 カ年計画以前の第 1 期においては個人消費の比率が高く、生産物のほとんどが消費され投資に回る余剰が存在しなかったことである。2-1 期よりこの傾向は改善され、個人消費の GDP 比が低下するとともに国民貯蓄率が上昇し（図 2.3）、2-2 期の後半に至ってようやく個人消費支出/GDP 比は下げ止まり、同時に国民貯蓄/GDP 比率の上昇も停止して貯蓄より消費に重点が移行した¹⁰。この間の投資比率も初期の 15%前後より中期には 30%を越える値を示し、国内総生産の 1/3 が

⁶ これは近代化前のいわゆる伝統的社会であり、投資より消費中心の社会である。

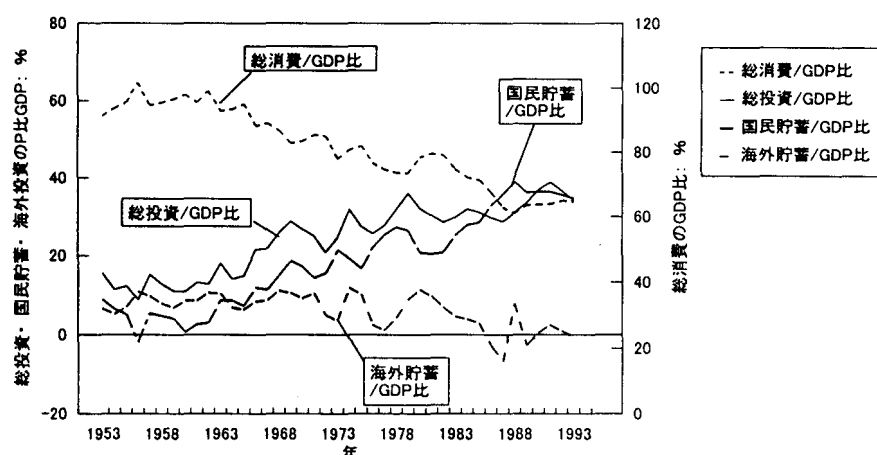
⁷ 区分けに関して 5 ヶ年計画を基準とすると、第 2 期の終わりは、第 6 次 5 ヶ年計画の始まりの 1987 年となる。

⁸ 1 章の仮説との関連で言えば Rodrik[1995]の提示する生産可能性曲線の拡大の条件であり、朴炳日[1964]の主張した消費抑制である。1 章 pp.6-8.

⁹ 1 章仮説の投資部分である。

¹⁰ 1 章との関連で言えば、深川[1997]の指摘する所得分配の改善による国内消費需要の拡大期である。

【図2.4】韓国の総消費・総投資・国民貯蓄・海外貯蓄の対GDP比



注) : 総消費=民間消費+政府消費 出所) 表2-1より作成

投資されたことを示している。また、韓国の輸出入に関しては、2-1期までは輸入が常に輸出を上回り、経常収支の赤字が続いた時期である。この輸出入のアンバランスは、2-2期の後半（1985年前後）に至って均衡する¹¹。以上より、韓国では高度成長期において輸出も好調であったが、同時に高い国内投資が実施されたことである（1章仮説）。投資は2面性を持ち、経済成長を起動させるとともに生産能力（潜在的GDP）を増加させる要因でもある。韓国は、1962年以降の経済発展期に、好調な輸出により高い成長を維持できたと同時に「高貯蓄・高投資」により国内生産体制を構築することができた¹²といえる。第3章以降は、この投資・輸出の内容と産業の発展セクターの詳細を分析するが、これらマクロ指標値から言えることは、韓国経済の発展に関しては、輸出と同時に投資が重要な役割を演じたことである。ここで、韓国の投資における財源の国内と海外の構成比率とその変化を観測する。

図2.4は、韓国の総投資・国民貯蓄・海外貯蓄のGDP比¹³を示したものである。これによると、韓国の投資財源は1960年代初期の高度成長の開始時には外国資金が大部分を占めていたが、1970年以降は国内資本の比率が増加し、第3期（1980年代後半）以降はほとんど国内資金で投資財源をファイナンスしている¹⁴。これは、

¹¹ 1985年以後の数年間、輸出が輸入を上回っているが、これは「3低」により輸出が好調に推移したためである。輸出入は1990年以降は均衡している。また、輸入>輸出の関係が1985年まで続いたことは輸入代替の可能性の大きさを示している。

¹² 嘉数も同様の見方をとる。「アジア開発途上国における高度成長の1つの特徴は、高貯蓄-高投資に支えられた供給主導型であることである」、嘉数他編[1997],p.10.

¹³ 対比的に総消費/GDP比も示した。

¹⁴ 借金の累積は、1982年にGNPの52%（37億ドル）に達したが1991年にはGNPの14%（39億ド

財源的には自立型の成長へ移行したことを示している¹⁵。

(2) 産業構成の変化と国内総固定資本形成の変化

経済の発展に伴って産業構造と雇用構造が第1次産業より第2次、第3次産業にシフトし、第2次産業内部の産業構造が消費財産業より投資財産業に比重を移すことは先進国経済の発展に関する研究¹⁶により実証されている。表2-2(a)は、韓国の1960年から1995年までの生産額に占める各産業の割合の変化を示したものである。また、表2-2(b)は雇用者に占める各産業の割合を示したものである。これらによると、韓国の産業構造は生産額あるいは雇用のどちらの面からも第1次産業の比重が減少する一方、第2次、第3次産業の比重は増加した。特に第2次産業内の製造業は1960年に比較して1990年は生産額

シェアにおいて約2.4倍、雇用者シェアにおいて2.9倍に増加した。同様に建設業は1960年に比較して1990年は生産額シェアにおいて約3.8倍、雇用者シェアにおいて2.6倍に増加している。第3次産業であるサービス業に関しては、生産額シェアの増加よりも雇用者シェアにおいて増加が大きく、1960年に比較して1990年は雇用者

【表2-2(a)】韓国の生産構造(生産額に占める各産業の割合:%)

部 門	1960	1970	1980	1990	1995年
農 業	39.9	31.1	14.6	9.0	6.6
工 業	18.6	28.4	41.3	44.7	43.5
鉱 業	2.3	1.3	1.4	0.5	0.3
製 造 業	12.1	19.1	29.6	28.9	26.9
建 設 業	3.5	6.4	8.2	13.2	14.1
電気・水道・ガス	0.7	1.6	2.1	2.1	2.2
サービス業	41.5	40.5	44.1	46.3	49.9
計	100	100	100	100	100

注): サービス業には小売り、運輸保管通信、金融保険不動産、政府公共サービスを含む。
出典:(韓国)経済統計年報1976年、1985年、1995年およびByung Nak Song[1997]
(1960年、1995年)より作成。

【表2-2(b)】韓国の生産構造(雇用者に占める各産業の割合:%)

部 門	1960	1970	1980	1990	1995年
農 業	58.6	50.4	34.0	18.3	12.5
工 業	14.0	18.9	30.8	36.8	35.1
鉱 業	1.0	1.2	0.9	0.4	0.1
製 造 業	9.4	13.2	21.7	26.9	23.5
建 設 業	2.9	2.9	6.1	7.4	9.3
電気・水道・ガス	0.7	1.6	2.1	2.1	2.2
サービス業	27.4	30.7	35.2	44.9	52.4
計	100	100	100	100	100
雇用者総数:千人	8,206	9,745	13,706	18,036	20,377

注): サービス業には小売り、運輸保管通信、金融保険不動産、政府公共サービスを含む。
出典:(韓国)経済統計年報1976年、1985年、1995年およびByung Nak Song[1997]
(1960年、1995年)より作成。

シェアが約1.6倍に増加した。韓国の生産構造を世界各国の生産構造(生産額シェア値)と比較したものが表2-3である。韓国は1994年値において第2次産業の比率では

ル)となった。Debt Service Ratioも1982年の16.2%から1991年には4.6%に減少している。司空壹[1994],p.245.

¹⁵ 仮説という国内生産体制の構築である。

¹⁶ Clark[1951],Kuznets[1966],Hoffmann[1958].

【表2-3】世界各国の生産構造の比較(1970年および1994年)

(1970年)	国内総生産 100万ドル	1次産業	2次産業		3次産業	合計
			(製造業)			
韓国	8,717	26.5	29.2	20.9	44.3	100.0
日本	205,366	6.1	45.8	36.0	48.1	100.0
インド	53,671	43.3	19.8	13.0	36.9	100.0
タイ	6,544	28.3	25.3	16.0	46.4	100.0
米国	1,009,220	2.8	34.6	25.2	62.7	100.0
英国	123,199	2.4	38.7	29.2	58.9	100.0
フランス	140,861	6.5	38.8	28.7	54.8	100.0
ドイツ	184,492	3.2	49.4	38.4	47.4	100.0

(1994年)	国内総生産 100万ドル	1次産業	2次産業		3次産業	合計
			(製造業)			
韓国	330,831	7.1	43.4	27.1	49.5	100.0
日本	4,687,134	2.1	38.2	24.5	59.6	100.0
インド	301,401	28.1	25.3	15.7	46.6	100.0
タイ	143,177	10.2	39.3	28.2	50.4	100.0
米国	6,260,000	1.7	26.1	18.0	72.1	100.0
英国	434,958	1.7	27.1	18.2	71.1	100.0
フランス	1,328,539	2.4	26.5	19.2	71.1	100.0
ドイツ	1,721,587	1.0	34.2	26.2	64.7	100.0

注):①1994年の韓国、米国、ドイツの産業構成は1993年の値である。

②換算率は外国経済統計年報1969年、1994年による。

出所)日本銀行外国経済統計年報各年より作成。

【表2-4】韓国の国内総固定資本の産業別投資率(%)

年次	区分	農林水産業	鉱業	製造業	電気ガス水道	建設業	小売飲食業	運輸保管通信	金融保険不動産	社会個人サービス	行政国防	その他	小計
1960		12.7	1.3	19.8	4.0	0.9	5.7	18.9	20.4	11.4	3.8	1.1	100
1970	産業別	7.4	0.5	18.3	10.5	1.1	5.5	23.8	13.4	7.6	1.9	10.0	100
1980	投資率	6.3	0.3	15.3	10.5	2.5	12.0	22.4	19.6	5.7	5.4	0.0	100
1990		6.9	0.3	26.4	3.6	2.5	3.7	7.6	30.2	2.0	11.7	5.1	100

注):国内総固定資本の産業別投資における「金融保険不動産」には、「住宅所有」を含む。

出所)(韓国)経済統計年報、1976年、1985年、1995年より作成。

最も高い数値を示し、製造業比率においても世界上位グループに入るものの第3次産業に関してはそのシェアは低く、今後の発展が見込まれる。

表2-4は国内総固定資本形成における産業別投資率の変化を示したものである。1990年の産業別投資率では製造業が最も高く¹⁷⁾、ついで住宅投資、公共行政、運輸保管通信の順である。産業構造の高度化につれて生産に占める比重が低下する農林水産業¹⁸⁾では投資比率が低い。

(3) 雇用者報酬分配率の変化¹⁹⁾

表2-5は1970年から92年までの国内総生産に占める雇用者報酬と企業利益他の分配比率の変化を示したものである。1970-75年では雇用者報酬の分配比率はGNPの

¹⁷⁾ 投資比率が高いことは産業としての発展性が高いことを示している。また、仮説との関連でいえばそれは、産業間のリンケージを高度化させる要因でもある。

¹⁸⁾ Clark[1951].

¹⁹⁾ 以下(3)(4)は所得分配の改善による国内消費需要の増大の検証である。

33%でしかないが、企業利潤の分配率は 51%に達していた。しかし、1987 年の民主化を境に雇用者報酬の分配率は 1990 年時点で 46%に上昇し、企業利潤の分配率は 32%に減少した。分配

比率のグロス値の変化は、賃金の上昇を通じて国民生活水準の上昇を予想させるが、これをさらに労働紛争の件数と鉱工業常雇従業員の月賃金水準の推移を観測することにより裏付けることができる。表 2-6 は 1975-87 年の韓国の労働争議の件数と原因を示したものである。

1987 年に至って労働争議件数は急激に増加し、その主たる要求も賃金の引き上げである。1987 年は盧泰愚政権が民主化を宣言した年であるが、これ以降韓国は成長の成果を広く国民各層に分配することになる。

表 2-7 は韓国の鉱工業常雇従業員の 1972-94 年の月賃金を物価デフレーターで 1971 年値に換算したものである²⁰。この表によると、韓国では月賃金の対前年比（伸率）が実質経済成長率（対前年伸率）を上回った時期が 2 つある。1 つは 1976-79 年であり、この時期は

【表2-5】所得分配比率の変化(1970-92年)

単位: % (全付加価値に対する比率)

項目	1970	1975	1980	1987'	1990	1992年
雇用者報酬	33	33	40	41	46	47
企業利潤	51	51	40	37	32	31
減価償却	6	7	8	9	10	10
間接税-補助金	10	9	12	13	12	12
計	100	100	100	100	100	100

注): 1987年は民主化の初年である。

出所) United Nations, National Accounts Statistics, 1982, 1987, 1994より作成。

【表2-6】韓国の労働紛争の原因と件数(1975-87年)

項目	1975	1980	1985	1986	1987年
賃金引き上げ	42	38	84	73	2,629
勤労条件改善	4	14	41	48	566
その他	87	355	140	155	554
計	133	407	265	276	3,749

注): 1987年は民主化の初年である。

出所) 李滿基[1990], p.345.

【表2-7】鉱工業常雇従業員の月賃金水準の推移

年	給与額 Won		賃金上昇率		経済成長率	操業日数
	名目	実質 1971年価格	名目: %	実質: %	実質: %	日/月
1972	21,229	19,002	15.4	3.3	5.3	25.7
1973	23,267	20,190	9.6	6.2	14.0	25.9
1974	31,552	22,024	35.6	9.1	8.5	25.3
1975	39,868	22,214	26.4	0.9	6.8	25.4
1976	53,326	26,491	33.8	19.3	13.4	25.5
1977	71,022	32,358	33.2	22.1	10.7	25.4
1978	95,157	38,847	34.0	20.1	11.0	25.3
1979	122,268	42,011	28.5	8.1	7.0	24.9
1980	150,328	37,190	22.9	-11.5	-4.8	24.8
1981	180,735	37,141	20.2	-0.1	6.6	24.8
1982	207,171	40,710	14.6	9.6	5.4	24.9
1983	231,880	45,473	11.9	11.7	11.9	24.9
1984	249,731	48,627	7.7	6.9	8.4	25.0
1985	275,082	53,082	10.2	9.2	5.4	24.9
1986	300,411	58,852	9.2	10.9	12.3	25.0
1987	334,372	65,174	11.3	10.7	12.4	25.0
1988	398,403	75,593	19.1	16.0	19.1	25.1
1989	496,460	92,830	24.6	22.8	6.4	24.7
1990	595,850	102,612	20.0	10.5	6.5	24.8
1991	696,565	109,750	16.9	7.0	9.1	24.6
1992	805,786	119,523	15.7	8.9	5.1	24.6
1993	886,788	125,485	10.1	5.0	5.7	24.7
1994	1,023,390	136,303	15.4	8.6	8.6	24.7

注): 実質賃金は物価デフレーターで1971年値に変換した。

賃金上昇率は対前年伸率で示した。

出所) (韓国)経済統計年報各年および表2-1より作成。

²⁰ 表中には、同時に実質経済成長率の対前年比（伸率）を示した。

韓国が低廉で供給無制限な労働力を使い果たし²¹、制限労働供給の段階へ移行した時期である。第2は1989-90年の民主化以後の時期であり、実質賃金が実質経済成長率を大きく上回って上昇している。

所得分配の改善度を計測するため、Gini 係数と DDR²² 値の変化を調べる。

表 2-8 は 1965-93 年

における韓国の Gini 係数と DDR 値の推移を示したものである。Gini 係数は、一般に平等化の高い旧社会主義国では低く 0.2 のオーダーであると言われるが、韓国では期間を通じて 0.3 のオーダーであり、1975-85 年に一時的に上昇したものの、後年 1993 年に至って 0.31 まで下降し、平等化が進展した。DDR 値に関しても、分析対象期間の初期である 1975-80 年には一時的に下降したものの、それ以降は 1988 年より急激に上昇し、下位所得層への所得分配が改善されたことを示している。表 2-9 は韓国を含む 7 カ国の DDR 値を示したものであるが、韓国は日本・台湾に次ぐ平等化を達成し、不平等化が高いといわれるブラジルの値を大きく上回っている。

(4) 民間最終消費支出の変化

所得の向上により国民の消費性向に変化が生じるが、それは需要の変化を通じて産業構造を変化させる。表 2-10(a)は韓国の民間消費支出の構成を消費目的別に示したものである。表 2-10(b)は各期の消費支出の構成割合を 1994 年および 1990 年との対比で示したものである。これによると、一般に食飲料・タバコ・衣類の消費の

【表2-8】韓国のGini係数とDDRの変化(1965-93年)

項目	1965	1975	1980	1985	1988	1993年
Gini係数	0.34	0.39	0.39	0.36	0.34	0.31
DDR値	46.1	37.3	35.5	40.5	46.7	52.3

注): 1988年以降は所得分配比率に改善が見られる。

出所) Byung Nak Song[1997], p.173.

【表2-9】DDR値の国際比較

国名	20%値	40%値	60%値	80%値	100%値	DDR
韓国(1993)	7.5	13.0	17.4	22.9	39.2	52.3
台湾(1984)	7.5	13.3	17.5	23.1	38.6	53.9
日本(1988)	11.7	15.8	19.0	22.9	30.6	89.9
米国(1985)	4.7	11.0	17.4	25.0	41.9	37.5
ドイツ(1988)	7.0	11.8	17.1	23.9	40.2	46.8
インド(1990)	8.8	12.5	16.2	21.3	41.2	51.7
ブラジル(1990)	2.1	4.9	8.9	16.8	67.3	10.4

注1): 20%値とは所得分配における5段階階層(quintile)の0-20%階層の獲得所の比率をいう。40%値以下同。

注2): $DDR = (20\%値 + 40\%値) / 100\%値 * 100(\%)$

出所) Byung Nak Song[1997], p.174.

²¹ Lewis 2 重モデルにおける転換点であるが、裴は 1975 年を韓国の転換点とする。裴茂基[1983], p.174.

²² DDR 値とは、5 段階所得区分における最上位所得階層(80-100%)の獲得所得に対する下位所得階層(0-40%)の獲得所得の比率をいいこの値が高いほど平等化が進んでいる。 $DDR = (所得層 0-40\%の所得) / (所得層 80-100\%の所得) * 100\%$ 。

【表2-10(a)】民間消費支出の構成割合の変化(目的別:%)

項 目	単位:%				
	1965年	1975年	1980年	1985年	1990年
食飲料・タバコ	62.5	58.8	47.4	44.5	31.5
衣 類	10.4	12.1	8.2	7.2	5.3
賃料光熱水道料	9.1	9.2	9.9	10.2	11.8
家具・家計費	2.6	3.1	4.4	5.0	7.4
保険美容費	2.4	2.4	2.4	4.8	6.6
交通通信費	4.2	5.0	9.6	9.5	11.9
遊興娯楽費	4.2	4.4	5.6	9.4	12.1
雑 費	4.6	5.0	12.5	9.5	13.5

出所)(韓国)経済統計年報各年より作成。

【表2-10(b)】民間消費支出の構成割合の変化(目的別:1994年、1990年を基準とした比率)

項 目	1994/1963	1990/1975	1990/1980	1990年/1985年
食飲料・タバコ	0.5	0.5	0.7	0.7
衣 類	0.4	0.4	0.6	0.7
賃料光熱水道料	1.2	1.3	1.2	1.2
家具・家計費	2.9	2.4	1.7	1.5
保険美容費	2.6	2.7	2.7	1.4
交通通信費	3.2	2.4	1.2	1.2
遊興娯楽費	3.3	2.8	2.2	1.3
雑 費	2.9	2.7	1.1	1.4

出所)表2-10(a)および(韓国)経済統計年報各年より作成。

【表2-11】民間消費支出の構成割合の変化(形態別:%)

項 目	1981年	1985年	1987年	1990年	1994年
耐久財	3	4	8	10	9
準耐久財	12	11	10	10	9
非耐久財	58	53	48	40	37
サービス	27	33	37	40	44
その他	0	-1	-2	0	0
計	100	100	100	100	100

注):「その他」は「居住者国外消費」-「非居住者国内消費」を示す。

出所)(韓国)経済統計年報各年より作成。

割合は低下し、家具・家計費、保険・美容費、交通通信費、遊興娯楽費、雑費の消費に占める割合が上昇している。これは、国民需要が第1次産品より第2次・第3次産品へ移行したこと²³を示している。表2-11は民間消費支出の変化を1981-94年について観察したものである。これによると、耐久消費財とサービスへの需要が増加し、食料・衣料などの非耐久消費財への支出は減少している。これより、韓国では分析期間の後半に至って電化製品、車、住宅などに関係する産業への需要が増加し、また第3次産業であるサービス産業への消費需要も増加した。これは、これら産業への需要のインパクトを通じて韓国企業が生産を増加させるための新規投資を促す要因となったと考えられる²⁴。また、食料、衣料などの基礎的消費財への需要の減少はこれら産業への投資誘引が低下したことを示している。

²³ 一般にこれは所得拡大による嗜好の変化として多くの国で観測されている。

²⁴ 仮説後半部分。

2-2節 韓国の経済政策²⁵

(1) 独立—朴政権以前：1945-61年

韓国が本格的な離陸を開始する 1962 年以前の期間、いわゆる「前発展期」の韓国の経済状況とその政策を検討することは、その後の経済政策を位置づける上で意味をもつ²⁶。朝鮮は、第 2 次世界大戦の日本の敗北により 1945 年に独立が実現したが、その後、北緯 38° 線を境とする米ソ両軍による分割占領が続いた。農業生産が主体であった南朝鮮では 1948 年 8 月に李承晩を大統領とする大韓民国（韓国）が成立した。また工業資源に恵まれた北朝鮮では 1948 年 9 月に朝鮮民主主義共和国が成立した。韓国では 1945-48 年の米軍政期において GARIOA²⁷資金による経済と民政の安定に主眼がおかれ、約 4 億ドルの物資の無償援助が実施された。その構成は、食料品 39.2%、被服 10.2%、石炭 7.7%、石油 4.7%、建設資材 11.1%、農産用品 17.8%という構成であり、生産施設の導入は 0.1%にすぎない。韓国の自立経済の確立という長期的展望からみれば、米国の援助はその莫大な援助額にもかかわらずそれに相応するほどの成果をあげることができなかつた²⁸。なぜなら、アメリカの援助は、インフレの悪循環と国民の消費性向の上昇という当時の韓国経済の背景があったとはいえ、援助資金によって消費財を導入するということに重点が置かれ、基幹産業の建設を等閑視する方向をとったからである。このことと、当時の無定見な経済政策や不健全な経済風土によって国内の資本形成が遅々として進まなかつたことが相まって、その後の韓国経済の自立化の阻害要因となった²⁹。李承晩は 1949 年に「経済安定 15 原則」により総合的な経済政策方針を決定し、工業化政策として、石炭、電力、セメント、板ガラス、肥料、製鉄、造船などの基幹産業の育成政策を計画した。しかし、1950 年から 53 年にかけての朝鮮戦争、いわゆる 6.25 動乱が発生し朝鮮全土の生産施設は破壊され国土は荒廃した。朝鮮戦争の終結とともに米国の対韓援助が本格化し、また消費財に対する国内の強い需要もあって韓国経済は 1954-56 年でほぼ戦災復興を完了し、生産は動乱前の水準にまで回復した。この期の貿易状況は、輸出は輸入の 5%前後にすぎず、莫大な貿易赤字は主として米国の援助資金により補填されていた。この援助経済は韓国がその生産力以上の国民生活を可能とし、輸入への依存と経済力を超える生活水準の固定という結果をもたらした³⁰。同時期に帰属財産の払い下げを軸とした経済の再建が計画されたが、帰属財産

²⁵ 以下では韓国の経済政策のアウトラインを述べ、仮説に関連したと思われる経済政策を脚注で示す。

²⁶ ここでは 62 年以後の計画経済期との対比で分析する。

²⁷ Government and Relief in Occupied Area: 占領地域統治救済。

²⁸ 沈晩燮[1987], p.43.

²⁹ 沈晩燮[1987], p.43.

³⁰ 沈晩燮[1987], pp.46-47.

の払い下げは、当時の激しいインフレの下で 15 年間の長期分割支払いという好条件のもとで政府関係者を中心に払い下げられ、特惠財閥の基礎を作るとともに政治腐敗の一因となった。また、米国の対韓援助の大部分³¹は農産物、原料、半製品などの原資材料が 72%であるのに対し、資本財の援助は 28%にすぎなかったため、韓国のこの時期の工業化はこれら援助物資の加工、いわゆる小麦・原綿・精糖の 3 白産業を中心とする消費財の国内市場向け輸入代替工業化が中心であり、その後の輸出主導型の工業化とは大きく異なっていた³²。しかし、この米国の贈与を中心とする援助政策は、米国の国際収支の悪化により援助額が削減される中で借款へと切り替えられ、韓国国内は設備過剰状態となり、経済成長の鈍化と大量の失業の発生およびインフレが激化した。李承晩は 1958 年に産業開発委員会を設立し、自立経済の基礎形成を目的とする経済開発 3 カ年計画(計画期間 1960-62 年)を作成したが、1960 年の 4.19 学生革命により失脚する。その後、張勉の短期政権を経て 1961 年に 5.16 革命により朴正熙が軍事政権を確立する。しかし、この 1960 年代を迎えるまでの韓国の経済的発展は見るべき成果はなかった。その沈滞要因は、国土の南北分断と朝鮮戦争、国家予算の 1/3 を占める膨大な国防費、生産性の低い農業、過剰な人口密度と高率の人口増加率、政治腐敗と社会混乱、資源の欠如という要因はあったものの、消費産業への過度の傾斜と技術・資本の蓄積の不足という経済発展に必要な基礎的条件の欠如と経済運営の失敗である。

(2) 朴政権時代：1962-79 年

(a) 第 1 次経済開発 5 カ年計画：1962-66 年

朴正熙の時代は「経済開発 5 カ年計画の開始」とその「強力な指導力」に特色付けられる。また、その第 1 次 5 カ年計画は、輸出主導と開発独裁体制という引き続く 5 カ年計画の基本戦略³³を導いた意味で、韓国経済史のなかでも重要な計画である。第 1 次 5 カ年計画当時の韓国の経済構造は、農業が GDP の 40%を占め、国民総生産に占める製造業の付加価値の割合は 13%にすぎない典型的な農業国家であり後進国であった。また、当時の製造業の内部構成比は、付加価値基準で消費財工業が 74.2%を占めていた³⁴。第 1 次 5 カ年計画の目標は、社会的、経済的悪循環を是正し、

³¹ 援助資金は UNKRA (国連韓国再建団) および ICA (米国国債協力局) が大部分を負担した。沈晩燮[1987],p.43 および河合[1988]。

³² 官民一体となった輸出主導を軸とする経済政策が出現するのは、第 1 次 5 カ年計画前期の試行錯誤期を経てからである。

³³ 第 1 次以降の経済開発 5 カ年の要点は表 2-12 に示すものである。

³⁴ これは、発展段階に加え韓国の場合南北分断により工業資源の豊富な北朝鮮に多くの産業が立地していたことおよび米国の消費財供給に主力を置いた対韓援助政策の影響もある。沈晩燮[1987],p.65。

【表2-12】韓国の経済開発5カ年計画の目標と戦略

年次	第1次計画 1962-66	第2次計画 1967-71	第3次計画 1972-76	第4次計画 1977-81
基本目標	1. 経済的・社会的悪循環の是正 2. 自立経済の基礎の構築	1. 産業構造の近代化 2. 自立経済の加速	1. 均衡ある成長安定と均衡ある経済 2. 自立経済の実現 3. 地域開発	1. 成長・平等・効率性 2. 持続的経済成長のための産業構造の変革 3. 社会開発の促進 4. 技術革新と効率の上昇
目標年平均成長率。()内実績値	7.1% (8.5%)	7.0% (9.7%)	8.1% (10.1%)	9.2% (5.5%)
経済開発戦略	1. 農業生産力の向上と農家所得の向上 2. エネルギー源の確保 3. 基幹産業の育成と社会的間接資本の拡充 4. 遊休資源の活用 5. 国際収支の改善 6. 技術開発	1. 食料自給化の推進 2. 化学、鉄鋼、機械工業を振興し、工業の高度化に努める 3. 7億ドルの輸出と輸入代替により国際収支を改善する 4. 雇用の増加と人口増加の抑制 5. 農家所得の増加と多様化 6. 科学技術の振興と生産性の向上	1. 食料自給化の推進 2. 農水産業の生活水準の向上 3. 重化学工業化により産業を振興する 4. 科学技術の振興と人的資源の開発 5. 社会資本の拡充 6. 地域開発 7. 社会福祉と国民福祉の向上	1. 自立的投資財源の確保 2. 国際収支の均衡 3. 産業構造の変革とそれを通じた発展 4. セマウル運動の拡充 5. 科学技術の振興 6. 経済システムの改善
主要な工業化政策	工業化基盤の形成	外向的發展化政策	重化学工業化を通じた輸出の振興	技術集約産業の開発

【表2-12】韓国の経済開発5カ年計画の目標と戦略(続き)

年次	第5次計画 1982-86	第6次計画 1987-91	第7次計画(含新経済5カ年計画) 1992-96(93-97)
基本目標	1. 安定化・効率化・均衡 2. 経済安定の基盤の完成 3. 収入と雇用の確保 4. 国民福祉の向上	1. 21世紀に向けた先進的福祉社会の実現の基盤を形成する 2. 民族の力の結集と効率的発揮	1. 21世紀先進経済社会の形成と民族の統一を目指して、 ・産業の競争力を強化し、 ・社会的衡平を高め均衡ある発展を図り、 ・国際化・自律化の推進と統一基盤を造成する
目標年平均成長率。()内実績値	7.6% (8.5%)	7.1% (8.5%)	7.5% (8.5%)
経済開発戦略	1. 物価の安定 2. 比較優位産業の育成 3. 投資効率の改善 4. 市場競争力の確保 5. 外国への市場の解放 6. 労使紛争の解決 7. 社会福祉の拡充	1. 経済社会制度の先進化 2. 産業構造の改善 3. 技術立国 4. 地域社会の均衡ある発展 5. 国民生活の質的向上	(産業競争力強化) 1. 人的資源の育成 2. 技術開発と社会の情報化 3. 社会資本と輸送体系の確立 4. 経営の効率化、集中の分散、中小企業の育成(均衡ある発展) 5. 地域間の均衡的発展と農村の開発 6. 住宅問題の解消と環境保護 7. 社会保障の充実(国際化・自由化・民族統一) 8. 金融の自由化 9. サービス産業と農業市場の解放 10. 経済協力を通じた民族統一
主要な工業化政策	先進国経済段階への産業基盤の形成	先進経済化	先進経済化

注) 第7次5カ年計画は以後の金泳三政権の新経済5カ年計画と統合した形で表示した。
出所) KFI[1987], 沈晩燮[1987], Cho Soon[1994], Byung Nak Song[1997], 李海珠[1996]より作成。

自立経済達成のための基盤を構築³⁵することである。朴政権は、投資を持続するため、国内利子率の引き上げ³⁶と外資（借款）の導入を図った。また、輸出が予期に反して好調に推移し朴政権は輸出による経済成長の可能性を確信した。また、輸出の拡大のため won を切り下げた。同時に輸入も増加したが、朴政権は輸入に対しては割当制を導入し、特に消費財の輸入に関しては高率の関税を課して輸入を制限した。この期間は、余剰労働力が存在したため賃金は低く抑えることができ、国際市場において価格競争力のある労働集約財を生産し輸出できた。なぜなら、韓国の主要輸出財は国際的に生産方式が標準化された軽工業品³⁷であり、国際市場での競争条件は価格のみであったためである。第1次5カ年計画の樹立にあたり政府は基本目標を設定し、計画期間中の経済政策を導いた。基本目標とは、(i)工業化を通じて発展をはかること。初期には軽工業を発展させ、国民所得と雇用を増加させる。そして、重化学工業は産業構造の深化につれて設立する³⁸。(ii)経済発展は政府の統制と指導の下に達成する。それは市場経済メカニズムと政府の投資および傾斜金融方式を活用する。また政府は主導産業を育成する³⁹。(iii)民間企業による開発を基本とするが、大きな投資については政府はこれを補充し代替する。(iv)経済開発に対しては外資を導入する。雇用の確保と外貨の支払いのため輸出を振興する。(v)経済発展のために成長を優先する。成長は所得分配の改善と地域の不均衡を解決する。また、インフレは成長を加速するため容認することである。

具体的方策としては、電力、石油、石炭等のエネルギー源の確保、農業生産力の向上と農家所得の向上、鉄道・港湾等の社会的間接資本の拡充、セメント・肥料・精油等の基幹産業の育成、遊休資源の活用（特に労働）と雇用の拡大、輸出増大、技術開発である。これは、農業を主としていた産業構造より工業を推進するための基盤造成に重点を置いたものである。経済は離陸を達成し（図 2.1 参照）、経済に占める農業の割合は 43.8%より 37.9%へ、鉱工業は 14.9%から 19.8%へ上昇した。この要因は、遊休施設や過剰労働力の利用という、それほど大きな資本を投下しなくても生産を増加させることができるという、労働集約的な軽工業の発展があったためである。同時に、日韓国交正常化⁴⁰は、無償 3 億ドル、有償政府借款 2 億ドル、

³⁵ 朴正熙は経済開発にあたり、国家の基礎は経済力にあるとし自足経済の実現を目指した。Clifford [1994],p.101.

³⁶ 国内利子率の引き上げは、国内の非組織の余剰資金（大部分は私的高利貸資金）を集約する役割を果たした。

³⁷ カツラ、まつげ、衣服、ベニヤなどである。

³⁸ この期は分析期間に前置するが、すでに投資主導型の政策運営に移行している。

³⁹ 仮説にいう生産体制の構築である。

⁴⁰ 1965年「財産及び請求権に関する解決並びに経済協力に関する大韓民国と日本国との協定」。

民間信用供与 3 億ドルの資金協力をもたらし、資金面での隘路を解決した。朴政権はこの計画の実施のため経済企画院を設立し、銀行法を改正して中央銀行である韓国銀行の予算・人事・業務権を財務部（大蔵省）に移行した。また、民間商業銀行の株式を国営化した⁴¹。この期の朴政権の産業政策における最大の特色は輸出の振興である。輸出振興会議が開かれ各企業の輸出実績に応じて資金が傾斜的に配分された。

(b) 第 2 次経済開発 5 ヵ年計画：1967-71 年

第 2 次計画期の特色は急速な経済成長である。この期間に GNP の 26.1%が投資された。また、急速な外資本の流入があった。外資企業は標準的な生産技術を用いて低廉で豊富な労働力を活用して利潤をあげたが、大部分の輸出産業は加工組立型であったため、輸出は増加したが同時に輸入も増加した⁴²。第 2 次計画の基本戦略は第 1 次計画と同様、産業構造の近代化を通じた自立経済の確立である⁴³。この期間に工業化は当初の予想以上に進み、工業分野における雇用は 60%も増加した。この期間は、軽工業より重工業への移行期でもある。第 1 次計画ではセメント、鉄鋼、肥料などの基本的工業分野への投資が行われたが、第 2 次計画では「技術集約型の産業」が振興の対象とされた。機械工業振興法(1967 年)、造船工業振興法(67 年)、電気工業振興法(69 年)、鉄鋼工業振興法(70 年)、化学工業振興法(70 年)が制定され、自由貿易地域法(70 年)により、1970 年に馬山に FTZ⁴⁴が建設された。化学工業団地が蔚山に、電気工業団地が亀尾に建設された。このような法を根拠とした振興策⁴⁵は政府の産業振興への取り組みの姿勢を示している。

第 2 次計画期においても韓国は高度成長政策期の日本と似た経済開発政策⁴⁶を用いた。ソウル-釜山高速道路、ソウル-仁川高速道路の建設は政府の経済政策に取り組む姿勢と政府投資の可能性への信頼を増した。第 2 次計画初期には少なかった政府の経済への介入は、1960 年代後半には拡大した。多くの特別銀行がこの期間に

⁴¹ KFI[1987],pp.3-24,27-43,81-89.

⁴² 1978 年までは、輸出額が増加する以上に中間財の輸入額の増加が大きく、国際下請型と呼ばれた。

⁴³ 仮説にいう国内生産体制の構築である。

⁴⁴ FTZ=Free Trade Zone.

⁴⁵ 産業政策は欧米諸国には、産業育成策としての industrial policy が存在しないことから、韓国はもっぱら日本の産業政策を text とした。しかし日韓ではその目標に差があった。日本は欧米へのキャッチアップであり韓国は輸出産業の振興である。Byung Nak Song[1997],pp.120-121.

⁴⁶ 第 2 次経済開発 5 ヵ年計画には、第 1 次計画の不備な点を補完するため、動態的な投入-産出分析や計量経済計画モデルが採用されたといわれる。

設立され⁴⁷、政府は重化学工業分野への優先的融資を実施していく。

(c) 第3次5ヶ年計画：1972-76年

第3次5ヶ年計画は朴政権のみならず以後の各政権の経済計画と比較しても特色あるものである。朴政権は1972年に維新体制⁴⁸を確立し、憲法を改正して政権の永続化を計った。この維新体制は、冷戦対抗分断国家における「自主国防建設」路線と後発ナショナリズムを強力な推進力とするキャッチアップ型重化学工業建設路線とが融合一体化した開発独裁体制であり⁴⁹、米中接近による在韓米軍の削減と北朝鮮の軍事優位、およびインフレと労働条件改善要求を始めとする国内経済発展の歪みの是正要求⁵⁰などの中で作成された。

初期の計画の基本目標は、均衡ある成長と均衡ある経済、自立経済の実現、農林水産業の振興であるが、農林水産業の振興はすぐに捨て去られ、重化学工業化へ傾斜的に資源が配分された⁵¹。重化学工業推進委員会および重化学工業企画団が、国務総理（実質的には朴大統領）の直結機関として設置された⁵²。これは5ヶ年計画の管理・推進役である経済企画院とは別の機関であり、以後、安定成長路線を主張する経済企画院のエコノミストと重化学工業企画団のエンジニアによる路線の対立に発展し⁵³、重化学工業路線の下で第3次5ヶ年計画は修正されることになる。1973年に産業開発法が可決され、鉄鋼、石油化学、造船、機械、非鉄金属、電気の6産業の開発が最優先の課題とされた。また、地方産業開発法により産業団地の建設が開始され、亀尾工業団地、浦項鉄鋼工業団地、昌原総合機械工業団地、蔚山工業団地、温山石油・非金属工業団地、麗水総合化学工業団地、巨済島造船基地などが建設され⁵⁴、韓国の重化学工業化が加速される⁵⁵。この期に完成した主な重化学工業施設と

⁴⁷ 渡辺編[1996],p.144.

⁴⁸ 内容的には、(i)統一主体会議による間接大統領選挙制度、(ii)非常大権の大統領付与、(iii)労働3権の制限など、国会・行政の権能の縮小と大統領への権力集中である。

⁴⁹ 金元重[1997],p.34.

⁵⁰ これは、分配政策への批判として第7代大統領選挙において金大中が43.6%の得票を獲得したことにも表れている。

⁵¹ 重化学工業は国内に中間財を広く供給する基礎産業であり、産業構造高度化の要因である。浦項総合製鉄初代社長の朴泰俊は「鉄は産業の米であり…良質の鉄を大量に安価に生産することは…製鉄報国」であるとする。郭相瓊.et al.[1992],p.69.

⁵² 以後、重化学工業委員会は1980年に解体する。

⁵³ 金元重[1997],pp.57-70.

⁵⁴ 同時に、地域開発として4大江流域（漢江、洛東江、錦江、蟾津江）を開発し工業の地方分散をはかることと道路網の拡充が実施された。これは各工業団地を主要都市と結ぶことになる。

設立企業は、蔚山石油コンビナート（72年）、浦項総合製鉄1期（73年）、現代造船（74年）、三星重工業（74年）、浦項製鉄2期（76年）、麗水石油化学基地（76年）である。また、この期には、輸出を拡大するため日本式の総合商社が政府主導の下で財閥により設立された。総合商社は、制度上および財政上の恩恵⁵⁶を受けて政府の輸出目標の実現に努力するとともに、輸出のノウハウを得るようになる。第3次計画期に韓国経済は年平均11.2%の高成長を達成し、「漢江の奇跡」と呼ばれた。期間を通じて重化学工業が経済全体の成長を牽引したことから、韓国の産業構造はいつそう先進国に近づくことになった⁵⁷。資本の動員に関して政府は、重化学工業への投資資金をまかなうため国家投資資金法を制定し、国内資金を重化学工業と輸出産業へ融資した⁵⁸。また、政府は外国直接投資の受け入れを強調したが、実際は政府保証付きの借款が導入された。この国家資源の人的・物的・技術的・財政的投入はやがて限界に達し、賃金、物価などが上昇⁵⁹し始める。期間後半に至ってインフレ圧力が高まり、消費者物価は74年には24.3%、75年には25.3%を記録した。

（3）全斗煥時代：1976-86年⁶⁰

（a）第4次5ヶ年計画：1976-81年

第4次計画の初期の目標は、成長・平等・効率性の追求と持続的経済成長の実現、および技術革新である。外債の重圧を軽減するため自主的財源確保も開発戦略に盛り込まれ、国民貯蓄率の向上が開発目標に組み入れられた。しかし、重化学工業化への投資は依然として続けられ、第3次計画の最終年である1976年から第4次計画の初期にあたる78年までの3年間に、重化学工業への過剰投資が生じ、景気は過熱ぎみとなり、消費拡大の風潮が生じて、家電製品、自家用乗用車などへの需要が拡大した。同時に1979年の第2次石油危機は、エネルギー消費量が急増していた

⁵⁶ 仮説との関連では、積極的な輸入代替を目指した投資政策である。

⁵⁶ これには、Rodrik[1995]がレントと呼ぶ外資へのアクセス権も含まれていた。

⁵⁷ 第3次計画終了時（1976年）には、1次産業23.5%、2次産業34.5%、3次産業42.0%であり、2次産業のみをとれば英国(36.2%)、フランス(37.2%)と比べて遜色ない構成である。英国、フランスの産業構成比は、国連 National Accounts Statistics[1985]による。

⁵⁸ 具体的には、銀行預金、郵便預金、年金基金、生命保険年金により国家投資債券を購入すること、および銀行の手持ち資金を国家投資基金に預けることである。

Cho Soon [1994], pp.27-59.

⁵⁹ 1976-78年で労働コストは年率20%も上昇し、韓国の輸出競争力は低下した。

司空壹[1994], p.58.

⁶⁰ 全斗煥の大統領就任は1980年であるが1976-86年を全斗煥で代表させた。

韓国経済を直撃し、国内ではインフレが加速した⁶¹。政府は1979年にマクロ経済安定化を宣言し⁶²、予算の縮小と金融引き締め、重化学工業投資の規模縮小、消費財の安定的供給、不動産投資の抑制、低所得者への支援を発表した。1979年に10.26政変（朴大統領暗殺）が生じ、経済は混乱し1980年にはマイナス成長を記録する。この中で、全斗煥が1980年に大統領に就任⁶³し、政府は経済安定化路線を取るようになる。1960年代と1970年代に実施された「どんな対価を支払っても成長」という戦略は「どんな対価を支払っても安定」という戦略に転換していく⁶⁴。これ以後、韓国では安定化と自由化が推進されることになる。この間の経済実績は年平均成長率が5.2%に低下したが、産業構造は1981年に第1次産業が16.2%、第2次産業が39.5%、第3次産業が44.3%となり先進化が進んだ。

(b) 第5次5ヶ年計画 1982-86年

第5次計画の特色は、「民主化」と「自由化」である。全斗煥政権は、徐々の民主化と社会正義の実現をスローガンとし、経済再建のため多くの変革を行ない、80年代の工業化を民間主導で行うことを明言した。これは過去20年にわたって韓国経済が政府主導で高成長を遂げた結果、民間資本が大きく成長し、政府の介入がかえって経済状態を悪化させるという反省に基づくものである⁶⁵。第5次計画の基本目標は、経済の安定化⁶⁶、効率化、国際収支の改善、比較優位を実現する産業構造の転換、国土の均衡発展であり、加えて「国民福祉の向上」が初めて基本目標に組み入れられ、成長の成果を広く国民に分配することを国家目標の1つとした⁶⁷。また、基本目標では「経済開発」の用語が落ち、自立的な経済進歩を意味する「経済社会発展」が用いられた。自由化に関して政府は、第1次計画以来国営化されていた民間商業銀行を民営化し⁶⁸、銀行への統制を排除した。これは、国内金融市場の解放であ

⁶¹ 1979年の消費者物価上昇率は18.3%、1980年のそれは28.7%に達している。

⁶² この年4月に安定化総合施策が発表された。しかし冷害による米の不作と10.26事件により朴大統領が暗殺され、以後国内は混乱し1980年に経済はマイナス8%の成長を記録した。

⁶³ 朴暗殺後は、崔圭夏が暫定的に大統領に就任した。

⁶⁴ また、金大中は政府の経済運営に関し、韓国の初期の3つの計画は政府主導型でありそれは規模の小さな韓国経済に向いていたが、70年代半ば以降は韓国経済がその規模において拡大し政府主導型の経済運営は不適切となったとする。Kim Dae Jung[1996],p.27.

⁶⁵ 朴一[1988],pp.97-104.

⁶⁶ 物価安定のために、政府は物価と賃金を凍結し消費性向を沈静化させるとともに、財政・金融を引き締めた。このため、物価上昇率は85年には0.9%、86年には-2.2%にまで下落した。

⁶⁷ 所得分配の改善は80年以降のDDR値の上昇（表2-8）で確認できる。

⁶⁸ 1981年から83年にかけて政府は保有の銀行株を民間に払い下げた。Cho Soon[1994],pp.48-50.

り、米国を始めとする先進諸国よりの貿易自由化の圧力を回避する目的を持つ⁶⁹。金融部門の制度改革と併せて、政府は産業政策の内容を変更した。これまでの「勝者選定」による選別的な産業育成法にかわり、斜陽産業の合理化と技術開発に対する政府の支援を可能とした法案⁷⁰が 1986 年に可決された。この期間に韓国経済は、米国の景気沈滞と先進国の保護貿易に直面し、韓国の輸出は 1984 年に不振に陥り、経済成長も鈍化した。しかし、1985 年のプラザ合意により、急速な円高が進み、ドルを主軸とする複数バスケット為替方式をとっていた韓国は、ドル安とともに won 安が進み、輸出競争力を回復して 1986 年には韓国経済は 2 桁の成長を記録するようになる⁷¹。期間終了時の 1986 年の産業構造は、第 1 次産業 11.5%、第 2 次産業 42.9%、第 3 次産業 45.6%であり、工業化は進んだ。

(4) 盧泰愚時代 第 6 次 5 カ年計画：1987-92 年

第 6 次計画期の特色は、「民主化と市場の解放」である。1987 年に中道穏健を標榜する盧泰愚は、大統領直接選挙制⁷²を發表し民主化が開始された。産業政策に関して、第 6 次計画は基本目標を、21 世紀に向けた先進福祉社会の実現の基盤の形成と民族の統一に置き、成長に関する輸出の依存度を低下させ、技術集約的産業構造を構築して軽工業部門より付加価値産業への転換をはかることに重点をおいた⁷³。産業構造調整の方向としては、機械工業に関しては中小企業部品工業の技術向上⁷⁴をはかり国産化率を向上させること、自動車工業に関しては輸出産業たるべく生産自動化、部品汎用化、共同納品化、系列体制強化を行い、先進自動車輸出国との競争基盤を確立することである。電子工業に関しては、部品を国産化し高付加価値化をはかることである。自由化に関して政府は 1977 年に導入された輸入監視制度を 89 年に廃止し、輸入を制限していた 17 の特別法を撤廃し 800 の品目が自由化された⁷⁵。韓国は IMF 加盟(87 年)により、IMF 第 8 条に規定する、資金移動に関する制限の撤廃、差別的通貨措置の回避、外国保有通貨の交換義務、情報の提供を実施し、GATT 第

⁶⁹ これは、韓国経済がその経済運営において小国仮定より大国仮定に転換しなければならないことを表す。

⁷⁰ 内容は、合理化指定産業について 2-3 年で過剰設備を解体するための資金の提供と、新規参入の停止、合併の促進などである。司空壹[1994],p.78.

⁷¹ 同時に、原油安、国際金利安も経済成長の好条件となった。

⁷² 全斗煥時代は、朴時代同様に選挙人団による間接大統領選挙であった。

⁷³ 大韓民国政府[1986],p.32.

⁷⁴ 中間財を供給する中小部品メーカーの育成は国産化を助長する。仮説との関連では国内生産体制の構築である。

⁷⁵ 司空壹[1994],p.90.

18 条B項により正当化されていた数量的輸入制限⁷⁶を 1990 年より放棄することを決定した。同時に、1988 年に資本自由化 5 カ年計画を発表し、資本市場を外国に解放するとともに、資本市場が国際競争力に耐えるよう具体的な目標を作成し自由化がもたらす衝撃を極小化することを目的とした。

民主化に関して政府は既存の労働法を改正し、これまで抑圧的であった労働運動⁷⁷を肯定した。これにより争議件数は増加し労働者賃金は上昇したが、労働集約部門の比較優位は後退し、産業界は省力化を目指した設備投資の方向に転換していく⁷⁸。

(5) 金泳三時代 第 7 次 5 カ年計画 (新経済 5 カ年計画)

: 1992-96 年(1993-97 年)

民主化要求の中で社会的混乱は収拾されたが、均衡成長と社会福祉に対する国民の要求は満たされなかった。また、先進各国の保護主義的傾向は依然として存在し、外国よりの経済開放の圧力は高まる環境の中で、持続的成長を維持するためには過去 30 年間の量的拡大による成長路線より経済のソフト化による質的改善が必要とされた。また、1 人当たり GDP が 7000 ドルに達し先進経済化した韓国では、第 7 次計画は民間セクターの経済活動に指針を与えるのみの *indicative-plan* とされ、経済開発への国家介入は減少した。第 7 次計画は先進経済化と民族統一を目標としたが、計画実施 1 年後の 1992 年の大統領選挙で文民政権として登場した金泳三は、従来の 5 カ年計画計画を変更し「新経済 5 カ年計画」を打ち立てた。新経済 5 カ年計画は、韓国国民全体の経済への参加と韓国国民の革新性を基礎にした民間主導の経済運営をさらに強調し、先進経済への移行と民族統一を基本目標にしている。産業構造に関しては、1994 年に、第 1 次産業が 7%、第 2 次産業が 43%、第 3 次産業が 50%となり、第 2 次産業と第 3 次産業が発展した。

2-3 節 韓国経済発展の要約

以上より 1962 年以降の韓国の発展過程を要約すれば、1960 年代より 70 年代中期までは低賃金を武器として余剰労働力を活用した労働集約財の輸出により、雇用を確保し、外貨を得て産業構造変革のための投資に回した。

⁷⁶ GATT 18 条 B 項は、経済開発に対する政府の援助に関して、途上国が自国の経済開発のために行う輸入数量制限を例外的に認めるものである。

⁷⁷ 労働者基本権は 1970 年までは尊重されていたが、それ以降は、71 年に団体交渉権とスト権が禁止された。1980 年にはこれら基本権は復活したが、それは、紛争調停に関して第三者の介入を否定し、政府の調停権を容易化する抑圧的性格のものであった。1987 年の 6.29 民主化宣言以降は、労働者基本権が認められ争議件数は急増する。

⁷⁸ 省力化は同時に競争力強化の投資でもある。

1975 年以降は制限労働力状態となり、賃金が上昇する中で、高付加価値産業への転換のための国内投資と、国防目的の重化学工業化が押し進められ、それが供給能力の不足を解消して、産業間のリンケージを緊密化する基礎となるとともに、新産業への投資が経済成長を促進した。さらに、輸出に伴って発生していた中間財・資本財の輸入、いわゆる外国への需要の漏出を内生化するにより、成長の速度が加速されたと考えられる。また、1980 年代後半以降の民主化は、国民への所得分配を改善し国民の購買力が高まったため、国内需要が拡大し、それまでに成長した産業を支える需要を生み出したといえる。

この韓国の発展の概観より抽出される包括的な成長要因は、消費の抑制と高い投資および国内貯蓄率、輸出 (=成長に関する two-Gap の 1 つである外貨制約の解消)、経済計画による重点産業の育成と産業構造の変革、1980 年以降の国民所得の分配の均衡化、民主化による国内需要の拡大、市場開放圧力による自由化・省力化に向けた投資である。3 章以降は、1975 年以降の韓国の経済発展の要因をさらに詳細に、産業連関表を用いて実証的に分析していく。

3 章 比例成長分析による成長要因の見いだし

3-1 節 DPG 分析

(1) DPG 分析概論

一国における産業構造の変化は、消費・投資・輸出といった最終需要側の要因だけでなく中間財需要の動向によっても影響を受け、供給側である産業の動向によっても影響される。一般に第2次産業は収穫逓増であり、また第3次産業は国民所得の上昇に応じて需要は増大するが収穫逓増でなく労働投入型であり、その部門の需要の増加は第3次産業への労働力のシフトを引き起こす¹。集計変数としての国内総生産(GDP)は、各種の生産部門の産出により発生する付加価値より形成されるが、その増加の要因を分析するには、各産業の直接の産出額の変化を知って総産出の増加に貢献した産業を見いだすとともに、その変化を国内需要変化、輸入代替変化、輸出などの様々の要因に分解し、総産出の増加への貢献度を見る必要がある。ここでは、この各産業の産出額の変化を標準的成長よりの乖離としてとらえ²、2時点間の産出額の変化差を要因別に分解し、各期間の産出の増減の要因を調べる。

(2) DPG 分析細論

1) 総生産額変化の構成

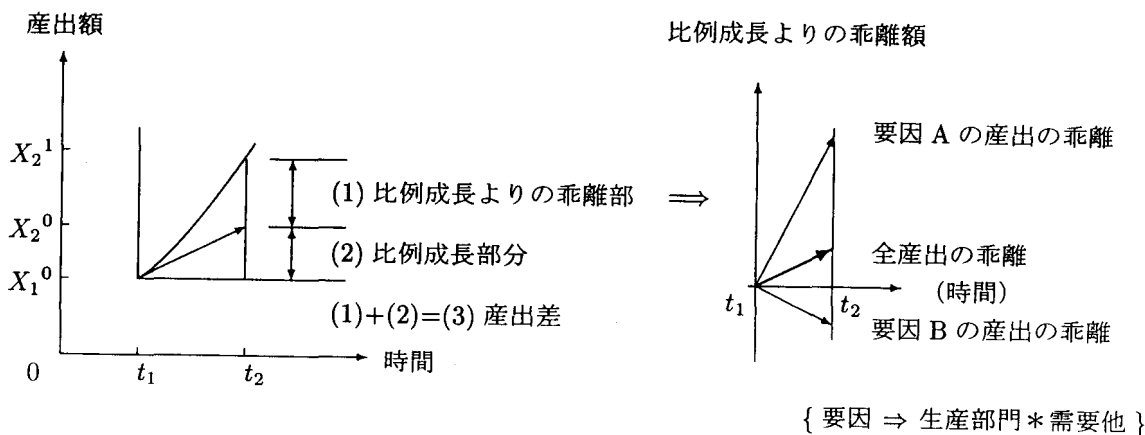
一国における総生産額（産出）の増加は、図 3.1 に示すように産業および内外需要などの各要因ごとに、2時点間で成長率に差がある。また需要要因を取り出してみると、図 3.2 に示すように、(a)中間投入財の投入構成の変化による部分と、(b)最終需要の変化により引き起こされる部分よりなる。中間投入の変化はさらに、(a₁)「輸入財の投入」から「国産財の投入」へのシフト分と、(a₂)「それ以外の国内投入財の構成変化＝技術変化」の部分に分かれる。最終需要の変化により生じる部分は、(b₁)「国内最終需要の増加」によるものと、(b₂)「輸出の増加によるもの」に分かれる。国内最終需要の増加は、(b₃)輸入財から国内財へのシフト部分をも含んでいる。以下では、Syrquin[1975]の比例成長よりの乖離モデルを用いて、韓国の1975-90年の各期間の成長産業を見出すとともに、産出の増加に寄与した各要因の効果を計測する³。

¹ なお、この傾向は大体的には Clark[1971]の finding であるが、Kuznets[1957]は 1800 年代より 1950 年代中までの長期統計でこれが世界的傾向であることを示した。

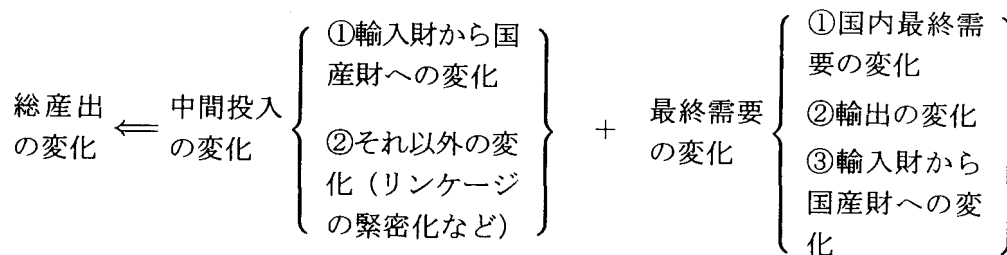
² Syrquin[1975]. この手法では、計測値がマイナス値となる部分があるが、これは比例成長的成長に比較して産出が伸びないことを示すのみであり、現実の産出は各期で増加している。また、本章における分析は中間投入（需要）を含む総生産（産出）についての分析であり付加価値（GDP）を直接の対象とする場合はその旨明示する。

³ 用いた資料は韓国銀行[1989]および韓国銀行[1994]。成長率の基準は GDP である。

【図 3.1】 比例成長よりの乖離モデル



【図 3.2】 総産出の変化の需要面の構成要因



2) DPG 解析式

一般に国内総産出 X は、国内投入係数行列を A_d 、国内最終需要ベクトルを F_d 、輸出ベクトルを E とすると、

$$X = A_d \cdot X + F_d + E \tag{1}$$

で表される。行列要素を含む形で表現すると、

$$\begin{bmatrix} x_1 \\ x_2 \\ \vdots \\ x_n \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} a_{d11} & a_{d12} & \dots & a_{d1n} \\ a_{d21} & a_{d22} & \dots & a_{d2n} \\ \vdots & \vdots & \vdots & \vdots \\ a_{dn1} & a_{dn2} & \dots & a_{dnn} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} x_1 \\ x_2 \\ \vdots \\ x_n \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} f_{d1} \\ f_{d2} \\ \vdots \\ f_{dn} \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} e_1 \\ e_2 \\ \vdots \\ e_n \end{bmatrix} \tag{2}$$

となる。いま、 F を輸入を含む最終需要ベクトルとし、各産業の最終需要の輸入依存度を F および F_d の要素により、

$$m_i = (f_i(t) - f_{di}(t)) / f_i(t) \quad i = 1 \dots n \tag{3}$$

とすると、下式の $\hat{M}(t)$ は最終需要に関する輸入依存度を表す対角行列になる。

$$\hat{M}(t) = \begin{bmatrix} m_1(t) & 0 & \dots & 0 \\ 0 & m_2(t) & \dots & 0 \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & 0 & \dots & m_n(t) \end{bmatrix} \quad i = 1 \dots n$$

この $\hat{M}(t)$ を用いて (1) 式の $F_d(t)$ を $F(t)$ で表現すると、

$$F_d(t) = [I - \hat{M}(t)] \cdot F(t)$$

これを (1) 式に代入すると、国内総産出ベクトル X は、

$$X(t) = A_d(t) \cdot X(t) + [I - \hat{M}(t)] \cdot F(t) + E(t) \quad (4)$$

ここで、レオンチェフ逆行列 $B_d(t) = [I - A_d(t)]^{-1}$ を用いると上式は、

$$X(t) = B_d(t) \cdot ([I - \hat{M}(t)] \cdot F(t) + E(t)) \quad (5)$$

行列要素を含む形で表現すると、

$$\begin{bmatrix} x_1 \\ x_2 \\ \vdots \\ x_n \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} b_{d11} & \dots & b_{d1n} \\ b_{d21} & \dots & b_{d2n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ b_{d n1} & \dots & b_{d n n} \end{bmatrix} \cdot \left(\begin{bmatrix} 1 - m_{11} & \dots & 0 \\ 0 & \dots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \dots & 1 - m_{nn} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} f_1 \\ f_2 \\ \vdots \\ f_n \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} e_1 \\ e_2 \\ \vdots \\ e_n \end{bmatrix} \right) \quad (6)$$

となる。

いま、 t 期と $t+1$ 期の間で最終需要ベクトル $F(t)$ および輸出ベクトル $E(t)$ が当該期間の GDP 成長率 (λ) で成長し、投入係数、輸入依存度などが一定とすると全ての産業の生産は同率で成長するため産出構成は変化しない。しかし、 t 期と $t+1$ 期では最終需要の構成と輸出、輸入依存度および国内産業構造が変化するため産出構成は各産業で比例的に増加しない。以下これを要因別に分解し各要因が比例成長よりの産出差 (δX) におよぼす影響度を計測する。産出構成の変化の要因を、輸入を含む国内需要 F と輸出 E に分け、 δX を輸入を除く比例成長よりの産出量差とすると、

$$\delta X = X(t+1) - \lambda \cdot X(t) \quad (7)$$

$$\delta F = F(t+1) - \lambda \cdot F(t) \quad (8)$$

$$\delta E = E(t+1) - \lambda \cdot E(t) \quad (9)$$

ここで、 δF は輸入を含む比例成長よりの国内需要差、 δE は比例成長よりの輸出量差である。以下、 δX に関して変形する⁴。

$$\begin{aligned}
\delta X &= X(t+1) - \lambda \cdot X(t) \\
&= B_d(t+1) \cdot ([I - \hat{M}(t+1)] \cdot F(t+1) + E(t+1)) \\
&\quad - \lambda \cdot B_d(t) \cdot ([I - \hat{M}(t)] \cdot F(t) + E(t)) \\
&= B_d(t+1) \cdot [I - \hat{M}(t+1)] \cdot \{F(t+1) - \lambda \cdot F(t)\} & (= \Delta\Gamma) \\
&\quad + B_d(t+1) \cdot \{E(t+1) - \lambda \cdot E(t)\} & (= \Delta\Xi) \\
&\quad + B_d(t+1) \cdot [\hat{M}(t) - \hat{M}(t+1)] \cdot \lambda \cdot F(t) & (= \Delta\Theta) \\
&\quad + [B_d(t+1) - B_d(t)] \cdot \lambda \cdot \{[I - \hat{M}(t)] \cdot F(t) + E(t)\} & (= \Delta\Omega)
\end{aligned}$$

ここで、各式を上式の右端の記号で置き換えると、次式を得る。

$$\delta X = \Delta\Gamma + \Delta\Xi + \Delta\Theta + \Delta\Omega \quad (10)$$

この右辺第1項は、独立変数である国内最終需要の偏り ($\delta F = F(t+1) - \lambda \cdot F(t)$) の額と構成が変化が総産出におよぼす効果であり、国内最終需要の偏りによる乖離を表している。右辺第2項は、独立変数である輸出の偏り ($\delta E = E(t+1) - \lambda \cdot E(t)$) の額と構成が変化が総産出におよぼす効果であり、輸出の偏りによる乖離を表す。また、右辺第3項は、国内最終需要の輸入依存度 $\hat{M}(t)$ の変化が総産出におよぼす効果と考えられる。

残余項である最終項 $\Delta\Omega$ をさらに展開する。

$$\begin{aligned}
\Delta\Omega &= [B_d(t+1) - B_d(t)] \cdot \lambda \cdot \{[I - \hat{M}(t)] \cdot F(t) + E(t)\} \\
&= \lambda \cdot [B_d(t+1)] \cdot \{B_d(t)^{-1} - B_d(t+1)^{-1}\} \cdot B_d(t) \\
&\quad \cdot \lambda \cdot \{[I - \hat{M}(t)] \cdot F(t) + E(t)\} \\
&= \lambda \cdot B_d(t+1) [A_d(t+1) - A_d(t)] \cdot B_d(t) \\
&\quad \cdot \{[I - \hat{M}(t)] \cdot F(t) + E(t)\} \\
&= \lambda \cdot B_d(t+1) \cdot [A_d(t+1) - A_d(t)] \cdot X(t)
\end{aligned}$$

これは、国産品投入係数 ($A_d(t)$) の変化が誘発する産出額の変化を示している。上式をさらに展開する。

$v_{ij}(t)$ を中間投入輸入依存度、 $a_{ij}(t)$ を国産輸入混合型の投入係数とすると、 $A_d(t) = [(1 - v_{ij}(t)) * a_{ij}(t)]$ より $\Delta\Omega$ 式中の $[A_d(t+1) - A_d(t)]$ は、

$$\begin{aligned}
[A_d(t+1) - A_d(t)] &= [(1 - v_{ij}(t+1)) * a_{ij}(t+1)] - [(1 - v_{ij}(t)) * a_{ij}(t)] \\
&= [(v_{ij}(t) - v_{ij}(t+1)) * a_{ij}(t)] + [(1 - v_{ij}(t+1)) \\
&\quad * (a_{ij}(t+1) - a_{ij}(t))]
\end{aligned}$$

⁴青木・稲田 [1980], pp.30-32, 韓福相 [1989], pp.26-27, 渡辺・駿河 [1977], pp.156-157, 陳・藤川 [1987], pp.55-57. また生産額決定式と DPG 分解式の関係は陳・藤川 [1989] 参照。

ここで、 $i, j = 1 \dots n$ 。いま、この第1項を $\Delta\Phi$ 、第2項を $\Delta\Psi$ とすると

$$[A_d(t+1) - A_d(t)] = \Delta\Phi + \Delta\Psi$$

上記の関係を $\Delta\Omega$ に代入すると

$$\begin{aligned} \Delta\Omega &= \lambda B_d(t+1) \cdot [A_d(t+1) - A_d(t)] \cdot X(t) \\ &= \lambda \cdot B_d(t+1) \cdot \{\Delta\Phi + \Delta\Psi\} \cdot X(t) \\ &= \lambda \cdot B_d(t+1) \cdot \Delta\Phi \cdot X(t) + \lambda \cdot B_d(t+1) \cdot \Delta\Psi \cdot X(t) \end{aligned}$$

この第1項は中間財投入の輸入代替による中間財需要変化が誘発する産出額を表し、この第2項は中間財投入係数の変化により生じる中間財需要の変化がおよぼす誘発産出額を表す。これを「中間財需要輸入代替による効果」、および、それ以外の残差である「技術変化による効果」とすると、 δX は次の5項目で表現できる。

$$\delta X \Rightarrow \left\{ \begin{array}{l} (a) \text{ 国内最終需要の偏りによる効果} \\ \quad = B_d(t+1) \cdot [I - \hat{M}(t+1)] \cdot [F(t+1) - \lambda \cdot F(t)] \\ (b) \text{ 輸出の偏りによる効果} \\ \quad = B_d(t+1) \cdot [E(t+1) - \lambda \cdot E(t)] \\ (c) \text{ 最終需要輸入代替による効果} \\ \quad = B_d(t+1) \cdot [\hat{M}(t) - \hat{M}(t+1)] \cdot \lambda \cdot F(t) \\ (d) \text{ 中間需要輸入代替による効果} \\ \quad = \lambda \cdot B_d(t+1) \cdot \Delta\Phi \cdot X(t) \\ (e) \text{ 技術変化による効果} \\ \quad = \lambda \cdot B_d(t+1) \cdot \Delta\Psi \cdot X(t) \end{array} \right.$$

上記項目ごとの比例成長よりの乖離の計測結果は、1表で表示することができるが、これらの成長要因はその性格の相違により、産業的要因、需要的要因および技術的要因の3つに分離できる。以下では、各期間について、1975-80-85年産業連関表、1980-85-90年産業連関表により総産出高の比例成長よりの乖離(δX)を計測し、上記の各要因ごとに分析をおこなう。以下の3-2節の「分析結果」は、fact-finding(計測結果の記述)および成長の各説明要因別の詳細分析であり、fact-finding とその関連事項を他文献を参照しつつまとめた。比例成長よりの乖離分析の結果は、比例成長部分よりの相対的な隔たりを示し、産業、需要などの変化要因の産出におよぼす影響を鮮明に示すことができるが、3-3節ではさらに実際の需要額の変化を計測し3-2節の結果を補強した。3-4節は、既存研究との比較であり、時系列的に成長要因を対比する。3-5節は、以上を受けて分析対象期間の韓国の成長の要因を結論づけた。

【表3-1】各産業の産出の比例成長よりの乖離度(1975年→1990年)

		要因別の産出の比例成長よりの乖離度(%)																	
項目		75→80						80→85						85→90					
		国内最終需要	輸出	輸入代替最終	輸入代替中間	技術変化	計	国内最終需要	輸出	輸入代替最終	輸入代替中間	技術変化	計	国内最終需要	輸出	輸入代替最終	輸入代替中間	技術変化	計
1	農林水産業	-59.9	-15.0	-0.7	-6.8	-30.0	-112.4	-16.9	-3.2	3.6	-5.4	7.5	-14.4	-36.1	-1.4	-0.5	-3.5	-9.5	-50.0
2	鉱業	1.3	-0.2	-2.6	-2.7	-5.7	-9.9	0.2	0.1	0.5	-0.5	-2.8	-2.5	0.4	0.0	-0.4	-1.8	-0.8	-2.6
1次産業1-2計		-58.6	-15.2	-4.0	-10.0	-35.7	-122.3	-16.7	-3.1	4.1	-5.0	4.0	-16.7	-35.7	-1.4	0.0	-6.0	-10.3	-53.0
3	食品飲料業	-40.7	-7.7	7.1	-2.4	15.6	-28.2	-33.5	0.2	2.8	1.8	14.9	-13.8	-36.9	1.0	-3.3	-2.1	9.6	-31.7
4	繊維工業	1.9	0.6	2.8	6.1	6.6	18.0	-22.6	-1.1	0.2	-3.6	11.0	-16.1	-1.5	-15.6	-1.5	-2.2	2.2	-18.5
5	製材木製品	2.1	-4.9	0.1	-0.3	-1.1	-4.1	2.8	-4.2	0.1	-0.5	-1.4	-3.2	2.1	-0.5	0.1	-1.0	0.3	0.9
6	印刷出版	1.9	2.4	0.1	2.3	4.5	11.2	-2.0	0.0	0.3	0.2	8.0	6.5	-1.0	0.3	-0.5	-1.7	-3.8	-6.8
軽工業3-6計		-34.8	-9.6	10.1	5.7	25.6	-3.1	-55.3	-5.1	3.4	-2.1	32.5	-26.6	-37.3	-14.8	-5.3	-7.0	8.4	-56.1
7	石油化学	-15.3	15.0	8.8	-1.3	22.9	30.1	-4.2	17.9	-0.7	-6.6	-2.5	3.8	4.5	0.5	-2.9	-2.5	14.6	14.1
8	非金属製品	5.6	2.1	0.3	0.6	4.5	13.1	1.9	-0.7	0.0	-0.5	-0.2	0.5	2.9	0.1	0.5	0.7	8.9	13.2
9	金属1次製品	-0.8	37.0	5.3	11.3	-0.2	52.7	-2.8	3.7	3.2	14.6	2.2	20.8	15.8	-2.3	1.4	1.3	-5.2	10.9
重工業7-9計		-10.5	54.1	14.4	10.6	27.2	95.9	-5.2	20.9	2.5	7.5	-0.5	25.1	23.2	-1.7	-1.0	-0.5	18.2	38.2
10	金属製品	1.8	10.2	0.4	0.0	2.9	15.3	0.7	4.7	0.2	1.4	4.1	11.2	5.5	-3.9	0.2	1.1	2.6	5.7
11	一般機械	1.8	2.2	2.9	0.8	5.8	13.6	-1.6	1.2	9.0	5.2	4.2	18.1	11.8	7.1	3.1	1.3	2.3	25.6
12	電気機器	4.3	4.3	-0.1	0.6	2.0	11.0	2.3	3.2	1.9	0.6	0.8	8.8	10.1	5.9	2.1	2.4	-1.2	19.3
13	電子通信機器	2.6	6.8	-0.3	8.8	-0.5	17.3	3.0	12.0	-0.4	-2.4	1.5	13.8	3.4	13.4	1.0	2.2	1.5	21.5
14	輸送機器	-25.8	9.9	20.8	-2.8	3.3	5.5	4.0	12.1	5.3	3.4	1.4	26.3	31.0	-10.5	1.5	2.3	13.4	37.8
15	精密機械	1.6	1.2	0.5	0.8	-0.2	3.8	0.6	0.3	-0.6	0.2	0.5	0.9	0.2	0.5	-0.5	0.5	0.5	1.2
16	その他製造	-0.4	-0.8	-0.1	0.2	2.2	1.1	0.5	2.5	0.0	-0.3	-0.8	1.9	3.8	-0.8	-0.1	0.6	9.1	12.5
一般製造業10-16計		-14.1	33.8	24.0	8.4	15.5	67.6	9.5	36.0	15.4	8.3	11.8	81.0	65.7	11.8	7.3	10.4	28.3	124.0
18	建設	38.6	0.3	0.1	0.2	5.1	44.3	13.0	1.6	0.1	0.1	6.0	20.6	33.2	-1.0	0.0	0.0	1.3	33.5
建設18計		38.6	0.3	0.1	0.2	5.1	44.3	13.0	1.6	0.1	0.1	6.0	20.6	33.2	-1.0	0.0	0.0	1.3	33.5
19	小売り	-1.8	7.1	2.0	-0.3	-13.4	-6.3	-0.7	2.6	1.0	0.1	-5.0	-1.9	-3.6	-1.9	1.4	1.6	-2.1	-4.6
20	飲食宿泊	-8.6	-0.1	-0.3	-1.9	-3.3	-14.2	-2.0	0.8	-1.2	0.3	-0.3	-2.4	-	-	-	-	-	-
21	運輸保管通信	4.1	15.6	0.4	-2.6	-2.9	14.7	0.3	-0.2	0.2	1.0	1.0	2.3	-4.9	-5.2	-0.7	0.8	1.8	-8.2
22	金融保険不動産	-15.6	3.7	1.2	1.4	24.6	15.3	-2.6	2.9	0.6	0.5	21.2	22.6	3.1	-0.3	0.0	-0.3	21.7	24.1
24	その他サービス	-2.2	0.0	-0.3	0.0	3.0	0.4	5.4	1.2	-0.9	0.1	-0.2	5.5	-11.5	2.4	-2.6	-0.1	7.4	-4.3
25	その他	0.1	-0.3	0.6	0.7	-5.2	-4.1	-1.4	0.6	0.0	0.2	4.9	4.4	-0.3	1.6	0.4	0.1	6.7	8.6
一般サービス19-25計		-24.0	26.0	3.6	-2.6	2.8	5.8	-1.0	7.8	-0.3	2.3	21.6	30.5	-17.1	-3.5	-3.0	3.0	35.5	14.9
17	電力ガス水道	-1.3	3.1	1.0	0.5	3.3	6.7	0.9	1.1	0.3	0.4	5.4	8.3	1.9	-0.3	-0.1	-0.1	3.1	4.6
23	行政国防	5.2	0.2	-0.1	0.0	0.0	5.2	-22.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-22.0	-5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.6
公共サービス17,23計		3.9	3.3	0.9	0.5	3.3	11.9	-21.1	1.2	0.3	0.4	5.4	-13.7	-3.7	-0.2	-0.1	-0.1	3.1	-0.9
総変化の割合		-99.6	92.7	49.7	13.4	43.8	100.0	-76.9	59.3	25.6	10.6	81.5	100.0	28.3	-10.8	-1.5	-0.5	84.5	100.0

注)小段の小計は産業中分類に関する乖離度を表わす。筆者作成

3-2 節 分析結果

(1) 産業部門別の成長要因

1) 期間別の傾向

表 3-1 は、分析対象期間の産業各部門別の総生産高に関する比例成長よりの乖離度⁵を、また、表 3-2 はこの内の国内最終需要に関する乖離度の詳細を、表 3-3 は最終需要輸入代替に関する乖離度の詳細を示したものである。また、表 3-4 から表 3-6⁶は、既存研究と対比するため製造業に関して比例成長よりの乖離度を求めたもので

⁵ 各期間の GDP の伸びは、75-80 年:1.728、80-85 年:1.427、85-90 年:1.734 である。

⁶ 表 3-4 から表 3-6 は巻末に示す。

【表3-2】国内最終需要における各部門の全比例成長よりの乖離度(%)

項目	単位:%														
	1975-80年					1980-85年					1985-90年				
	民間消費支出	政府消費支出	民間資本形成	政府資本形成	在庫	民間消費支出	政府消費支出	民間資本形成	政府資本形成	在庫	民間消費支出	政府消費支出	民間資本形成	政府資本形成	在庫
1 農林水産業	-25.0	0.3	-1.3	0.3	-34.2	-37.0	-0.7	0.2	-0.1	20.8	-29.7	-0.1	-0.6	-0.1	-5.5
2 鉱業	0.0	0.1	1.4	0.6	-0.8	-0.1	-0.2	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	1.0	0.0	-0.6
1次産業1-2計	-25.1	0.4	0.2	0.9	-35.0	-37.1	-0.9	0.6	0.0	20.8	-29.6	-0.2	0.4	-0.1	-6.2
3 食品飲料業	-37.7	0.4	0.3	0.1	-3.8	-37.0	-1.1	0.3	0.0	4.3	-34.8	-0.2	1.0	0.0	-2.8
4 繊維工業	-4.2	0.1	1.0	0.1	4.8	-17.6	-0.3	0.4	0.0	-5.1	0.7	-0.1	0.4	0.0	-2.5
5 製材木製品	1.0	0.1	3.5	0.5	-2.9	0.2	-0.1	0.8	0.3	1.6	-0.1	0.0	1.8	0.1	0.2
6 印刷出版	-1.0	0.3	0.8	0.3	1.5	1.0	-1.0	0.4	0.0	-2.4	-2.1	-0.1	1.0	0.0	0.2
軽工業3-6計	-42.0	0.9	5.6	1.1	-0.5	-53.4	-2.6	1.8	0.3	-1.5	-36.3	-0.4	4.2	0.1	-4.9
7 石油化学	4.1	1.7	4.0	2.1	-27.1	-8.4	-3.3	2.3	0.2	4.9	0.9	-0.4	6.1	0.0	-2.1
8 非金属製品	-0.2	0.1	4.9	1.8	-1.0	-0.1	-0.3	1.6	0.6	0.0	0.6	-0.1	4.8	-0.1	-2.3
9 金属1次製品	-1.0	0.3	-0.2	1.6	-1.4	1.4	-1.0	3.4	0.0	-6.7	4.0	-0.3	9.3	-0.3	3.0
重工業7-9計	2.9	2.0	8.6	5.5	-29.5	-7.0	-4.5	7.3	0.8	-1.7	5.5	-0.8	20.2	-0.4	-1.4
10 金属製品	0.4	0.0	1.1	0.3	0.0	-0.1	-0.2	1.0	0.1	-0.1	1.2	-0.1	4.7	0.0	-0.3
11 一般機械	-0.4	0.2	1.1	-0.1	1.2	1.0	-1.7	1.2	-0.1	-2.0	1.7	-0.5	9.6	0.1	0.8
12 電気機器	-0.8	0.0	4.3	0.5	0.1	2.5	-0.2	0.5	0.1	-0.6	6.1	-0.1	3.0	0.0	1.0
13 電子通信機器	-6.3	0.1	7.3	2.8	-1.3	3.9	-0.3	1.4	-2.4	0.5	1.4	-0.1	2.0	0.1	0.1
14 輸送機器	-0.4	0.1	-25.8	1.2	-0.9	3.0	-0.8	5.9	-2.6	-1.5	17.0	-0.3	13.5	0.1	0.7
15 精密機械	-0.1	0.0	1.4	0.0	0.3	0.2	-0.1	0.5	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.2	0.0	0.0
16 その他製造	-1.8	0.1	0.5	0.0	0.8	0.9	-0.1	0.5	0.0	-0.8	3.1	-0.1	0.7	0.0	0.1
一般製造業10-16計	-9.4	0.6	-10.0	4.6	0.2	11.4	-3.3	10.9	-4.8	-4.7	30.6	-1.3	33.6	0.2	2.4
18 建設	-1.3	0.2	29.1	10.6	0.0	-0.1	-1.1	9.8	4.3	0.0	-0.5	-0.3	34.6	-0.6	-0.1
建設18計	-1.3	0.2	29.1	10.6	0.0	-0.1	-1.1	9.8	4.3	0.0	-0.5	-0.3	34.6	-0.6	-0.1
19 小売り	-9.1	0.5	4.3	0.8	1.7	-0.1	-1.2	1.2	-0.1	-0.5	-8.1	-0.2	5.0	-0.1	-0.2
20 飲食宿泊	-9.0	0.2	0.2	0.1	-0.1	-1.6	-0.4	0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-
21 運輸保管通信	2.3	0.4	2.0	0.7	-1.3	0.7	-1.2	0.8	0.1	-0.2	-7.1	-0.2	2.7	0.0	-0.2
22 金融保険不動産	-19.8	0.7	3.4	0.9	-0.8	-2.3	-2.1	1.7	0.2	0.0	-4.8	-0.6	9.0	-0.1	-0.5
24 その他サービス	-12.0	9.5	0.3	0.1	-0.1	12.2	-6.9	0.1	0.0	0.0	-11.4	-0.8	0.9	0.0	-0.1
25 その他	-1.7	0.8	0.9	0.3	-0.3	0.2	-2.0	0.5	0.0	-0.1	-1.7	-0.4	2.1	0.0	-0.3
一般サービス19-25計	-49.2	12.2	11.0	2.9	-0.9	9.0	-13.9	4.4	0.2	-0.8	-33.1	-2.2	19.7	-0.2	-1.3
17 電力ガス水道	-1.8	0.4	0.6	0.4	-0.8	1.5	-0.9	0.6	0.0	-0.3	0.9	-0.1	1.4	0.0	-0.1
23 行政国防	-2.8	8.0	0.0	0.0	0.0	2.7	-24.7	0.0	0.0	0.0	0.1	-5.7	0.0	0.0	0.0
公共サービス17,23計	-4.6	8.3	0.6	0.4	-0.8	4.1	-25.6	0.6	0.0	-0.3	0.9	-5.8	1.4	0.0	-0.1
計	-128.7	24.6	45.0	26.0	-66.5	-73.2	-51.9	35.5	0.9	11.8	-62.4	-10.9	114.0	-0.9	-11.6

注) 小段の小計は産業中分類に関する乖離度を表す。筆者作成

【表3-3】国内最終需要輸入代替における各部門の全比例成長よりの乖離度(%)

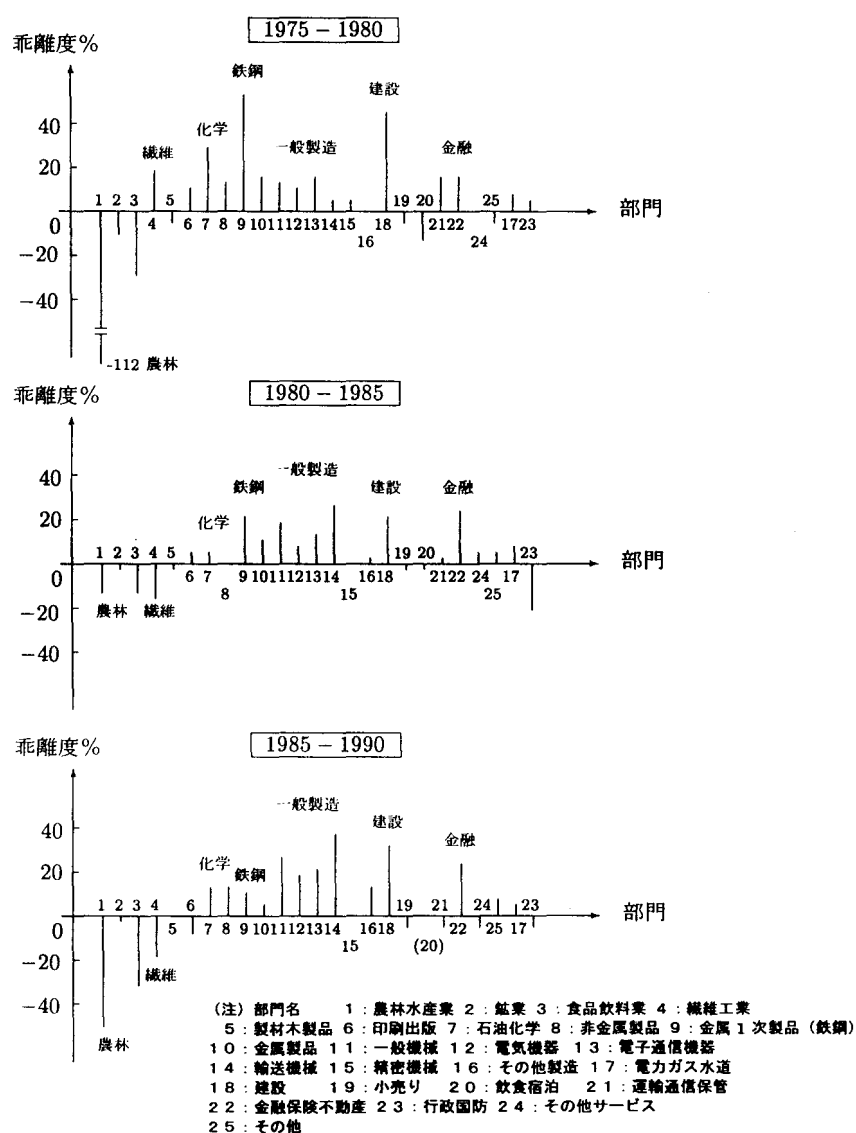
項目	単位:%														
	1975-80年					1980-85年					1985-90年				
	民間消費支出	政府消費支出	民間資本形成	政府資本形成	在庫	民間消費支出	政府消費支出	民間資本形成	政府資本形成	在庫	民間消費支出	政府消費支出	民間資本形成	政府資本形成	在庫
1 農林水産業	-0.4	0.0	0.0	0.0	-0.3	4.0	0.0	0.2	0.0	-0.6	-0.6	0.0	0.1	0.0	0.0
2 鉱業	-0.6	0.0	0.2	0.0	-2.2	-0.2	0.0	0.1	0.0	0.7	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.3
1次産業1-2計	-1.0	0.0	0.1	0.0	-2.5	3.8	0.0	0.2	0.0	0.1	-0.7	0.0	0.1	0.0	-0.3
3 食品飲料業	6.7	0.0	0.1	0.0	0.3	2.6	0.0	0.2	0.0	0.1	-3.3	0.0	0.1	0.0	-0.1
4 繊維工業	2.5	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-1.4	0.0	0.0	0.0	-0.1
5 製材木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 印刷出版	-0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	-0.7	0.0	0.1	0.0	0.1
軽工業3-6計	9.1	0.0	0.5	0.0	0.5	2.7	0.0	0.5	0.0	0.3	-5.4	0.0	0.2	0.0	-0.1
7 石油化学	5.0	0.0	2.5	0.2	1.2	-2.5	0.0	1.2	0.1	0.6	-3.4	-0.1	0.5	0.0	0.0
8 非金属製品	0.0	0.0	0.3	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0
9 金属1次製品	0.1	0.0	4.8	0.3	0.0	0.0	0.0	2.9	0.1	0.1	0.1	0.0	1.1	0.0	0.1
重工業7-9計	5.1	0.0	7.6	0.5	1.2	-2.7	0.0	4.2	0.2	0.8	-2.8	-0.1	1.8	0.1	0.1
10 金属製品	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
11 一般機械	0.1	0.0	2.7	0.1	0.0	0.1	0.0	7.9	0.2	0.7	0.0	0.0	3.1	0.1	0.0
12 電気機器	-0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	1.3	0.0	0.1	1.1	0.0	1.0	0.0	0.0
13 電子通信機器	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.2	0.0	0.8	0.0	0.0
14 輸送機器	0.4	0.0	18.2	1.2	1.0	0.2	0.0	3.9	0.9	0.4	0.1	0.0	1.3	0.1	0.0
15 精密機械	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.4	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.4	0.0	0.0
16 その他製造	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
一般製造業10-16計	0.1	0.0	21.6	1.4	1.0	0.4	0.0	12.8	1.0	1.2	1.2	0.0	6.0	0.2	-0.1
18 建設	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
建設18計	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
19 小売り	0.4	0.0	1.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.8	0.1	0.1	0.9	0.0	0.5	0.0	0.0
20 飲食宿泊	-0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	-1.3	0.0	0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-
21 運輸保管通信	-0.2	0.0	0.6	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.3	0.0	0.1	-0.9	0.0	0.2	0.0	0.0
22 金融保険不動産	0.0	0.0	1.1	0.1	0.0	-0.3	0.0	0.8	0.1	0.1	-0.4	-0.1	0.4	0.0	0.0
24 その他サービス	-0.3	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.7	-0.3	0.1	0.0	0.0	-2.1	-0.6	0.1	0.0	0.0
25 その他	0.2	0.0	0.3	0.0	0.1	-0.3	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1
一般サービス19-25計	-0.3	-0.1	3.6	0.2	0.2	-2.8	-0.4	2.3	0.2	0.4	-2.3	-0.7	1.3	0.0	0.2
17 電力ガス水道	0.2	0.0	0.8	0.1	0.0	-0.2	0.0	0.4	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.1	0.0	0.0
23 行政国防	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公共サービス17,23計	0.2	-0.1	0.8	0.1	0.0	-0.2	0.0	0.4	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.1	0.0	0.0
計	13.2	-0.3	34.3	2.2	0.3	1.2	-0.4	20.5	1.5	2.8	-10.3	-0.9	9.6	0.3	-0.3

注) 小段の小計は産業中分類に関する乖離度を表す。筆者作成

ある。図 3.3 は、表 3-1 を「産業各部門」ごとに「各期間」について図示したものである。

以上によると 1975-80 年の第 1 期の主要成長部門は金属 1 次（鉄鋼：部門 No. 9）⁷ と石油化学 (No. 7) の重化学工業部門である。また、韓国の主要な輸出産業である繊維 (No. 4) も堅調な伸びを示した。内需部門である建設 (No. 18) と内需的サービス部門に入る金融保険不動産 (No. 22) もポジティブな発展を見た。「金属 (No. 10)」から「その他製造 (No. 16)」までを含む「一般製造分野」にも伸びも認められ、これら産業がこの期の韓国の成長をリードしたといえる。

【図 3.3】 産業部門別産出の比例成長よりの乖離度の変化 1975-90 年



⁷ 以下において () 書きは部門 No.を示す。

1980-85 年の第 2 期は、かつての輸出を主導した繊維 (No. 4) はマイナス方向に乖離し、成長産業としての地位を失った⁸。また石油化学 (No. 7) も説明度を低下させた⁹。金属 1 次 (鉄鋼: No. 9) はある程度の説明度を持っているものの第 1 期に比較して成長への貢献度を低下させた。この期間は第 2 次 oil-shock と国際金利の上昇により、途上国では債務危機が発生し、世界的な不況が生じた時期である。韓国においても重化学工業分野が設備投資の過剰を抱えて効率が低下し、その存続が疑問視された時期である。この期の成長産業は、金属 1 次 (鉄鋼: No. 9)、一般製造 (No. 10 ~ No. 16)、建設 (No. 18) および金融保険不動産 (No. 22) である。一般製造分野では輸送機器 (No. 14) の伸びが高いのが特色である。

1980-85 年の第 3 期は、繊維 (No. 4) が第 2 期と同様に比例成長よりマイナス方向に乖離した。この期の主要成長産業は、一般製造 (No. 10 ~ No. 16)、建設 (No. 18) および金融保険不動産 (No. 22) であり、重化学工業分野に属する石油化学 (No. 7)、金属 1 次 (鉄鋼: No. 9) の各産業も韓国経済全体の成長に貢献したといえる。

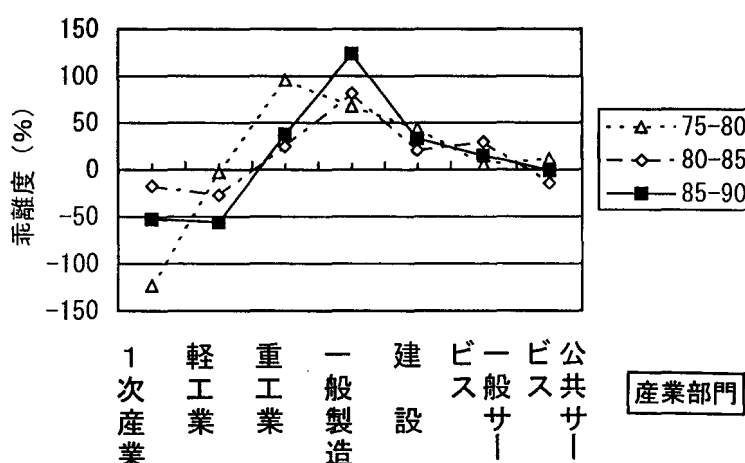
表 3-7 および図 3.4 は、上記の表を産業部門を集約して示したものである。これによると、比例成長よりプラスの方向で乖離したものは、期間を通じて重工業部門 (No. 7 ~ No. 9)、一般製造 (No. 10 ~ No. 16) および建設 (No. 18) であり、第 1 次産業についての伸びは比例成長に比べてきわめて低い¹⁰。

【表3-7】産業部門別の比例成長よりの乖離度(%) 1975-90年

産業部門			乖離度(%)		
大分類	細分類	コード	75-80	80-85	85-90
1次産業	1次産業	1	-122	-17	-53
2次産業	軽工業	2	-3	-27	-56
	重工業	3	96	25	38
	一般製造	4	68	81	124
	建設	5	44	21	33
3次産業	一般サービス	6	6	31	15
	公共サービス	7	12	-14	-1
計			100	100	100

注) 乖離度は整数値で示した。

【図3.4】産業部門別の比例成長よりの乖離度(%)



注) 表3-7より作成

⁸ 第 3 期も含めて同様の指摘は韓福相[1989], p.30, 陳・藤川・二宮[1992], p.61.

⁹ 同様の指摘は韓福相[1989], p.30.

¹⁰ 第 1 次産業では、マイナス方向に比例成長よりの乖離が大きく、この傾向は 1990 年まで続いている。これは、2 章で分析した所得上昇に伴う国民の需要変化の傾向とも一致する。

また、成長を牽引した産業部門は、第1期の重化学工業から第3期には一般製造部門へと変化したことが観察される。

(2) 需要・技術変化などによる成長要因

1) 各要因別の成長よりの乖離の経年変化

視点を変えて、産業の成長を需要面より観察する。表3-8および図3.5は、比例成長よりの乖離の経年変化を、全産業を集約して要因別に、国内最終需要、輸出、輸入代替（最終需要）、輸入代替（中間需要）、および技術変化に分けて図示したものである。

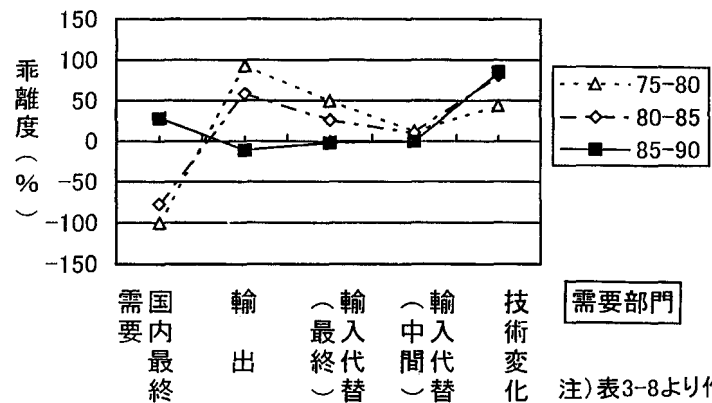
これによると、技術変化は総じて各期で高く成長の主要要因となっている。また、輸出は第1期(75-80年)、第2期(80-85年)では成長の牽引役となったが、第3期(85-90年)では低下し成長要因としての説明度は減少した。かえって、第3期では国内最終需要が増加し成長をリードしたといえる。

【表3-8】需要部門別の比例成長よりの乖離度(%) 1975-90年

需要部門	コード	乖離度(%)		
		75-80	80-85	85-90
国内最終需要	1	-100	-77	28
輸出	2	93	59	-11
輸入代替(最終需要)	3	50	26	-2
輸入代替(中間需要)	4	13	11	0
技術変化	5	44	81	85
計		100	100	100

注) 乖離度は整数値で示した。

【図3.5】需要部門別の比例成長よりの乖離度(%)



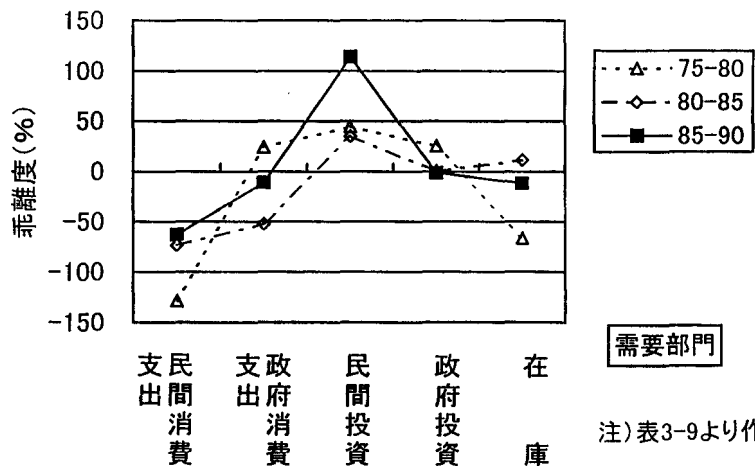
注) 表3-8より作成

【表3-9】「国内最終需要」の各項目の全比例成長よりの乖離額(%) 1975-90年

需要部門	コード	乖離額(%)		
		75-80	80-85	85-90
民間消費支出	1	-129	-73	-62
政府消費支出	2	25	-52	-11
民間投資	3	45	35	114
政府投資	4	26	1	-1
在庫	5	-67	12	-12
計		-100	-77	28

注) 各値は各期間全体の乖離額に対する比率である。整数値表示。

【図3.6】「国内最終需要」の各項目の全比例成長よりの乖離度(%)



注) 表3-9より作成

2) 国内最終需要に関する成長よりの乖離

表 3-9 および図 3.6 は、1) で示した 1985-90 年の国内最終需要の乖離度がプラス方向に好転したため、その原因を細部的に見る目的で「国内最終需要」の増加の要因を、さらに民間消費支出、政府消費支出、民間投資、政府投資および在庫に分けて表したものである。第 1 期 (75-80 年) および第 2 期 (80-85 年) に比較して、第 3 期 (85-90 年) では民間投資が大きく伸びており、これが結果として国内最終需要の乖離を上方に押し上げた原因である。

3) 主要産業の成長要因細論

以上が、分析期間の韓国経済に関する成長要因の概要であるが、ここではさらに、主要産業に関する比例成長よりの乖離要因とその変化を分析し、韓国経済全体に影響を与えた主要な成長要因を細論する。表 3-10 は、1975 年と 90 年における韓国の総生産と総輸出に占める各産業の構成割合を産業連関表により求めたものである。

第 1 次産業の主要部門である農林水産業は、全期間を通じてマイナスに乖離した。

その主要要因をみると、いずれも民間消費におけるマイナス方向の乖離¹¹である (-25/1 期、-37/2 期、-30/3 期)。これは、第 1 次産業の製品を主要な中間投入とする食品飲料業についても同様であり、2 章におけるマクロ集計値の分析結果とも一致する。表 2-10(a)における、食飲料・タバコの民間消費支出の全支出に占める構成割合は、年々低下し(これは衣類についても同じ)、1990 年は 75 年に比較して食飲料・タバコの総消費に占める割合は、58.8%/75 年から 31.5%/90 年にまで低下した。これは、1980 年代後半の民主化を通じ

【表3-10】韓国の総生産と総輸出の構成割合
1975-90年

部 門 産業分類	総生産構成			総輸出構成		
	1975年	1990年	備考	1975年	1990年	備考
第1次産業	14.9	5.8		8.0	1.7	
1 農林水産業	13.6	5.2	○	7.2	1.6	
2 鉱業	1.3	0.5		0.8	0.1	
軽工業	22.3	15.8		37.8	28.4	
3 食品飲料業	11.9	7.0	○	4.3	2.2	
4 繊維工業	8.2	6.8	○	29.0	25.2	○
5 製材木製品	1.1	0.8		4.0	0.4	
6 印刷出版	1.1	1.2		0.5	0.6	
重工業	15.1	15.4		13.7	14.5	
7 石油化学	11.1	8.4	○	8.9	8.2	○
8 非金属製品	1.4	1.8		1.5	0.8	
9 金属1次製品	2.6	5.1	○	3.3	5.4	○
一般製造業	6.7	18.4		20.6	36.8	
10 金属製品	0.6	1.8	○	1.6	3.3	○
11 一般機械	0.9	3.8	○	1.4	5.8	○
12 電気機器	0.7	3.2	○	0.7	8.3	○
13 電子通信機器	1.7	2.5	○	8.2	9.2	○
14 輸送機器	1.7	5.1	○	2.9	6.0	○
15 精密機械	0.2	0.4		0.9	1.1	
16 その他製造	1.0	1.5		4.9	3.2	
建設	5.9	10.5		0.0	0.1	
18 建設	5.9	10.5	○	0.0	0.1	
一般サービス	28.4	29.2		19.8	18.4	
19 小売り	9.2	6.6	○	7.3	7.6	○
21 運輸保管通信	5.7	4.8	○	10.7	8.3	○
22 金融保険不動産	5.6	9.4	○	0.4	0.9	
24 その他サービス	6.0	6.1	○	0.2	0.1	
25 その他	1.9	2.3		1.3	1.4	
公共サービス	6.5	5.0		0.0	0.1	
17 電力ガス水道	1.8	1.7		0.0	0.1	
23 行政国防	4.7	3.3		0.0	0.1	
合 計	100.0	100.0		100.0	100.0	

注): ○印は部門内の主要産業および主要輸出産業を示す。
出所) 韓国銀行[1989],[1994]より作成。

¹¹ 以下乖離度は整数で表記する。

た国民購買力の向上によって、国民の嗜好が変化し、基礎的消費物資より交通通信・遊興娯楽・美容などへの需要が高まったことに原因するといえる。

軽工業部門は、食品飲料業、繊維工業、製材・木製品、印刷出版の4産業を含むが、これら4業種は各々性格を異にする。輸出面についてみれば、繊維は韓国の代表的輸出産業であり（表3-10）、1975-90年代を通じて、単一セクターでは最大の輸出部門である。食品飲料業は、市場の約8割を国内消費に依存する国内部門であり（表4-4(a)~(d)）、農林水産業と同じく基礎的消費産業であると同時に、その生産額は1-3期を通じて上位を占める産業である。製材木製品および印刷出版は生産額が僅かであるため、ここでは言及しない。食品飲料業は、全期間を通じて成長がマイナス方向に乖離した。その主要要因は、全期間を通じて国内最終需要における民間消費支出のマイナス方向への乖離である（-38/1期,-37/2期,-35/3期）。この要因は、農林水産業と同じく、国民購買力の向上による国民の嗜好の変化である。繊維工業は、市場の大部分を輸出(約60%)と民間消費支出(約30%)に依存する（表4-4(a)~(d)）。その比例成長よりのプラス方向の乖離の要因は、1975-80年の第1期には、技術変化と輸入代替(中間)であり、輸出の乖離度はプラス(1)であるものの小さい。1980-85年の第2期には、プラス方向の乖離の主要要因は技術変化である。また、マイナス方向の乖離の主要要因は、国内最終需要における民間消費支出の減少である。これは、2章の衣服に関する需要が所得の上昇に伴って減少したことと相応する。1985-90年の第3期には、輸出が大きくマイナス方向に乖離した(-16)。これは、韓国の労働賃金が80年代後半に上昇したこと（2章）により、労働集約型の輸出産業が比較優位を低下させたためであると考えられる（7章）。主にこの期のプラス方向の乖離を示したものは技術変化である。

重工業では、石油化学(No.7)と金属1次(鉄鋼:No.9)の産出額が大きく、この部門の主要産業を成す。両産業は、第3次経済開発計画期の重工業化政策により重点的開発投資が行われた分野である。石油化学(No.7)の、第1期(75-80年)における乖離度が高い需要部門は、技術変化(23)と輸出(15)である。また、第2期では輸出(18)、第3期では技術変化(15)が主要なプラス方向の乖離要因である。金属1次(鉄鋼:No.9)では、第1期は輸出(37)、第2期は輸入代替(中間)(15)、第3期は国内最終需要(16)がプラス方向の主要な乖離要因である。また、表3-2では、国内最終需要における民間投資、表3-3では国内最終需要輸入代替における民間投資が全期間について両部門でプラス方向に乖離した。両部門では、期間を通じて輸出と民間投資および技術変化がプラス方向の乖離の主要要因である。

金属製品(No.10)からその他製造(No.16)までの一般製造業は、産業の大部分が韓国の主要成長産業であり¹²、同時に輸出産業である。この部門は総生産構成および

¹² 総生産構成比では、1975年の6.7%から90年には18.4%に増加した。また、輸出構成比は1975年の20.6%から90年には36.8%へ拡大した（表3-10）。

輸出構成が全期間を通じて大きく成長した分野であり、全般的にみて各産業の乖離度は同様の傾向を示している。このため、ここでは一括して論じる。第1期、第2期における主要な乖離要因は輸出である。また、最終需要輸入代替、中間需要輸入代替および技術変化はプラス方向に乖離し、成長の要因¹³となっている。最終需要輸入代替におけるプラス方向の乖離要因は全期間を通じて民間投資需要であり（表3-3）、輸入資本財より国内資本財への需要の転換が行われたことを表している。国内最終需要部門における民間投資は、第1期の輸送機器¹⁴を除いては、全てプラスに乖離し、活発な民間投資需要が生産の拡大に寄与したことを表している。また、これら一般製造部門では、1990年は75年に比較して全輸出に占めるシェアが大きく増加し（20.6%/75年→36.8%/90年、表3-10）、繊維工業に代わって主要輸出産業化した分野である。この一般製造業は、先進国産業であり、輸出競争に勝ち抜くためには先端技術の導入による製品の品質の向上を必要とする。このためには、高度な資本財の投資が必要となるが、この需要面における投資が輸出と相俟って韓国の成長を牽引したと考えられる。一般製造業へ向けられた投資需要が全産業の生産誘発に及ぼす効果は、4章で分析するようになり高い¹⁵。一般製造業は、最終組み立て産業であり、最下流の川下産業¹⁶を構成するため、この産業の成長は他の川上産業への生産を誘発し、経済全体の生産性を高める。ひるがえって、最終需要輸入代替の進展（表3-3）により、この産業の国産化が進展したことは、これまで輸出のインパクトにより海外に漏出していた需要の一部が国内に取り込まれることであり、投資を相乗する効果を持つと考えられる。第3期は、1、2期と比較して国内最終需要と技術変化が成長を牽引した。その詳細をみると（表3-2）、民間消費支出の増加と民間資本形成が主要要因である。この期は、2章でみた国民購買力が著しく増加した期間であり、車、家電、住宅などの耐久消費財への民間消費支出が増加¹⁷した時期である（表2-11）。この耐久消費財への国内需要の増加は、一般製造業への投資需要を増加させた要因と考えられる。また、この期においても技術変化の比例成長よりの乖離度はプラス28と高く、成長の主要要因となった。この技術

¹³ マイナス値も認められるが値として小さい。

¹⁴ 投資は一般に跛行性を持つと言われるが、第1期(75-80年)における輸送機器の民間投資のマイナス方向への乖離は、70年代中ばに活発に展開された造船所の建増設による造船業の投資が80年には沈静化し、これによる投資の減と考えられる。韓国造船業はこの投資により日本に次いで世界第2位の受注実績を持つようになった。この間の詳細は、水野[1983]参照。

¹⁵ 全期間の平均は0.4であり、輸出の0.376を上回っている（表4-1）。

¹⁶ ここで川下とは組立て工程の最終端に位置することを意味する。

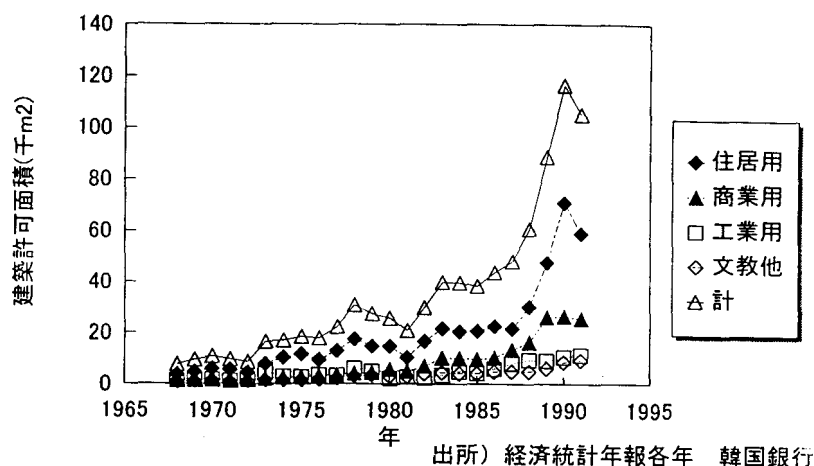
¹⁷ 深川[1997]によれば、安定した物価の下で、労働争議により獲得された実質賃金の上昇は耐久消費財や住宅需要を中心に内需を大きく盛り上げ、これ以後、輸出と内需が韓国の成長の軸となった。深川[1997],p.67.

変化は、残余項でありリンケージの緊密化による産出の増加要因であると考えられる。

建設業は、全期間を通じて乖離度がプラスであり、経済全体の成長を牽引した産業である。また、建設業は民間資本形成および政府資本形成に市場の90%以上を依存する国内投資需要依存

型産業である(表 4-4(a)~(d))。建設業では、国内最終需要における民間資本形成が全期間を通じて成長を促進した。これは、韓国の成長が輸出一辺倒でないこと¹⁸を表わしている。各産業の工場設備投資と民間住宅および公共インフラへの投資が、建設業を生産額シェアにおいても雇用者シェア

【図 3.7】 韓国の建築許可面積の推移 (千 m²)



においても発展させた要因である(表 2-2(a)、2-2(b))。韓国では、1975-90年を通じて住宅への需要¹⁹が根強く存在した。建設業への投資需要の大きさは、民間の建築許可件数の推移により観測される。図 3-7 は、1970-90年の韓国における建築許可面積の推移であるが、1980年以降は住居用および商業用建設の急速な増加が認められる。これが、建設業の成長を牽引した一因である。

一般サービス業は、小売り(No.19)、運輸保管通信(No.21)、金融保険不動産(No.22)、その他サービス(No.24)およびその他(No.25)より成るが、主要部門は、小売り(No.19)からその他サービス(No.24)であり、輸出面では、小売り(No.19)と運輸保管通信(No.21)が主要産業である。この部門の特色は、総生産構成と輸出構成においては1975年と90年で大差はない(表 3-10)。しかし、これを雇用面における構成シェア(表 2-2(b))で見ると、1970年の30.7%から90年は44.9%へ増加し、雇用面において成長を牽引した産業である(GDP生産額では40.5%/70年から46.3%/90年である。表 2-2(a))。比例成長よりの乖離度をみると、金融保険不動産(No.22)における技術変化が全期間を通じての主要な成長要因である。また、国内最終需要における民間投資は、常にプラス方向の乖離要因であり、技術変化と並んで成長を牽引したといえる。小売り(No.19)と運輸保管通信(No.21)については、第1期、第2期で輸出がプラス方向に乖離したが、第3期では両産業ともマイナス値を示した。

¹⁸ 複線化工業化仮説もこの点を指摘する。

¹⁹ 李満基[1990],p.458.

総じてこの分野の期間を通じた成長要因は技術変化である。

以上を要約すると、韓国においては輸出は分析対象期間の主要な成長要因であるが、輸出産業における民間投資需要と、それに関連する最終財・中間財の輸入代替、およびそれら投資の効果と考えられる技術変化も、同じく韓国の経済成長の要因であったといえる。投資と輸入代替は、短期的には生産を増加させる要因であるが、長期的には産業内部の連関度を向上させ、産業構造を高度化させる要因でもある。それが、全期間で技術変化をプラスに乖離させた要因であると考えられる。また、1975-90年の韓国では、輸出産業とともに建設(No.18)、金融保険不動産(No.22)などの国内部門も成長を牽引した。また、輸出については主要産業が、第1期の繊維から第3期には一般製造業に変化し、輸出構造が高度化したといえる。

4) 各成長要因の背景(産業構造論との関連)

韓国の成長産業の交替の要因に関しては、軽工業分野におけるアセアンの急速な追い上げがあったことと、それに起因する韓国の繊維産業に比較優位の低下²⁰があったことは事実である。しかしその他に、産業発展論または産業構造論上の要因も働いているとみることができる。一般的に国民経済における諸産業の構成比率を指標とした場合の産業構造は、経済発展につれて絶えず変化する²¹。それは、経済発展は一面において、Clark-Kuznets 流の第1次産業より第2次・第3次産業への産業構造のシフト(高度化)の過程²²であると同時に、Hoffmann 流の工業部門内部の構造変化をも伴う現象であり、産業構造の変化や工業内部の構造変化が、経済発展そのものを生み出す。各産業は決して同一テンポで円滑に発展するのではなく、不断の盛衰興亡をくり返している。Hoffmann[1958]²³は工業化の進展により工業部門内部で、消費財部門に比べて資本財部門の占める割合が上昇することを指摘した²⁴。これはChenery[1960]による所得弾性値の変化の観測によっても裏付けられる。Chenery[1960]によると、投資財部門(資本財部門)では消費財産業や中間財産業

²⁰ 韓国の繊維の比較優位度の低下とタイのそれについては7章参照。

²¹ 新野・田中[1991],p.36.なお、新野[1982]は、経済現象の変化をBoulding[1970]を引用し①ランダム②機械的変動③目的指向変動④発展的変動に分けるが、韓国の発展に関しては、初期の目的指向現象から後期には発展的変動に移行したと考えられる。新野[1982],p.2.

²² 篠原[1976]によれば、経済発展とともに、第2次産業は「所得構成比」において重点化し、第3次産業は「労働力構成比」において増大する。篠原[1976],pp.5-8.

²³ ここで、Hoffmannのいう資本財産業とは、金属精錬、輸送機械、機械、化学をさし、消費財産業とは、食品、繊維、皮革、家具をいう。本論との対比でいえば、資本財産業は、重工業、一般製造業であり、消費財産業は軽工業にあたる。

²⁴ 宮沢[1993],p.79.なお、宮沢はこの潜在要因にもかかわらず産業構造の速度が相違するのは、当該国が内外の条件をいかに経済発展に効率的に結びつけうるかによるとする。

に比較して所得弾性値が高く、所得の向上とともに投資財部門は平均以上のテンポで拡大し、産業全体の構成を変化させる。韓国の成長産業の発展と交替は、これらの経済構造に関する経験法則に沿ったものでもある。

さらに、金融などのサービス産業の進展に関しては、現代社会は工業化社会からサービス情報化社会への移行を特色とする。新野・田中[1991]は近年の産業構造変化の特色として、産業構造のサービス経済化と軽薄短小型産業構造への転換を指摘する。工業化社会における産業構造の中心課題は工業化、とくにその内部構造の高度化を意味する重化学工業化であるのに対し、情報化社会では情報化産業が経済の主導権を握り、リーディング産業として大きな役割を果たす²⁵。これは、村上²⁶の経済発展論も指摘するところである。

3-3 節 最終需要の分析

ここでは、前節の分析を補強する意味で分析期間の韓国の最終需要(GDP)の変化を観察する。一般に、価格メカニズムを通じた市場により経済を運営する国家では、産業構造の変化は需要の変化と密接な関係を持っている。比例成長よりの乖離分析は、成長要因、成長産業および衰退産業などを鮮明に示すことができるが、実際の産出額の変化および需要額の変化を示すことができない点に弱点を持っている。ここでは、1975-90年の産業連関表に表われた需要額の変化を直接読み取って、その変化と前節の成長要因との関連を検討する。表 3-11(a)は、分析期間(1975-90年)の接続不変産業連関表に表れた最終需要の構成²⁷を民間消費支出、政府消費支出、民間資本形成、政府資本形成、在庫および輸出に区分して示したものである。また、表 3-11(b) (図 3.8) はその構成をパーセントで示したものである。

以上の図表より最終需要(含輸入)の構成の変化をみると、民間消費の構成割合が低下し(51%/75年→41%/90年)、民間資本形成の割合が上昇している(15%/75年→25%/90年)。また、輸出のGDPに占める割合は85年までは上昇傾向にあったが90年に至って低下し民間資本形成のシェアがこれを上回った(輸出 22%/90年、民間資本形成 25%/90年)。これは前節での分析結果である85-90年に民間投資需要が輸出に代わって成長の主要要因となったことを表している。また、民間消費支出は最終需要の構成のうち最大であるが、その割合は年々低下している(51%/75年,48%/80年,44%/85年,41%/90年)。これは、農林水産業および関連の食品飲料業の比例成長よりの乖離値が大きくマイナス値を示したことを裏付ける。輸出に関しては、85年までは最終需要に占める割合を増加させたが、90年に至

²⁵ 比嘉[1994],p.39.

²⁶ 村上[1993b],pp.187-188.

²⁷ 輸入を含む値であり、この意味でGDP値とは若干異なる。この詳細は巻末表 3-16(a)~表 3-18(e)参照。

【表3-11(a)】最終需要の構成(額表示)

単位:10億Won ()書きは%表示

区分	部門	最終需要の構成(輸入含む)			
		1975年	1980年	1985年	1990年
国内	民間消費支出	23,053 (2)	36,063 (2)	47,626 (2)	79,655 (5)
	政府消費支出	4,160 (9)	8,022 (0)	8,074 (0)	14,947 (0)
	民間資本形成	6,620 (35)	12,287 (24)	19,397 (17)	48,500 (14)
	政府資本形成	1,453 (10)	3,160 (7)	4,347 (2)	7,521 (2)
	在庫	1,220 (-)	-208 (-)	771 (-)	243 (-)
海外	輸出	8,685 (-)	17,101 (-)	27,717 (-)	43,799 (-)
	合計	45,191 (7)	76,425 (5)	107,932 (4)	194,665 (5)

注)最終需要には輸入を含む。

()書きは「各最終需要額」の内の「輸入」の割合(%)を示す。

1990年値は1985年価格で表示した。変換値=0.824。

【表3-11(b)】最終需要の構成(%表示)

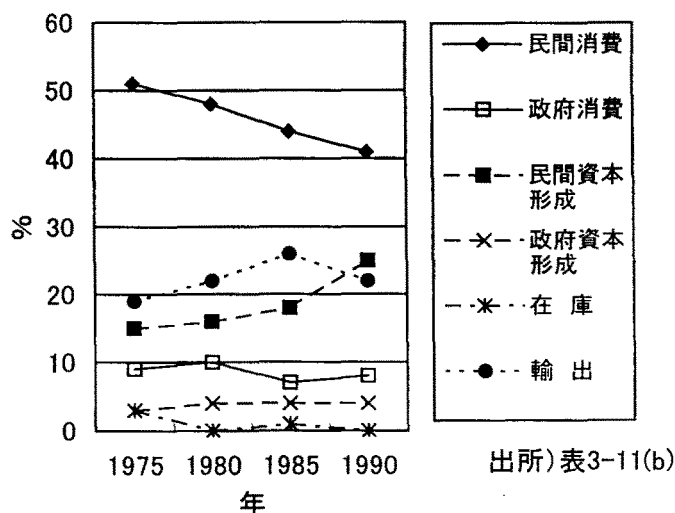
単位:%

区分	部門	最終需要の構成(輸入含む)			
		1975年	1980年	1985年	1990年
国内	民間消費支出	51 (1)	47 (1)	44 (1)	41 (2)
	政府消費支出	9 (0)	10 (0)	7 (0)	8 (0)
	民間資本形成	15 (5)	16 (4)	18 (3)	25 (3)
	政府資本形成	3 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)
	在庫	3 (-)	0 (-)	1 (-)	0 (-)
海外	輸出	19 (-)	22 (-)	26 (-)	22 (-)
	合計	100 (7)	100 (5)	100 (4)	100 (5)

注)最終需要には輸入を含む。

()書きは「最終需要額」の内の「輸入」の割合(%)を示す。

【図3.8】最終需要の構成の変化



って減少した(19%/75年,22%/80年,26%/85年,22%/90年)。これは、期間後半に輸出が成長要因としての説明度を低下させたことを表している。表3-12は、各期間の最終需要額の伸びに対する最終需要各部門の寄与率である。これによると、全最終需要の伸びに対する民間消費支出の寄与率は低下した。また、輸出の寄与率は、75年から85年の2期間では上昇し(27%/75-80年,34%/80-85年)、後半(85-90年)に低下した(22%/85-90年)。民間資本形成は、期間後半(85-90年)にその比率を高め、寄与率でも第2位となった(18%/75-80年,23%/80-85年,34%/85-90年)。

【表3-12】最終需要の伸びと寄与率(%)

		最終需要の伸び			最終需要の伸びに対する寄与率		
最終需要部門		1975-80	1980-85	1985-90	1975-80	1980-85	1985-90
国内	民間消費支出	29	15	27	42	37	35
	政府消費支出	9	0	5	12	0	7
	民間資本形成	13	9	25	18	23	34
	政府資本形成	4	2	3	5	4	4
在庫	-3	1	-1	-5	3	-1	
海外	輸出	19	14	16	27	34	22
合計		69	41	75	100	100	100

出所)韓国銀行[1989],[1994]より作成。

【表3-13】産業別の最終需要の構成と最終需要の伸びの寄与率

区分	産業	No.	最終需要の構成割合				最終需要の伸びに対する寄与率		
			1975年	1980年	1985年	1990年	1975-80	1980-85	1985-90
第1次産業	農林水産鉱業	1,2	8	7	5	3	5	0	1
第2次産業	軽工業	3-6	26	23	19	16	21	9	13
	重工業	7-9	5	7	8	5	10	9	3
	一般製造業	10-16	13	15	19	24	15	29	30
第3次産業	建設	18	9	11	13	17	15	16	22
	一般サービス	19-25	30	28	27	29	27	24	29
	公共サービス	17,23	9	9	9	6	7	13	2
合計			100	100	100	100	100	100	100

出所)韓国銀行[1989],[1994]より作成。

また、表 3-13 は最終需要の構成割合と最終需要の伸びに対する各産業部門の寄与率を産業中分類別に示したものである²⁸。

これによると、一般製造業 (No.10~No.16) と建設 (No.18) の全需要に占める構成割合が大きく上昇し、また、最終需要の「伸び」に対する寄与率も 80 年から 90 年の 2 期間について高い。これは、前節でこの 2 産業の成長への説明度が大きかったことを表している。また、巻末表 3-16(c)から表 3-18(c)によると、比例成長よりの乖離の主要因であった民間投資需要 (民間資本形成) に関しては、75-80 年の第 1 期は建設 (No.18) への投資需要の増加が民間資本形成の増加の 60%を占め額・率ともに顕著な伸びを示した。その他、一般機械 (No.11)、輸送機器 (No.16) への投資需要が大きいことが特色である。80-85 年の第 2 期は、第 1 期同様に建設 (No.18) への投資需要が 50%と大きく、また、一般製造業 (No.10~No.16) への投資需要の増加が期間全投資増加の 44%を占め、この両部門で民間資本形成の大半を占めた。85-90 年の第 3 期も第 2 期と同様に、期間の投資需要の増加の内、建設 (No.18) への増加が 53%、一般製造業 (No.10~No.16) への増加が 41%であり、この両部門

²⁸ 最終需要の伸びの産業別詳細表は巻末表 3-16(a)~表 3-18(e)に示した。産業別の需要の特徴としては、一般製造 (No.10-No.16) の需要が 75-80 年にかけては低いものの、後年 (80-85 年、85-90 年) になるに従って増加した。特に 85-90 年の期間の輸送機器に対する需要増加は、民間消費支出増加の 11%を占め顕著な伸びを示したこと、および、小売り・運輸通信保管・その他サービスのサービス部門の需要の伸びが高いことである。

で民間資本形成の増加の大半を占めた²⁹。輸出需要の伸びについては、75-80年の第1期は、繊維が伸び率においても大きな割合を占めたが、80-85年の第2期には、繊維の輸出の伸び率は小さく(16%)、かえって一般製造業(No.10~No.16)における輸出の増加の伸びが全輸出増加の45%を占め、繊維に代わって主要輸出産業となった。また、85-90年の第3期も、繊維の輸出額の増加は全輸出増加の25%であるのに対し、一般製造業(No.10~No.16)の輸出の増加は全輸出増加の45%を占め、韓国の輸出構造の高度化が定着した。

以上より、前節のSyrquinの比例成長よりの乖離モデルから得られた結果は、需要面からも裏付けることができる。

3-4 節 既存研究との対比

韓国の発展に関する比例成長よりの乖離モデルによる研究は、かつて青木・稲田[1980]、韓福相[1989]および陳・藤川・二宮[1992]により分析が行われている³⁰。各分析は、対象となった産業連関表および分析期間と分析手法が異なるため、係数的というより傾向的な比較に留まるが、以下では、本論文の分析結果とこれら分析とを対比し成長要因を検証する。表3-14は各研究結果の対比である。

【表3-14】研究結果対比表

研究者	方法	年次	比例成長よりの乖離度(%)						技術変化	合計
			国内最終需要	輸出	輸入代替					
					計	最終需要	中間投入			
青木・稲田 [1980]	Syrquin法 λ=GDP比	1960-66	43	19	18	9	9	21	100	
		1966-70	57	14	17	9	9	12	100	
		1970-75	28	54	9	1	7	10	100	
韓福相[1989] 製造業	Syrquin法 λ=総産出比	1973-78	27	42	9	-4	13	22	100	
		1978-83	25	37	29	7	22	9	100	
陳・藤川・二宮 [1992]	*Syrquin法 λ=総産出比	1963-75	-90	89	0	-5	5	6	0	
		1975-85	-130	45	24	14	10	61	0	
本論文 [1999] 全産業	Syrquin法 λ=GDP比	1975-80	-100	93	63	50	13	44	100	
		1980-85	-77	59	37	26	11	81	100	
		1985-90	28	-11	-2	-2	0	85	100	
本論文 [1999] 製造業	Syrquin法 λ=GDP比	1975-80	-10	38	36	24	12	36	100	
		1980-85	-38	53	35	21	14	50	100	
		1985-90	61	-4	3	1	2	40	100	

注) 各値は整数で表示した。また、いずれの分析も1985年までは輸出と技術変化はプラス要因である。

陳・藤川・二宮[1992]は合計が0となる分析手法である。また、ここでは国内最終需要と輸入代替における最終需要を消費と投資の和とした。

出所) 青木・稲田[1980]、韓福相[1989]、陳・藤川・二宮[1992]。

²⁹ 政府資本形成(公共投資)については、全期間を通じて建設(No.18)への投資の増加が政府資本形成の増加の大部分を占めている。

³⁰ 各論文との対比で言えば、本論文は全産業に関する分析であり、期間的には高度成長後半の先進国入りを果たす期間についての分析である。また、マクロ集計値との関連の考慮、産業間リンケージの変化、輸入代替性および国際面を併せて分析した点に本論文の特色がある。

青木・稲田[1980]は、本論文の分析対象期間に先立つ 1960-75 年の期間について、韓国の工業化の要因を主に製造業³¹について分析した。分析手法は本論文と同様に Syrquin 法を用いて、 λ を GDP 比にとり、乖離要因を国内最終需要、輸出、輸入代替、技術変化に分け、分析期間を 1960-66 年の 1 期、1966-70 年の 2 期、1972-75 年の 3 期に区分して分析した。青木・稲田の結論は、第 1 期の成長の要因は輸出と投資の伸びであるが、投資は海外に漏出し十分な効果を発揮していない³²。また、輸入代替も比較的高い値を示した。第 2 期の成長の主要要因は、実質賃金の上昇により消費（国内最終需要）が伸びたことであり、輸出がこれに次いでいる³³。また、投資に関しては、海外への漏出があり成長の主要要因とはいえないとする。第 3 期の成長の主要要因は輸出である。中でも、軽工業品の輸出の貢献度が高い。また、第 3 期では、軽工業、重化学工業、金属最終、基礎中間の全製造分野にわたって輸出が成長の主要な要因となった³⁴。

韓福相[1989]は、1973-83 年の 10 年間を 1973-78 年の 1 期と 1978-83 年の 2 期に区分し、韓国の成長要因を分析した。手法は青木・稲田[1980]と同様に Syrquin の乖離モデルであるが、主に分析対象を製造業とし、 λ を総生産比および 1 にとって分析した。韓福相[1989]の結論として、分析期間全体の韓国の成長要因は輸出であり、中心輸出産業は 1 期の軽工業から 2 期には重化学工業にシフトした³⁵。また、輸出に次ぐ成長要因は国内最終需要と技術変化である³⁶。また、韓福相[1989]は、重化学工業³⁷は 1973-78 年の期間に定着を始め、1978-83 年の第 2 期には輸出、国内最終需要、中間需要輸入代替などの要因による効果を吸収して産業構造を高度化させたこと³⁸、重化学工業による中間需要輸入代替が著しく進行したことと、それによる韓国経済の自立化が成長の要因であるとする³⁹。建設を除いた本論文の集計で

³¹ 製造業はさらに、軽工業（食料品、繊維糸、繊維製品、皮革、木材木製品、紙印刷、ゴム、その他製造）、金属最終（金属 2 次、一般機械、電気機械、輸送機械）、基礎中間（化学、石油石炭、鉄鋼、非鉄）に細分されている。

³² 青木・稲田[1980],p.34.

³³ 青木・稲田[1980],p.34.

³⁴ 青木・稲田[1980],p.35.

³⁵ 韓福相[1989],p.29 および p.37.

³⁶ 韓福相[1989],p.37.

³⁷ 重化学工業とは、石油化学、非金属、金属 1 次、金属製品・機械をいう。軽工業とは、食品飲料、繊維・皮革、製材・木製品、印刷出版・紙、その他製造をいう。重化学工業と軽工業を合わせて、製造業という。

³⁸ 韓福相[1989],p.37.これは、本論文の第 2 期、第 3 期で重工業、一般製造業が伸びたこととも一致する。これは、第 3 次経済開発 5 カ年計画の成果と考えられる。

³⁹ 韓福相[1989],p.37.

例えば、軽工業、重工業、一般製造における中間輸入代替の比例成長よりの乖離度は、第1期 25%、第2期 13%、第3期 3%と低下するものの、いずれもプラスの値を示し、傾向的に一致している。また、本論文でも製造業に関する各期間の特色として、第1期は、輸出と技術変化が最大の成長要因であり、最終需要輸入代替がこれに次いでいる。第2期は、輸出、技術変化、最終需要輸入代替、中間需要輸入代替の順に説明度が高い。韓福相[1989]の分析期間は、本論文の第1期、第2期の前半にあたるが、本論文においてもこの期間はいずれも輸出の比例成長よりの乖離が大きく、また、中間需要輸入代替も総じてプラスに乖離し、韓福相[1989]の分析結果と一致する。また、韓福相[1989]は韓国経済がこの期間に自立経済化したと指摘するが、本論文においても、最終需要輸入代替と技術変化が説明要因として大きいことはこれと呼応している。

陳・藤川・二宮[1992]の韓国に関する分析は、日本・韓国・タイなどに関する多国間の成長要因を比較研究したものの一部であり、1963-75年の1期と1975-85年の2期について分析された。分析手法は、乖離要因を(a)消費、投資、輸出に関する最終需要の動向、(b)消費、投資、中間投入に関する輸入依存度の変化、および(c)投入産出関係の変化の3種に大別し、 λ を総生産比にとり部門を11に分類した分析である。本論文と比較の対象となるのは、後半の1975-85年の期間である。陳・藤川・二宮[1992]によると、本論文の分析対象期間に先立つ第1期の成長要因は輸出であり、それは製造業全般にわたっていること⁴⁰、また投資の成長への貢献は、機械、建設を中心とするものであること⁴¹である。また、本論文の分析対象期間と重なる第2期について、陳・藤川・二宮[1992]は、輸出に代わって投入係数変化が最大の成長要因であり輸出はそれに次ぐとする⁴²が、本論文でも技術変化がプラス方向の乖離要因として大きく、陳・藤川・二宮[1992]の指摘と一致する。さらに陳・藤川・二宮[1992]は、輸出に関しては金属、機械の両部門の成長への貢献が大きく、輸入依存度は第1期よりも減少し自立化が進んだことを指摘する。また、この期間に輸出部門は軽工業部門から機械、金属部門に移行し、機械、金属両部門の輸入代替と投入係数の変化によって中間需要が増加し、韓国の産業は高度化した⁴³とする。これは本論文の一般製造業においても認められることである⁴⁴。

以上の3論文を集約し、本論文の成長要因と比較して示したものが、表 3-15 である。これによると、青木・稲田[1980]、陳・藤川・二宮[1992]が分析した 1960-75年の期間は、韓国が経済成長を開始し高度成長に移行する期間であり、低廉で豊富

⁴⁰ 陳・藤川・二宮[1992],p.60.

⁴¹ 陳・藤川・二宮[1992],p.60.

⁴² 陳・藤川・二宮[1992],p.61.

⁴³ 陳・藤川・二宮[1992],p.61.

⁴⁴ 陳・藤川・二宮[1992]の分析は、本論文と傾向的に一致する。

な労働力を活用した労働集約型の軽工業品の輸出が成長を促進した期間である。それが可能であった背景は、これら輸出用の軽工業品は国際的に生産方式は標準化され、国際市場での競争条件は価格のみであったことである（2章）。1972年に始まる第3次5カ年計画は、維新体制の下で重化学工業化路線が押し進められ、産業構造が先進国に近いものとなった。これは、韓福相[1989]、陳・藤川・二宮[1992]の分析において、輸出部門が軽工業品より機械、金属部門に移行したこと、および重化学工業が定着し発展したことに表わされている。さらに、陳・藤川・二宮[1992]の分析によれば、本論文の指摘と同じく、投入係数変化が経済発展の主要要因とな

【表3-15】研究結果対比表(成長要因比較)

研究者	対象	成長要因		
		高度成長初期 1960-75	高度成長中期 1975-85	高度成長後期 1985-90
青木・稲田 [1980]	全産業	前期:国内最終需要 後期:輸出(軽工業)	-	-
韓福相 [1989]	製造業	-	輸出(前期:軽工業) 輸出(後期:重工業) (特色として重化学工業の輸入代替が進行した)	-
陳・藤川・二宮 [1992]	全産業	輸出 (軽工業)	投入係数変化と 輸出(機械・金属部門)	-
本論文 [1999]	全産業	-	技術変化と 輸出(重工業、一般製造業)	技術変化と 投資(重工業、一般製造業)
	製造業	-	技術変化と 輸出(重工業、一般製造業)	技術変化と 投資(重工業、一般製造業)

注)いずれの分析においても技術変化はプラス要因である。

出所)青木・稲田[1980]、韓福相[1989]、陳・藤川・二宮[1992]および本論文より作成。

ったことが指摘されている⁴⁵が、これは成長産業が初期の軽工業から集約度の高い一般製造業へ交替し、産業間のリンケージが緊密化⁴⁶したことが、技術変化を成長要因としたものと考えられる。

3-5 節 3章結論

以上を要約して、Syrquin の比例成長よりの乖離モデルを適用した場合の韓国経済の発展要因は、分析期間前半の第1期(1975-80年)および第2期(1980-85年)は、輸出が成長を主導し、分析期間後半の第3期(1985-90年)は、技術変化と最終需要、特に民間投資需要が成長を主導したといえる。これまでの韓国の発展要因として主流であった世銀などの主張する輸出主導型の発展説との対比で言えば、輸出は分析対象期間の主要な成長要因であるが、輸出産業を含む重工業部門および一般製造業部門に対する民間投資需要と、それに関連して発生したと考えられる最終財および中間財の輸入代替、およびそれらの複合的効果と考えられる技術変化も輸出と同様に韓国の経済成長の要因であったといえる。一般的にみて投資と輸入代替は、

⁴⁵ 陳・藤川・二宮[1992], p.61.

⁴⁶ この内容は5章でさらに分析する。

同様に韓国の経済成長の要因であったといえる。一般的にみて投資と輸入代替は、短期的には生産を増加させる要因であるが、長期的には産業間相互の連関度を向上させ、産業構造を高度化させる要因でもある。それが、分析期間全体を通じて発展要因としての技術変化をプラスに乖離させた原因である⁴⁷と考えられる。また、1975年から90年間の韓国においては、輸出産業とともに建設(No.18)、金融保険不動産(No.22)などの国内部門も同様に成長を牽引し、今岡・大野[1985]らの主張する複線的発展が行われたことを表している。また、輸出については、主要産業が1975-80年の第1期における繊維から1985-90年の第3期には一般製造業に変化し、輸出構造の高度化がはかられた。特に、一般製造業(No.10~No.16)における輸出と投資の比例成長よりの乖離度が大きく、これら産業の成長が全体として韓国経済の発展を主導したといえる。最終需要輸入代替は、全期間を通じて一般製造業、特に民間投資の分野で進展した。中間需要輸入代替も重工業および一般製造業で進展した。

⁴⁷ 陳・藤川[1987]は日本の経済発展に関し「技術変化のプラス効果が出現する背景には各種産業が勃興、成長して中間取引が多くなり…産業間の網の目が広がり、産業構造が高度複雑化」することが考えられるとする。陳・藤川[1987],p.58.

4 章 生産構造と市場構造の分析

4-1 節 分析目的と方法

(1) 分析目的と方法

3章では、比例成長よりの分析を通じて成長に寄与した産業を輸出面と国内面より分析した。輸出主導型の経済は、当然、海外よりの需要に強く反応する。また、成長を主導した産業群が、輸出主導型、または投資主導型である場合、一国全体の経済の性格もその面を強く持つはずであり、経済発展をリードした産業の交替は、経済全体の構造に変化を及ぼすはずである。4章では、これを確認するため、分析対象期間の韓国経済の性格を、産業連関分析において一般的に用いられる生産誘発係数と最終需要項目別市場依存度を用いて分析する¹。

(2) 分析方法詳論

生産誘発係数とは最終需要の各部門（例えば民間消費支出）の1単位の需要の増加が各産業の生産（産出）を誘発する程度を示す係数である。いま、ある最終需要により誘発される総生産ベクトルを X 、その内、民間消費支出により誘発される部分を X_c 、政府消費支出により誘発される部分を X_g 、民間投資支出により誘発される部分を X_{ip} 、政府投資支出により誘発される部分を X_{ig} 、輸出により誘発される部分を X_e とすると²、

$$X = X_c + X_g + X_{ip} + X_{ig} + X_e \quad (1)$$

が成り立つ。行列要素で表示すれば、

$$x_i = x_{ci} + x_{gi} + x_{ipi} + x_{igi} + x_{ei} \quad i = 1 \dots n \quad (2)$$

となる。レオンチェフ逆行列 B_d を用いれば、総生産ベクトル X は最終需要ベクトル F の関数として、

$$X = B_d \cdot F \quad (3)$$

で表されるが、最終需要ベクトル F が、民間消費支出ベクトル F_c 、政府消費支出ベクトル F_g 、民間投資支出ベクトル F_{ip} 、政府投資支出ベクトル F_{ig} 、輸出ベクトル E により構成されるとすれば、 $X = B_d \cdot F$ は、

$$X = B_d \cdot (F_c + F_g + F_{ip} + F_{ig} + E) \quad (4)$$

¹産業部門の性格は、誘発される生産量に応じて、(a₁) 輸出主導型、(a₂) 投資主導型、(a₃) 消費主導型に分類され、依存する市場構成により、(b₁) 海外依存型、(b₂) 国内投資依存型、(b₃) 国内消費依存型に分類される。また、ここで生産量とは中間投入を含む総生産（産出）を意味し、それが GDP を意味する場合は各個所で明示する。

²金子 [1983], pp.23-26. ただし在庫需要は除いた。

となる。(1)式と対比することにより、各需要項目により誘発される生産額（最終需要部門別生産誘発額）は以下となる。

$$X_c = B_d \cdot F_c \quad (5)$$

$$X_g = B_d \cdot F_g \quad (6)$$

$$X_{ip} = B_d \cdot F_{ip} \quad (7)$$

$$X_{ig} = B_d \cdot F_{ig} \quad (8)$$

$$X_e = B_d \cdot E \quad (9)$$

ここで、各最終需要ベクトルの要素の列和、

$$f_c = [1 \dots 1] \cdot F_c, \quad f_g = [1 \dots 1] \cdot F_g \quad \dots \quad (10)$$

でベクトル $X_c \sim X_e$ の各項を割れば、各部門の需要 1 単位の増加により誘発される生産額が求まる。これが生産誘発係数であり、民間消費支出を例にとれば、

$$\begin{aligned} \text{民間消費支出の生産誘発} &= \frac{X_c}{f_c} = \frac{B_d \cdot F_c}{f_c} \\ \text{係数ベクトル} & \end{aligned} \quad (11)$$

$$= \frac{\text{最終需要項目が誘発する生産額}}{\text{最終需要項目別の最終需要の累計額}} \quad (12)$$

である。

2) 市場依存度

市場依存度とは、各産業の生産が究極的にどのような最終需要の市場に依存しているかを示す係数である。それは各最終需要項目の生産誘発額を当該部門の生産誘発額の総計で割って得られる。(2)式より明らかなように、第 i 産業の総生産 x_i は各需要項目により誘発される生産誘発額 (x_{ci}, x_{gi}, \dots) の和で表される。

$$x_i = x_{ci} + x_{gi} + x_{ipi} + x_{igi} + x_{ei} \quad i = 1 \dots n \quad (13)$$

(13) 式の右辺の各項を左辺で割れば、各産業がどのような市場に依存するかを示す値を得ることができる。第 i 産業の最終需要項目別の市場依存度は下式の右辺の各項をいう。

$$1 = \frac{x_{ci}}{x_i} + \frac{x_{gi}}{x_i} + \frac{x_{ipi}}{x_i} + \frac{x_{igi}}{x_i} + \frac{x_{ei}}{x_i} \quad (14)$$

民間消費支出を例にとれば、第 i 産業の民間消費支出に対する市場依存度は、

$$\begin{aligned} \text{第 } i \text{ 産業の生産の民間消費支出} &= \frac{x_{ci}}{x_i} \\ \text{に対する市場依存度} & \end{aligned} \quad (15)$$

$$(16)$$

$$= \frac{\text{各最終需要項目が誘発する生産額}}{\text{当該部門の生産誘発額総計}} \quad (17)$$

である。

4-2 節 分析結果

(1) 1975-1990 年の韓国の生産構造

分析対象期間の韓国の部門別の生産誘発係数は表 4-1(上段)³、生産誘発係数の経年的変化は図 4.1 および表 4-3 である。

(a) 期間を通じた生産誘発係数の趨勢⁴

成長の主要説明要因であった第 2 次産業では、軽工業が、民間消費と輸出により生産が誘発される度合いが高く（いずれも 0.494）、内需と外需に共に敏感に反応する生産構造である。重工業については、生産誘発度は輸出(0.476)、政府資本形成(0.429)、民間資本形成部門(0.388)において高く、輸出と投資に依存する生産構造である。

【表 4-1】 生産誘発係数と最終需要項目別市場依存度（1975-90年の平均値）

大分類	細分	部門コード	生産誘発係数				各需要1.0に対する値。	
			国		内		海外	
			民間消費	政府消費	民間資本形成	政府資本形成	輸出	
第1次		1-2	0.283	0.030	0.059	0.062	0.091	
第2次	軽工業	3-6	0.494	0.060	0.089	0.096	0.494	
	重工業	7-9	0.214	0.127	0.388	0.429	0.476	
	一般製造	10-16	0.093	0.081	0.400	0.193	0.376	
	建設	18	0.014	0.023	0.644	0.923	0.011	
第3次	一般	19-25	0.641	0.465	0.355	0.293	0.413	
	公共	17,23	0.045	0.766	0.031	0.032	0.038	
全産業			1.784	1.553	1.965	2.026	1.898	
			最終需要依存度				%表示	
大分類	細分	部門コード	国		内		海外	
			民間消費	政府消費	民間資本形成	政府資本形成	輸出	
第1次		1-2	78.9	1.4	4.4	1.4	12.0	
第2次	軽工業	3-6	57.3	1.5	3.9	1.1	33.5	
	重工業	7-9	33.8	4.0	19.4	5.5	37.7	
	一般製造	10-16	18.5	2.9	29.2	3.8	43.8	
	建設	18	4.4	1.3	67.3	25.3	1.8	
第3次	一般	19-25	55.8	7.9	14.4	3.4	18.1	
	公共	17,23	18.7	66.8	3.9	1.0	9.6	
全産業			45.1	7.9	16.6	4.3	25.1	

注)：在庫を除いた。

出所) 表4-2(a)~(d)および表4-4(a)~(d)より作成。

³ 各年表は表 4-2(a)~表 4-2(d)として巻末に示した。

⁴ 以後、説明要因の小さい第 1 次産業、第 3 次公共などは脚注に記載する。第 1 次産業（農林水産、鉱業）は、民間消費による生産誘発が他の最終需要部門に比べて大きいとその値は小さい（0.283）。

成長の説明要因として、最も比重の大きい一般製造部門については、生産誘発係数は民間資本形成(0.400)と輸出(0.376)で大きく、輸出と投資に依存する生産構造である。建設については、政府資本形成(公共事業)による生産誘発が圧倒的に大きく(0.923)、ついで民間資本形成(0.644)の順であり、国内投資依存型の生産構造である。

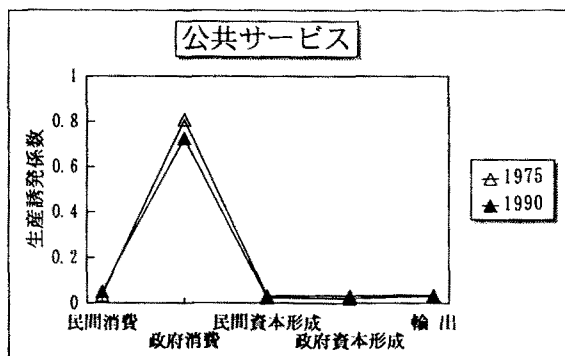
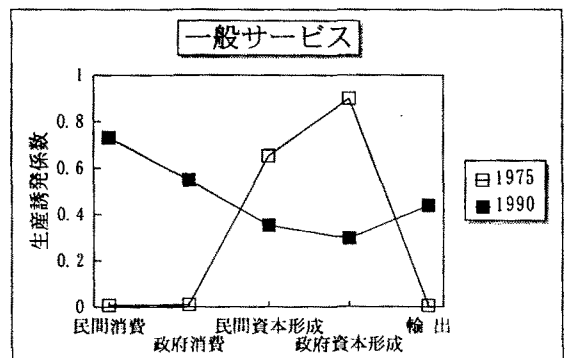
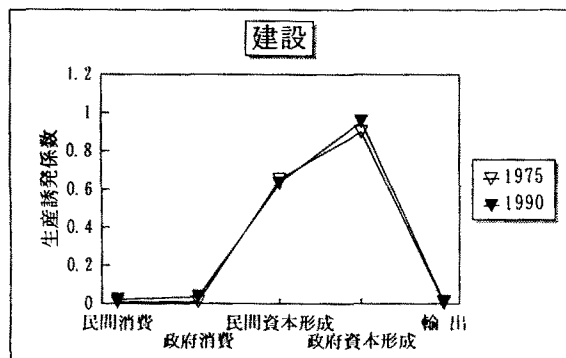
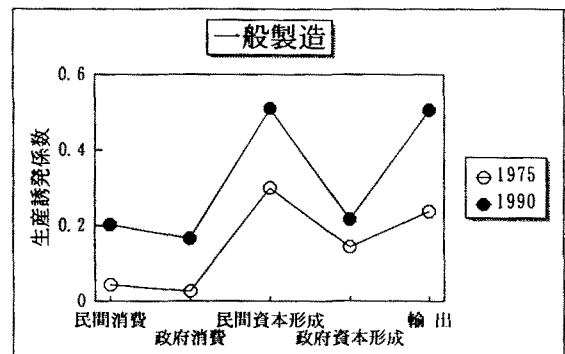
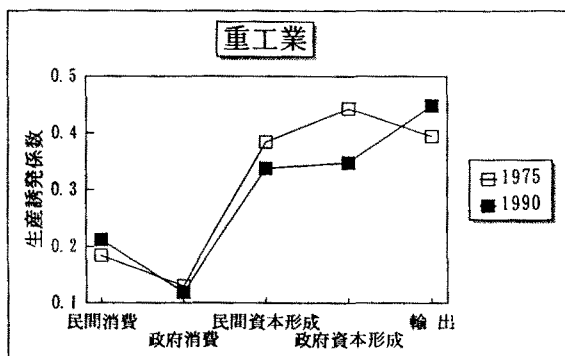
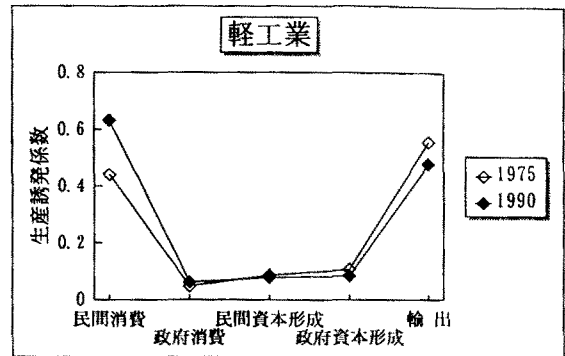
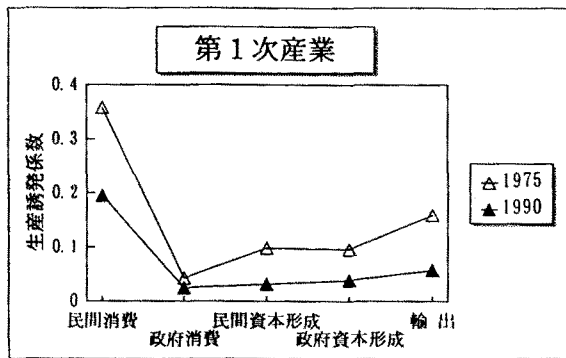
第3次産業については、一般サービス部門が国内および海外の需要により生産が誘発される度合いが高く(0.293~0.641)、産業全般より生産が誘発される構造である。

(b) 生産誘発係数の経年的変化⁵

各部門の生産誘発係数は様々の要因により経年的に変化するが、軽工業については生産誘発係数は民間消費で上昇し(0.441→0.632)、輸出で減少した(0.558→0.480)。重工業については、生産誘発度の期間的な傾向の変化はない。一般製造業は変化が最も大きかった部門であり(図4.1参照)、生産誘発係数は、民間消費(0.044→0.203)、民間資本形成(0.300→0.509)、海外(0.238→0.506)の各部門で上昇した。一般サービス部門については、生産誘発係数は民間消費(0.575→0.732)および政府消費(0.414→0.549)部門で上昇した。

⁵ 第1次産業では民間消費による生産誘発度が低下した(0.358→0.195)。

【図 4.1】 産業別の生産誘発係数の推移



注) : 各図は表4-4(a)より作成。

【表 4-3】 生産誘発係数(経年変化)

生産誘発係数				国 内				海外
大分類	細分	部門コード	年度	民間消費	政府消費	民間資本形成	政府資本形成	輸出
第1次		1-2	75	0.358	0.043	0.098	0.096	0.159
			80	0.316	0.025	0.061	0.065	0.084
			85	0.263	0.028	0.044	0.046	0.062
			90	0.195	0.025	0.032	0.039	0.058
			平均	0.283	0.030	0.059	0.062	0.091
第2次	軽工業	3-6	75	0.441	0.049	0.087	0.108	0.558
			80	0.470	0.046	0.097	0.097	0.490
			85	0.432	0.081	0.093	0.092	0.447
			90	0.632	0.062	0.079	0.085	0.480
			平均	0.494	0.060	0.089	0.096	0.494
	重工業	7-9	75	0.184	0.130	0.384	0.443	0.394
			80	0.231	0.116	0.420	0.463	0.527
			85	0.229	0.144	0.410	0.463	0.535
			90	0.212	0.119	0.338	0.348	0.448
			平均	0.214	0.127	0.388	0.429	0.476
	一般製造	10-16	75	0.044	0.026	0.300	0.144	0.238
			80	0.043	0.032	0.332	0.232	0.325
			85	0.083	0.101	0.457	0.177	0.434
			90	0.203	0.166	0.509	0.217	0.506
			平均	0.093	0.081	0.400	0.193	0.376
建設	18	75	0.008	0.010	0.652	0.900	0.005	
		80	0.011	0.012	0.672	0.876	0.008	
		85	0.016	0.034	0.620	0.960	0.016	
		90	0.021	0.036	0.633	0.956	0.014	
		平均	0.014	0.023	0.644	0.923	0.011	
第3次	一般	19-25	75	0.575	0.414	0.363	0.306	0.403
			80	0.588	0.402	0.352	0.270	0.412
			85	0.668	0.495	0.350	0.298	0.397
			90	0.732	0.549	0.353	0.297	0.438
			平均	0.641	0.465	0.355	0.293	0.413
	公共	17.23	75	0.035	0.808	0.031	0.033	0.034
			80	0.037	0.768	0.035	0.035	0.042
			85	0.056	0.763	0.036	0.037	0.045
			90	0.051	0.726	0.023	0.022	0.032
			平均	0.045	0.766	0.031	0.032	0.038

注)：在庫は除いた。
出所) 表4-2(a)~(d)より作成。

(2) 1975-1990年の韓国の市場構造

分析対象期間の最終需要項目別の市場依存度は表 4-1(下段)⁶、その経年変化は図 4.2 および表 4-5 である。

これによると⁷、期間を通じた成長の説明要因として大きな比重をしめる第2次産業に関しては、軽工業部門での市場依存度が大きな値を示すものは、民間消費と輸出であり(57.3%および 33.5%)、「国内消費と外需型」である。重工業部門では、輸出(37.7%)、民間投資(33.8%)、民間投資(19.4%)に市場の大部分を依存する「外需と国内投資型」である。一般製造業の市場依存度は、海外(43.8%)、民間資本形成(29.2%)が大きく、民間消費の占める割合は小さい(18.5%)「外需と国内投資型」である。建設部門の市場依存度は、民間資本形成が大きな割合を占める(67.3%)「国内投資依存型」である。第3次産業である一般サービスの市場依存度は、民間消費が過半数(55.8%)を占める「国内消

⁶ 各年表は表 4-4 (a)~表 4-4 (d)として巻末に示した。

⁷ 成長の説明要因度が小さい第1次産業(農林水産、鉱業)は、大部分を民間消費に依存する(78.9%)。

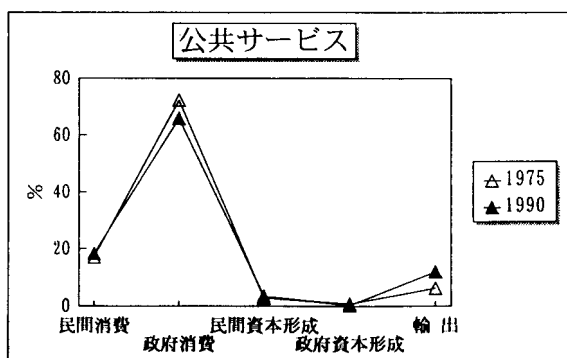
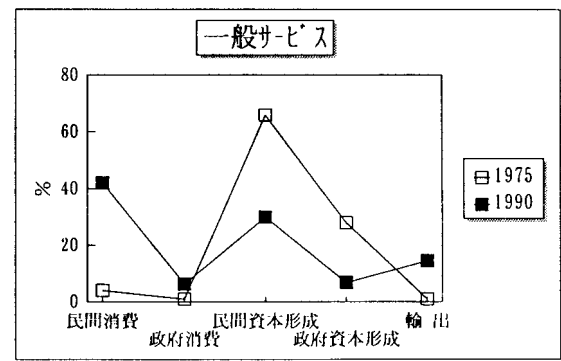
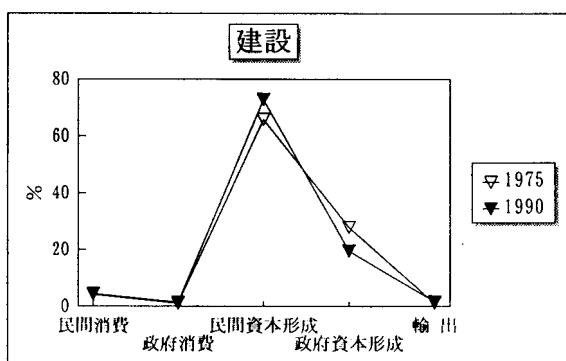
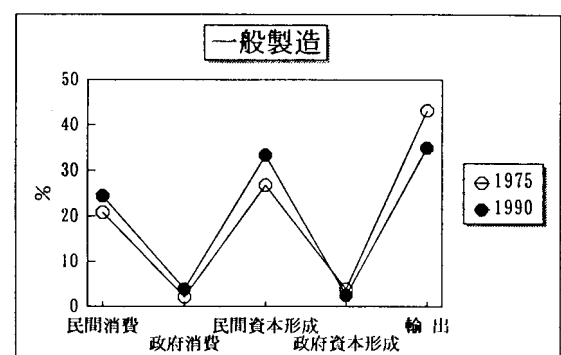
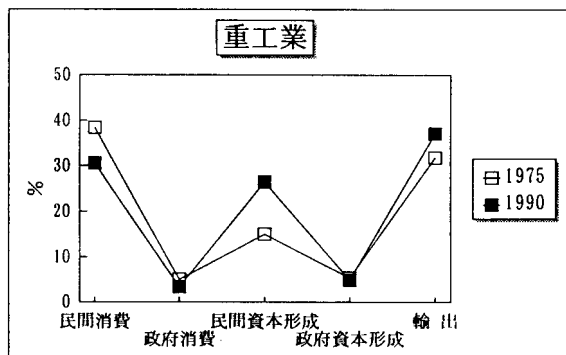
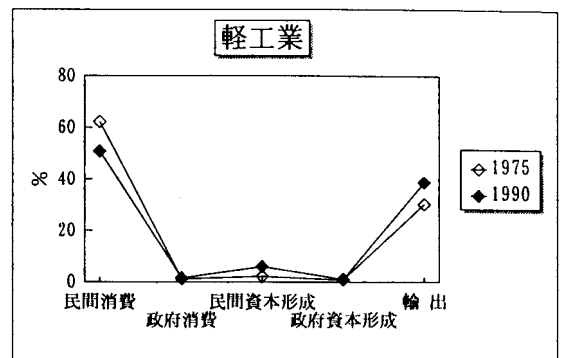
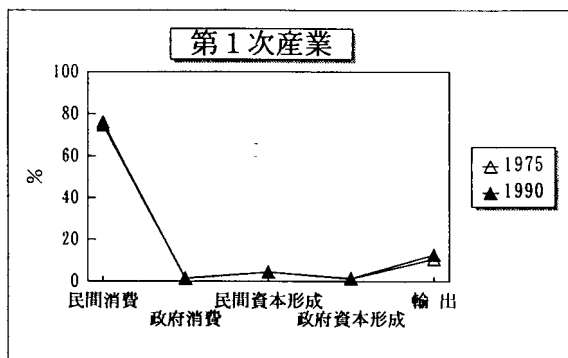
費型」である⁸。

各セクターの市場依存度の変化を経年的に見ると⁹、軽工業部門では、民間消費の市場依存度は低下し(0.623→0.508)、海外部門の市場依存度は上昇して(0.304→0.388)、海外市場への依存度が高まった。重工業部門では、民間消費の市場依存度は低下し(0.384→0.306)、民間投資の市場依存度が上昇し(0.150→0.265)、投資依存を強めた。一般製造部門では、市場依存度は民間消費(0.208→0.244)、民間資本形成(0.268→0.334)で上昇し、国内部門に依存する割合が高まった。建設部門については民間資本形成による市場依存度が上昇した(0.659→0.729)。一般サービス部門では市場依存度は民間消費で低下し(0.639→0.421)、民間資本形成(0.077→0.300)で上昇した。しかし、その他の国内部門の比率の変化は少ない。

⁸ 成長の説明要因度が小さい第3次公共については、政府部分の占める割合が大きい(66.8%)。

⁹ 第1次産業では市場構成の変化はない。

【図 4.2】 産業別の最終需要項目別市場依存度の推移



注) : 各図は表4-4(b)より作成。

【表 4-5】 最終需要項目別市場依存度（経年変化）

最終需要依存度				国 内				海 外
大分類	細分	部門コード	年度	民間消費	政府消費	民間資本形成	政府資本形成	輸出
第1次		1-2	75	0.757	0.010	0.046	0.012	0.130
			80	0.887	0.017	0.040	0.015	0.115
			85	0.764	0.016	0.045	0.012	0.107
			90	0.748	0.014	0.044	0.015	0.128
			平均	0.789	0.014	0.044	0.014	0.120
第2次	軽工業	3-6	75	0.623	0.013	0.023	0.009	0.304
			80	0.605	0.013	0.033	0.010	0.306
			85	0.557	0.018	0.041	0.011	0.343
			90	0.508	0.017	0.060	0.012	0.388
			平均	0.573	0.015	0.039	0.011	0.335
	重工業	7-9	75	0.384	0.050	0.150	0.054	0.318
			80	0.352	0.040	0.169	0.058	0.389
			85	0.309	0.034	0.191	0.057	0.431
			90	0.306	0.034	0.265	0.049	0.371
			平均	0.338	0.040	0.194	0.055	0.377
	一般製造	10-16	75	0.208	0.022	0.268	0.039	0.432
			80	0.132	0.022	0.268	0.059	0.482
			85	0.157	0.033	0.296	0.030	0.486
			90	0.244	0.039	0.334	0.025	0.350
			平均	0.185	0.029	0.292	0.038	0.438
	建設	18	75	0.041	0.010	0.659	0.279	0.011
			80	0.041	0.010	0.663	0.271	0.015
85			0.047	0.018	0.642	0.265	0.028	
90			0.045	0.015	0.729	0.195	0.017	
平均			0.044	0.013	0.673	0.253	0.018	
第3次	一般	19-25	75	0.639	0.085	0.077	0.020	0.173
			80	0.587	0.091	0.093	0.022	0.199
			85	0.584	0.075	0.106	0.024	0.207
			90	0.421	0.064	0.300	0.068	0.145
			平均	0.558	0.079	0.144	0.034	0.181
	公共	17,23	75	0.171	0.723	0.029	0.009	0.063
			80	0.150	0.715	0.037	0.012	0.083
			85	0.242	0.574	0.054	0.015	0.116
			90	0.183	0.658	0.035	0.004	0.120
			平均	0.187	0.668	0.039	0.010	0.096

注)：在庫は除いた。
出所) 表4-4(a)~(d)より作成。

4-3 節 4 章結論

以上より、韓国の1975-90年の生産構造は、生産誘発面での輸出の割合は高いものの国内需要による生産誘発度と市場依存度も同様に高い複線的傾向を示している。また、3章の分析における成長の主要説明要因であった第2次産業に関しては、繊維を含む軽工業は、民間消費需要と輸出により生産が誘発され、最終需要項目別市場依存度もこの両者に依存する度合いが大きい。国内の資本形成需要からはほとんど生産が誘発されず市場依存度も低い。これに比較して、成長への貢献度の大きかった重工業、一般製造業および建設業では、輸出とともに資本形成（民間と政府）により生産が誘発され、最終需要項目別市場依存度も輸出とともに投資需要（資本形成）に大きく依存している。一般的に投資は2面性を持ち、短期の国民所得の増加要因であると同時に長期的には生産ポテンシャルを増加させ産業構造を高度化させる要因である。分析期間後半（85-90年）に設備投資需要のGDPに占めるシェアが輸出のシェアを上回ったことは、需要の波及を通じて韓国経済全体の生産を増加させるとともに韓国の経済構造を高度化する。以下5章では、これをさらに各種の指標を用いて検証する。

5章 産業構造変化の分析

5-1節 分析概要

韓国の主要な成長要因であった技術の変化は産業間のリンケージの変化と考えられるが、ここでは、影響力・感応度係数、レオンチェフ準行列、単位構造系および国産化率の変化を計測することにより、分析期間内の韓国の産業間のリンケージの変化を産業全体と個別のセクターに着目し分析する。産業関連の構造分析上、先進国の経済の特色は迂回生産性の大きいことが多くの研究例で指摘されている¹。3章の分析において、輸出とともに民間設備投資、特に一般製造業（No.10-No.16）における投資需要が期間後半の成長の主要要因であったことは、設備投資需要を通じた生産設備の増加による産業構造の高度化と国産化が経済成長の要因となりうることを推測させる。80年代後半の韓国の生産技術水準について李満基[1990]²は、繊維、石油化学、鉄鋼はすでに消化吸収した産業として成熟から衰退期にあり、家電、自動車産業は消化改良した成熟期にある産業、電子、精密機器は成長期にある導入初期産業と位置付けるが、80年代後半に成熟-成長期にある裾野の広い一般製造業（No.10-No.16）に投資需要が活発に向けられ投資依存型のこの産業が成長したことは、経済全体の産業間リンケージを増加させる要因となりうる。以下では、韓国の1975年と90年の接続不変産業連関表を用いて、産業間全体のリンケージの変化を計測する。5-2節では各産業の影響力係数・感応度係数³を求め、その変化を観察する。また、産業連関表をSimpson et al.[1986]、尾崎・石田[1970]、福井[1987]、青木・稲田[1980]および総務庁[1989]に準じて三角化し、レオンチェフ準行列を求めてその変化を観察する。また、5-3節では、産業部門中で成長が著しい一般製造業部門の主要産業（輸送機器、一般機械、電気機器）と初期の成長産業であった繊維に着目し、三角化した産業連関表に関して尾崎の単位構造系⁴を用いて各部門の投入構造の特色と他部門への生産の波及性を計測し、経済成長との関係を分析する。5-4節では、韓国の国産化率の変化を、付加価値を基準として⁵1975年と90年の接続不変産業連関表、日韓国際産業連関表およびアジア国際産業連関表により計測し、その変化を観測して成長要因と関連づける。

¹ 新飯田[1997],p.191 および尾崎[1979],p.105.

² 李満基[1990],p.309.原典は韓国科学技術研究院。

³ ここでは70年表を加えて観測した。

⁴ 尾崎[1980],pp.78-83.

⁵ ここでは、松村・藤川[1998]の付加価値基準による国産化率を計測する。

分析に先立ち、レオンチェフ逆行列、レオンチェフ準行列、単位構造系および付加価値基準による国産化率の関係を考察する。レオンチェフ逆行列 B_d は、産業連関分析において総生産ベクトル X と最終需要ベクトル F_d を結びつける行列であるのみでなく、様々な分析の中で中心的役割を果たす行列である。それは単位行列を I 、投入係数行列を A_d として、 $B_d = [I - A_d]^{-1}$ で与えられるが、その第 i 列の経済的意味は、産業 i の 1 単位の需要により直接間接に誘発される各産業の生産額⁶ である。2 産業 1 需要モデルを例にとれば、均衡産出量式は $X = [I - A_d]^{-1} \cdot F_d$ で表される。これを行列要素を用いて表示すれば、

$$\begin{bmatrix} x_1 \\ x_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} b_{11} & b_{12} \\ b_{21} & b_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} f_{d1} \\ f_{d2} \end{bmatrix} \quad (1)$$

ここで b_{ij} はレオンチェフ逆行列 B_d の要素である。いま、 $f_{d1} = 1, f_{d2} = 0$ の場合、上式は、

$$\begin{bmatrix} x_1 \\ x_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} b_{11} & b_{12} \\ b_{21} & b_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 1 \\ 0 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} b_{11} \\ b_{21} \end{bmatrix} \quad (2)$$

となる。よって、(1) 式の B_d における第 1 列は、第 1 産業の最終生産物 1 単位を生産するのに必要な各産業の生産量、第 1 産業の需要 1 単位により発生する各産業の誘発生産額である。

レオンチェフ準行列は、レオンチェフ逆行列 B_d に投入係数行列 A_d を乗じることにより得られる。数式的には、 $A_d \cdot [I - A_d]^{-1}$ である。

単位構造系は、特定部門に生じた 1 単位の需要により各産業に発生する誘発的産出額であり、その生産誘発構造を立体的に表したものである。

いま、最終需要ベクトルを F 、投入係数行列を A_d 、レオンチェフ逆行列を $B_d = [I - A_d]^{-1}$ 、総生産ベクトルを X とすると、産出関係は以下となる。

$$A_d \cdot X + F = X \quad (3)$$

X について解いて、

$$X = [I - A_d]^{-1} \cdot F \quad (4)$$

(4) 式の X を (3) に代入して、

$$A_d \cdot [I - A_d]^{-1} \cdot F + F = [I - A_d]^{-1} \cdot F \quad (5)$$

両辺の F を除く共通部分を比較すると下式を得る。

$$A_d \cdot [I - A_d]^{-1} + I = [I - A_d]^{-1} \quad (6)$$

⁶ 新飯田 [1997], pp.70-71.

行列要素を含んだ形で表示すれば以下となる。

$$\begin{bmatrix} a_{11} & \dots & a_{1n} \\ & \ddots & \\ a_{n1} & \dots & a_{nn} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} b_{11} & \dots & b_{1n} \\ & \ddots & \\ b_{n1} & \dots & b_{nn} \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} 1 & \dots & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & \dots & 1 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} b_{11} & \dots & b_{1n} \\ & \ddots & \\ b_{n1} & \dots & b_{nn} \end{bmatrix} \quad (7)$$

(6)式(または(7)式)の左辺の第1項はレオンチェフ準行列であり、これは右辺のレオンチェフ逆行列より単位行列(単位需要の集合)を引いたものとなる。レオンチェフ逆行列の経済意味は、各産業の1単位の需要により直接間接に誘発される各部門の生産額であったため、レオンチェフ準行列は、各部門の需要1により間接的に発生する生産額を表すことになる。また、(6)式(または(7)式)の両辺が等しいためには、両辺の行列の各要素が一致する必要があるが、これを特定「列」について見たものが単位構造系である。2部門経済の例で示すと、(6)式の関係は以下となる。

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} b_{11} & b_{12} \\ b_{21} & b_{22} \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} b_{11} & b_{12} \\ b_{21} & b_{22} \end{bmatrix} \quad (8)$$

右辺の第1列に対応する関係のみを取り出せば、

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} b_{11} & 0 \\ 0 & b_{21} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 1 \\ 1 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} 1 \\ 0 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} b_{11} \\ b_{21} \end{bmatrix} \quad (9)$$

となる。この左辺が第1項が単位構造系と呼ばれるものであり、これは、尾崎[1980]、黒田[1984]、瀬地山[1988]と同様⁷の式となる。

付加価値基準による国産化率も、同様の展開により得られる。すでに見たように、レオンチェフ逆行列の第*i*列の意味は、産業*i*の1単位の需要により直接間接に誘発される各産業の生産額である。各産業は、当然、中間投入財として国内財ともに外国よりの輸入財を使用し、需要の効果は外国へ漏出する。この1国で発生した最終需要1単位により発生する総付加価値の内、国内に残留する割合が国産化率である。国産化率は、レオンチェフ逆行列の第*i*列の各要素に各産業の付加価値係数を乗じて加え合わせるにより得られる。国際産業連関表においても、レオンチェフ逆行列は、特定国において発生した産業*i*の最終需要1単位により各国に誘発される生産額を表すため、これに各国の付加価値率を乗じて特定国について加え合わせるにより、特定国の国産化率と各国に派生していく付加価値の波及率が求まる。

⁷ 尾崎[1980],p.79、黒田[1984],p.286、瀬地山[1988],p.23

5-2 節 産業間リンケージの変化の計測

(1) 影響力係数と感応度係数の変化の計測

1) 計測方法

影響力係数とは、産業に対する 1 単位の最終需要の増加により全産業に誘発される波及効果を表す係数であり、産業の後方連関度を表す指標である。また、その表現には数種のバリエーションがある⁸。感応度係数とは、全産業の需要が 1 単位増加した場合に着目する産業に誘発される生産の程度を表す係数であり、産業の前方連関度を表す指標である。その表現には、影響力係数と同様に数種のバリエーションがある。本論文は、韓国の 1975-90 年の影響力係数と感応度係数を Rasmussen[1956] の方式により定義し、その変化を観測して産業間のリンケージの変化を観察する。産業区分は、3 章で用いた産業分類を Chenery.et al.[1958]⁹ の産業分類に準じて消費形態面では中間投入的産業と最終需要的産業に、生産形態面では製造業と基礎産業の 8 つに集約¹⁰ し、その経年変化を観察することにより、韓国経済の産業間の相互作用の強さを計測する。影響力係数と感応度係数の定義は以下の式である。

$$\text{第 } j \text{ 産業の影響力係数} = \frac{\sum_{i=1}^n b_{ij}}{\frac{1}{n} \sum_{j=1}^n \sum_{i=1}^n b_{ij}} = \frac{b_{ij} \text{ の第 } j \text{ 産業の列方向和}}{b_{ij} \text{ の列和の平均値}} \quad (10)$$

$$\text{第 } i \text{ 産業の感応度係数} = \frac{\sum_{j=1}^n b_{ij}}{\frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n b_{ij}} = \frac{b_{ij} \text{ の第 } i \text{ 産業の行方向和}}{b_{ij} \text{ の行和の平均値}} \quad (11)$$

2) 計測結果

表 5-2 および図 5.1 は計測結果であるが、これによると、全産業を通じて 75 年から 90 年には明らかに「感応度係数」の増加がある。感応度とは、全産業からの影響の受けやすさを示す係数であるため、各産業群でこの係数が上昇することは産業間の相互依存性が高まったこと、つまりリンケージが緊密化したことを表している。これは、3 章において成長要因として技術変化が高い値を示したことを裏付ける。

⁸ 谷山 [1991],pp.123-127. 鳥居 [1992],p.248.

⁹ Yotopoulos.et al.[1976] (鳥居訳 [1984],p.381.)

¹⁰ 集計値 (表 5-2) は、部門ごとに各産業の計測値 (表 5-1(a)、表 5-1(b)) を生産高で加重平均した。

【表5-1(a)】 韓国産業連関表における影響力係数の経年変化

区分	番号	産業	記号	Ⅲ分類					備考	区分	番号	産業	記号	Ⅱ分類					備考
				1970	1975	1980	1985	1990						1970	1975	1980	1985	1990	
最終 需要 的 製 造 業	3	食品飲料業	Ⅲa 軽工業	1.092	1.171	1.073	1.112	1.126		中 間 投 入 的 製 造 業	5	製材木製品	Ⅱa 軽工業	0.847	0.815	0.811	0.883	0.879	
	4	繊維工業		1.189	1.167	1.123	1.166	1.145			6	印刷出版		1.117	1.123	1.113	1.117	1.030	
	10	金属製品		1.188	1.322	1.192	1.141	1.168			7	石油化学		0.946	0.887	0.858	0.859	0.930	
	11	一般機械		1.160	1.025	1.241	1.082	1.065			8	非金属製品		1.134	1.147	1.158	1.054	1.004	
	12	電気機器		1.016	1.260	1.190	1.067	1.055			9	金属1次製品	Ⅱb 重工業	1.076	1.250	1.332	1.280	1.211	
	13	電子通信機器	Ⅲb 重工業	-	0.835	0.969	0.919	0.933	増加傾向										
	14	輸送機器		1.052	0.959	0.992	1.075	1.133	増加傾向										
	15	精密機器		0.915	0.989	0.952	0.959	1.014	増加傾向										
	16	その他製造		1.024	1.052	1.104	1.130	1.095											
	18	建設		1.147	1.165	1.114	1.095	1.030											
25	その他		1.470	1.545	1.468	1.543	1.533												
				Ⅳ分類					備考					Ⅰ分類					備考
最 基 礎 需 要 業	19	小売り		0.789	0.765	0.818	0.813	0.807		中 基 礎 投 入 業	1	農林水産業	Ⅰa 1次	0.853	0.784	0.779	0.818	0.834	
	20	飲食宿泊		-	0.738	0.882	0.872	-	2		鉱業		0.842	0.740	0.789	0.881	0.830		
	21	運輸保管通信	Ⅳ 3次	0.949	0.922	0.819	0.841	0.807			17	電力ガス水道	Ⅰb 3次	0.914	1.076	1.009	0.805	0.817	
	22	金融保険不動産		0.791	0.708	0.766	0.806	0.818			23	行政国防		0.609	0.855	0.742	0.889	0.910	増加傾向
	24	その他サービス		0.885	0.763	0.781	0.794	0.807											

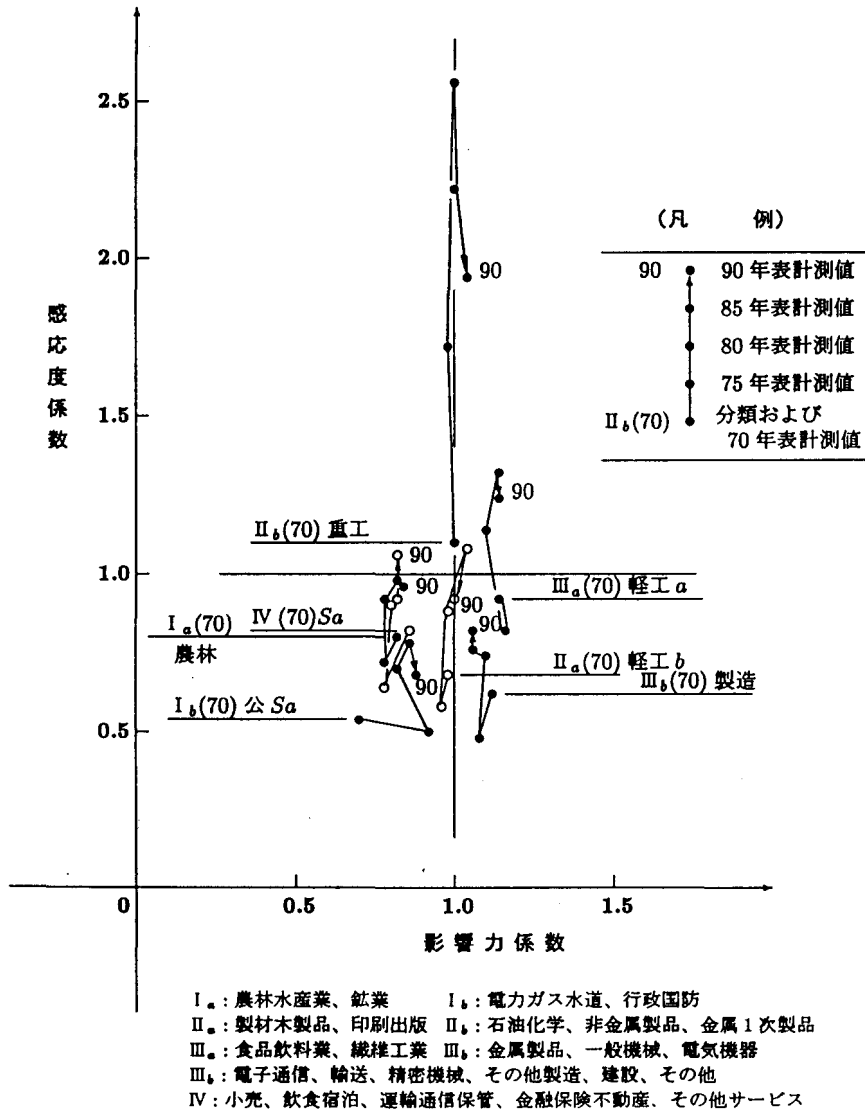
注) : 産業分類はChenery & Watanabe[1958]に準じた。ただしⅠ、Ⅱ、Ⅲ分類においては産業の種類によりさらに細分した。

【表5-1(b)】 韓国産業連関表における感応度係数の経年変化

区分	番号	産業	記号	Ⅲ分類					備考	区分	番号	産業	記号	Ⅱ分類					備考
				1970	1975	1980	1985	1990						1970	1975	1980	1985	1990	
最終 需要 的 製 造 業	3	食品飲料業	Ⅲa 軽工業	0.830	0.694	1.022	1.190	1.212	増加傾向	中 間 投 入 的 製 造 業	5	製材木製品	Ⅱa 軽工業	0.563	0.492	0.686	0.704	0.690	
	4	繊維工業		0.786	0.699	1.070	1.138	0.956			6	印刷出版		0.776	0.676	1.051	1.134	1.034	増加傾向
	10	金属製品		0.529	0.465	0.664	0.733	0.733	増加傾向		7	石油化学		1.189	2.062	3.153	2.603	2.044	増加傾向
	11	一般機械		0.509	0.469	0.738	0.845	0.858	増加傾向		8	非金属製品		0.596	0.544	0.859	0.854	0.852	増加傾向
	12	電気機器		0.547	0.479	0.679	0.704	0.724	増加傾向		9	金属1次製品	Ⅱb 重工業	1.269	1.440	2.135	2.099	1.967	増加傾向
	13	電子通信機器	Ⅲb 重工業	-	0.462	0.750	0.723	0.814	増加傾向										
	14	輸送機器		0.566	0.451	0.630	0.619	0.863	増加傾向										
	15	精密機器		0.471	0.409	0.596	0.584	0.591	増加傾向										
	16	その他製造		0.492	0.421	0.617	0.587	0.690	増加傾向										
	18	建設		0.556	0.447	0.655	0.713	0.744	増加傾向										
25	その他		0.904	0.722	0.890	0.934	0.989	増加傾向											
				Ⅳ分類					備考					Ⅰ分類					備考
最 基 礎 需 要 業	19	小売り		1.251	1.176	1.439	1.252	1.231		中 基 礎 投 入 業	1	農林水産業	Ⅰa 1次	0.964	0.956	1.213	1.225	1.191	増加傾向
	20	飲食宿泊		-	0.619	0.736	0.704	-	2		鉱業		0.680	0.623	0.749	0.723	0.691		
	21	運輸保管通信	Ⅳ 3次	0.889	0.818	1.051	1.027	1.007			17	電力ガス水道	Ⅰb 3次	0.712	0.770	1.082	1.117	0.817	増加傾向
	22	金融保険不動産		0.691	0.827	1.354	1.565	1.793	増加傾向		23	行政国防		0.451	0.394	0.535	0.525	0.523	
	24	その他サービス		0.807	0.466	0.648	0.638	0.824	増加傾向										

注) : 産業分類はChenery & Watanabe[1958]に準じた。ただしⅠ、Ⅱ、Ⅲ分類においては産業の種類によりさらに細分した。

【図 5.1】 影響力係数と感応度係数の経年変化 1970-90年



注) 表 5-2 より作成。

【表 5-2】 集合部門の影響力係数と感応度係数の経年変化

集合部門名称		1970年表		1975年表		1980年表		1985年表		1990年表		
		影響度	感応度	影響度	感応度	影響度	感応度	影響度	感応度	影響度	感応度	
I a	中間投入的	1次産業	0.852	0.807	0.780	0.724	0.780	0.913	0.823	0.971	0.834	0.955
	I b		基礎産業	0.706	0.534	0.917	0.499	0.821	0.698	0.854	0.771	0.878
II a	中間投入的	軽工業	0.984	0.674	0.968	0.579	0.996	0.932	1.049	1.080	0.977	0.888
	II b		製造業	1.001	1.109	0.974	1.714	1.001	2.564	0.992	2.227	1.033
III a	最終需要的	軽工業	1.137	0.919	1.169	0.814	1.096	1.144	1.136	1.325	1.135	1.232
	III b		製造業	1.114	0.610	1.084	0.489	1.092	0.733	1.067	0.755	1.059
IV	最終需要的	一般サービス	0.853	0.817	0.778	0.648	0.801	0.899	0.815	0.920	0.811	1.052

(2) レオンチェフ準行列の変化の計測

1) 産業連関表の三角化とレオンチェフ準行列

レオンチェフ準行列の各要素は、各需要部門の単位需要により間接的に発生する生産額であるが、特に、産業連関表を集積度を基準にして基礎産業からアッセンブリー産業の順に再配列（三角化）した産業連関表に関する準行列は、要素の微小部分を落とすことにより当該国の産業間全体のリンケージの緊密度とその変化を視覚的に観察できる特色がある。

産業連関表の三角化は、すでに Leontief[1963]により試みられ、各国経済の構造比較¹¹に用いらた。また、Simpson.et al.[1986]も、連関表の三角化を通じて各国の経済構造を比較し、連関表を三角化することで産業間の序列的相互依存性 (*hierarchy*) と特定の産業群の閉鎖性 (*circularity*) を知って、経済構造と各産業の特色を示した。韓国の連関表の三角化による産業構造変化の観察は、青木・稲田 [1980] が *Syrquin* の比例成長よりの乖離分析に続いて実施しているが、本論文では、1975 年と 90 年の韓国の接続不変産業連関表の産業序列を、Simpson.et al.[1986]、尾崎・石田 [1970]、福井 [1987]、青木・稲田 [1980]、および総務庁 [1989]¹² を参照しつつ、図 5.2(a) に示す形で三角化し、レオンチェフ準行列を算出して分析期間の韓国の産業間リンケージ全体の緊密度とその変化を調べる。

2) 計測結果

図 5.2(a), 図 5.2(b) は 75 年と 90 年の韓国のレオンチェフ準行列であるが、これによると、75 年から 90 年には明らかに同一 1 単位の需要の増加に対し産業間の連関関係が緊密化して産業間の相互依存性が高まったことを表している。

¹¹ Leontief[1963],pp.44-53.

¹² Simpson.et al.[1986],pp.379-382. 尾崎・石田 [1970],pp.21-28. 福井 [1987],pp.127-141. 青木・稲田 [1980],p.43. 総務庁 [1989],p.1.

【図5.2(a)】韓国 レオンシェフ準行列(1975年)

	建設	輸送機器	一般機械	電子通信機器	電気機器	精密機械	金属製品	金属1次製品	非金属製品	食品飲料業	その他製造	繊維工業	印刷出版	製材木製品	石油化学	鉱業	農林水産業	電力ガス水道	運輸保管通信	小売り	金融保険	スその他サービス	行政国防	その他
部門分類	18	14	13	13	12	15	10	9	8	14	16	4	6	5	7	2	1	17	21	19	22	24	23	25
18 建設																								
14 輸送機器		62																						
11 一般機械		37	65		23															22				
13 電子通信機器				101	21																			
12 電気機器		28			81																			
15 精密機械																								
10 金属製品		21					27																	
9 金属1次製品	144	164	265	55	413	159	590	624	25		84													
8 非金属製品	156				21	26			55															
14 食品飲料業										85														
16 其他製造																								366
4 繊維工業											98	443	32											37
6 印刷出版													341									31	23	39
5 製材木製品		71												68										
7 石油化学	171	108	106	75	198	141	197	158	371	105	222	258	168	97	275	95	96	560	306	50	33	124	76	155
2 鉱業	81				25		31	53	117															
1 農林水産業											686	56	39	29	22		114							263
17 電力ガス水道	34	33	42	23	54	34	94	98	100		32	43	66	20	33	42		43					27	25
21 運輸保管通信	84	34	41	26	53	44	62	52	65	24	41	33	60	25	31			44	48	50	22	71	23	90
19 小売り	105	93	94	69	142	101	144	104	103	53	108	107	120	92	61	31		96	62	31		41	28	142
22 金融保険不動産	46	39	50	26	57	64	63	42	49	24	61	47	61	40	32	25		41	35	53	31	38	30	91
24 その他サービス																						21		36
23 行政国防																								
25 その他	42	32	33	26	44	35	36	24	34		39	29	41	27		21			41	65		38	28	90

注)比較のため飲食宿泊は除いた。1000/(25*2)=20以下を空白とした。筆者作成。

【図5.2(b)】韓国 レオンシェフ準行列(1990年)

	建設	輸送機器	一般機械	電子通信機器	電気機器	精密機械	金属製品	金属1次製品	非金属製品	食品飲料業	その他製造	繊維工業	印刷出版	製材木製品	石油化学	鉱業	農林水産業	電力ガス水道	運輸保管通信	小売り	金融保険	スその他サービス	行政国防	その他
部門分類	18	14	13	13	12	15	10	9	8	14	16	4	6	5	7	2	1	17	21	19	22	24	23	25
18 建設																								
14 輸送機器		280					20																	
11 一般機械		41	68	143		23	21	28																
13 電子通信機器				56	139	171	89																	
12 電気機器		36	40	29	26	100	36																	
15 精密機械							51																	
10 金属製品		49	27	30		20	24	52																
9 金属1次製品	133	217	282	83	161	113	591	780	37	21	61		24	27	24	34								44
8 非金属製品	128			79	31	41		26	137															
14 食品飲料業							21	23	20	167	32	25	24		23									
16 其他製造											37													22
4 繊維工業											96	494												
6 印刷出版						24	24																	81
5 製材木製品		30									34	27	139	26	336	105								
7 石油化学	105	136	98	88	123	116	107	129	128	102	168	237	149	95	320	90	93	87	131	52	41	99	65	143
2 鉱業	26																							
1 農林水産業											512	22												23
17 電力ガス水道	21	25	27	24	23	27	42	60	57		27	37	48	27	35	50		182						24
21 運輸保管通信	43	30	35	29	35	37	37	36	60	32	46	32	43	46	33	30								43
19 小売り	55	77	69	59	81	82	67	54	47	73	71	70	64	63	48	30	37	23	62	74	36	27	40	43
22 金融保険不動産	145	98	87	86	96	126	101	82	103	73	136	108	123	76	93	91	42	61	86	124	143	119	84	133
24 その他サービス																						36	22	223
23 行政国防											20													
25 その他	36	32	41	31	35	39	43	25	36	26	57	37	37	22	31	30			32	56	41	56	68	45

注)1000/(25*2)=20以下を空白とした。筆者作成。

5-3 節 主要産業の単位構造系の分析

1) 単位構造系

単位構造系とは、特定の j 部門の最終需要の波及が 1 国経済のどの部門にどの程度生産を誘発させるかを表す行列関係式であり、 A_d に B_d の j 列を対角要素にとった行列を乗じ、 j 部門の最終需要 1 単位を要素とする列ベクトルを乗じることにより得られる。

産業連関表は A_d を投入係数行列、 X を総生産ベクトル、 F を最終需要ベクトル、 P を価格ベクトル、 V を産出 1 単位当たりの付加価値ベクトルとすると、産出バランスに関しては $[I - A_d]^{-1} \cdot F = X$ の関係が、投入バランスに関しては $[I - A_d^T]^{-1} \cdot V = P$ の関係がある。この関係より明らかなように、最終需要ベクトル F や単位付加価値ベクトル V の水準が外部より与えられるとすると、生産構造のパラメーターは投入係数行列 A_d のみであり、この投入係数行列の特性を理解すれば、オープンモデルで記述される経済の特性を知ることができる¹³。具体的には、重工業部門 j で需要が 1 単位発生した場合、それは 1 次的には j 部門への直接の需要となって表れるが、それは j 部門の投入構造を通じて他の生産部門へ第 2 次、第 3 次と需要が波及していく¹⁴。この部門ごとの生産波及が、どのような連鎖を持っているかを示すものが単位構造系であり、1 単位の最終需要を満たすために必要となる各部門の投入を表している。図 5.3(a) を例にとれば、各産業部門の行列の要素は (9) 式の左辺第 1 項の行列

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} b_{11} & 0 \\ 0 & b_{21} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 1 \\ 1 \end{bmatrix} \quad (12)$$

の要素である。また、各行の集計値である右端は着目産業のレオンチェフ逆行列の列値である誘発生産額より当該産業の最終需要 1 単位を減じたもの

$$\begin{bmatrix} b_{11} \\ b_{21} \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} 1 \\ 0 \end{bmatrix} \quad (13)$$

である。(9) 式より、(12) 式と (13) 式は等しい。

2) 計測結果

図 5.3(a) は、韓国の初期の成長産業であった繊維の 1990 年の単位構造系を、図 5.3(b) から図 5.3(d) は、1975 年から 90 年の韓国の主要な成長産業である一般製造業の代表的セクターである輸送機器、一般機械、電気機器の 1990 年の単位構造系である。集積度の高い輸送機器、一般機械、電気機器では、各産業へ広範に生産が波及し後方連関性があると同時にブロック内の生産を誘発する構造である。これに反して、繊維部門では、一般製造などの上位産業への波及は少なく、産業構造を高度化させる要因とはなり難い。80 年代後半に一般製造業が成長産業となったことは、この産業が部門内部のブロック内誘発性を高めることに加えて、最終組立産業として下位の産業への生産の波及を高める構造を持っている。これが韓国経済全般の連関度の向上に貢献した原因といえる。

¹³ 黒田 [1984], pp. 282-291.

¹⁴ また、 i 部門を軽工業部門とすると、重工業 j 部門と軽工業 i 部門の生産技術構造は当然異なっており、したがって他の生産部門への波及の仕方も異なる。

【図5.3(a)】韓国 単位構造系(繊維工業 1990年)

繊維工業への単位の最終需要インパクト1000に対する誘発生産額

逆行列:列値 0.01 0.01 0.02 0.00 0.00 0.00 0.01 0.01 0.01 0.02 0.02 1.49 0.03 0.00 0.24 0.01 0.02 0.04 0.03 0.07 0.11 0.01 0.00 0.04 2.19

部門分類	建設	輸送機器	一般機械	電子通信機器	電気機器	精密機械	金属製品	金属1次製品	非金属製品	食品飲料業	その他製造	繊維工業	印刷出版	製材木製品	石油化学	鉱業	農林水産業	電力ガス水道	運輸保管通信	小売り	金融保険	その他サービス	行政国防	その他	誘発生産額
部門分類	18	14	13	13	12	15	10	9	8	14	16	4	6	5	7	2	1	17	21	19	22	24	23	25	
建設																									9
輸送機器																						6			7
一般機械												9													15
電子通信機器																									2
電気機器																									4
精密機械																									1
金属製品																									7
金属1次製品								2 6																	14
非金属製品																									4
食品飲料業										2															25
その他製造																									17
繊維工業												10 490 13										3			494
印刷出版													6												26
製材木製品																									2
石油化学															169										237
鉱業																									6
農林水産業										10		3													17
電力ガス水道																			6						37
運輸保管通信																									32
小売り																					4	3			70
金融保険不動産																						6	11		108
その他サービス																							2		15
行政国防																								8	0
その他																									37

注)誘発生産額は1未満は空白とした。

【図5.3(b)】韓国 単位構造系(輸送機器 1990年)

輸送機器への単位の最終需要インパクト1000に対する誘発生産額

逆行列:列値 0.01 1.28 0.07 0.02 0.04 0.01 0.03 0.22 0.02 0.02 0.01 0.02 0.01 0.01 0.14 0.01 0.01 0.03 0.03 0.08 0.10 0.01 0.00 0.03 2.17

部門分類	建設	輸送機器	一般機械	電子通信機器	電気機器	精密機械	金属製品	金属1次製品	非金属製品	食品飲料業	その他製造	繊維工業	印刷出版	製材木製品	石油化学	鉱業	農林水産業	電力ガス水道	運輸保管通信	小売り	金融保険	その他サービス	行政国防	その他	誘発生産額	
部門分類	18	14	13	13	12	15	10	9	8	14	16	4	6	5	7	2	1	17	21	19	22	24	23	25		
建設																									10	
輸送機器																										280
一般機械																										68
電子通信機器																										16
電気機器																										40
精密機械																										5
金属製品																										27
金属1次製品								8 9																		217
非金属製品									8																	16
食品飲料業																										18
その他製造																										6
繊維工業																										14
印刷出版																										11
製材木製品																										6
石油化学															10											136
鉱業																										6
農林水産業																										11
電力ガス水道																										25
運輸保管通信																										30
小売り																										77
金融保険不動産																										98
その他サービス																										14
行政国防																										0
その他																										32

注)誘発生産額は1未満は空白とした。

【図5.3(c)】韓国 単位構造系(一般機械 1990年)

一般機械への単位の最終需要インパクト1000に対する誘発生産額

逆行列:列値 0.01 0.01 1.14 0.06 0.03 0.01 0.03 0.28 0.02 0.02 0.01 0.01 0.01 0.01 0.10 0.01 0.01 0.03 0.04 0.07 0.09 0.02 0.00 0.04 2.04

		建設	輸送機器	一般機械	電子通信機器	電気機器	精密機械	金属製品	金属1次製品	非金属製品	食品飲料業	その他製造	繊維工業	印刷出版	製材木製品	石油化学	鉱業	農林水産業	電力ガス水道	運輸保管通信	小売り	金融保険	その他サービス	行政国防	その他	誘発生産額
部門分類		18	14	13	13	12	15	10	9	8	14	16	4	6	5	7	2	1	17	21	19	22	24	23	25	
18	建設								1										1							10
14	輸送機器		1																	1						12
11	一般機械		3	6					2																	143
13	電子通信機器			45	7	4																				56
12	電気機器			23	1	2																				29
15	精密機械			7																						8
10	金属製品			24				1																		30
9	金属1次製品			44	2	2		9	2																	282
8	非金属製品	1		7	3				3	2																18
14	食品飲料業			1							2															22
16	その他製造			2																		3				8
4	繊維工業			1									2													6
6	印刷出版			3										3												13
5	製材木製品			2																						5
7	石油化学			42	2	2		1	13	1						22				1	3	1		1		98
2	鉱業								1	2																6
1	農林水産業																									13
17	電力ガス水道			9					7							2										27
21	運輸保管通信			17					4							2					2	4	2			35
19	小売り			45	2	1		1	6							3						2				69
22	金融保険不動産			42	2	1		1	8							5					2	6	9	1		87
24	その他サービス			5																			2			17
23	行政国防																									0
25	その他			25					2													3	2			41

注)誘発生産額は1未満は空白とした。

【図5.3(d)】韓国 単位構造系(電気機器 1990年)

電気機器への単位の最終需要インパクト1000に対する誘発生産額

逆行列:列値 0.01 0.01 0.02 0.17 1.10 0.01 0.02 0.16 0.02 0.02 0.01 0.01 0.02 0.00 0.12 0.01 0.01 0.02 0.04 0.08 0.10 0.01 0.00 0.04 2.02

		建設	輸送機器	一般機械	電子通信機器	電気機器	精密機械	金属製品	金属1次製品	非金属製品	食品飲料業	その他製造	繊維工業	印刷出版	製材木製品	石油化学	鉱業	農林水産業	電力ガス水道	運輸保管通信	小売り	金融保険	その他サービス	行政国防	その他	誘発生産額
部門分類		18	14	13	13	12	15	10	9	8	14	16	4	6	5	7	2	1	17	21	19	22	24	23	25	
18	建設								1										1							10
14	輸送機器		1																		1					6
11	一般機械			3	2	14																				23
13	電子通信機器				20	149																				171
12	電気機器				3	95																				100
15	精密機械					9																				11
10	金属製品					1	14																			20
9	金属1次製品				3	5	74		6	70																161
8	非金属製品	1			10	13			2	4																31
14	食品飲料業										2															19
16	その他製造																					3				6
4	繊維工業					2							3													8
6	印刷出版				1	12								6												24
5	製材木製品					1																				3
7	石油化学				6	63			8	2					28				1	3	2					123
2	鉱業									3																7
1	農林水産業																									11
17	電力ガス水道				2	7			4							2				3						23
21	運輸保管通信				2	15			2	1						2					2	5	2			35
19	小売り				6	55			4							3						2				81
22	金融保険不動産				7	47			5	2				2		6					2	7	10	1		96
24	その他サービス					3																	2			15
23	行政国防																									0
25	その他				3	18			1							2						4	3			35

注)誘発生産額は1未満は空白とした。

5-4 節 国産化率の変化の分析

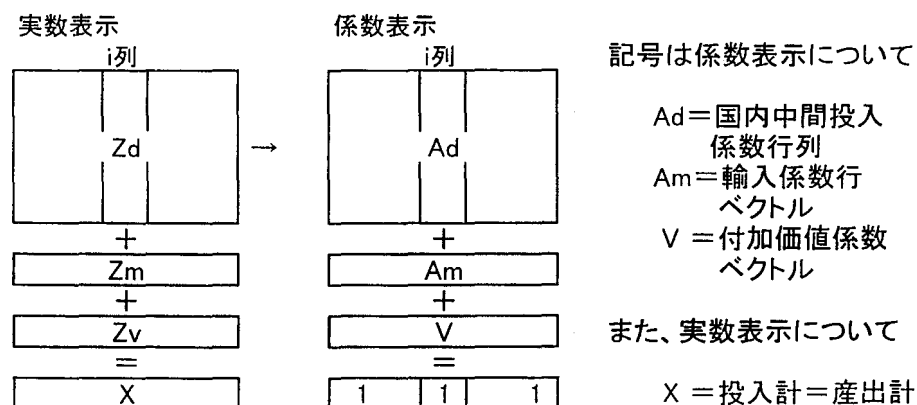
1) 付加価値基準による国産化率

すでに見たように、レオンチェフ逆行列の第*i*列の意味は、産業*i*の1単位の需要により直接間接に誘発される各産業の生産額を表す。各産業は、当然、中間投入財として国内財とともに外国よりの輸入財を使用するため、需要の効果は外国へ漏出する。ここで、レオンチェフ逆行列の第*i*列の各要素に各産業の付加価値係数を乗じて加え合わせると、それは1国で発生した最終需要1単位により発生する総付加価値の内、国内に残留する率を表すことになる。これを産業*i*の国産化率 (τ_i) と定義すると τ_i は、

$$\tau_i = \sum_{j=1}^n v_j * b_{ji} \quad (14)$$

で表わされる¹⁵。産業連関表(係数表示)の構造は一般に、図5.5に示すように、国内投入係数行列 A_d 、輸入係数行ベクトル A_m 、および付加価値係数行ベクトル V より構成され、各列の列方向和は1となる。(14)式を図を用いて表わすと以下となる。

【図5.4】産業連関表の縦方向の関係



産業*i*の国産化率は、付加価値係数行ベクトル V にレオンチェフ逆行列 B_d の第*i*列を乗じたものであるため、産業全体についての国産化率行列(ベクトル)は以下となる。

$$\text{国産化率行列} = V \cdot B_d = [v_1 \dots v_n] \begin{bmatrix} b_{11} & \dots & b_{1n} \\ \vdots & & \vdots \\ b_{n1} & \dots & b_{nn} \end{bmatrix} \quad (15)$$

また、産業*i*の輸入比率は、産業*i*の1単位の最終需要により直接間接に誘発される付加価値の内、海外に漏出する率であり(1-国産化率)で定義される。また、産業全体についての輸入比率を表した輸入比率行列(ベクトル)は、輸入係数行ベクトル A_m にレオン

¹⁵ ここで $v_{j(or i)}$ は各産業の付加価値係数 ($v_i = z_{vi}/x_i, i = 1 \dots n$) である。国産化率は総合付加価値係数とも呼ばれる。松村・藤川 [1998], p.141.

チェフ逆行列 B_d を乗じて得られ、以下で表される。

$$\text{輸入比率行列} = A_m \cdot B_d = [a_{m1} \dots a_{mn}] \begin{bmatrix} b_{11} & \dots & b_{1n} \\ \vdots & & \vdots \\ b_{n1} & \dots & b_{nn} \end{bmatrix} \quad (16)$$

ここに、

$$a_{mi} = z_{mi}/x_i \quad i, j = 1 \dots n$$

また、国産化率と輸入比率を加えたものが1であることは、以下の式で示される。

いま、図 5.5 より、 $i = [1 \dots 1]$ とすると、

$$[1 \dots 1] \cdot A_d + A_m + V = [1 \dots 1] \quad (17)$$

この関係を転置行列で表示すれば、

$$i^T = [i \cdot A_d]^T + A_m^T + V^T \quad (18)$$

行列要素を含んだ形で表示すれば、以下である。

$$\begin{aligned} \begin{bmatrix} 1 \\ \vdots \\ 1 \end{bmatrix} &= \begin{bmatrix} a_{d11} & a_{d21} & \dots & a_{dn1} \\ \vdots & & & \\ a_{d1n} & a_{d2n} & \dots & a_{dnn} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 1 \\ \vdots \\ 1 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} a_{m1} \\ \vdots \\ a_{mn} \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} v_1 \\ \vdots \\ v_n \end{bmatrix} \\ &= \begin{bmatrix} (a_{d11} + a_{d21} + \dots + a_{dn1}) + a_{m1} + v_1 \\ \vdots \\ (a_{d1n} + a_{d2n} + \dots + a_{dnn}) + a_{mn} + v_n \end{bmatrix} \end{aligned} \quad (19)$$

ここに、

$$a_{dij} = z_{dij}/x_i \quad i, j = 1 \dots n$$

いま、(17) 式を変形し、(15),(16) 式を加えたものと比較すると、

$$(17) \rightarrow A_m + V = [1 \dots 1] \cdot [I - A_d] \quad (20)$$

$$(15) + (16) \rightarrow V \cdot B_d + A_m \cdot B_d = [V + A_m] \cdot [I - A_d]^{-1} \quad (21)$$

よって、

$$[V + A_m] \cdot [I - A_d]^{-1} = [1 \dots 1] \cdot [I - A_d] \cdot [I - A_d]^{-1} = [1 \dots 1] \quad (22)$$

これより各産業の国産化率と輸入比率の和は1となる。国際産業連関表においても、レオンチェフ逆行列の意味は、特定国において発生した産業 i の最終需要 1 単位により各国に誘発される生産額を表す。これに各国の付加価値率を乗じて、特定国について加え合わせるにより、特定国の国産化率と各国に派生する付加価値波及率が求まる。

2) 計測結果

表 5-3¹⁶ は、韓国の各産業¹⁷ の 75 年と 90 年の国産化率を比較したものである。これによると集積度の高い建設、一般製造分野と基礎産業である石油化学で国産化率が上昇している。

また、表 5-4(a) および表 5-4(b) はこれを日韓産業連関表¹⁸ のレベルで計測したものである。75 年と 90 年の韓国の国産化率の変化をみると (表 5-4(a))、主要産業で日本への付加価値の誘発率が減少し韓国国内への誘発率が上昇している。これより、韓国では日本に漏出していた需要を国内に取り込むことにより、生産の増加 (付加価値の増加) が計られたことがわかる。これを日本の産業連関表で計測すると (表 5-4(b))、韓国国内への誘発率はいずれも 1%以下であり、韓国への付加価値の漏出度は少ない。韓国の貿易構造に関しては、日本よりの輸入 (大部分は資本財と中間財) が大きいことが特色である。90 年に韓国の国産化率が上昇したことは、自国投資の効果により日本に漏出していた資本財・中間財を国内生産するようになったことを示すものと考えられる。

【表5-3】付加価値基準による韓国の産業部門の国産化率の推移

部門名	No.	国産化率 %			備考
		75年	90年	増減 %	
建設	18	76.3	84.7	8.4	○
輸送機器	14	64.2	73.4	9.2	○
一般機械	11	67.1	67.7	0.6	
電子通信機器	13	48.4	58.3	9.9	○
電気機器	12	58.8	65.1	6.3	
精密機械	15	40.5	67.7	27.2	◎
金属製品	10	49.5	71.3	21.8	◎
金属一次製品	9	40.6	59.7	19.1	◎
非金属製品	8	73.7	81.1	7.4	○
食品飲料業	14	87.5	82.7	-4.8	
その他製造業	16	71.2	76.6	5.4	
繊維工業	4	64.4	64.2	-0.2	
印刷出版	6	66.1	63.6	-2.5	
製材木製品	5	53.6	54.7	1.1	
石油化学	7	43.0	55.0	12.0	◎
鉱業	2	91.9	91.8	-0.1	
農林水産業	1	93.2	92.0	-1.2	
電力ガス水道	17	70.8	78.5	7.7	○
運輸保管通信	21	78.1	81.0	2.9	
小売り	19	95.3	92.8	-2.5	
金融保険不動産	22	95.3	94.8	-0.5	
その他サービス	24	89.2	92.2	3.0	
行政国防	23	93.6	83.1	-10.5	
その他	25	82.3	81.1	-1.2	

注): ◎=国産化率が10%以上増加したもの。○=国産化率が10-7%増加したもの。

¹⁶ 表 5-3 から表 5-5 までの詳細は巻末表 5-6(a) から表 5-8(b) 参照。

¹⁷ 産業分類は表 3-1 の 25 部門であり、これを集積度の高い順に再配置した。

¹⁸ 日韓産業連関表の機械・電気部門は、韓国産業連関表の一般機械からその他製造までに対応する。

表 5-5 はこれをアジア国際産業連関表¹⁹ のレベルで計測したものである。75 年と 90 年の韓国の国産化率の変化をみると（表 5-5）、製造業、電力ガス水道、建設で韓国への付加価値の誘発率が増加し、日本および米国国内への誘発率が減少している²⁰。これより、韓国ではアジア地域の日本・米国という先進国に漏出していた製造業および建設などの需要を国内に取り込むことにより、生産の増加（付加価値の増加）をはかったといえる²¹。以上より、韓国では日本・米国などの先進国に漏出していた需要を国内に取り込むことにより、輸出などの需要のインパクトが韓国国内に留まる率が上昇し成長を加速したと考えられる。

5-5 節 5 章結論

以上より、1975 年から 90 年にかけて韓国の産業構造はその連関度が上昇（5-2 節）するとともに、国産化率が上昇したといえる（5-4 節）。特に 80 年代後半に裾野の広い一般製造業に投資需要が活発に向けられたこと（3 章）は、その産業の投入構造が後方連関性を持っていること（5-3 節）により、需要のインパクトが他部門の生産を誘発し経済全体の生産が上昇する原因となったといえる。これは、3 章において技術変化が成長の大きな説明要因であったことを裏付ける。また、成長度の高い一般製造業などの投資財産業の生産増加は韓国の国産化を促し、海外（日本・米国）に漏出していた需要が国内に取り込まれることにより生産が増加したといえる。6 章では、さらにこの国産化の実態を分析する。

¹⁹ アジア国際産業連関表の製造業部門は、日韓産業連関表の食品・タバコから機械・電気までに対応する。

²⁰ 製造業、電力ガス水道・建設の 3 分野を含めると、日本へは 9.4%の減少、米国へは 5.0%減少した。

²¹ 1990 年表において電力・ガス・水道のインドネシアへの付加価値誘発率が上昇（0.6%→5.3%）しているが、これは原油への依存度の上昇と考えられる。

【表5-4(a)】韓国の産業部門の付加価値の国内への誘発率の推移

(韓国) 部門名	No.	対日比較		単位:%		備考
		韓国国内への誘発率		日本国内への誘発率		
		75年	90年	75年	90年	
農林水産業	1	92.3	91.9	1.3	1.1	
鉱業	2	88.5	92.2	2.1	1.3	
食品・タバコ	3	75.8	82.3	1.6	1.4	
衣服・繊維	4	64.8	63.6	8.9	6.2	
化学製品	5	46.7	58.4	6.2	3.9	
ゴム窯業	6	66.7	77.7	9.0	3.0	○
金属	7	48.6	64.7	18.5	5.0	◎
機械・電気	8	57.3	66.5	15.6	11.1	○
輸送・その他	9	60.3	72.8	15.0	7.9	◎
貿易・サービス	10	85.7	88.0	3.3	1.8	
建設・電力						
その他	11	-	82.2	-	1.8	

注):75年の「貿易・サービス・建設・電力」には「その他」を含む。

◎=自国への誘発率が10%以上増加し、かつ日本への漏出率が5%以上減少した部門。

○=自国への誘発率が10%以上増加し、かつ日本への漏出率が2%以上減少した部門。

【表5-4(b)】日本の産業部門の付加価値の国内への誘発率の推移

(日本) 部門名	No.	対韓比較		単位:%		備考
		日本国内への誘発率		韓国国内への誘発率		
		75年	90年	75年	90年	
農林水産業	1	92.4	94.6	0.1	0.2	
鉱業	2	93.7	94.2	0.0	0.2	
食品・タバコ	3	80.9	87.9	0.1	0.3	
衣服・繊維	4	82.6	86.1	0.6	0.5	
化学製品	5	64.9	80.3	0.1	0.2	
ゴム窯業	6	85.7	90.8	0.1	0.3	
金属	7	81.2	85.9	0.1	0.5	
機械・電気	8	90.1	91.2	0.1	0.3	
輸送・その他	9	90.5	91.3	0.1	0.2	
貿易・サービス	10	91.6	94.7	0.1	0.1	
建設・電力						
その他	11	-	88.4	-	0.4	

注):75年の「貿易・サービス・建設・電力」には「その他」を含む。

【表5-5】韓国の産業部門の付加価値の世界への誘発率の推移

地域	国名	韓国産業部門							備考
		農林水産業	鉱業	製造業	電力・ガス・水道	建設	貿易運輸	サービス	
(1975年)									
アジア 域内	インドネシア	0.2	1.3	1.0	0.6	0.7	0.3	0.5	
	マレーシア	0.1	0.8	0.4	0.2	0.3	0.1	0.1	
	フィリピン	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	
	シンガポール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	タイ	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	
	韓国	93.2	90.4	65.3	75.2	79.8	91.4	91.5	
	日本	1.5	1.9	7.4	7.8	5.4	2.0	1.9	
その他	米 国	1.4	1.7	7.9	4.6	4.1	2.2	2.1	
地域	その他地域	3.5	3.7	17.6	11.4	9.4	4.0	4.0	
	合計	100	100	100	100	100	100	100	
(1990年)									
アジア 域内	インドネシア	0.2	0.3	0.6	5.3	0.4	0.2	0.2	
	マレーシア	0.1	0.1	0.7	0.2	0.3	0.1	0.1	
	フィリピン	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	シンガポール	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	
	タイ	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	
	台湾	0.1	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1	
	韓国	90.8	92.6	69.1	79.0	84.7	87.8	92.0	
日本	1.6	1.3	6.3	2.0	2.9	1.2	1.2		
その他	米 国	1.3	1.3	5.5	3.5	2.6	1.4	1.7	
地域	その他地域	5.8	4.2	17.0	9.9	8.7	9.0	4.6	
	合計	100	100	100	100	100	100	100	

注):90年の中国への漏出は0である。

6 章 民間設備投資の輸入代替の分析

6-1 節 分析目的

6 章では、韓国の国産化政策とその実態を分析し、国産化（輸入代替¹）が産業発展に果たした役割を検討する。分析に先立ち、分析期間の韓国の国産化の概要を検討する。表 6-1 および図 6.1 は、1975 年から 1990 年の韓国の接続不変産業連関表に表わされた最終需要の内の民間資本形成に占める輸入の割合を経年变化的に表した²ものである。これによると、対自部

門（民間投資）における輸入比率は急速に減少し、自国生産による設備投資（技術輸入代替）が進んでいる（35%/75 年→14%/90 年）。しかし、これを最終需要額全体に対する輸入額の比率で見ると 1975 年から 90 年にかけてさほど減少していない

（5%/75 年→3%/90 年）。これは民間消費支出において輸入比率の多少の減少³はあるものの、民間設備投資額自体が大きく増加したため結果的に民間資本形成の輸入の対最終需要比率が低下しなかったものである。

これをさらに、民間資本形成では大きな部分を占める一般製造業（No.10～No.16）について詳細に見てゆく。表 6-2(a)および図 6.2(a)は一般製造業（No.10

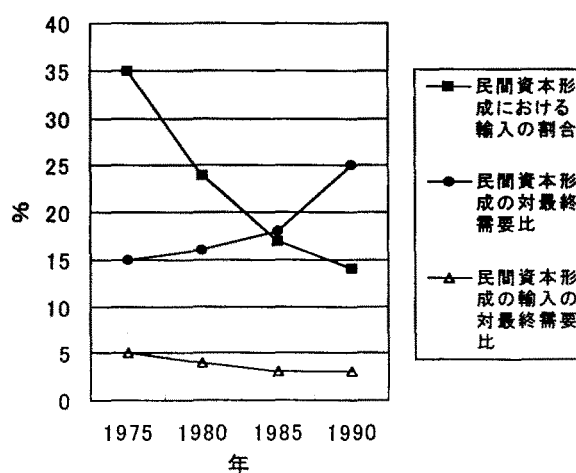
～No.16）における輸入比率を各セクター別に見たものである。また、表 6-2(b)および図 6.2(b)は一般製造業（No.10～No.16）における輸入を額について見たものである。これより、民間資本形成で輸入代替が進んだ部門は、輸送機器（No.14）（67%/75 年→13%/90 年）、電子通信機器（No.13）（65%/75 年→11%/90 年）および電気機器（No.12）

【表6-1】民間資本形成における輸入の割合

項 目	1975年	1980年	1985年	1990年
民間資本形成における輸入の割合	35	24	17	14
民間資本形成の対最終需要比	15	16	18	25
民間資本形成の輸入の対最終需要比	5	4	3	3

注) 民間資本形成および最終需要には輸入を含む。
出所) 接続不変産業連関表各年より作成。

【図6.1】民間資本形成における輸入の割合



¹ 主として 3 章での主要な成長要因であった一般製造業（No.10～No.16）について分析する。

² 対自部門輸入率および対全需要輸入率を併記する。

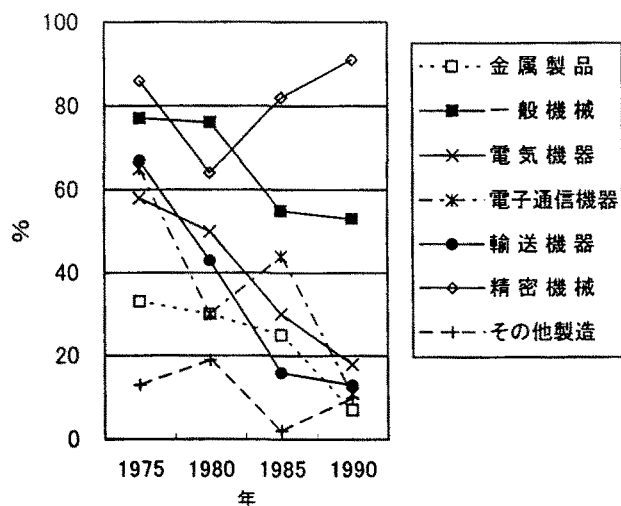
³ 民間消費支出に占める輸入の割合は 75 年の 2%から 90 年には 5%に上昇した。

【表6-2(a)】一般製造各業の民間資本形成における輸入の割合
単位: %

項目	1975年	1980年	1985年	1990年
金属製品	33	30	25	7
一般機械	77	76	55	53
電気機器	58	50	30	18
電子通信機器	65	30	44	11
輸送機器	67	43	16	13
精密機械	86	64	82	91
その他製造	13	19	2	10
一般製造業計	71	59	41	36

注) 民間資本形成には輸入を含む。
出所) 接続不変産業連関表各年より作成。

【図6.2(a)】一般製造各業の民間資本形成における輸入の割合



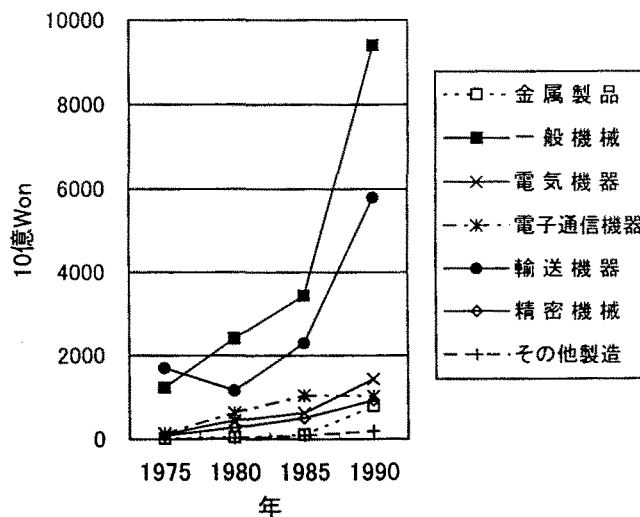
出所) 表6-2(a)

【表6-2(b)】一般製造各業の民間資本形成における輸入額
単位: 10億Won

項目	1975年	1980年	1985年	1990年
金属製品	13	47	107	795
一般機械	1,242	2,413	3,442	9,399
電気機器	120	448	629	1,442
電子通信機器	142	633	1,056	1,032
輸送機器	1,706	1,171	2,301	5,796
精密機械	83	280	510	931
その他製造	2	27	91	191
一般製造業計	3,308	5,019	8,136	19,586

注) 民間資本形成には輸入を含む。
1990年輸入額は1985年値に換算した。換算値=0.824。
出所) 接続不変産業連関表各年より作成。

【図6.2(b)】一般製造各業の民間資本形成における輸入額



出所) 表6-2(b)

(58%/75年→18%/90年)であり、次いで一般機械(No.11)、金属製品(No.10)である⁴。精密機械(No.15)に関しては輸入比率は上昇し、この分野では韓国はまだ技術的に劣等であるといえる。額的には一般製造業(No.10~No.16)の各分野でいずれも民間資本形成に占める輸入額は上昇し、特に一般機械(No.11)および輸送機器(No.16)の分野の輸入額の増加が顕著である。上記について言えることは、民間設備投資においては5章で分析した輸入から国産への活発な新陳代謝が生じているものの国内および海外の新規の需要に対応するための新産業、新技術に関する設備投資需要が活発であったことを表している。以下、6-2節ではこれまでの分析での主要な成長要因(産業)であった一般製造業(No.10~No.16)に関して設備投資の輸入代替の実態を分析し、5章における成長の1要因であった国産化と成長との関係を検討する。

⁴ 一般機械については77%/75年→53%/90年、金属製品については33%/75年→7%/90年である。

6-2節 民間設備投資の輸入代替の分析

(1) 総説

韓国の民間設備投資の輸入代替（国産化）は政策面、国際収支面、技術導入能力、自主技術開発への移行および自由化圧力などの脈絡の中で理解する必要がある。韓国の国産化は政府の政策による上からの国産化の度合いが強いが、時代が下るにつれて各産業の国際競争力強化、技術の向上および企業体質強化などの企業レベル的なものに変質する。

国策としての輸入代替（国産化）政策は、1960年代初期より90年代初めまで、継続して実施されてきたといってもよい。韓国の国産化政策を時系列的に眺めれば、1960年代初期から71年までの初期輸入代替期⁵、72年から70年代末の大型装置産業の輸入代替・輸出指向的重化学工業政策期、80年以降の政策基調としての輸入自由化期に3区分できる。初期の国産化政策期には、有効に活用できる資源は低廉で豊富な労働力のみであり、成立可能な産業は工程の標準化された軽工業加工組立型産業のみであった(2章)。このため、必要となる部品・資材は輸入に頼らざるをえず、輸出の増加を上回る輸入の増加(図2.2(a)参照)により国際収支が常に赤字基調を示した時期である。60年代末から70年代初めにかけて政府は重点的育成産業を法的に指定⁶するとともに、昌原機械工業団地、麗水石油化学工業団地、亀尾電子工業団地、温山非鉄金属工業団地、巨済造船工業団地、浦項製鉄所および馬山自由貿易区などの工業団地と輸出加工区を設けて本格的な重化学工業⁷の育成と全額輸出を目的とする外資企業のオフショア生産⁸に乗りだした。韓国政府の第3次5カ年計画における「重化学工業化政策」では、鉄鋼、非鉄金属、造船、機械、電子、化学が戦略産業に指定され、政府はこうした大型装置産業の輸入代替と育成を進めた。育成政策としては、参入に対し許可制をとり、一企業あたりの事業規模を拡大し、規模の経済を実現して競争力を高めると同時に、国民投資基金による資金融資、税の減免、輸出支援などの支援策の

⁵ 60年代初めに、韓国がいわゆる初期輸入代替政策を取っていたことは様々の文献より明らかである。67年まではポジティブリスト方式により90%以上の製品が輸入規制の対象となっていた。67年に韓国はGATTに加盟するとともに、貿易取引法を制定しネガティブリスト方式に移行するとともに、輸入抑制の手段も非関税障壁の強化に変化した。郭賢泰[1995],p.82.

⁶ 石油化学育成法1966年、造船工業振興法1967年、機械工業振興法1967年、電子工業振興法1969年、鉄鋼業育成法1970年、非鉄金属精錬事業法1971年である。ただし鉄鋼業育成法は浦項総合製鉄の建設を主目的とした。

⁷ この表現は一般製造業を含んだものである。

⁸ 韓国のオフショア生産での特色は、全額輸出を条件として「国内市場には参入できない」国内産業保護を伴ったことである。電子を例にとれば、松下などが自由貿易区に進出したが、全量輸出の厳しさとその後の賃金の上昇によるメリットの減少もあり撤退した。

実施である。76年に韓国政府は「機械類の国産化戦略」を樹立し、プラントの国産化と施設の近代化を目的として「導入機械施設国産化推進要項」によりプラント建設時の標準国産化率を定めて国産化の可能性をチェックした⁹。これは76年に標準国産化率として公示された。この期に韓国の輸入依存度は、業種別に相違はあるものの大勢として低下し輸出入比率が改善されたといえる（図 2.2(a)）。この時期の韓国政府の政策基調は、輸出指向を強調する反面で、輸出の増加に伴う輸入の増加を押さえ国際収支を改善するための輸入代替が平行して実施された時期である。1980年代に至って、先進国の保護主義と経済開放の外圧¹⁰および全斗煥政権の経済安定化政策¹¹の下で輸入規制緩和¹²が行われるとともに、部品産業や中小企業の育成が指向された。70年代の産業政策は、大型装置組立産業の育成であったため、部品・資材などは日本よりの輸入に依存していた¹³。しかし、85年のプラザ合意に基づく大幅な円高は日本よりの部品の輸入のコストを上昇させ、同時に80年代後半の賃金の上昇は韓国の組立工程

【表 6-3】 国産化5カ年計画（単位：100万ドル、下段は品目数）

分 類	87年	88年	89年	90年	91年	合 計
機 械 類	450	540	730	860	1,100	3,680
	380	400	390	390	370	1,930
電子電気機器	184	289	407	570	700	2,050
	150	130	130	120	120	650
機械部品	222	270	362	456	540	1,850
	960	910	860	840	830	4,400
自動車部品	140	190	230	270	290	1,120
	380	370	360	350	340	1,800
電子電気部品	244	407	584	809	1,029	3,073
	550	600	700	900	1,100	3,850
素 材	387	819	1,370	2,223	2,463	7,262
	150	150	150	150	180	780
合 計	1,627	2,515	3,683	5,188	6,122	19,035
	2,570	2,570	2,590	2,760	2,940	13,430

出所) 水野・八幡[1992],p.16.原典：韓国商工部「中小企業に関する年次報告」1987.

⁹ 阿部[1997],p.11.

¹⁰ 主に米国より主張された。また、先進諸国よりの輸入の自由化圧力は、韓国経済が拡大し、いわゆる大国仮定が国際的に適用されるようになったことを表している。

¹¹ 2章「全斗煥時代」。

¹² 郭賢泰[1995]によると、83年以降は本格的な輸入自由化期であり、83-85年はずでに国際競争力を持っていた品目と比較劣位品目の市場開放、86-87年は国際競争力のあると思われる品目と国民生活安定上必要な品目の自由化、88年以降は絶対保護が必要な品目以外が完全自由化された。郭賢泰[1995], pp.82-90.

¹³ 水野・八幡[1992]は「韓国の工業化が技術、生産設備、部品を日本に依存して組立工程を中心に成長してきた」と指摘する。水野・八幡[1992],p.37.

中心の生産環境を一変させて韓国製品の国際競争力を弱めた。韓国政府は部品および生産設備の国産化によるコストの低下のため中小企業強化策の実施を計る必要が生じ、大企業系列策と中小企業育成援助策を実施した。さらに、87年に商工部は部品および製品の国産化5カ年計画を設け、急速な国産化の推進を図っている¹⁴。表6-3は国産化の目標額と品目数である。同時に韓国政府は、国際競争力強化と寡占化された国内産業への刺激を求めるため83年に輸入自由化5カ年計画を策定している¹⁵。

また、国産化の推進にとって重要なのは技術開発である。韓国は80年代に「技術立国」を合い言葉に政府・企業は研究開発費を急増させた。これまでは韓国独自の技術は少なく技術移転の大部分は技術提携もしくは直接投資¹⁶である。しかし、半導体や自動車などの高級な技術産業に重点が移るほど競争力の源泉が価格から品質に移行する。技術研究開発投資の増加は、産業の高度化（3章）を反映して韓国の輸出商品

【表6-4】韓国の技術開発投資(R&D)の構成と推移

単位:支出額について10億Won

項 目	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1994年
R&D支出額	2.1	10.5	42.7	282.5	1,237.1	3,349.9	7,894.7
政 府	1.9	9.2	30.3	180.0	306.8	651.0	1,257.1
民 間	0.2	1.3	12.4	102.5	930.3	2,698.9	6,637.6
R&D支出額の民間比率(%)	9.5	12.4	29.0	36.3	75.2	80.6	84.1
R&D/GNP(%)	0.26	0.38	0.42	0.77	1.58	1.95	2.61
R&D支出額の不变価格基準 での1965年比	1.0	2.4	4.0	10.4	30.6	66.0	116.4
工業分野のR&D支出額	-	-	16.7	76.0	688.6	2,134.7	4,854.1
研究施設数	2,135	5,628	10,275	18,434	41,473	70,503	117,446
政府および大学	2,023	4,469	7,620	13,293	22,477	31,766	58,165
民 間	112	1,159	2,655	5,141	18,996	38,737	59,281

出所) Linsu Kim[1997], pp.54-55.を第6欄筆者加筆。

原典: Ministry of Science and Technology(Korea), 1994 Report on the Survey of Research and Development in Science and Technology (Seoul: MOST, December, 1994)

【表6-5】韓国の1987年における民間の産業別技術開発投資額の比率と研究施設数の構成

項 目	機械金属	電気電子	化学	食品	繊維	その他	計
R&D支出額(億Won)	3,431	5,013	351	396	428	1,526	11,145
R&D支出額比率(%)	31	45	3	4	4	14	100
研究施設数	116	138	127	32	15	27	455
研究施設数比率(%)	25	30	28	7	3	6	100

出所) 谷浦[1994], pp.106-107.を第2, 4欄筆者加筆。

原典: 韓国産業技術振興協会、『産業技術白書』、1988年。

¹⁴ 八幡[1991], pp.58-62.

¹⁵ 郭賢泰[1995], pp.82-90.

¹⁶ 産業分野により技術移転の形態は異なった。機械産業は技術提携が主であり電気・電子機器は直接投資の比重が大きかった。

が日本などの先進国と競合するようになったことを表している¹⁷。表 6-4 は韓国の技術開発投資 (Research and Development Expenditure :R & D) の構成と推移を表したものである。これによると、発展初期の 1965 年には R&D 支出額は GNP の 0.26% にすぎなかったが、分析期間末の 1990 年には GNP の 1.95%、比率にして 1965 年の 7.5 倍に増加した。この間の韓国の国内総生産¹⁸の伸びが 8.8 倍 (表 2-1) であることを考えると額にして実に 66 倍の増加である。また、この比率は産業構造が高度化する 1980 年以降に急速に伸びており (表 6-4)、R&D が韓国の産業の高度化にとって必要であり、同時にそれは韓国の産業の国産化・内製化を促進したことが推測される。同じく、表 6-4 より韓国の公的および民間の研究施設数とその比率の推移を見ると、1980 年までは公的研究施設が大勢を占めていたが、1985 年には民間研究施設が約半数を占める状況に推移し経済と同様に韓国では民間主導型の研究開発体制に移行している。表 6-5 は 1987 年における民間企業附属研究施設の業種別比率と R&D 投資額を表したものであるが、数、額とも一般製造業分野の機械・金属、電気・電子が大勢を占め、民間研究施設の増加が、R&D 支出額の増加とともに一般製造業分野の成長の原動力の 1 つとなっていること示している。

以下では 75-90 年の分析期間を中心に韓国の一般製造業の主要産業である一般機械、電気電子機器¹⁹および輸送機器について、国産化の実情を関連文献より分析し成長要因の 1 つである国産化の具体的方策を調べる。

(2) 機械工業

一般機械は精密機械と同じく韓国において最も輸入比率の高い産業であり (図 6.2(a))、韓国の最も苦手とする分野である。韓国では国内で製造できない産業用機械を日本より輸入し、低廉な労働力を用いて組立工程を中心として産業が発展してきた。大企業 (財閥) の製造する製品は少品種大量生産を特色とする規模の経済を追求した製品であり、生産設備を製造する分野は発展が遅れていたのが実状である。韓国の機械産業の発展は、1967 年の機械工業育成法に始まるが、1973 年の重化学工業化宣言以降機械産業は優先的育成分野とされ、イ) 機種別生産体制の整備、設備投資の合理化による生産構造の改変、ロ) 先進技術の導入を拡大することによる生産技術開発の促進と品質の向上、ハ) 国産化可能品目の拡大、一定比率以上の国産化機械使用

¹⁷ この点に関し谷浦[1989]は「産業が成長していくためには、…産業基盤が拡大、改善されなければならない」とした上、「産業は不断の革新競争 -技術的あるいは経営的とを問わず- にさらされている。したがって、産業の国際的地位の向上はおろか、確保した地位を維持していくためだけでもそのような革新に追随していく力を持たなければならない」とする。谷浦[1989],p.167.

¹⁸ 韓国の GNP と GDP の差は 4%以内である。

¹⁹ ここでは、電気機器分野と電子機器分野を一括して記述する。

の義務化が育成手段として採用された²⁰。生産設備、運転資金への融資機関として国民投資基金が活用され、国産化推進のためには輸入規制が実施された²¹。1973年に昌原総合機械工業団地の建設を目的とする「長期機械工業育成計画」が策定され、機械工業の発展が始まった。また、1976年には産業設備ごとに国産化率を定める「産業設備の標準国産化率公告制度」が実施され、100万ドル以上の外資導入によって設備投資する場合、導入される機械設備について国産化可能性のあるものは国産化する「導入機械施設の事前申告制度」が定められた²²。また、韓国では技術提携を中心に先進技術の移植と消化をはかった。韓国機械工業の発展の特色は、輸出用でなく内需を、しかも輸入代替を目標としていた点である²³。特に、70年代の自動車の国産化政策が打ち出されてからは、自動車産業の機械工業への参入、つまり企業内部での部品生産が韓国機械工業の国産化率を向上させた²⁴。1982年の第5次5カ年計画では、「新機械工業基本計画」が作成され機械産業を新たに輸出主導産業とし、一般汎用機械、産業設備、輸送機械、精密機械と同部品工業を優先育成対象品目として86年までに自給度75%、生産額247億ドル、輸出105億ドルを目標値として定めた²⁵。しかし、一般機械工業にみる限り（図6.2(a)）、85年以降の輸入比率の低下は緩慢である。これは、この時期の機械産業の技術革新によっている。工作機械を例にとれば²⁶、70年代前半までは韓国国内では工作機械をほとんど自給できず輸入に依存していた。しかし、70年代半ばから財閥系の工作機械メーカーが進出し、日本を始めとする先進国との技

²⁰ 北村[1991],p.9.

²¹ 北村[1991],p.9.

²² 北村[1991],p.10.なお北村は、「この下で技術的に低級な製紙業、発電、精油などで国産化が順調に進展した。しかし、技術革新の激しい電子機械、精密機械、造船、ガラス、製菓業などは依然として進まなかった」とする。北村[1991],p.10.

²³ この点に関して、佐藤[1996]は台湾と韓国の工作機械産業を比較して、台湾は輸出主導、韓国は内需主導の発展であったとする。佐藤[1996],pp.186-194.

²⁴ 水野・八幡[1992]によれば、韓国の「現在工作機械産業の主な企業といわれる貨泉機械工業(1975年設立)や起亜機工(1976年設立)、大宇重工業(1976年設立)、現代自動車機械業務部(1978年設立)といった従業員300人以上企業は、この時期に設立されている」。水野・八幡[1992],p.42.

²⁵ 北村[1991],p.12.なお北村はこのための施策として、イ)中小専門機械工場の育成と中小部品工場の専門系列化、ロ)既存設備の稼働率の向上、ハ)付加価値の向上、ニ)技術導入の促進と自主技術開発向上のための政府の重点的支援と技術者の養成および訓練の拡大、ホ)機械需要拡大のため国産機械の購入促進と輸出市場開拓への政府支援、ヘ)振興政策の基調を従来の政府主導から民間企業主導の自立開発に転換し、かつ適正な保護によって政府支援の効果を高めることをあげる。北村[1991],pp.12-13.

²⁶ 工作機械は機械工業の中でも生産設備を作る分野であり機械工業の要であって、その発展度は機械工業全体の発展性を計るバロメーターでもある。

術提携により国産技術の向上を計り、83年までには非NC機（numerical control）についてほぼ自給できるようになった²⁷。しかし、この時期に機械工業分野は技術革新が激しく、日本ではすでにNC機中心の生産体制に移行していた。品質を競争条件とする先進国高付加価値製品と競争するには、韓国ではNC機に移行する必要が生じていた。韓国においてもNC化は87年には大企業がNC機の生産に乗り出したが、他産業の急増する需要には対応できず高付加価値工作機械の輸入額を拡大させた。これが一般機械(No.11)の輸入比率が低下しなかった原因である（表6-2(a)、図6.2(b)、表6-2(b)および図6.2(b)）。生産設備を製造する技術は、オートメーション化された今日の製造工程では諸産業の品質を向上させる重要な要因である。一般機械工業は、今後とも韓国が国際競争力を確保するため、その製造技術の向上に取り組んで行かなければならない分野である²⁸。

(3) 電気電子工業

表6-2(a)および図6.2(a)によると、1975年の電気機器(No.12)と電子通信機器(No.13)の民間設備投資に占める輸入の割合は70%近くの水準であったが、90年には20%以下に低下した。電気電子分野は韓国でも大きく国産化が進展した分野である²⁹。韓国電子産業の発展段階は1959-65年の民生用電子機器の組立加工期である第1期、66-77年の輸出を目的とした外資による電子部品の組立-加工-輸出期である第2期、国内資本による民生用電子機器の組立-加工-輸出期である第3期に分かれる³⁰。韓国における電気電子産業の国産化政策の始まりは1969年の電子工業振興法の制定である。電子工業振興法は電気電子産業を70年代の戦略産業として、開発製品の指定、品質改善やコスト低減方策、部品工業や下請関係企業の育成、積極的な技術導入と自社技術の開発、近代設備の導入と合理化の推進、工業団地の造成および必要資金の確保などの産業助成措置を内容とする³¹。70年には外資系企業の全量輸出を目的とした馬山輸出自由区が発足し、71年には亀尾に電気電子工業および関連の部品工業の集約的工業団地が形成された³²。また、韓国国内の財閥系電気電子企業、例えば金星社、三星社、大韓電線（後の大宇電子）は、外資との技術提携または合弁企業設立により生産

²⁷ 水野[1991],p.88.

²⁸ 表6-3の国産化5カ年計画でも機械部品は4,400点が国産化の目標とされ最大である。

²⁹ 八幡[1991]は、しかし日韓比較において、「韓国の電子電気産業は、輸入浸透度を趨勢的に減少させ、国際競争力を向上させているが、裾野産業の脆弱性を反映して輸入依存度の水準は日本より桁違いに高く、総合力ではまだかなりの差があるのが現状である」とする。八幡[1991],pp.58-62.

³⁰ 八幡[1991],p.46.

³¹ 花房[1983],p.47.

³² 機械工業同様、団地内の企業には資金面と税制面の優遇措置が与えられた。

技術力を向上させた。この結果、韓国内の国産化率は急速に向上した。テレビを例にとればその生産は 69 年の 7 万台から 74 年には 100 万台に拡大した³³。国産化率を向上させた背景には韓国政府の強力な国産化政策がある。電子工業振興法では助成措置と同時に国産化率の告示と外国製品の輸入の抑制が盛り込まれていた。この時期までの韓国の国産化は大手財閥組立メーカーの自社内生産化と外資系企業の進出による部分が大きかったが、裾野産業の脆弱性を改善するため韓国政府は 75 年に中小企業系列化促進法を制定し、下請取引の拡大と適正化³⁴を図るとともに、37 品目を指定品目として定め特定企業を系列企業として選定し、生産の集中化により專業部品企業を育成して国産化と外注化をはかっている³⁵。この結果 70 年後半以降、電気機器の分野では下請比率が上昇する（40%/75 年→78%/85 年³⁶）とともに部品の国産化³⁷が進んだ³⁸。88 年現在の主要電気電子機器の国産化率は表 6-6 のようである³⁹。

【表 6-6】主要電気電子機器の国産化率（%）（国産化率：88 年 輸出依存率：87 年）

項 目	CTV	VTR	CST	電子 レンジ	PC	FDD	HDD	FAX	電交 換機
国産化率	90	86	80	80	80	51	40	81	72
輸出依存率	72	82	50	90	79	58	53	0	6

注) CTV はカラーテレビ、VTR はビデオ、CST はコンポステレオ、PC はパーソナルコンピューター、FDD はフロッピーデスク、HDD はハードデスク、電交換機は電子交換機を表す。

出所) 八幡[1991],p.59.原典：韓国電子工業振興会（深川[1989],p.208.）

また韓国政府は 80 年以降「国産化 5 カ年計画」⁴⁰および「電子工業高度化長期計画」

³³ 花房[1983],pp.41-44.

³⁴ 詳細は省略するが、内容は、母企業の発注分野の明確化、下請け企業の設備近代化・技術向上支援、単価決定・製品検査・取引条件に関する下請企業の有利化などである。花房[1983],pp.52.

³⁵ 水野・八幡[1992],pp.42-54.

³⁶ 北村[1991],p.18.

³⁷ 韓国中小企業は大手メーカーと協力会組織を形成し、資金面、技術面の支援をうけて部品の国産化を進めている。八幡[1991],p.60.

³⁸ 大手組立メーカーでは協力会組織を結成し、下請企業への資金支援、技術供与などを行って系列下をはかっている。例として金星社の金星協力会、大宇電子の協宇会、三星電子の協星会がある。86 年の部品開発における輸入代替効果は、各々、1,038 億 won、382 億 won、900 億 won と推定されている。八幡[1991],pp.59-60.

³⁹ 八幡[1991],p.59.

⁴⁰ 表 6-3 の 国産化 5 カ年計画によると韓国では 87 年から 91 年までに電気電子機器で 650 点、電子電気部品で 3,850 点の国産化を目標としている。特に「組立工程」では国産化が浸透しているため目標値は低く、「部品」で目標値が高いのが特色である。

により部品の国産化を進めるとともに、技術開発投資を拡大し産業の高度化と国産化を進めている。電気電子分野では国産化は進み、民間設備投資の輸入比率も低下しているといえる。

(4) 輸送機器

表 6-2(a)および図 6.2(a)によると、1975 年の輸送機器(No.16)の民間設備投資に占める輸入の割合は 70%近くの水準であったが、90 年には 20%以下に低下した。輸送機器(No.16)は電気機器(No.12)および電子通信機器(No.13)と同様に国産化が大きく進展した分野である⁴¹。輸送機器(No.16)は自動車、船舶およびその他車両などより構成される。船舶は重化学工業化宣言後、活発な投資が行われ 80 年代には日本に次ぐ世界第 2 位の造船国になった。造船は大型装置産業で 75 年当時の韓国では自主製造技術が未熟であったため、日本より多くの設備が輸入されたが、以後の投資の比率は輸送機器中で減少している⁴²。80 年代になって活発な設備投資が行われ 90 年代以降もそれが続いているのが自動車産業である。以下は自動車産業に限定して述べる。韓国の自動車生産台数は、1991 年に 150 万台に達した。これは英国を上回り世界第 8 位の規模である⁴³。1975 年の生産台数が 4 万台であったことと較べると驚異的な発展ぶりである⁴⁴。韓国自動車産業の発展過程を見ると、1962 年以前は海外中古品の再生のみであり、自動車の新規製造能力は皆無である。第 1 次 5 カ年計画の始まった 62 年から 73 年は、韓国自動車工業の始動機であるとともに保護育成期である。「自動車産業保護法」が 62 年に制定され、外国産自動車と部品を輸入禁止として、セナラ自動車が日産との技術提携によりノックダウン方式の生産を始めた。第 2 次 5 カ年計画期(67-71 年)は鉄鋼、機械、電気などの関連産業も発展し始め、自動車の国産化が本格化した時期である。67 年に現代自動車が設立され、自動車生産は亜細亜自動車、新進自動車を併せて 3 社体制となった⁴⁵。製造は半製品、部品を輸入し組み立てる完全ノックダウン方式である。74 年から 81 年は自動車製造業の成長期であり部品産業の育成期である。74 年に「長期自動車工業振興計画」が作成され、国産化に向けた努力が本

⁴¹ ただし額的にみれば民間設備投資における輸入は大きく増加した(図 6.2(b))。

⁴² 75-90 年の接続不変産業連関表によれば、自動車の投資比率は輸送機器中で 30%であったが 80 年には 54%、90 年には 79%を占めている。造船が大部分を占める「自動車以外」の投資に占める輸入比率は 75 年に 86%、80 年に 85%、90 年に 43%と国産化比率は低い。同年の「自動車」のそれは 23%、6%、1%である。また、金在實[1997]によると、造船の建造実績は 76 年以降、頭打ちである。金在實[1997],p.55.

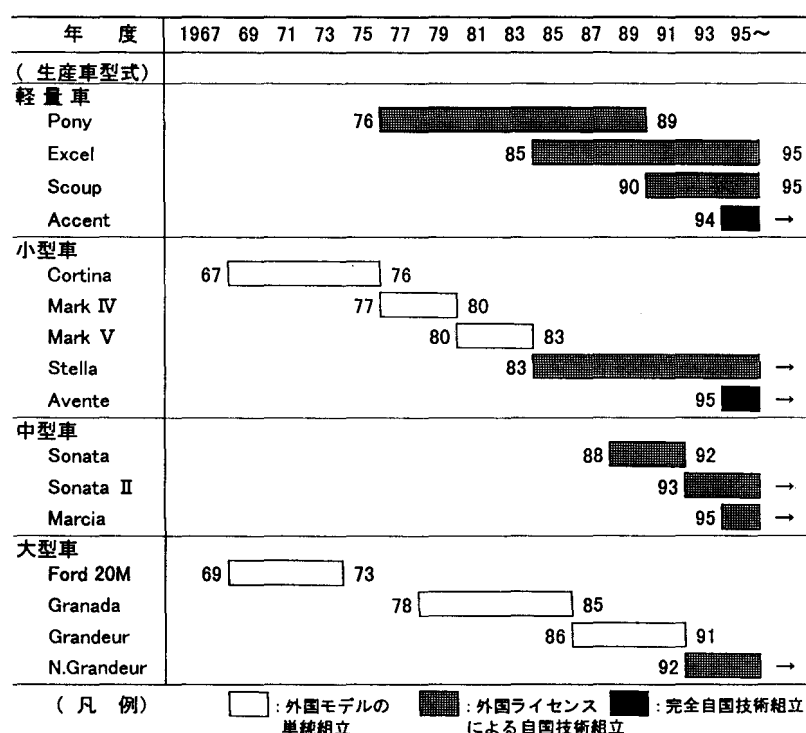
⁴³ Linsu Kim[1997]によると 70 年には韓国の自動車生産台数は英国の 75 分の 1 であったが、10 年後の 80 年には 11 分の 1 に急拡大している。Linsu Kim[1997],pp.108-109.

⁴⁴ 郭賢泰[1994],pp.65-73.

⁴⁵ 郭賢泰[1994],pp.65-73.

格化した。内容は、75年までに国産化率を95%とすること、自動車製造業と部品製造業を水平的系列化することおよび80年代初めまでに50万台の生産と7万5千台の輸出を達成することである。75年には現代自動車によって初の国産車「ポニー」が生産された。また、75年の「中小企業系列化促進法」では系列下請企業と親企業の登録が義務化され、部品製造に関する下請企業への税制、金融上の支援により安定した需給関係を確立し、両者の相互利益の増進をはかることが盛り込まれた⁴⁶。現代自動車を例にとって韓国の自動車の生産様式の変化を見ると（図6.3）、75年までは外国モデルの単純組立であったが、それ以降は、外国ライセンスによる自国技術組立が普及

【図6.3】現代自動車における自動車の生産様式の変化



出所) Linsu Kim[1997].p.125.

原典: Young suk Hyun, "The Road to Self-reliance: New Product Development Development at Hyundai Motor Company", 国際自動車産業年間会合への報告資料, 1995.

し、94年には完全自国技術による自動車生産が軽量車および小型車について確立した⁴⁷。国産化の推進に関しては、「長期自動車工業振興計画」に沿って国産化推進のため部品メーカーと組立メーカーの分離育成政策が行われ⁴⁸、組立メーカーはエンジンと車体の自社生産、その他部品は中小専門部品業者での生産化をはかり採算性の向上

⁴⁶ 郭賢泰[1994], pp.65-73.

⁴⁷ Linsu Kim[1997], pp.124-127. また、郭賢泰[1994]によると、80年の韓国の小型車の国産化率は90%に達する。その他の車種では中型車65%、トラック75%、バス85%である。郭賢泰[1994], p.71.

⁴⁸ 郭賢泰[1994], p.71.

を狙った。また国産化された部品の輸入は原則禁止された。82年以降は、自動車生産の拡大と部品製造業の成長が続いた時期である。生産に関しては87年以降の民主化により国内賃金が上昇し（2章）価格競争力を失うことにより輸出が落ち込んだが、代わりに内需が爆発的に伸びた⁴⁹ことにより90年の生産は130万台に達した。これは韓国の自動車産業が規模の利益を享受できる産業に育ったことを示している⁵⁰。88年は高関税率25%でありながら完成車の輸入自由化がおこなわれた。ただし、日本車は2国間貿易不均衡を理由に対象より外された。また、部品の国産化率も飛躍的に高められ85年頃の国産化率は95%、90年の国内販売用車種では100%を実現した。また、部品の輸入自由化も実施された。

韓国の自動車メーカーでは国産化のための技術開発投資も同時に行なわれた。現代自動車を例にとれば⁵¹（表6-7）、80年代後半に販売高が拡大するにつれてR&D支出

【表6-7】現代自動車における研究開発投資の推移

項 目	75年	78年	82年	86年	90年	94年
販 売 高 (億 won)	30	216	430	1,906	4,656	9,052
R&D 支出額 (億 won)	1.1	5.4	7.9	79.5	190.4	400.0
研 究 者 数	197	381	725	2,247	3,418	3,890
R&D の販売高比 (%)	3.5	2.5	1.8	4.2	4.1	4.4

出所) Linsu Kim[1997],p.121 を一部省略して作成。 原典：現代自動車資料。

および研究者数も大きく伸び、先進技術の消化と国産化技術開発の体制を整えている。

輸送機器(No.16)に関して自動車産業を例にとれば、国産化率の向上は電気機器(No.11)および電子機器(No.12)と同様に、政府の政策に沿った国産化と企業努力の結果といえる。

⁴⁹ 韓国の自動車の販売先（内需比率）は、75年までは100%内需、85年は66%で輸出が好調だったが90年は73%と内需が拡大した（94年は68%）。また総生産台数も85年の38万台から90年には130万台、94年には230万台に急上昇した。この3/4は国内で消費された。Linsu Kim[1997],p.106.

⁵⁰ 郭賢泰[1994],p.73.

⁵¹ Linsu Kim[1997],pp.120-123.

6-3節 6 章結論

以上のように、韓国の国産化は外資の導入による技術の消化吸収と政府および企業の官民一体となった国産化⁵²に向けた輸入抑制と産業支援および研究開発、技術導入を含む企業努力の結果、これまで国外に漏出していた需要のインパクトが国内に取り込まれることにより成長を促進したといえる。

⁵² 谷浦[1989]は韓国の国産化に関し、「韓国は、輸出産業の育成に力を傾ける一方で、（開発）当初から輸入機資材の国産化にも努めてきた。国際加工基地の形成は国際収支の隘路打開のための手段であり、むしろ重化学工業の建設による基幹的工業製品の自給—経済自立の達成にこそ第一義的目標を置いてきた。第1次5カ年計画(1962-66)をはじめ、今日に至るまで韓国の5カ年計画の骨格を成すのは、輸出振興でも所得倍増でも社会福祉でもなく、自立的な産業国家の建設であった」とする。谷浦[1989],p.164.

7 章 国際面の分析

7-1 節 分析概要

7 章では、韓国の発展過程における成長要因と考えられていた輸出について、国際面より分析する。3 章の結論では、1975-90 年の韓国経済の成長は、需要面において初期(1975-85 年)には輸出が主導し、後期(1985-90 年)には民間投資が成長を主導した。特に、分析期間後半(1985-90 年)には一般製造業部門に向けられた投資需要が韓国の成長の説明要因として大きかった。この期間後半に韓国の成長の説明要因が輸出から投資に移転した背景には国際的な関係が介在すると考えられる。輸出は国内需要を上回る供給能力の確保が必要であり、その供給能力に見合う需要を維持するためには国際競争力と海外市場が確保される必要がある。韓国の輸出が 1980 年代後半に低下した要因として水野[1996b]¹は、「韓国の経済発展が、貿易の自由化を規定した GATT 体制およびアメリカの市場開放という枠組みのなかで達成されてきたものであることは疑いない」とした上で、韓国の輸出の低下の一因を 1989 年の米国の韓国に対する特惠関税の適用の廃止と対韓直接投資の減少および韓国の対米海外迂回生産²におく。また、平田・野原[1990]³は、1970 年代半ば以来のアジア太平洋地域の貿易関係、特に輸出市場に関して、韓国を含むアジア諸国の工業化が成熟して大規模な製品輸出が始められ、日本を含むアジア諸国の貿易関係に競合の要素が生じているとし、さらに、それがより技術水準の高い分野に徐々におよびしているとして、韓国を含むアジア諸国と日本との輸出市場の競合問題を指摘する。

7 章では、3 章の韓国の発展の要因として輸出がその説明度を低下させたことに関連して、韓国の輸出に関係する国際面を検討し、韓国の経済発展との関係を分析する。7-2 節では、韓国の貿易市場の構造とその変化を調査し、韓国が主にどの国の市場に依存して発展してきたかを分析する。7-3 節では、韓国の輸出財の国際的比較優位性を関連国のそれと対比し、韓国の輸出産業の国際的位置付けを行う。7-4 節では、1975 年以降の貿易環境の変化を韓国の主要輸出国である米国を対象として検討し、国際環境の変化が韓国経済の発展要因の変化に与えた影響を検討する。7-5 節では、以上を受けて 7 章を結論付ける。

7-2 節 韓国の貿易市場の構造の変化

(1) 韓国の輸出入市場と輸出品目

¹ 水野[1996b],pp.111-112.

² この点に関しては米国の保護主義と 2 章における賃金の上昇がその主要要因である。

³ 平田・野原[1990],p.563.

【表7-1(a)】韓国地域別輸出市場(1962-95年)

単位:金額=1,000米ドル、比率=%

区分	総額		アジア		北米		欧州		中南米	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1962	56,702	100.0	37,493	66.1	14,103	24.9	4,845	8.5	16	0.0
1967	358,592	100.0	154,425	43.1	156,689	43.7	34,138	9.5	1,030	0.3
1970	1,003,808	100.0	396,289	39.5	491,006	48.9	81,576	8.1	4,938	0.5
1976	8,114,879	100.0	2,538,443	31.3	2,953,023	36.4	1,417,447	17.5	65,267	0.8
1980	17,504,457	100.0	5,627,998	32.2	4,950,072	28.3	3,131,280	17.9	492,155	2.8
1981	20,992,645	100.0	6,506,424	31.0	6,043,101	28.8	3,410,001	16.2	808,341	3.9
1982	21,616,138	100.0	6,404,558	29.6	6,559,965	30.3	3,760,832	17.4	740,409	3.4
1983	24,222,519	100.0	6,588,623	27.2	8,755,890	36.1	3,842,148	15.9	543,326	2.2
1984	29,244,862	100.0	8,923,724	30.5	11,357,302	38.8	4,100,490	14.0	1,080,079	3.7
1985	30,283,122	100.0	8,678,546	28.7	11,982,750	39.6	4,373,914	14.4	1,078,271	3.6
1986	34,714,470	100.0	9,725,149	28.0	15,127,659	43.6	5,256,278	15.1	904,700	2.6
1987	47,280,927	100.0	14,146,902	29.9	19,761,556	41.8	7,927,968	16.8	1,224,955	2.6
1988	60,696,000	100.0	23,266,000	38.3	23,096,000	38.1	9,764,000	16.1	1,600,000	2.6
1989	62,377,000	100.0	23,401,000	37.5	22,521,000	36.1	8,898,000	14.3	1,740,000	2.8
1990	65,016,000	100.0	23,973,000	36.9	21,091,000	32.4	10,973,000	16.9	2,104,000	3.2
1991	71,870,000	100.0	28,477,000	39.6	20,232,000	28.2	12,773,000	17.8	2,879,000	4.0
1992	76,632,000	100.0	32,906,000	42.9	19,698,000	25.7	11,817,000	15.4	4,962,000	6.5
1993	82,236,000	100.0	38,667,000	47.0	19,512,000	23.7	12,331,000	15.0	4,922,000	6.0
1994	96,013,237	100.0	45,618,737	47.5	21,942,505	22.9	13,877,571	14.5	6,430,375	6.7
1995	125,057,988	100.0	61,564,552	49.2	25,921,901	20.7	20,854,173	16.7	7,370,288	5.9

出所)申鉉種[1997],p.67.原典:通商産業部資料。

【表7-1(a)】韓国地域別輸出市場(1962-95年:続き)

区分	中東		アフリカ		大洋州		その他	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1962	76	0.1	42	0.1	127	0.2	-	-
1967	2,110	0.6	8,962	2.5	2,238	0.6	-	-
1970	8,733	0.9	16,934	1.7	4,338	0.4	-	-
1976	900,180	11.1	123,871	1.5	113,559	1.4	-	-
1980	2,546,554	14.5	457,289	2.6	281,705	1.6	-	-
1981	3,214,995	15.3	579,708	2.8	359,259	1.7	-	-
1982	2,959,483	13.7	752,193	3.5	407,800	1.9	-	-
1983	3,539,014	14.6	503,133	2.1	412,848	1.7	-	-
1984	2,818,587	9.6	449,953	1.5	464,889	1.6	-	-
1985	1,978,465	6.5	632,937	2.1	437,355	1.4	-	-
1986	1,803,595	5.2	421,794	1.2	658,111	1.9	-	-
1987	2,091,126	4.4	480,901	1.0	823,022	1.7	-	-
1988	2,621,000	4.3	754,000	1.2	1,120,000	1.8	-	-
1989	2,030,000	3.3	921,000	1.5	1,293,000	2.1	-	-
1990	2,009,000	3.1	915,000	1.4	1,214,000	1.9	-	-
1991	3,310,000	4.6	2,479,000	3.4	2,879,000	4.0	-	-
1992	3,500,000	4.6	1,786,000	2.3	1,347,000	1.8	-	-
1993	3,704,000	4.5	1,462,000	1.8	1,404,000	1.7	234,000	0.3
1994	3,868,870	4.0	2,202,061	2.3	1,507,969	1.6	265,149	0.3
1995	4,880,488	3.9	2,227,448	1.8	1,895,941	1.5	343,397	0.3

出所)申鉉種[1997],p.67.原典:通商産業部資料。

【表7-1(b)】韓国の地域別輸入市場(1962-95年)

単位:金額=1,000米ドル、比率=%

区分	総額		アジア		北米		欧州		中南米	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1967	996,246	100.0	573,630	57.6	314,639	31.6	84,251	8.5	3,124	0.3
1970	1,984,000	100.0	1,127,900	56.8	607,900	30.6	217,700	11.0	6,600	0.3
1976	8,733,600	100.0	5,401,300	61.8	2,078,700	23.8	790,900	9.1	163,700	1.9
1980	22,292,000	100.0	7,857,000	35.2	5,269,000	23.6	1,905,000	8.5	369,000	1.7
1981	26,131,000	100.0	8,790,000	33.6	6,580,000	25.2	2,447,000	9.4	725,000	2.8
1982	24,251,000	100.0	8,022,000	33.1	6,441,000	26.6	2,151,000	8.9	1,001,000	4.1
1983	26,192,000	100.0	9,246,000	35.3	6,719,000	25.7	2,788,000	10.6	985,000	3.8
1984	30,631,000	100.0	11,552,000	37.7	7,513,000	24.5	3,606,000	11.8	1,419,000	4.6
1985	31,136,000	100.0	11,407,000	36.6	7,120,000	22.9	4,080,000	13.1	1,859,000	6.0
1986	31,584,000	100.0	14,015,000	44.4	7,254,000	23.0	3,913,000	12.4	1,258,000	4.0
1987	41,020,000	100.0	18,008,000	43.9	9,705,000	23.7	5,481,000	13.4	1,183,000	2.9
1988	51,811,000	100.0	21,316,000	41.1	13,953,000	26.9	13,068,000	25.2	1,442,000	2.8
1989	61,465,000	100.0	23,958,000	39.0	17,591,000	28.6	13,761,000	22.4	1,544,000	2.5
1990	69,844,000	100.0	26,211,000	37.5	18,408,000	26.4	9,929,000	14.2	1,726,000	2.5
1991	81,525,000	100.0	33,834,000	41.5	20,810,000	25.5	12,691,000	15.6	2,298,000	2.8
1992	81,755,000	100.0	33,163,000	40.6	19,861,000	24.3	12,387,000	15.2	2,521,000	3.1
1993	83,800,000	100.0	34,415,000	41.1	19,623,000	23.4	13,193,000	15.7	2,384,000	2.8
1994	102,348,000	100.0	42,220,000	41.3	23,584,000	23.0	17,341,000	16.9	3,280,000	3.2
1995	135,119,000	100.0	54,926,000	40.7	33,008,000	24.4	22,452,000	16.6	3,964,000	2.9

出所)申鉉種[1997],pp.81-83.原典:通商産業部資料。

【表7-1(b)】韓国の地域別輸入市場(1962-95年:続き)

区分	中東		アフリカ		大洋州		その他	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1967	-	-	8,721	0.9	11,082	1.1	799	0.1
1970	-	-	5,600	0.3	5,600	0.3	-	-
1976	-	-	73,200	0.8	245,800	2.8	20,000	0.2
1980	5,806,000	26.0	211,000	0.9	781,000	3.5	-	-
1981	5,910,000	22.6	234,000	0.9	1,029,000	3.9	-	-
1982	4,989,000	20.6	488,000	2.0	1,058,000	4.4	-	-
1983	4,846,000	18.5	357,000	1.4	1,131,000	4.3	-	-
1984	4,724,000	15.4	397,000	1.3	1,324,000	4.3	-	-
1985	2,933,000	9.4	395,000	1.3	1,310,000	4.2	-	-
1986	1,936,000	6.1	174,000	0.6	1,291,000	4.1	-	-
1987	2,669,000	6.5	90,000	0.2	1,648,000	4.0	-	-
1988	2,890,000	5.6	154,000	0.3	2,173,000	4.2	-	-
1989	3,933,000	6.4	242,000	0.4	2,784,000	4.5	-	-
1990	5,295,000	7.6	363,000	0.5	3,201,000	4.6	-	-
1991	7,123,000	8.7	113,000	0.1	3,767,000	4.6	-	-
1992	8,651,000	10.6	340,000	0.4	3,861,000	4.7	-	-
1993	8,787,000	10.5	787,000	0.9	4,360,000	5.2	335,000	0.4
1994	9,264,000	9.1	1,197,000	1.2	4,989,000	4.9	673,000	0.7
1995	11,837,000	8.8	1,962,000	1.5	6,050,000	4.5	925,000	0.7

注)1967-76年の中東は無記載。

出所)申鉉種[1997],pp.81-83.原典:通商産業部資料。

【表7-2】韓国の10大輸出国の推移

順位	1965年		1970年		1975年		1980年		1985年		1990年		1995年	
	品目	比率%	品目	比率%	品目	比率%	品目	比率%	品目	比率%	品目	比率%	品目	比率%
1	米国	35.2	米国	47.3	米国	29.4	米国	26.3	米国	35.5	米国	23.6	米国	19.3
2	日本	25.1	日本	28.3	日本	23.8	日本	17.4	日本	15.0	日本	15.1	日本	13.6
3	ベトナム	8.4	香港	3.3	西独	5.5	サウジ	5.4	香港	5.2	香港	7.7	香港	8.5
4	香港	6.2	西独	3.3	香港	3.9	西独	5.0	カナダ	4.1	シンガポール	4.2	中国	7.3
5	スウェーデン	2.9	カナダ	2.3	カナダ	3.8	香港	4.7	西独	3.2	ドイツ	3.8	シンガポール	5.3
6	タイ	2.5	オランダ	1.6	英国	3.6	英国	3.3	サウジ	3.2	中国	3.5	ドイツ	4.8
7	オランダ	2.0	英国	1.6	イラン	2.6	オランダ	2.0	英国	3.0	台湾	3.0	台湾	3.1
8	英国	2.0	ベトナム	1.6	オランダ	2.5	カナダ	2.0	シンガポール	1.6	インドネシア	2.5	インドネシア	2.4
9	ベルギー	1.9	シンガポール	1.3	サウジ	2.0	ブラジル	1.7	インド	1.5	パナマ	2.4	オーストラリア	1.3
10	西独	1.8	スウェーデン	0.9	シンガポール	1.5	シンガポール	1.5	オーストラリア	1.2	英国	2.4	サウジ	0.9
計		88.0		91.5		78.6		69.3		73.5		68.2		66.5
	米日計	60.3		75.6		53.2		43.7		50.5		38.7		32.9
	NIEs計	6.2		4.6		5.4		6.2		6.8		14.9		16.9
	ASEAN・中国計	-		-		-		-		-		6.0		9.7

注)NIEsおよびASEAN・中国計は上記表のみの値である。

出所)申鉉種[1996],pp.68-71に筆者加筆。

【表7-3】韓国の10大輸出品の推移

順位	1967年		1970年		1975年		1980年		1985年		1990年		1995年	
	品目	比率%	品目	比率%	品目	比率%	品目	比率%	品目	比率%	品目	比率%	品目	比率%
1	衣類	13.3	繊維類	40.8	繊維類	36.2	繊維類	28.6	繊維類	23.1	電子製品	27.4	半導体	17.7
2	合板	11.9	合板	11.0	電子製品	8.9	電子製品	11.4	船舶	16.6	繊維類	22.6	自動車	6.7
3	絹織物	5.4	カバン	10.8	鉄鋼	4.6	鉄鋼	10.6	電子製品	14.2	履き物	6.6	石油製品	4.6
4	かつら	4.8	鉱産物	5.9	合板	4.1	履き物	5.2	鉄鋼	8.5	鉄鋼	6.5	船舶	4.4
5	生糸	4.6	電子製品	3.5	履き物	3.8	船舶	3.5	履き物	5.2	船舶	4.3	人造繊維	4.3
6	綿布	4.0	野菜類	2.3	遠洋魚類	3.6	合成樹脂	3.3	水産物	2.9	化学製品	3.6	衣類	3.8
7	重石	3.8	履き物	2.1	船舶	2.7	金属製品	2.5	一般機械	2.5	自動車	3.3	コンピュータ	3.5
8	海苔	3.5	タバコ類	1.6	金属製品	2.4	合板	2.0	自動車	2.5	一般機械	2.7	鉄鋼	3.0
9	活鮮魚	3.5	鉄鋼製品	1.6	石油製品	1.9	遠洋魚類	2.0	合成樹脂	2.4	水産物	2.3	映像機器	2.7
10	鋼板	2.8	金属製品	1.5	合成樹脂	1.7	電気機器	1.9	電気機器	2.0	プラスチック	2.0	金属製品	2.0
計		57.6		81.1		69.9		71.0		79.9		81.3		52.7

出所)申鉉種[1996],pp.56-60.

表7-1(a)および表7-1(b)は、韓国の地域別輸出入市場の変化を、韓国が発展を始めた第1次5カ年計画期からOECD入りを果たす前の1995年について表したものである。また、表7-2は韓国の十大輸出国の変遷を表したものである。これによると韓国の輸出市場は北米とアジアがそのシェアの約7割を占め、韓国の輸出主導型の成長は主にこれら地域への輸出に依存してきたといえる。特に、分析対象期間の1975-90年に関しては、第2次石油危機に影響された80年および81年を除くと主に北米市場が主要な輸出地域であった。しかし、この傾向は1988年を境にして変化し、韓国の輸出主要地域はアジアにシフトした。この現象は輸出国に関しても同様である。表7-2によると85年までは米国および日本が韓国の輸出市場の50%を占めていた。しかし、米国は90年以降にその比重を低下させた。これに代わって輸出市場のシェアを拡大したのがNIEs⁴およびASEAN⁵・中国である。このように分析対象期間後半は、韓国の「輸出市場」においても変化が生じた時期である⁶。

⁴NIEsは、シンガポール、香港、台湾を指す。

⁵ASEANは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、ベトナムの6カ国を指すが、ここでは表中に表れた国のみのシェアを対象とした。

⁶韓国の輸入市場に関しては(表7-1(b))輸出と同様にアジア、北米が大半を占めるが、アジアの比重が高いのが特色である。

「輸出品目」に関しても、韓国では 1980 年代後半に変化が生じている。表 7-3 は韓国の十大輸出品の変遷を表したものであるが、発展初期の 1967 年は軽工業品および農林水産物などの輸出が主であった。70 年に至って電子製品、鉄鋼製品、金属製品が十大輸出品となったが、その比率は合計値で 6.6%と小さい。しかし、1990～95 年に至って輸出品目は重化学工業品⁷が主体となった。これは 3 章の分析結果である 80 年代後半における韓国の産業構造の高度化を反映したものであり、産業と同様に韓国の輸出品目が高度化していることを表している。

(2) 米国および日本市場における韓国の地位と輸出入品目

1) 米国および日本市場における韓国の地位

ここでは、韓国の主用貿易国である米国および日本の貿易構造を分析し、日米両国における韓国の貿易上の地位と貿易品目を検討する。表 7-4(a)から表 7-4(c)および図 7.1(a)から図 7.1(c)は韓国、米国および日本の貿易の推移を表したものである。図 7.1(a)によると、1975 年以降に韓国は急速に米国への輸出を伸ばしたが⁸、89 年に至って輸出は減少傾向にある。輸入に関しては 85 年以降、日本および米国よりの輸入が急増したが 92 年以降減少に転じた。図 7.1(b)は米国の輸出入構造を表したものである。これによると米国ではカナダおよび日本が主要な貿易相手国である⁹。韓国の貿易規模はこれら 2 国に比較して小さいものの、85 年以降は韓国は米国において輸出のシェアを拡大した¹⁰。図 7.1(c)は日本の輸出入構造を表したものである。これによると日本では輸出入とも米国に依存する割合が高く¹¹、韓国に対する貿易規模は小さいが輸出入とも 85 年以降に韓国のシェアは増加した。しかし、90 年以降は頭打ちである。3 章の韓国の成長要因との関連でいえば、分析期間前半の成長の説明要因であった輸出は主に北米、特に米国への輸出に主導されたものである。しかし分析期間後半に至って米国への輸出は比率的に大きく減少した。

⁷ 3 章との対比で言えば重工業品 (No. 7～No. 9) および一般製造業品 (No. 10～No. 16) である。

⁸ 日本に関しては 1985 年以降 89 年までの輸出の伸びが高い。

⁹ 米国の輸入に関しては 80 年前後より、また輸出に関しては 85 年よりメキシコのシェアが増加しているのが特色である。

¹⁰ 85 年以降の傾向として米国の入超である。

¹¹ その他のアジア各国での輸出における米国市場の順位は、インドネシア、マレーシアでは 2 位、フィリピン、タイ、シンガポールおよびメキシコでは 1 位であり、アジア太平洋地域の各国は米国を主用な輸出市場としている。Inoue[1996], pp.15-23.これより韓国の輸出品もこれら各国と米国において競合関係にある。

【表7-4(a)】国別貿易の推移(韓国)

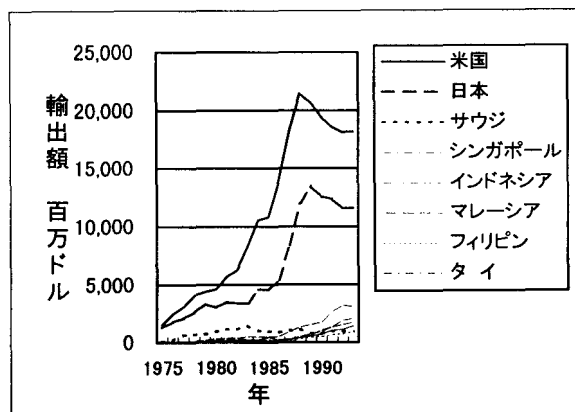
単位:100万ドル

韓国輸出											備考
年	先進国			中東	NIEs		ASEAN				
	世界	米国	日本	サウジ	シンガポール	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ		
1975	5,081	1,540	1,292	91	58	51	12	9	20		
1976	7,715	2,497	1,801	234	78	48	18	29	24		
1977	10,016	3,126	2,120	671	98	68	23	40	72		
1978	12,694	4,073	2,612	717	143	102	47	85	82		
1979	15,051	4,389	3,352	704	196	195	85	109	110		
1980	17,483	4,620	3,030	946	266	363	182	150	164		
1981	21,249	5,682	3,502	1,136	305	370	163	131	125		
1982	21,849	6,252	3,385	1,122	381	382	233	175	148		
1983	24,436	8,272	3,403	1,436	538	252	226	180	218		
1984	29,247	10,528	4,607	991	496	254	252	165	232		
1985	30,282	10,793	4,543	968	490	195	449	240	143		
1986	34,701	13,919	5,417	854	531	178	218	185	191		
1987	47,171	18,362	8,394	1,030	927	240	299	218	272		
1988	60,696	21,477	12,004	1,130	1,355	402	410	338	537		
1989	62,283	20,694	13,425	814	1,532	666	542	475	749		
1990	64,837	19,419	12,555	739	1,758	1,078	708	498	968		
1991	71,672	18,607	12,353	980	2,690	1,349	1,037	673	1,336		
1992	76,631	18,153	11,599	940	3,221	1,934	1,135	745	1,532		
1993	82,232	18,218	11,564	943	3,109	2,094	1,429	934	1,760		

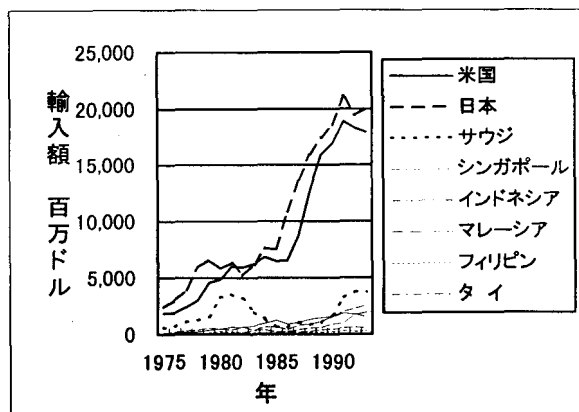
韓国輸入										
年	先進国			中東	NIEs		ASEAN			
	世界	米国	日本	サウジ	シンガポール	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	
1975	7,271	1,879	2,432	605	13	146	122	28	44	
1976	8,764	1,959	3,094	714	18	238	186	41	31	
1977	10,803	2,444	3,923	1,122	51	353	196	31	35	
1978	14,965	3,039	5,979	1,280	61	407	227	48	44	
1979	20,296	4,594	6,637	1,576	115	591	383	142	70	
1980	22,228	4,875	5,834	3,276	159	484	471	271	91	
1981	26,028	6,027	6,341	3,561	152	384	643	265	174	
1982	24,236	5,945	5,279	3,213	165	682	609	173	108	
1983	26,173	6,262	6,207	2,016	400	387	777	178	95	
1984	30,608	6,860	7,613	1,380	389	652	1,005	113	132	
1985	31,118	6,479	7,523	639	267	668	1,234	150	152	
1986	31,517	6,532	10,844	634	214	428	901	121	276	
1987	40,925	8,745	13,641	1,065	430	825	1,086	123	191	
1988	51,810	12,759	15,928	837	566	905	1,331	180	264	
1989	61,347	15,903	17,441	1,041	637	1,135	1,503	201	416	
1990	69,584	16,937	18,566	1,724	894	1,600	1,585	268	463	
1991	81,250	18,892	21,110	3,268	1,027	2,051	1,868	322	561	
1992	81,758	18,319	19,457	3,797	1,788	2,291	1,758	264	637	
1993	83,793	17,951	20,015	3,734	1,539	2,588	1,946	317	538	

出所) Yearbook of International Trade Statistics, 1976-1996, United Nations

【図7.1(a)】国別貿易の推移(韓国:輸出入)



出所)表7-4(a)より作成。



出所)表7-4(a)より作成。

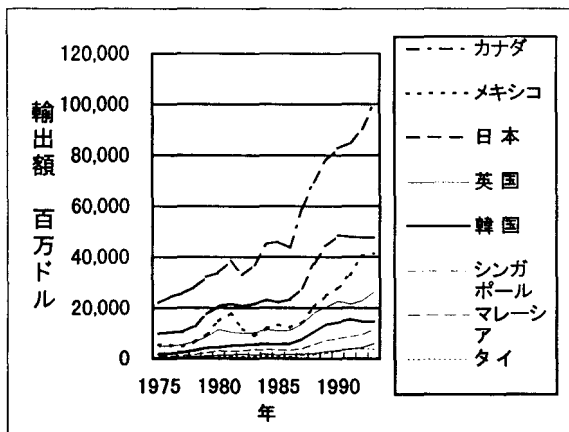
【表7-4(b)】国別貿易の推移(米国)

単位:100万ドル

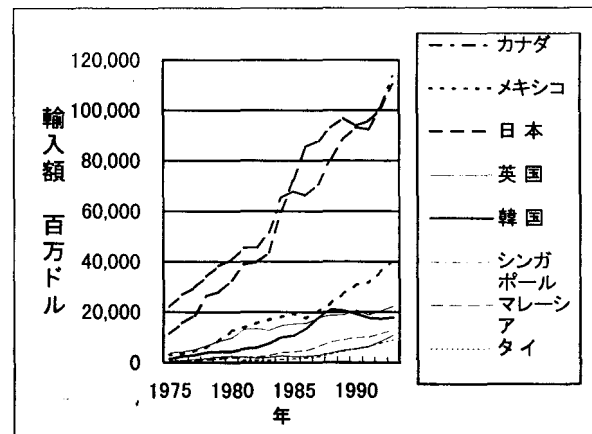
米 国 輸 出										備 考
年	北 米			先 進 国			ASIA			
	世界	カナダ	メキシコ	日本	英国	韓国	シンガポール	マレーシア	タイ	
1975	107,591	21,743	5,141	9,562	4,527	1,761	994	393	-	
1976	114,992	24,106	4,990	10,144	4,801	2,015	964	535	346	
1977	120,133	25,734	4,816	10,527	5,378	2,369	1,171	560	510	
1978	142,531	28,226	6,615	12,853	6,659	3,159	1,461	728	628	
1979	176,787	32,175	9,629	17,539	8,551	4,189	2,329	932	961	
1980	216,916	33,809	14,912	20,671	11,448	4,421	2,971	1,290	1,089	
1981	230,506	38,449	17,723	21,625	10,430	5,008	2,956	1,464	1,009	
1982	210,928	32,966	11,738	20,663	10,028	5,332	3,169	1,710	861	
1983	199,143	36,977	9,078	21,560	10,310	5,709	3,685	1,676	906	
1984	216,007	45,270	11,975	23,162	11,533	5,836	3,627	1,825	1,044	
1985	211,418	45,924	13,393	22,165	11,020	5,712	3,451	1,459	738	
1986	211,896	43,747	12,376	23,280	11,184	5,905	3,363	1,721	853	
1987	252,495	59,212	14,572	27,796	13,797	7,660	4,017	1,885	1,481	
1988	316,819	69,651	20,621	37,345	18,097	10,669	5,680	2,125	1,682	
1989	361,207	77,893	24,843	44,484	20,462	13,469	7,282	2,866	2,291	
1990	389,860	82,435	28,245	48,559	22,794	14,393	7,922	3,413	2,991	
1991	418,218	84,708	33,143	48,026	21,435	15,496	8,726	3,885	3,752	
1992	447,330	90,155	40,508	47,748	22,805	14,629	9,622	4,395	3,982	
1993	464,757	100,188	41,602	47,932	26,369	14,775	11,675	6,064	3,768	
米 国 輸 入										備 考
年	北 米			先 進 国			ASIA			
	世界	カナダ	メキシコ	日本	英国	韓国	シンガポール	マレーシア	タイ	
1975	96,903	22,151	3,066	11,424	3,772	1,441	533	772	-	
1976	121,794	26,826	3,606	15,683	4,288	2,439	696	943	-	
1977	147,862	29,757	4,688	18,900	5,110	2,923	882	1,326	-	
1978	182,194	34,305	6,194	26,437	6,910	4,084	1,116	1,594	-	
1979	217,386	38,404	8,980	28,141	8,495	4,348	1,532	2,249	-	
1980	250,280	40,775	12,771	32,856	9,940	4,427	1,981	2,683	-	
1981	271,212	45,530	14,006	38,844	13,307	5,469	2,193	2,268	1,007	
1982	253,033	45,676	15,684	39,896	13,522	6,002	2,273	1,956	956	
1983	267,971	51,573	17,013	43,519	12,885	7,649	2,968	2,202	1,035	
1984	338,189	65,335	18,250	60,369	14,742	10,026	4,120	2,822	1,425	
1985	358,704	67,869	19,351	72,281	15,438	10,699	4,412	2,373	1,542	
1986	381,362	66,216	17,538	85,453	15,647	13,496	4,885	2,532	1,872	
1987	422,407	70,644	20,511	88,072	17,827	17,990	6,394	3,052	2,386	
1988	459,016	80,745	23,518	93,165	18,698	21,209	8,224	3,852	3,423	
1989	491,511	88,543	27,442	97,107	18,814	20,589	9,179	4,926	4,635	
1990	516,442	93,258	30,766	93,875	20,906	19,286	10,094	5,495	5,588	
1991	507,019	92,431	31,767	95,711	18,915	17,735	10,193	6,345	6,447	
1992	553,496	101,241	35,865	100,217	20,666	17,362	11,560	8,594	7,926	
1993	603,153	113,580	40,720	110,417	22,361	17,778	13,049	10,922	8,982	

出所) Yearbook of International Trade Statistics, 1976-1996, United Nations

【図7.1(b)】貿易の推移(米国:輸出入)



出所)表7-4(b)より作成。



出所)表7-4(b)より作成。

【表7-4(c)】国別貿易の推移(日本)

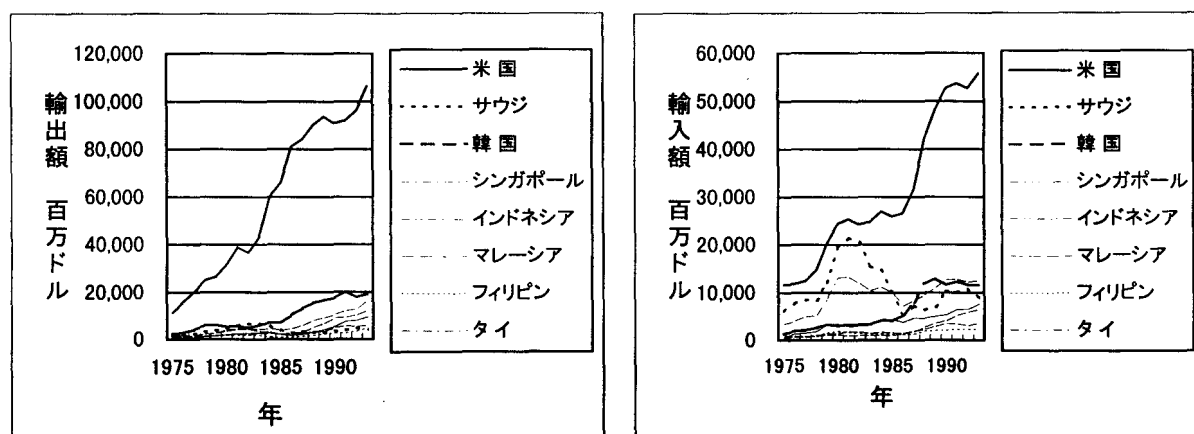
単位:100万ドル

日本	輸出									備考
	世界	先進国 米国	中東 サウジ	NIEs 韓国	シンガ ポール	インドネシ ア	マレーシ ア	フィリピン	タイ	
1975	55,754	11,259	1,350	2,248	1,522	1,848	566	1,027	958	
1976	67,202	15,887	1,888	2,822	1,530	1,530	703	1,113	1,070	
1977	80,470	19,925	2,342	4,078	1,717	1,717	862	1,099	1,359	
1978	97,501	25,112	3,254	6,001	2,321	2,321	1,155	1,544	1,527	
1979	102,964	26,597	3,828	6,244	2,664	2,664	1,505	1,620	1,713	
1980	129,542	31,648	4,855	5,363	3,868	3,457	2,058	1,679	1,916	
1981	151,910	38,896	5,876	5,653	4,432	4,121	2,422	1,924	2,250	
1982	138,584	36,605	6,621	4,878	4,344	4,260	2,500	1,800	1,906	
1983	146,803	43,283	6,686	5,996	4,407	3,552	2,769	1,741	2,504	
1984	170,037	60,519	5,634	7,216	4,566	3,073	2,872	1,075	2,420	
1985	175,857	66,037	3,892	7,122	3,844	2,174	2,175	936	2,029	
1986	209,081	81,253	2,761	10,461	4,540	2,661	1,706	1,087	2,027	
1987	229,054	84,232	3,239	13,213	5,946	2,989	2,167	1,414	2,949	
1988	264,771	90,238	3,142	15,429	8,234	3,053	3,059	1,739	5,157	
1989	275,039	93,701	2,763	16,554	9,174	3,301	4,123	2,380	6,832	
1990	286,767	90,880	3,341	17,449	10,613	5,039	5,510	2,503	9,121	
1991	314,395	92,088	3,893	20,059	12,145	5,612	7,633	2,657	9,423	
1992	339,650	96,489	4,850	17,793	12,962	5,576	8,115	3,514	10,359	
1993	360,911	106,353	4,102	19,066	16,557	5,986	9,603	4,812	12,256	

日本	輸入									備考
	世界	先進国 米国	中東 サウジ	NIEs 韓国	シンガ ポール	インドネシ ア	マレーシ ア	フィリピン	タイ	
1975	57,864	11,610	6,139	1,309	400	3,429	692	1,116	723	
1976	64,504	11,845	7,823	1,916	646	4,090	1,362	793	848	
1977	70,560	12,417	8,505	2,113	687	4,996	1,560	897	748	
1978	78,731	14,805	8,459	2,591	869	5,246	1,899	1,057	842	
1979	110,108	20,465	12,133	3,359	1,469	8,793	3,257	1,582	1,169	
1980	139,891	24,447	19,538	2,994	1,492	13,167	3,470	1,951	1,119	
1981	140,830	25,343	21,482	3,388	1,930	13,305	2,926	1,731	1,061	
1982	130,318	24,224	20,527	3,253	1,814	12,004	3,009	1,534	1,040	
1983	125,016	24,737	15,529	3,364	1,453	10,432	3,130	1,306	1,018	
1984	134,257	26,971	14,734	4,203	1,760	11,175	4,411	1,418	1,039	
1985	127,512	25,885	10,244	4,091	1,584	10,118	4,330	1,248	1,026	
1986	119,423	26,541	5,204	5,283	1,446	7,310	3,845	1,214	1,390	
1987	146,048	31,691	7,311	8,057	2,022	8,427	4,771	1,352	1,795	
1988	183,252	42,189	6,348	11,771	2,307	9,496	4,709	1,913	2,751	
1989	207,356	48,457	7,048	12,967	2,936	11,010	5,106	2,056	3,582	
1990	231,223	52,699	10,461	11,620	3,549	12,717	5,401	2,110	4,147	
1991	234,102	53,717	10,080	12,339	3,395	12,765	6,471	2,330	5,251	
1992	233,021	52,716	10,811	11,568	3,092	12,228	6,572	2,336	5,945	
1993	240,670	55,764	8,937	11,638	3,600	12,499	7,639	2,373	6,488	

出所) Yearbook of International Trade Statistics, 1976-1996, United Nations

【図7.1(c)】国別貿易の推移(日本:輸出入)



出所)表7-4(c)より作成。

出所)表7-4(c)より作成。

2) 韓国の輸出品目

表 7-5(a)および表 7-5(b)は韓国の輸出に関して、輸出財を中間財と最終財に区分し国際産業連関表¹²⁾に基づいて仕向先とその変化を表したものである。

【表7-5(a)】韓国の輸出の仕向先(金額)

単位:100万ドル

年度	輸出財	米 国	日 本	ASEAN	台 湾 中 国	小 計	その他 世 界	合 計
1975年	中間財輸出	761.0	903.0	79.2	-	1,743.2		
	内 製 造	678.4	521.4	67.1	-	1,266.9		
	最終財輸出	671.7	614.0	30.9	-	1,316.6		
	内 製 造	606.3	415.7	24.5	-	1,046.5		
	全体計	1,432.7	1,517.0	110.1	-	3,059.8	2,098.0	5,157.8
	製造計	1,284.7	937.1	91.6	-	2,313.4	1,950.0	4,263.4
1985年	中間財輸出	3,612.8	2,646.3	757.1	106.9	7,123.1		
	内 製 造	3,408.5	2,107.4	694.9	90.0	6,300.8		
	最終財輸出	6,197.9	1,299.6	298.9	74.7	7,871.1		
	内 製 造	5,745.8	1,127.3	275.8	64.2	7,213.1		
	全体計	9,810.7	3,945.9	1,056.0	181.6	14,994.2	16,791.7	31,785.9
	製造計	9,154.3	3,234.7	970.7	154.2	13,513.9	10,513.4	24,027.3
1990年	中間財輸出	5,900.3	6,470.2	2,691.0	1,535.6	16,597.1		
	内 製 造	5,464.0	5,439.2	2,510.3	1,462.2	14,875.7		
	最終財輸出	12,267.0	4,815.7	1,293.8	435.1	18,811.6		
	内 製 造	11,378.8	4,284.6	1,205.6	388.3	17,257.3		
	全体計	18,167.3	11,285.9	3,984.8	1,970.7	35,408.7	37,645.2	73,053.9
	製造計	16,842.8	9,723.8	3,715.9	1,850.5	32,133.0	26,325.5	58,458.5

注)「製造」は食品飲料、繊維、製材、印刷、石油化学、非金属、金属1次、金属機械、その他製造より成る。
出所)IDE[1982],IDE[1992],IDE[1998]より作成。

【表7-5(b)】韓国の輸出の仕向先(%)

単位:%

年度	輸出財	米 国	日 本	ASEAN	台 湾 中 国	小 計	その他 世 界	合 計
1975年	中間財輸出	14.8	17.5	1.5	-	33.8		
	内 製 造	13.2	10.1	1.3	-	24.6		
	最終財輸出	13.0	11.9	0.6	-	25.5		
	内 製 造	11.8	8.1	0.5	-	20.3		
	全体計	27.8	29.4	2.1	-	59.3	40.7	100.0
	製造計	24.9	18.2	1.8	-	44.9	45.7	90.6
1985年	中間財輸出	11.4	8.3	2.4	0.3	22.4		
	内 製 造	10.7	6.6	2.2	0.3	19.8		
	最終財輸出	19.5	4.1	0.9	0.2	24.8		
	内 製 造	18.1	3.5	0.9	0.2	22.7		
	全体計	30.9	12.4	3.3	0.6	47.2	52.8	100.0
	製造計	28.8	10.2	3.1	0.5	42.5	43.8	86.3
1990年	中間財輸出	8.1	8.9	3.7	2.1	22.7		
	内 製 造	7.5	7.4	3.4	2.0	20.4		
	最終財輸出	16.8	6.6	1.8	0.6	25.8		
	内 製 造	15.6	5.9	1.7	0.5	23.6		
	全体計	24.9	15.4	5.5	2.7	48.5	51.5	100.0
	製造計	23.1	13.3	5.1	2.5	44.0	45.0	89.0

注)「製造」の比率は全体輸出額に対する比率をさす。
出所)表7-5(a)より作成。

¹²⁾IDE[1982]、IDE[1992]およびIDE[1998]による。分析はこれら表を読みとって中間財と最終財に区分して貿易額を経年的に比較する。分析は7セクターの表によったため、重工業および一般製造業を含む第2次産業の製品は、一括してセクター3(製造)として表されている。また、表7-5(a)は輸出額を、表7-5(b)はそのシェアを示した。同時に製造(工業製品)部門の貿易を併せて記した。

これによると、韓国の対米輸出品は 90 年において最終消費財のシェアが 67%と高いのが特色であり、その大部分は製造業製品である (63%/90 年)。日本、ASEAN および台湾・中国へは中間財 (特に製造) の輸出が多く、これら各国とは産業内工程分業を構成していることが窺える。米国は、輸出に関して日本および NIEs を含むアジア諸国の輸出市場であり、韓国の輸出製品が高度化したことは、韓国がこれら諸国と米国市場で競合関係に入ったことを表している。輸出市場を維持するためには、その輸出製品について国際的競争力がなければならない。以下では韓国の国際競争力を分析する。

7-3 節 韓国の輸出財における国際的比較優位性の分析

(1) 分析目的および分析方法

国際競争力の程度を知るためには、その国の生産品の比較優位性を検出する必要がある。比較優位は、生産費の大小および要素賦存率の大小により決定されるが、それを各国経済について具体的な数値として算出することは困難である¹³。ここでは、韓国と関連国の過去の貿易実績¹⁴を調べて全輸出に占めるセクター別のシェアを計測し、それを世界貿易におけるそれと対比して指数化することで、各国の顕示された比較優位¹⁵を観測する。また、この比較ができない分野については、国別の商品別輸出シェアを比較し、韓国の各産業の比較優位性を分析する。算出式は以下である。

比較優位指数 = 対象国の当該品の輸出シェア / 世界貿易上の当該品の貿易シェア

ここで、

輸出シェア¹⁶ = 当該品の輸出額 / 輸出総額、貿易シェア = 当該品の貿易額 / 貿易総額である。

(2) 分析結果

表 7-7 (a)～(d)¹⁷および図 7.2 (a)～(d)は、韓国、日本、米国およびタイの比較優位指数の推移を示したものである。これより、韓国の工業品¹⁸に関する比較優位指数の

¹³ 小島[1966].

¹⁴ 貿易データおよび品目分類(SITC 分類)は、International Trade Statistics Yearbook[V.Y]に基づいた。

¹⁵ 手法論的には、Drysdale[1988](山澤他[1991],p.123)および Inoue[1996],pp.52-55 と同様である。

¹⁶ 以下この百分率を特化係数と呼ぶ。

¹⁷ 貿易額を表した表 7-6(a)から表 7-6(i)は巻末に示す。

¹⁸ SITC No.0+1 の食料・飲料・タバコに関する韓国の比較優位指数は 0.72/70 年、0.29/93 年である。タイにおける同指数は 3.70/70 年、2.50/93 年である。日本および米国の 93 年の値は 0.05/70 年、1.00/93 年であり、韓国はこの分野でもタイに比較し比較劣位にある。鉱物と燃料は輸出は少なく省略する。

【表7-7(a)】韓国の各産業の比較優位指数の推移(1970-93年)

部門名称	国際コード	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1993年
化学原料	5	0.19	0.21	0.58	0.39	0.43	0.66
繊維系	65	2.56	4.20	4.54	2.91	2.89	3.29
鉄鋼	67	0.29	0.87	2.48	1.66	1.82	2.18
工業製品	7	0.50	0.49	0.79	1.24	1.10	1.20
自動車	78	0.30	0.14	0.62	0.70	1.00	1.30
衣料	84	12.39	11.77	8.36	6.01	3.84	2.07

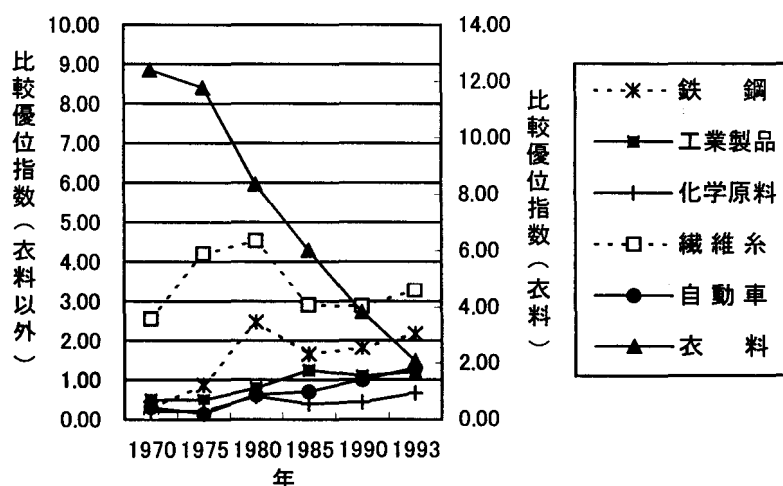
出所)表7-6(a)~(i)より作成。

【表7-7(b)】日本の各産業の比較優位指数の推移(1970-93年)

部門名称	国際コード	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1993年
化学原料	5	0.90	1.00	0.69	0.54	0.61	0.61
繊維系	65	2.27	1.73	1.42	0.97	0.63	0.56
鉄鋼	67	2.69	3.48	3.13	2.12	1.39	1.44
工業製品	7	2.75	1.75	2.28	2.18	1.98	1.91
自動車	78	4.79	4.45	6.75	5.35	4.43	4.14
衣料	84	1.16	0.31	0.19	0.17	0.00	0.00

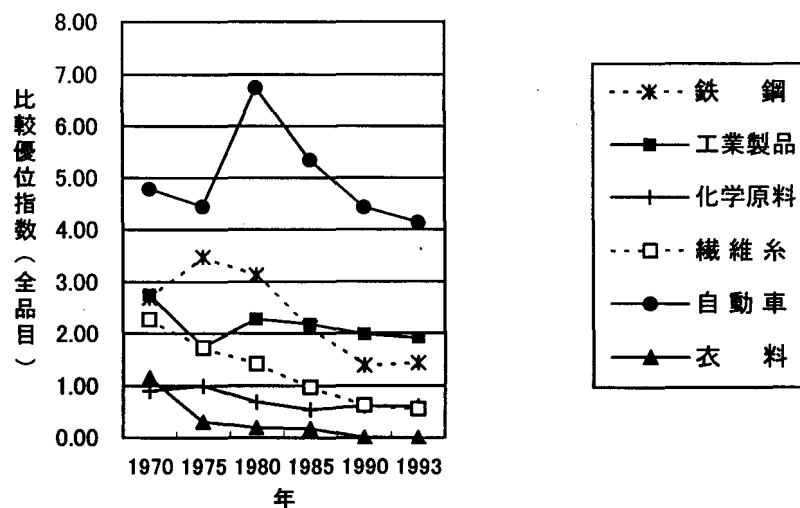
出所)表7-6(a)~(i)より作成。

【図7.2(a)】韓国の各産業の比較優位指数の推移(1970-93年)



出所)表7-7(a)より作成。

【図7.2(a)】日本の各産業の比較優位指数の推移(1970-93年)



出所)表7-7(b)より作成。

【表7-7(c)】米国の各産業の比較優位指数の推移(1970-93年)

部門名称	国際コード	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1993年
化学原料	5	1.27	1.16	1.27	1.28	1.12	1.08
繊維系	65	0.36	0.50	0.60	0.40	0.40	0.39
鉄鋼	67	0.54	0.44	0.38	0.16	0.30	0.30
工業製品	7	2.84	1.53	1.52	1.48	1.30	1.29
自動車	78	2.24	2.89	2.00	2.03	1.50	1.66
衣料	84	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

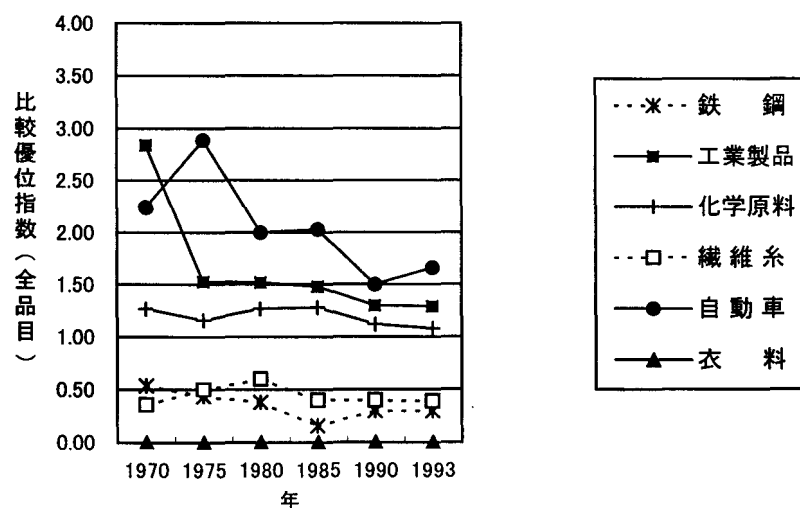
出所)表7-6(a)~(i)より作成。

【表7-7(d)】タイの各産業の比較優位指数の推移(1970-93年)

部門名称	国際コード	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1993年
化学原料	5	0.05	0.10	0.10	0.17	0.23	0.31
繊維系	65	0.31	1.22	1.82	2.02	1.25	1.14
鉄鋼	67	0.00	0.05	0.20	0.27	0.19	0.23
工業製品	7	0.04	0.06	0.23	0.29	0.62	0.79
自動車	78	0.07	0.00	0.00	0.04	0.19	0.32
衣料	84	0.06	1.27	2.03	3.29	3.82	3.10

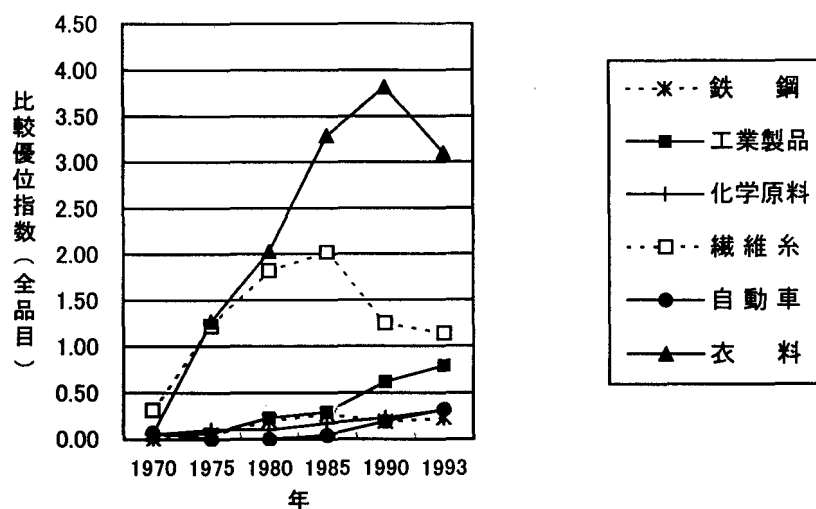
出所)表7-6(a)~(i)より作成。

【図7.2(c)】米国の各産業の比較優位指数の推移(1970-93年)



出所)表7-7(c)より作成。

【図7.2(d)】タイの各産業の比較優位指数の推移(1970-93年)



出所)表7-7(d)より作成。

経年変化を見ると（図 7.2(a)）、衣料の比較優位指数は高いものの、その値は急速に低下している（12.39/70年、2.07/93年）。繊維糸については、1980年に一時上昇したが、その後低下した。2章との関連でいえば、これは80年代後半の民主化による賃金上昇により韓国では軽工業品の比較優位が減少したことを示している。機械、電気、輸送機を含む「工業品」については、1985年に至って比較優位指数が1.0を越え、比較優位が顕示された。成長の主要説明要因であった自動車については、1990～93年に比較優位が顕示した。これは、1980年代後半の設備投資が稼働し、生産が輸出に転じたことを窺わせる。韓国の産業の比較優位を米国市場で競合関係にある日本、米国およびASEANの代表国であるタイと比較する（図 7.2(b)～(d)）。日本および米国に関しては、自動車および工業製品の比較優位が韓国より数段上回っている。また化学原料は米国の比較優位が4カ国中最も高い。これより韓国の輸出品目が80年代後半に高度化した。国際競争力はまだ低い状態にある。軽工業品に関しては、韓国の衣料の比較優位指数が低下した反面、70年以降タイにおいて比較優位指数が上昇し90年に韓国を上回った。米国のこの分野の比較優位指数はゼロであるため米国は衣料の大部分を途上国からの輸入に依存していると思われるが、韓国のかつての主要輸出品であり韓国経済の発展を牽引した衣料は輸出市場をASEANに侵食され、発展を主導できる状況にないといえる。

【表7-8】韓国、日本、米国およびタイの全輸出額に占める工業各部門の輸出のシェア(%)

部門	年次	工業部門の輸出のシェア				部門	年次	工業部門の輸出のシェア			
		韓国	日本	米国	タイ			韓国	日本	米国	タイ
動力機械	1975	2	12	20	-	事務機械	1975	-	-	-	-
	1980	1	3	4	-		1980	1	5	5	-
	1985	1	3	5	-		1985	1	4	4	1
	1990	1	3	4	0		1990	2	6	4	7
	1993	1	4	4	1		1993	2	6	4	8
産業機械 (特殊)	1975	1	1	7	-	電気製品 (音響等)	1975	-	9	-	1
	1980	0	4	6	-		1980	6	9	2	5
	1985	0	4	5	1		1985	6	12	2	-
	1990	1	5	4	0		1990	10	10	3	5
産業機械 (対金属)	1975	-	-	-	-	電気製品 (家電等)	1975	-	-	-	-
	1980	-	1	1	-		1980	5	7	5	-
	1985	-	2	1	-		1985	6	8	6	6
	1990	-	2	1	-		1990	12	11	8	7
産業機械 (一般)	1975	-	-	-	-	1993	15	13	9	10	
	1980	1	5	5	-	出所)表7-6(a)～(i)より作成。					
	1985	1	4	4	1						
	1990	2	6	4	2						
1993	2	6	4	3							

ここでさらに、SITC分類では分析できない工業の細分野についての韓国の輸出特化度を日本、米国およびタイと比較することにより、韓国の比較優位性と市場の競合状態を推定する。表7-8は韓国、日本、米国およびタイの工業の各部門の輸出特化度の推移を表したものである。これによると、動力機械、産業機械（特殊、一般）および

事務機械に関しては、日本および米国の特化度が高く、韓国のこの分野での比較優位はない。電気製品（音響等）および電気製品（家電等）は、1990年に特化度が日本とほぼ同等の水準¹⁹⁾に上昇している。しかし、電気製品（家電等）では米国の特化係数も93年で9と高く、韓国は米国市場で日本および米国製品と競合状態にある。また電気製品（音響等）は日本と競合状態にある。

(3)7-3 節結論

以上より、韓国では80年代後半に機械、電気、自動車の比較優位が高まったが、日米という先進諸国に比較してその優位は限られている。また、かつての韓国の成長を主導した軽工業品の代表である衣料の比較優位度が減少し、ASEANなどの新興発展途上国にその比較優勢を奪われた。輸出主導を国策とする国では、輸出を伸ばすためには比較優位性を高める必要があるが、韓国で分析対象期間(1975-90年)において、軽工業品より一般製造業に比較優位が移転したという事実は、一般製造業が資本集約的・知識集約的産業であることを考えれば、比較優位を実現するための資本投資（設備投資）が行われる必要がある。これは、3章の結論である分析期間後半の1985-90年の成長が投資主導であったことおよび輸出が成長への説明度を低下させたことの表れである。また、韓国では今後さらに先進諸国と米国市場で競争していくためには、さらに積極的な設備投資と技術開発投資を行ない製品の輸出競争力を高める必要があるが、これは今後も設備投資が韓国の成長要因となることを窺わせる²⁰⁾。

7-4 節 米国の貿易政策の変化と韓国の輸出への影響

(1)米国の貿易政策の変化

80年代後半に韓国の輸出が成長要因としての説明度を低下させたもう1つの要因として、米国の貿易政策の変化が考えられる。7-4節では第2次世界大戦後の米国の貿易政策の変化を分析し、韓国の成長に与えた影響を検討する。

世界市場の機能を健全に維持するためには、ある種のパワー（かつてのパックスブリタニカのような）が必要である。現在ではそれは国際機構(GATT/WTO²¹⁾)であり、

¹⁹⁾ 電気製品（音響等）の特化度は韓国の10に対し日本は10であり、電気製品（家電等）では韓国の12に対し日本は11であり同等の水準に達している。

²⁰⁾ 篠原[1994],第1章によれば、第2次世界大戦後は世界的な技術革新の時代であり、日本においても主導産業の雁行的交代期があった。日本では、繊維→鉄鋼・化学→自動車→電気と業種間に不均等発展を生じつつ経済が発展し、この主導産業の交代期に投資が生じ、GDPの成長に対する投資循環が発生したとする。1985-90年の韓国も、この交代期と考えられる。

²¹⁾ GATT: General Agreement on Tariffs and Trade (関税と貿易に関する一般協定)。WTO: World Trade Organization (世界貿易機関)、1992年よりGATTに代わり世界貿易問題を取り扱う国際機関である。

もう1つはヘゲモニーな力を持ち世界経済をリードしてきた国家（米国）である。

1948年のGATT発足以来、米国は一貫してGATT体制を支持してきた。また、GATTは米国の通商政策の柱でもあった。自由貿易の推進は米国の経済的利益であると同時に冷戦を勝ち抜くために必要な体制でもあった。このため米国は過去7回の包括的関税引き下げ交渉にイニシアチブを発揮してきた。しかし、最終のウルグアイラウンドの開始された1980年代中頃より米国ではGATTに対する認識が変化した。当時、米国ではレーガンが政権を担当し、GATTを通じて米国の輸出機会を拡大し米国の経済的地位の向上を期待した。しかしラウンドの長期化を嫌気して米国は1985年に新通商政策を発表し、貿易交渉には通商法301条²²を通じた2国間の通商交渉をも併用することを表明し、外交交渉の場で活用した。1988年の冷戦の終結により米国では軍事面の安全保障の意味が大きく後退し、経済面での安全保障が前面にでてきた。当時の米国の政権にとっては世界経済に影響を持ち続けるため自国経済の活力を維持することが最大の関心事であり、そのためには財政赤字と貿易赤字を削減する必要があった。1993年のクリントン政権は、レーガン政権と同じく貿易の自由化の促進を支持した。貿易の自由化は、(i)GATTを通じた多国間交渉、(ii)地域協力を通じた地域間交渉、および(iii)個別の2国間交渉によることを表明した。しかし、その活用の根拠は米国自身の経済的利益においた。冷戦の終結によりGATT加盟国と米国の経済的利益はイコールではなくなった。この米国の政治経済姿勢の変化がGATTのみならず、環太平洋地域の地域協力の枠組みにも影響を与えている。

NAFTA²³は、1994年1月に米加墨の間で調印された北米における自由貿易地域結成のための協定である。NAFTAはウルグアイラウンドと同様、地域間でGATT原則を補正する協定であるが、原産地規制などの保護主義的な条項も含んでいる。例えば、自動車は部品の50%が原産であること、繊維は糸が原産であること、TVはブラウン管が原産であることなどである。

現在の米国にとっては、国際貿易主義と地域主義は米国の経済活性化と累積赤字削減のための1つの政策と見なされている。米国は自国の経済的利益の拡大のためにはGATTもNAFTAも301条も利用していく方針である。米国の国際貿易に対する見方は、かつての自由貿易(国際公共財)の維持イコール米国の責務の観念からは変質しつつある。

(2) 米国の対韓貿易政策の変化の影響

²² 米国の主要通商法はこの他にも、スーパー301条、関税法337条、通商法201条、ダンピング防止関税法、相殺関税法があるが、ここでは通商法301条で代表させた。申鉉種[1997], pp.280-307.

²³ NAFTA: North American Free Trade Agreement (北アメリカ自由貿易地域協定)。Inoue[1996], pp.13-14.

韓米の通商摩擦の始期は、1970年代の韓国の繊維類の自主規制措置にさかのぼるが、通商摩擦が深化したのは80年代後半である²⁴。米国は、対韓貿易収支が赤字となり国内圧力を受けて韓国に市場開放、貿易相互主義原則および知的所有権保護を要求した。83年には韓国の主要輸出品目であるテレビが、また84年には鋼管が不公正貿易品目であるとして米国貿易委員会が調査された²⁵。また85年には韓国の電子業3社に対しダンピング防止関税法を適用している²⁶。表7-9は1970年から89年における米国の韓国製品に対する不公正貿易調査件数の推移である。これによると、80年代に入り

【表7-9】米国の韓国製品に対する不公正貿易調査件数の推移

年次	反ダンピング 品目	相殺関税 品目	セーフガード 品目	不公正輸入 品目他	合計
1970-79	6 (2)	9 (4)	10 (6)	4 (2)	16 (14)
1980-89	25 (13)	8 (4)	11 (2)	19 (10)	25 (29)

注) ()書きは不公正と認められた件数を示す。

出所) Krueger[1993b], p.177.

米国は韓国製品を不公正貿易品目と認定する傾向を強めている。表7-10は、米国の非関税貿易障壁下での1984-

89年の韓国の対米輸出額の変化である。これによると、韓国の89年の米国への輸出額は84年に比較して、衣料とセーフガード品目を除いていずれも低下している。また、韓国の米国への輸出依存度も44.5%から19.7%へと減少した。また、米国市場の閉鎖性の問題は、韓国のみならずNIEsを含む途上国一般にも

【表7-10】米国の保護主義下での韓国の対米輸出額

単位:100万ドル

保護的規制品の種類	1984年	1989年
輸出自主規制対象品		
衣料	2,166	3,135
鉄鋼	975	652
反ダンピング関税品	1,106	270
相殺関税対象品	249	0
セーフガード品	0	11
不公正輸入品	35	4
韓国の輸出に占める 米国の割合 (%)	44.5	19.7

出所) Krueger[1993b], p.176. 原典はChong Hyun Nam[1993].

見られる。米国は1980-89年の間に輸入品に対し381品目を反ダンピング調査の対象としたが、その内の51は日本製品、24は台湾製品、22はブラジル製品²⁷であった。このように韓国を含む途上国に対する米国の政策は、70年代末までに韓国が発展してきた状況とは変化している。

²⁴ 申鉉種[1997], pp.897-905. Krueger[1993b]は Krueger[1993a]と同様に1986年以降の韓米の貿易関係はこれまでの友好的なものから貿易不均衡問題にシフトしたとする。Krueger[1993b], p.170.

²⁵ 通貨面では86年にWon 価の切り上げが主張されている。

²⁶ 申鉉種[1997], pp.897-905.

²⁷ Krueger[1993b], p.112.

韓国にとって、米国市場の閉鎖性を表すもう一つの要素は地域主義の台頭である。地域主義とは政治・経済状況の類似した複数国間で協力的地域取り決めを結び、加盟国相互の発展をはかる主義である²⁸。米国では 1994 年 1 月に米国・カナダ・メキシコの間で 15 年以内に自由貿易圏を形成する協定 (NAFTA: 北米自由貿易協定²⁹) が結成された。NAFTA の内容は、域内自由貿易圏の形成(関税・貿易障壁の除去)・輸入制限の除去³⁰・資本移動の自由・知的権利の保護・環境の保護および原産地規制である。NAFTA はウルグアイラウンドと同様、地域間で GATT 原則を補正する協定であるが、原産地規制³¹などの保護主義的条項も含まれている。特に韓国を含む途上国にとって、米国はこれまで衣料などの労働集約財の輸出市場であったが、NAFTA 以後は韓国を含む途上国製品は免税とされた域内商品と競争する負担を課されることになり輸出額に影響する。

80 年代後半に韓国の輸出が発展要因としての説明度を低下させた背景にはこれらの保護主義的な国際関係が介在している。

7-5節 7 章結論

韓国の輸出構造は、最終財輸出を米国に依存し中間財輸出を日本、アジア NIEs および ASEAN などに依存する構造である。また、輸出商品に関しては、70 年代以降にそれまでの労働集約財に代わって重工業および一般製造業の製品が増加した。特に、1990 年以降の韓国の 10 大輸出品はほとんどが重工業および一般製造業の製品で占められている。しかし、韓国の輸出商品が高度化するにつれて日本を含む先進国との競争が激化する。韓国の輸出高度化商品の比較優位を見ると、競争力においてはまだ日本および米国商品ほど比較優位は顕示されていない。韓国製品が先進諸国商品と競

²⁸ 第 2 次世界大戦後は総じて GATT に代表されるグローバリズムの傾向が強かったが、1999 年現在、世界各地で様々な地域的取り決めが活発に取り交わされ、現在の世界経済は 2 つの主義が入り乱れて活動する場となっている。

²⁹ NAFTA は域内人口 3.8 億人、域内 GDP 7.19 兆ドルの EC と並ぶ世界最大規模の経済協力機構である。Inoue[1996], pp.13-14. 米国の政策との関連で見れば、NAFTA 結成以前は米加間に自由貿易協定があった。クリントン政権はこれを経済発展段階の異なるメキシコにも拡大した。NAFTA 交渉の開始はブッシュ時代に遡るがブッシュは交渉に際し米州全体を覆う新中南米支援構想(EAI)を提唱し、米州における米国の地域統合の促進と支援を強調した。これはクリントン政権にも受け継がれ FTAA(米州自由貿易地域構想)として推進されている。

³⁰ 主としてメキシコに対するものである。

³¹ 原産地規制は NAFTA の規則の中で最も問題点が多いとされている。繊維、アパレルなどの途上国が得意とする分野では、最終財であっても原料に一定率以上の現地調達品が含まれなければ原産と見なされない。細野[1995], p.69. Snape[1993]同様。

争していくためには製品の品質向上に向けてのさらなる投資を必要とする。これは韓国では今後も投資が成長を牽引する要素となることを示している。また、衣料などの労働集約財に関しては、韓国は 80 年以降その比較優位を急速に失い、比較優位における国際的地位を後発の発展途上国であるタイに奪われている。これは、3 章において 80 年以降に繊維セクターが成長の要因としての説明度を低下させたことを裏付けるものである。3 章において輸出全般が成長の説明度を低下させた背景には、韓国の主要な輸出市場であった米国における保護主義の高まりと地域主義に代表される政策の変化がある。70 年代は国際的に開かれた市場が存在したが、80 年代後半以降の世界市場は不透明性³²を増した。また、韓国では投資に起因する産業の高度化が経済を成長させたが、経済が高度化するにつれて市場と国際競争力という新しい問題を生じさせた。

³² これは今後は発展途上国といえども米国の輸入規制の対象となることを示している。

第8章 結論と課題

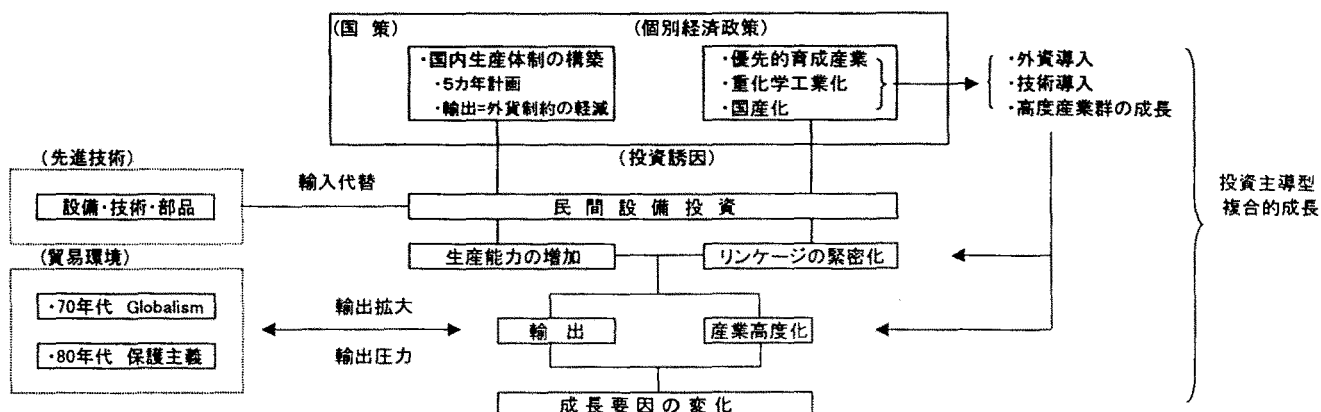
8-1 節 結 論

本論文は、韓国および日韓の産業連関表とアジア産業連関表を用いて、韓国の1975年から90年に至る期間の総産出の変化をSyrquin法を用いて分析し、発展要因を抽出するとともに、抽出された要因に関して細論的に生産構造および市場構造の分析、および産業間のリンケージの変化と国産化率の変化、ならびに輸出に關係する国際環境などを多面的に分析し、韓国の発展の多様性を実証した。分析を要約すれば、1章では、韓国の経済発展に関するこれまでの諸理論と諸見解を分析し、論点を抽出して本論文で証明すべき仮説を提示した。また、2章では、韓国のマクロ経済指標と経済政策を1962年以降を中心に分析し、仮説の正当性を根拠付けた。3章から7章は本論文の主要部分である。まず、3章において、1975-90年の韓国の接続不変産業連関表をSyrquinの比例成長よりの乖離モデルにより分析し、総産出の増加の要因を、産業部門、需要部門およびそれ以外の項に分解し、期間別の発展要因を抽出した。その結果、分析期間の韓国では、輸出とともに投資とそれに起因すると思われる技術変化が成長に関して重要な役割を演じていることが判明した。4章では、この分析を受けて分析期間の韓国の生産構造と市場構造を、産業連関分析上の乗数分析を用いて分析し成長要因と当時の韓国の生産構造および市場構造の関連を探った。その結果、韓国においては初期の発展産業であった繊維を主体とする軽工業部門が民間消費需要と輸出により生産が誘発され、最終需要項目別市場依存度も両者に依存する度合いが大きいが、国内の資本形成需要からはほとんど生産が誘発されない構造であるのに対し、分析期間において成長への貢献度の大きかった重工業、一般製造業および建設部門は輸出とともに資本形成需要により生産が誘発され、最終需要項目別市場依存度も輸出とともに投資需要に大きく依存していることが判明した。5章では、Syrquinの比例成長よりの乖離モデルにより抽出された主要な成長要因である技術変化を産業間のリンケージの変化と考え、これを産業連関分析では一般的な影響力係数と感応度係数の計測、およびレオンチェフの準行列の計測により産業間の連関度の変化を観測するとともに、個別の産業の投入構造に関して尾崎の単位構造系を観測し、成長との関連を検討した。また、開発政策としての工業化政策には本来的に輸入代替を含んでいると考えられるが、これを韓国表に加えて国際産業連関表を用いて韓国の国産化率の変化を計測し、成長要因との関連を分析した。結論的には、技術変化と国産化の拡大が経済成長の要因となり、それらを実現したのが韓国の旺盛な投資活動であったことが明らかとなった。6章では、韓国の民間投資における輸入代替の推移を、韓国の経済政策と関連付けながら分析し、成長との関係を検討した。7章では、韓国の発展してきた1975-90年におけ

る国際環境の変化を、主に米国の経済政策を中心に分析し韓国の発展との関わりを分析した。

結論的には、分析対象期間の韓国の成長は通説的な単なる輸出一辺倒の成長ではなく、投資に起因する様々の要因が複合して作用した結果である。需要面では輸出は分析期間の前半（1975-85年）の成長要因であるが、輸出産業を含む重工業部門および一般製造業部門における民間投資活動と、それに関連して発生したと考えられる最終財および中間財の輸入代替、およびそれらの複合的効果と考えられる技術変化も輸出と同様に韓国の経済成長の要因であったといえる。一般的に投資と輸入代替は、短期的には生産を増加させる要因であるが、長期的には産業間相互の連関度を向上させ、産業構造を高度化させる要因でもある。それが、韓国の発展要因としての技術変化をプラスに乖離させた原因であると考えられる。また、1975年から90年間の韓国においては、輸出産業とともに建設、金融保険不動産などの国内部門も同様に成長を牽引し、今岡・大野[1985]らの主張する複線的発展が行われたことを表している。また、輸出に関する産業別シェアの重点は1975-80年の第1期における繊維から1985-90年の第3期には一般製造業に移り、輸出構造の高度化がはかられた。特に、一般製造業部門における成長要因としての輸出と投資が比例成長より大きくプラスに乖離したことは、この部門が韓国経済全体の発展を主導したといえる。また、韓国経済は需要面において輸出とともに投資に依存する体質であり、特に集積度の高い一般製造業へ向けられた投資は産業構造を高度化させ、産業間の連関度を向上させる。それは、韓国の産業の感応度係数が全産業で増加したこと、また、後期の成長産業である一般製造業が70年代の主要輸出産業である繊維よりも広範な投入構造を持つこと、国際的には韓国の国産化率が一般製造業分野で向上したことなどにより知ることができる。特に、韓国の80年代後半の成長は、これら投資に関連した副次的効果といえる産業間の連関度の向上および国産化に向けた努力などが相互に影響し合って相乗的な効果を発揮した結果であるといえる。また、この韓国の産業構造の変化は、それまでに実施されてきた歴代の経済政策の効果であると考えられる。韓国では1962年の朴政権以来、96年までに7次の5ヵ年計画が実施されてきた。特に、第3次5ヵ年計画では重工業化が推進され、政府の重点産業への傾斜的金融が実施されるとともに、国内に工業団地と自由貿易地区が設置され外資系および内資系企業が優遇された。また、韓国では80年代後半まで貯蓄増強による国内投資政策が進められ、投資による産業の生産体制が構築されてきた。これらの消費を抑えた産業優先政策の結果が80年代後半の高度産業を発展させた。この意味で韓国の分析期間の発展は投資の効果といえる技術変化、産業構造の高度化、自給率の向上を伴った「投資主導型複合的成長」であったといえる。以上が本論文の結論であり、図8.1はこれを集約的に示した。

【図8.1】1975-90年の韓国の発展の構図



分析手法および分析結果に関する本論文の特色と韓国の経済発展の研究に対する本論文の貢献を論ずる。本論文は、1975-90年の韓国が中進国からOECD加盟前の期間の韓国経済の発展過程を、入手し得る最新の産業連関表を用いて詳細に分析し韓国の経済発展において投資の持つ重要性を指摘した。この意味で本論文は、韓国の経済発展に関する研究に一枝を継ぎ得たと考える。加えて本論文は、次の意味で韓国の経済発展の研究に貢献したと考える。第1に、それは本論文で用いた韓国の経済発展に関する産業連関表を中心とした多面的分析である。韓国に関する既存の研究は、マクロ指標面および経済政策・産業政策面より実証的に分析されたことはあるものの、また産業連関分析面より特定のテーマについて専門的に研究されたことはあるものの、本論文のように韓国の発展過程と既存の研究を詳細に調査し、仮説を提示しそれを実証的に産業連関表を分析して期間別の発展要因を抽出し、さらにそれを個別的に産業連関論および各種統計指標などを用いて分析的に細論して、韓国の1975-90年の発展過程に関する要因を分析したことである。特に、尾崎の単位構造系を用いた成長産業の投入構造の分析と付加価値基準による国産化率を用いた韓国の国産化の変化の分析を韓国の経済発展に関する要因分析的研究に組み入れた研究はかつてなされなかったと考える。また、本研究を通じて韓国では、1962年の第1次経済開発5カ年計画以来、急速な成長を遂げ1996年にはOECD入りを果たしたが、韓国のこの成果は、国内生産体制の構築の結果であるということである。また、韓国の場合、経済の発展ならびに所得の変化により産業の発展と衰退が発生するプロダクトサイクルが発展に付随していたが、これについては別途、個別専門分野での研究が行われているためその成果を待つて今後の研究に生かしたい。

8-2 節 課 題

本論文は、1975-90年の韓国の発展の要因を詳細に分析したが、低廉で優秀な人的資源以外はほとんど資源的に恵まれなかった韓国の発展過程をさらに追求して途上国の有効な開発モデルを構築するには、次の3つの方向で分析を進展させる必要があると考える。第1は、韓国と同様に成功を取めた他のアジア NIEs 諸国およびその他の成功国の発展要因を分析し、韓国のそれと比較して共通の因子を選び出し途上国の発展の典型モデルを作成することである。この過程では供給面での生産構造の変化を捉える必要があるが、このような投資の生産関数に与える効果を実証的に分析し、投資活動と供給構造変化の関連を知ることも課題であると考え。第2は、韓国の経済発展過程に対して、投資、所得分配および借款などを組み入れた動的モデルを構築することである。これには、本論文よりセクターを集約してマクロモデルを作成し、各期の結果と産業連関表を関連付けて各セクターの動きを観測できる枠組みを構築し、入力条件としての発展のシナリオを変化させることにより発展過程にどのような変化が生じるかを探ることである。韓国の成功的発展過程は、ある種の本質的要因を含んでいるものの特定の条件のもとで生じたものであり、要因の順序および内容を変えることにより結果が相違する可能性がある。例えば、所得分配の改善に関して韓国は、需要面において消費を抑えた投資主導により発展した後、民主化を通じて所得分配が改善されたが、時期的により早く所得分配を改善した場合の成長への影響である。社会厚生観点からは、所得分配は早期に実施されることが望ましいが、それは投資需要を減少させ、投資の伸びの減少は投資主導型の国家にとっては経済発展の速度に影響を与える可能性がある。第3は、Young および Krugman などの主張する経済効率性（総生産性(TFP)）の改善の程度の問題である。Young および Krugman は韓国の経済発展に関して TFP の改善の程度は少ないとするが、本論文では技術変化が期間を通じて成長要因として説明度は大きい。このため、今後はこの両者の関連性を分析し、TFP の大きな国と韓国のそれを比較し効果的な開発政策を模索していくことである。

また、これらに関連して韓国モデルを途上国に応用する場合、ミクロレベルで検討すべき点がある。韓国では財閥を主体として産業投資が行われたが、投資を誘因した政策および環境条件の解明である。また、韓国は独占的・寡占的狀態の中で急速に発展したが、発展過程ではこれを除く政策的および国際的な要因が存在した可能性がある。開発経済学上は、これは輸出に伴う X 効果と通称されるが世銀のいうコンテスト型の国内政策の効果とも考えられ、効果的な途上国の開発政策の立案にとっては考慮していく必要があると考えられる。

以上、発展途上国に対する望ましい開発政策のためには、これらのより包括的・多角的なアプローチが必要であるが、これらについては今後の課題としたい。

引用文献

(英文)

- Aoki, M. , Kim, H. K. & Okuno, F. M. [1996], *The Role of Government in East Asian Economic Development*, Oxford UP. (青木昌彦・金澄基・奥野正寛編[1997], 『東アジアの経済発展と政府の役割』白鳥正喜監訳, 日本経済新聞社.)
- Amsdem, A. H. [1989], *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, Oxford UP.
- Bank of Korea [1998], *Input-Output Tables(1970-1995)*, Bank of Korea.
- Boulding, K. E. [1970], *A Primer on Social Dynamics: History on Dialectics and Development*, Free Press. (横田洋三郎訳[1979], 『歴史はいかに書かれるべきか』、講談社.)
- Byung Nak Song [1997], *The Rise of the Korean Economy*, Oxford UP.
- Chenery, H. B. [1960], "Pattern of Industrial Growth," *American Economic Review*, Vol.50.
- Chenery, H. B. [1963], "The Use of Interindustry Analysis in Development Program," in T, Barma ed., *Structural Interdependence and Economic Development*.
- Chenery, H. B. [1979], *Structural Change and Development Policy*, Oxford UP.
- Chenery, H. B. & T. Watanabe [1958], "International Comparisons of Structure of Production," *Econometrica*, Vol.26, No.1.
- Chenery, H. B. & P. G. Clark [1959], *Interindustry Economics*, John Wiley & Sons.
- Chenery, H. B., S. Shishido & T. Watanabe [1962], "The Pattern of Japanese Growth," *Econometrica*, Vol.30, No.1.
- Chenery, H. B. & L. Taylor [1968], "Development Patterns: Among Countries and Over time," *Review of Economics and Statistics*, Vol.50.
- Cho Soon [1994], *The Dynamics of Korean Economic Development*, Institute for International Economics, Washington.DC.
- Chong Hyun Nam [1993], "Protectionist U.S. Trade Policy and Korean Exports," in Ito.T & A.O.Krueger eds. , *Trade and Protectionism*, Chicago UP.

- Clark, C. [1951], *The Conditions of Economic Progress*, Macmillan.
 (大川一司・小原敬士・高橋長太郎・山田雄三訳編[1953], 『経済進歩の諸条件 上・下』、勁草書房.)
- Clifford, M. L. [1994], *Troubled Tiger: Businessmen, Bureaucrats, and Generals in South Korea*, An Eastgate Book, New York.
- Drysdale, P. [1988], *International Economic Pluralism*, Allen & Unwin Australia. (山澤逸平・石垣健一・平田章共訳[1991], 『アジア太平洋の多元経済外交』、毎日コミュニケーションズ.)
- Gerschenkron, A. [1962], *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Harvard UP.
- Hirschman, A. O. [1958], *The Strategy of Economic Development*, Yale UP. (小島清監修・麻田四郎訳[1971], 『経済発展の戦略』、巖松堂.)
- Hirschman, A. O. [1968], "The Political Economy of Import-substituting Industrialization in Latin America," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 82, No.1.
- Hoffmann, W. G. [1958], *The Growth of Industrial Economies*.
 (長洲一二・富山和夫訳[1967], 『近代産業発展段階論』、日本評論社.)
- IDE¹ [1981], *International Input-Output Table Japan-Korea 1975*, IDE.
- IDE [1996], *International Input-Output Table Japan-Korea 1990*, IDE.
- IDE [1982], *International Input-Output Table for ASEAN Countries 1975*, IDE.
- IDE [1992], *Asian International Input-Output Table 1985*, IDE.
- IDE [1998], *Asian International Input-Output Table 1990*, IDE.
- Inoue, T. [1996], *Effective Regional Cooperation of ASEAN: A Demand Side and Supply Side Approach*, Master Paper of Kobe Un.
- Keesing, D. B. [1967], "Outward-looking Policies and Economic Development," *Economic Journal*, Vol.77.
- KFI² [1987], *Korea's Economic Policies(1945-1985)*, The Hankook Ilbo.
- Kim Dae Jung [1996], *Mass-Participatory Economy*, The President and Fellows of Harvard College UP.
- Krueger, A. O. [1993a], "American Bilateral Trading Arrangements and

¹ Institute of Developing Economies(Japan)は IDE と略記する。

² The Federation of Korean Industries は KFI と略記する。

- East Asian Interest,” in Ito. T & A. O. Krueger eds. , *Trade and Protectionism*, Chicago UP.
- Krueger, A. O. [1993b], *Economic Policies at Cross-Purposes -The United States and Developing Countries-*, The Brookings Institution, Washington, D. C.
- Krueger, A. O. [1995], *American Trade Policy -A Tragedy in the Making-*, American Enterprise Institute, Washington. D. C.
 (星野岳穂・中村洋・小滝一彦訳[1996], 『アメリカの通商政策と自由貿易体制』、東洋経済新報社.)
- Krugman, P. [1996], *POP Internationalism*, The MIT Press. (山岡洋一訳 [1997], 『クルーグマンの良い経済学悪い経済学』、日本経済新聞社.)
- Kuznets, S. [1957], “Quantitative Aspects of the Economic Growth: Industrial Distribution of National Product and Labor Force,” *Economic Development and Cultural Change*, Vol.5.
- Kuznets, S. [1966], *Modern Economic Growth -Rate, Structure, and Spread-*, Yale UP. (塩野谷祐一訳[1970], 『近代経済成長の分析 上・下』、東洋経済新報社.)
- Kuznets, S. [1971], *Economic Growth of Nations -Total Output and Production Structure-*, Harvard UP. (西川俊作・戸田泰訳[1977], 『諸国民の経済成長 -総生産高および生産構造-』、ダイヤモンド社.)
- Leontief, W. W. [1941], *The Structure of American Economy, 1919-1939: An Empirical Application of Equilibrium Analysis*, Oxford UP.
- Leontief, W. W. [1963], “The Structure of Development,” *Input-Output Economics*, Oxford UP.
- Leontief, W. W. [1966], *Input-Output Economics*, Oxford UP.
- Linsu Kim [1997], *Imitation to Innovation*, Harvard UP.
- Meier, G. M. [1995], *Leading Issues in Economic Development*, Oxford UP.
- Myung Hun Kang [1996], *The Korean Business Conglomerate*, Barclay, California.
- Nurkse, R. [1953], *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford Basil Blackwell. (土屋六朗訳[1955], 『後進諸国の資本形成』、巖松堂出版.)
- Prebish, R. [1959], “International Trade and Payments in an ERA of Coexistence,” *American Economic Review*, Vol.49, No.2.

- Rasmussen, P. N. [1956], *Studies in Intersectoral Relations*, North Holland and Publishing Company.
- Rodrik, D. [1995], "Getting intervention right : How South Korea and Taiwan grew rich, " *Economic Policy*, Vol.20.
- Rodrik, D. [1996], "Understanding Economic Policy Reform," *Journal of Economic Literature*, Vol.34.
- Rodrik, D. [1997], "TFPG Controversies, Institutions and Economic Performance in East Asia", *NBER Working Paper*, 5914.
- Rosenstein-Rodan, P. N. [1961], "Notes on the Theory of the 'Big-push, ", E. S. Ellis. ed. , *Economic Development for Latin America*.
- Salvatore, D. ed. [1987], *The New Protectionist Threat*, North-Holland.
- Salvatore, D. ed. [1992], *National Trade Policies*, North-Holland.
- Simpson, D. & J. Tsukui [1965], "The Fundamental Structure of Input-Output Table: An International Comparison, " in Ira. S. ed. *Readings in Input-Output Analysis - Theory and Applications -*, Oxford UP.
- Snape, R. H. [1993], "Discrimination, Regionalism, and GATT," in Ito. T & A. O. Krueger eds. , *Trade and Protectionism*, Chicago UP.
- Stone, R. [1966], *National Income and Expenditure*, Bowes & Bowes.
- Stone, R. & G. C. Murray [1957], *Social Accounting and Economic Models*, Bowes & Bowes. (家本秀太郎・渋谷行雄訳 [1964], 『社会会計と経済モデル』、東洋経済新報社.)
- Syrquin, M. [1975], *Sources of Industrial Growth and Change*, World Bank.
- Trela, I. & J. Whalley [1992], "The Role of Tax Policy in Korea's Economic Growth, " in T. Ito & A. O. Krueger eds., *The Political Economy of Tax Reform*, U of Chicago.
- WB³ [1993], *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford UP. (白鳥正喜監訳 [1996], 『東アジアの奇跡』、東洋経済新報社.)
- Westphal, L. E. & Kwang Suk Kim [1982], "Korea" in B, Balassa. et al.. eds. [1982], *Development Strategies in Semi-Industrial Economies*, Johns Hopkins UP.

³ The World Bank は WB と略記する。

- Yotopoulos, P. A. & J. B. Nugent [1976], *Economics of Development Empirical Investigation*, Harper & Row.
 (鳥居泰彦訳 [1984], 『経済発展理論 -実証研究-』, 慶応通信.)
- Young, A. [1993], "Lessons from the East Asian NICs : A Contrarian View," *NBER Working Paper*, No.4482.
 (日本文)
- 青木浩治・稲田義久 [1980], 「韓国経済工業化の要因分析」 『アジア経済』 第21巻第5号.
- 阿部誠 [1997], 「韓国の重工業化 -70年代の「重工業化政策」と90年代の課題-」 北村かよ子編 『東アジアの産業構造 高度化と日本産業』, アジア経済研究所.
- 井上歳久 [1999], 「韓国の経済発展に関する産業連関表を用いた要因分析」, 平成11年度アジア経済研究合同学会.
- 今岡日出紀 [1982], 「輸出主導型成長と安定」 篠原透編 『第3世界の成長と安定』, 日本経済新聞社.
- 今岡日出紀・大野幸一 [1985], 「韓国・台湾の工業発展」, 今岡日出紀・大野幸一・横山久編 『中進国の工業発展』, アジア経済研究所.
- 絵所秀紀 [1989], 「開発経済学の転換と「韓国モデル」」 『経済志林』 第57巻第1号, 法政大学経済学会.
- 絵所秀紀 [1991], 『開発経済学』, 法政大学出版局.
- 大野幸一 [1990], 「輸入代替工業化と輸出促進政策」 大野幸一編 『途上国経済発展と構造の変化』, アジア経済研究所.
- 尾崎巖 [1979], 「経済発展の構造分析(一)」 『三田学会雑誌』 72巻6号, 慶応義塾経済学会.
- 尾崎巖 [1980], 「経済発展の構造分析(三)」 『三田学会雑誌』 73巻5号, 慶応義塾経済学会.
- 尾崎巖・石田孝造 [1970], 「経済の基本構造の決定(一)」 『三田学会雑誌』 63巻6号, 慶応義塾経済学会.
- 嘉数啓・吉田恒昭編 [1997], 『アジア型開発の課題と展望』, 名古屋大学出版会.
- 郭賢泰 [1994], 「韓国の自動車産業の成長パターンと産業組織の変化」 谷浦妙子編 『産業発展と産業組織の変化 -自動車産業と電気電子産業-』, アジア経済研究所.
- 郭賢泰 [1995], 「韓国の貿易政策と生産性の関係」, 浦田秀次郎編 『貿易自由化と産業発展 -途上国における生産性分析-』, アジア経済研究所.

- 金子敬生[1983],『産業構造論』,世界思想社.
- 河合和男[1988],「工業化政策の変遷」経済評論増刊『韓国経済の分析』,日本評論社.
- 韓福相[1989],「韓国の経済成長と産業構造変化の要因分析」『アジア経済』第30巻第7号.
- 北村かよ子編[1991],『NIEs 機械産業の現状と部品調達』,アジア経済研究所.
- 金元重[1997],「韓国」粕屋信次編『東アジア工業化ダイナミズム』,法政大学出版局.
- 金在實[1991],「韓国の電子産業の発展と支援制度」藤森英男編『アジア産業政策の事例研究』,アジア経済研究所.
- 朽木昭文・松井和久[1994],書評「東アジアの奇跡 -経済成長と公共政策-」『アジア経済』第35巻第2号.
- 久保雄志[1985],「複線型工業発展のモデル」今岡日出紀・大野幸一・横山久編『中進国の工業発展』,アジア経済研究所.
- 黒川和美・大塚勇一郎・高山憲之・武蔵武彦・村上敦[1993],『経済政策入門(1)理論』,有斐閣.
- 黒田昌裕[1984],『実証経済学入門』,日本評論社.
- 小島清[1966],「工業品輸出の比較優位」『一橋論叢』第55巻第1号,日本評論社.
- 佐藤幸人[1996],「工作機械産業 -内需指向・高内製化率の韓国と輸出指向・外注依存の台湾-」服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』,アジア経済研究所.
- 司空壹[1994],『韓国経済新時代の構図』,渡辺利夫・宇山博訳,東洋経済新報社.
- 篠原三代平[1994],『戦後50年の景気循環』,日本経済新聞社.
- 篠原三代平編[1976],『産業構造』,春秋社.
- 新野幸次郎[1982],「経済現象の構造論的分析について」『国民経済雑誌』第145巻第4号,神戸大学経済経営学会.
- 新野幸次郎・田中康秀[1991],「経済構造論」神大経経学会『経済学研究のために』,神戸大学経済経営学会.
- スティン・リピヤチャート[1989],「タイ産業連関表による輸入代替と輸出拡大の効果分析」『アジア経済』第30巻第7号.
- 隅谷三喜男[1976],『韓国の経済』,岩波書店.
- 瀬地山敏[1988],「産業構造分析と経済発展」『経済論叢』第141巻第2.3

- 号, 京都大学経済学会.
- 宋丙洛 [1983], 「産業構造の巨視的分析」 朴宇熙・渡辺利夫編『韓国の経済発展』, 文眞堂.
- 総務庁 [1989], 『昭和 60 年産業連関表. 総合解説編』, 総務庁.
- 谷内満 [1997], 『アジアの成長と金融』, 東洋経済新報社.
- 谷浦孝雄 [1989], 『韓国の工業化と開発体制』, アジア経済研究所.
- 谷浦孝雄 [1994], 「韓国 - 「技術立国」 への挑戦 -」 谷浦孝雄編『アジアの工業化と技術移転』, アジア経済研究所.
- 谷山新良 [1991], 『産業連関論』, 大明堂.
- 趙容範 [1979], 『韓国経済論』, 東洋経済新報社.
- 陳光輝・藤川清史 [1987], 「台湾経済の「比例成長からの乖離 (DPG)」 分析」 『世界経済評論』 第 31 巻第 8 号, 世界経済研究協会.
- 陳光輝・藤川清史 [1989], 「DPG (比例成長からの乖離) 分析にまつわる若干の問題と日本・台湾の産業構造変化パターン」 『国際大学年報』 第 6 巻, 国際大学大学院出版委員会.
- 陳光輝・藤川清史・二宮正司 [1992], 「産業構造変化の要因分析」 小川一夫・斉藤光雄・二宮正司編『多部門経済モデルの実証研究』, 創文社.
- 沈晩燮 [1987], 『論攷 韓国経済論』, 税務経理協会.
- 鳥居泰彦 [1992], 『経済発展理論』, 東洋経済新報社.
- 新飯田宏 [1997], 『産業連関分析入門』, 東洋経済新報社.
- 西向嘉昭 [1981], 『ラテンアメリカ経済統合論』, 有斐閣.
- 能勢信子 [1979], 「発展過程分析用具としての SAM システム」 『国民経済雑誌』 第 140 巻第 5 号, 神戸大学経済経営学会.
- 野副伸一 [1991], 「五カ年計画の実績と評価」 服部民夫編『韓国の工業化 発展の構図』, アジア経済研究所.
- 裴茂基 [1983], 「韓国経済の転換点分析」 朴宇熙・渡辺利夫編『韓国の経済発展』, 文眞堂.
- 服部民夫編 [1991], 『韓国の工業化 発展の構図』, アジア経済研究所.
- 服部民夫・佐藤幸人編 [1996], 『韓国・台湾の発展メカニズム』 アジア経済研究所.
- 花房征夫 [1983], 「韓国テレビ工業の発展と生産分業体制」 『アジア経済』 第 24 巻第 12 号.
- 比嘉堅 [1994], 『産業の構造と組織』, 近代文藝社.
- 平川均 [1992], 『NIES 世界システムと開発』, 同文館.
- 平田章・野原昂 [1990], 「アジア太平洋地域における域内分業体制の変化」

- 篠原三代平・フーチェンロー編『世界経済調整とアジア太平洋経済の将来』, アジア経済研究所.
- 深川由起子[1989], 『韓国 -ある産業発展の軌跡-』, 日本貿易振興会.
- 深川由起子[1997], 『韓国・先進国経済論』, 日本経済新聞社.
- 福井幸男[1987], 『産業連関構造の研究 -生産技術とハイアラーキー-』, 啓文社.
- 朴一[1988], 経済評論増刊『韓国経済の分析』, 日本評論社.
- 朴一[1992], 『韓国 NIES 化の苦悩』, 同文館.
- 朴宇熙[1989], 『韓国の技術発展』, 文眞堂.
- 朴宇熙・渡辺利夫編[1983], 『韓国の経済発展』, 文眞堂.
- 朴炳日 [1964], 『韓国経済と産業連関分析』, アジア経済研究所.
- 細野昭雄[1995], 『APEC と NAFTA -グローバリズムとリージョナリズムの相克-』, 有斐閣.
- 松尾昌宏[1993], 「複線型成長下の国民経済の形成」『アジア経済』第 34 巻第 10 号.
- 松本武祝[1998], 「NIEs 論の再検討に向けて」『神奈川大学評論』第 30 号 7 月.
- 松村文武・藤川清史[1998], 『国産化の経済分析』, 岩波書店.
- 水野順子[1991], 「韓国工作機械工業の生産分業体制」北村かよ子編『NIEs 機械産業の現状と部品調達』, アジア経済研究所.
- 水野順子[1983], 「韓国における造船業の急速な発展」『アジア経済』第 24 巻第 12 号.
- 水野順子[1996a], 『韓国の自動車産業』, アジア経済研究所.
- 水野順子[1996b], 「NAFTA と韓国」谷浦妙子編『NAFTA とアジア経済 -自由化による地域統合への対応-』, アジア経済研究所.
- 水野順子・八幡成美[1992], 『韓国機械産業の企業間分業構造と技術移転』, アジア経済研究所.
- 宮沢健一[1973], 『産業構造分析入門』, 有斐閣.
- 宮沢健一編[1989], 『産業連関分析入門』, 日本経済新聞社
- 宮沢健一[1993], 『産業の経済学』, 東洋経済新報社.
- 村上敦[1971], 『開発経済学』, ダイヤモンド社.
- 村上敦[1993a], 「貿易と経済発展 -経済発展段階モデル再説-」『国民経済雑誌』第 168 巻第 5 号, 神戸大学経済経営学会.
- 村上敦[1993b], 「国際経済政策」黒川和美・大塚勇一郎・高山憲之・武蔵武彦・村上敦『経済政策入門(1)理論』, 有斐閣.

- 安場保吉[1989],『経済成長論』,筑摩書房.
- 柳原透[1979],「開発戦略としての「韓国モデル」」『アジア経済』第20巻第10号.
- 八幡成美[1991],「韓国における電子電気産業の部品調達とその問題点」北村かよ子編『NIEs 機械産業の現状と部品調達』,アジア経済研究所.
- 山澤逸平・平田章編[1987],『発展途上国の工業化と輸出促進政策』,アジア経済研究所.
- 李海珠[1996],『東アジア時代の韓国経済発展論』,税務経理協会.
- 渡辺利夫[1978],「韓国の経済発展と重化学工業化 -経済自立化の基盤を探る-」『世界経済評論』第22巻第10号.
- 渡辺利夫[1982],『現代韓国経済分析 -開発経済学と現代アジア-』,勁草書房.
- 渡辺利夫編[1996],『概説韓国経済』,有斐閣選書.
- 渡部経彦・駿河輝和[1977],「工業化要因分析と戦後日本の経験」『大阪大学経済学』第26巻第3,4号.
- (韓国文)
- 郭相瓊、吳政勲、李掌魯、金基禾、宋泰洙、崔聖煥 [1992],『浦項製鐵과 國民經濟』,(『浦項製鐵と国民經濟』),水晶堂.
- 韓國銀行[1973],『1970年韓國産業聯關表』,韓國銀行.
- 韓國銀行[1989],『1975-1980-1985年接續不變韓國産業聯關表(I)』,韓國銀行.
- 韓國銀行[1993],『1990년 産業연관표』,한국은행,(『1990年産業連關表』,韓國銀行).
- 韓國銀行[V. Y],『經濟統計年報』,韓國銀行.
- 韓國銀行[1994],『80-85-90년 接續不變産業連關表 작성개요』,한국은행,(『80-85-90年接續不變産業連關表 作成概要』,韓國銀行).
- 申鉉種[1997],『韓國貿易論 -WTO,OECD,한구무역-』,博英社.
- 全國經濟人聯合會[1977],『韓國經濟年鑑 1977』,全國經濟人聯合會.
- 全國經濟人聯合會[1985],『韓國經濟年鑑 '85』,全國經濟人聯合會.
- 全國經濟人聯合會[1988],『韓國經濟年鑑 '88』,全國經濟人聯合會.
- 大韓民國政府[1986],『第6次經濟社會發展5個年計劃 1987~1991』,大韓民國政府.
- 李滿基[1990],『韓國經濟論』,日新社.
- 李炯九[1993],『韓國經濟論』,博英社.

卷 末 図 表

【表 3-16(a)】 民間消費支出の詳細

1985年価格 単位：100万Won

75→80		民間消費額		増加額	増加額全体	伸び率(5カ年) :%		備考	
年次		1975年	1980年	75→80	に対する	75→80		増加額につ	
部門分類		()内は輸入の割合	()内は輸入の割合		部門別の%	対自部門	対全部門	いての順位	
1	総計	農林水産業	2,762,717 (1)	4,494,726 (4)	1,732,009	13	63	8	②
2		鉱業	33,770 (0)	12,174 (0)	-21,596		-64	-0	
		1-2小計	2,796,487 (1)	4,506,900 (4)	1,710,413	13			
3		食品飲料業	7,027,187 (5)	10,518,783 (3)	3,491,596	27	50	15	①
4		繊維工業	1,301,092 (5)	2,128,858 (3)	827,766	6	64	4	
5		製材木製品	25,150 (4)	100,308 (0)	75,158		299	0	
6		印刷出版	102,816 (5)	206,120 (1)	103,304		100	0	
		3-6小計	8,456,245 (5)	12,954,069 (3)	4,497,824	33			
7		石油化学	1,016,269 (1)	2,237,836 (2)	1,221,567	9	120	5	⑥
8		非金属製品	11,364 (1)	14,962 (4)	33,598		296	0	
9		金属1次製品	-2,172 (-0)	-7,002 (0)	-4,830		222	-0	
		7-9小計	1,025,461 (1)	2,275,796 (2)	1,250,335	9			
10		金属製品	27,241 (3)	89,389 (7)	62,148		228	0	
11		一般機械	15,566 (45)	19,131 (2)	3,565		23	0	
12		電気機器	109,090 (2)	154,644 (2)	45,554		42	0	
13		電子通信機器	277,318 (7)	138,908 (8)	-138,410		-50	-1	
14		輸送機器	39,195 (9)	53,019 (0)	13,824		35	0	
15		精密機械	39,140 (15)	61,892 (22)	22,752		58	0	
16		その他製造	161,759 (8)	205,836 (11)	44,077		27	0	
		10-16小計	669,309 (8)	722,819 (8)	53,510	0			
18		建設	505 (0)	1,194 (0)	689		136	0	
		18小計	505 (0)	1,194 (0)	689				
19		小売り	2,112,769 (0)	3,357,838 (0)	1,245,069	10	59	5	⑤
20		飲食宿泊	722,543 (1)	828,262 (2)	105,719		15	0	
21		運輸保管通信	1,199,633 (0)	2,810,755 (1)	1,311,122	10	87	6	④
22		金融保険不動産	2,375,580 (0)	3,356,624 (0)	981,044	8	11	1	
24		その他サービス	3,021,368 (0)	1,701,867 (0)	1,680,499	13	56	7	③
25		その他	-887 (-)	48,497 (54)	49,384		-	0	
		19-25小計	9,731,006 (0)	15,103,843 (1)	5,372,837	40			
17		電力ガス水道	275,996 (0)	462,621 (0)	186,625	1	68	1	
23		行政国防	98,596 (0)	36,660 (18)	-61,936		-63	-0	
		17,23小計	374,592 (0)	499,281 (1)	124,689	1			
SST	総計	最終需要計	23,053,605 (2)	36,063,902 (2)	13,063,807	100			

注) 1: 各部門の需要は輸入を含む値。()内は輸入の割合(%)を示す。

2: 「増加額全体に対する部門別の%」は1%以下は空白とした。このため各部門の%の算術計は100とはならない。

3: 備考欄における順位は顕著なもののみ計上した。

出所) 韓国銀行[1989]より作成。

【表 3-16(b)】 政府消費支出の詳細

		1985年価格		単位：100万Won					
75→80		政府消費額		増加額	増加額全体	伸び率(5カ年)：%		備考	
年	次	1975年	1980年	75→80	に対する	75→80		増加額につ	
	部 門 分 類	()内は輸入の割合	()内は輸入の割合		部門別の%	対自部門	対全部門	いての順位	
1	総計 農林水産業	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
2	鉱 業	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	1-2小計			0	0				
3	食品飲料業	162 (0)	0 (-)	-162		-	-		
4	繊維工業	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
5	製材木製品	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
6	印刷出版	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	3-6小計			-162	0				
7	石油化学	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
8	非金属製品	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
9	金属1次製品	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	7-9小計			0	0				
10	金属製品	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
11	一般機械	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
12	電気機器	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
13	電子通信機器	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
14	輸送機器	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
15	精密機械	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
16	その他製造	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	10-16小計			0	0				
18	建設	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	18小計			0	0				
19	小売り	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
20	飲食宿泊	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
21	運輸保管通信	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
22	金融保険不動産	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
24	その他サービス	906,165 (0)	2,013,952 (0)	1,107,787	29	122	5		
25	その他	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	19-25小計			1,107,787	29				
17	電力ガス水道	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
23	行政国防	3,254,466 (0)	6,008,980 (0)	2,754,514	71	85	12		
	17,23小計			2,754,514	71				
SST	総計 最終需要計	4,160,793 (0)	8,022,932 (0)	3,862,139	100				

注) 1：各部門の需要は輸入を含む値。()内は輸入の割合(%)を示す。

2：「増加額全体に対する部門別の%」は1%以下は空白とした。このため各部門の%の算術計は100とはならない。

3：備考欄における順位は顕著なもののみ計上した。

出所) 韓国銀行[1989]より作成。

【表 3-16 (c)】 民間資本形成の詳細

		1985年価格		単位；100万Won					
75→80		民間資本形成額		増加額	増加額全体 に対する 部門別の%	伸び率(5カ年)；%		備考	
年	次	1975年	1980年	75→80		75→80			増加額につ
	部門分類	()内は輸入の割合	()内は輸入の割合			対自部門	対全部門	いての順位	
1	総計	105,555 (2)	107,229 (9)	1,674		2	0		
2	農林水産業	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	1-2小計	105,555 (2)	107,229 (9)	1,674	0				
3	食品飲料業	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
4	繊維工業	2,874 (20)	25,385 (36)	22,511		783	0		
5	製材木製品	2,277 (35)	81,298 (1)	79,021	1	3,470	0		
6	印刷出版	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	3-6小計	5,151 (26)	106,683 (9)	101,532	1				
7	石油化学	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
8	非金属製品	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
9	金属1次製品	-10,402 (0)	-57,251 (0)	-46,849		150	-0		
	7-9小計	-10,402 (0)	-57,251 (0)	-46,849	0				
10	金属製品	13,257 (33)	47,740 (30)	34,483		260	0		
11	一般機械	1,242,818 (77)	2,413,870 (76)	1,171,052	21	94	5	②	
12	電気機器	120,887 (58)	448,179 (50)	327,292	6	271	1	④	
13	電子通信機器	142,817 (65)	633,117 (30)	490,300	9	343	2	③	
14	輸送機器	1,706,268 (67)	1,171,726 (43)	-534,542		-31	-2	*	
15	精密機械	83,030 (86)	280,707 (64)	197,677	3	238	1	⑤	
16	その他製造	2,972 (13)	27,642 (19)	24,670		830	0		
	10-16小計	3,312,049 (71)	5,022,981 (59)	1,710,932	30				
18	建設	2,774,194 (0)	6,175,623 (0)	3,401,429	60	123	15	①	
	18小計	2,774,194 (0)	6,175,623 (0)	3,401,429	60				
19	小売り	285,035 (0)	596,695 (0)	311,660	5	109	1		
20	飲食宿泊	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
21	運輸保管通信	12,360 (0)	31,082 (0)	18,722		151	0		
22	金融保険不動産	136,230 (0)	304,246 (0)	168,016	3	123	1	⑥	
24	その他サービス	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
25	その他	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	19-25小計	433,625 (0)	932,023 (0)	498,398	8				
17	電力ガス水道	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
23	行政国防	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	17,23小計	0 (-)	0 (-)	0	0				
SST	総計 最終需要計	6,620,172 (35)	12,287,288 (24)	5,667,116	100				

注) 1：各部門の需要は輸入を含む値。()内は輸入の割合(%)を示す。

2：「増加額全体に対する部門別の%」は1%以下は空白とした。このため各部門の%の算術計は100とはならない。

3：備考欄における順位は顕著なもののみ計上した。

出所) 韓国銀行[1989]より作成。

【表 3-16(d)】 政府資本形成の詳細

		1985年価格		単位：100万Won					
75→80		政府資本形成額		増加額	増加額全体	伸び率(5カ年)；%		備考	
年次	部門分類	1975年	1980年	75→80	に対する	75→80		増加額につ	
		()内は輸入の割合	()内は輸入の割合		部門別の%	対自部門	対全部門	いての順位	
1	総計 農林水産業	5,688 (0)	16,647 (0)	10,959		193	0		
2	鉱業	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	1-2小計	5,688 (0)	16,647 (0)	10,959	0				
3	食品飲料業	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
4	繊維工業	147 (0)	321 (1)	174		118	0		
5	製材木製品	4,012 (1)	3,010 (0)	-1,002		-25	-0		
6	印刷出版	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	3-6小計	4,159 (1)	3,331 (0)	-828	0				
7	石油化学	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
8	非金属製品	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
9	金属1次製品	-2,785 (0)	-16,158 (0)	-13,373		480	-0		
	7-9小計	-2,785 (0)	-16,158 (0)	-13,373	0				
10	金属製品	7,768 (23)	11,672 (18)	3,904		50	0		
11	一般機械	43,768 (52)	23,261 (81)	-20,507		-47	-0		
12	電気機器	3,283 (46)	4,436 (58)	1,153		35	0		
13	電子通信機器	58,330 (40)	252,620 (44)	194,290	11	333	1		②
14	輸送機器	113,412 (70)	275,731 (33)	162,319	10	143	1		③
15	精密機械	11,456 (83)	14,285 (56)	2,829		25	0		
16	その他製造	783 (2)	109 (43)	-674		-86	-0		
	10-16小計	238,800 (58)	582,114 (41)	343,314	20				
18	建設	1,180,511 (0)	2,542,288 (0)	1,361,777	80	115	6		①
	18小計	1,180,511 (0)	2,542,288 (0)	1,361,777	80				
19	小売り	25,221 (0)	28,854 (0)	3,633		14	0		
20	飲食宿泊	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
21	運輸保管通信	2,154 (0)	3,741 (0)	1,587		74	0		
22	金融保険不動産	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
24	その他サービス	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
25	その他	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	19-25小計	27,375 (0)	32,595 (0)	5,220	0				
17	電力ガス水道	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
23	行政国防	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	17,23小計	0 (-)	0 (-)	0	0				
SST	総計 最終需要計	1,453,748 (10)	3,160,817 (7)	1,707,069	100				

注) 1：各部門の需要は輸入を含む値。()内は輸入の割合(%)を示す

2：「増加額全体に対する部門別の%」は1%以下は空白とした。このため各部門の%の算術計は100とはならない。

3：備考欄における順位は顕著なもののみ計上した。

出所) 韓国銀行[1989]より作成。

【表 3-16(e)】 輸出の詳細

		1985年価格		単位 ; 100万Won					
75→80		輸出額		増加額	増加額全体	伸び率(5カ年) ; %		備考	
年	次	1975年	1980年	75→80	に対する	75→80		増加額につ	
	部 門 分 類	()内は輸入の割合	()内は輸入の割合		部門別の%	対自部門	対全部門	いての順位	
1	総計	農林水産業	628,474	609,819	-18,655		-3	-0	
2		鉱業	69,219	56,473	-12,746		-18	-0	
		1-2小計	697,693	666,292	-31,401	0			
3		食品飲料業	376,173	347,022	-29,151		-8	-0	
4		繊維工業	2,501,510	4,331,585	1,830,075	22	73	8	①
5		製材木製品	345,091	377,364	32,273		9	0	
6		印刷出版	41,912	132,190	90,278	1	215	0	
		3-6小計	3,264,686	5,188,161	1,923,475	23			
7		石油化学	773,783	1,489,100	715,317	8	92	3	⑤
8		非金属製品	129,119	276,613	147,494	2	114	1	
9		金属1次製品	285,494	1,244,603	959,109	11	336	4	③
		7-9小計	1,188,396	3,010,316	1,821,920	22			
10		金属製品	142,113	705,822	563,709	7	397	2	
11		一般機械	125,243	270,480	145,237	2	116	1	
12		電気機器	58,059	268,693	210,634	3	363	1	
13		電子通信機器	713,988	1,478,960	764,972	9	107	3	④
14		輸送機器	248,886	857,214	608,328	7	244	3	
15		精密機械	74,228	178,161	103,933	1	140	0	
16		その他製造	425,521	695,850	270,329	3	64	1	
		10-16小計	1,788,038	4,455,180	2,667,142	32			
18		建設	18,739	29,050	10,311		55	0	
		18小計	18,739	29,050	10,311	0			
19		小売り	538,954	1,106,680	567,726	7	105	2	
20		飲食宿泊	93,097	160,125	67,028		72	0	
21		運輸保管通信	925,677	2,236,073	1,310,396	16	142	6	②
22		金融保険不動産	38,851	92,573	53,722		138	0	
24		その他サービス	93,097	12,116	-80,681		-87	-0	
25		その他	925,677	120,181	-805,496		-	-3	
		19-25小計	2,615,353	3,728,048	1,112,695	13			
17		電力ガス水道	628,474	16,661	-611,813		-97	-3	
23		行政国防	0	8,255	8,255		-	0	
		17,23小計	628,474	24,916	-603,558	0			
SST	総計	最終需要計	8,685,417	17,101,963	8,416,546	100			

注) 1: 各部門の需要は輸入を含む値。()内は輸入の割合(%)を示す。

2: 「増加額全体に対する部門別の%」は1%以下は空白とした。このため各部門の%の算術計は100とはならない。

3: 備考欄における順位は顕著なもののみ計上した。

出所) 韓国銀行[1989]より作成。

【表 3-17(a)】 民間消費支出の詳細

1985年価格 単位：100万Won

80→85		民間消費額		増加額	増加額全体 に対する 部門別の%	伸び率(5カ年) : %		備考 増加額につ いての順位
年	次	1980年	1985年	80→85		80→85		
	部門分類	()内は輸入の割合	()内は輸入の割合			対自部門	対全部門	
1	総計	農林水産業	4,494,726 (4)	4,492,199 (3)	-2,527		-0	
2		鉱業	12,174 (0)	4,159 (1)	-8,015		-66	-0
		1-2小計	4,506,900 (4)	4,496,358 (3)	-10,542	0		
3		食品飲料業	10,518,783 (3)	11,660,289 (2)	1,141,506	9	11	5
4		繊維工業	2,128,858 (3)	1,798,928 (1)	-329,930		-15	-1
5		製材木製品	100,308 (0)	165,971 (7)	65,663		65	0
6		印刷出版	206,120 (4)	421,084 (5)	214,964	2	104	1
		3-6小計	12,954,069 (3)	14,046,272 (2)	1,092,203	9		
7		石油化学	2,237,836 (2)	2,889,215 (4)	651,379	5	29	3
8		非金属製品	44,962 (4)	82,793 (20)	37,831		84	0
9		金属1次製品	-7,002 (0)	-11,181 (0)	-4,179		60	-0
		7-9小計	2,275,796 (2)	2,960,827 (4)	685,031	6		
10		金属製品	89,389 (7)	123,434 (19)	34,045		38	0
11		一般機械	19,131 (2)	126,168 (4)	107,037		559	0
12		電気機器	154,644 (2)	494,301 (6)	339,657	3	220	1
13		電子通信機器	138,908 (8)	683,426 (17)	544,518	4	392	2
14		輸送機器	53,019 (0)	425,003 (0)	371,984	3	702	2
15		精密機械	61,892 (22)	139,743 (22)	77,851		126	0
16		その他製造	205,836 (11)	408,815 (13)	202,979	2	99	1
		10-16小計	722,819 (8)	2,400,890 (11)	1,678,071	14		
18		建設	1,194 (0)	0 (-)	-1,194		-100	-0
		18小計	1,194 (0)	0 (-)	-1,194	-0		
19		小売り	3,357,838 (0)	4,896,442 (0)	1,538,604	13	46	7
20		飲食宿泊	828,262 (2)	969,515 (13)	141,253	1	17	1
21		運輸保管通信	2,810,755 (1)	4,115,269 (1)	1,304,514	11	46	6
22		金融保険不動産	3,356,624 (0)	4,591,131 (0)	1,234,507	10	37	5
24		その他サービス	1,701,867 (0)	1,896,442 (0)	194,575	2	4	1
25		その他	48,497 (0)	969,515 (13)	921,018	8	-	4
		19-25小計	15,103,843 (0)	20,438,617 (2)	5,334,774	14		
17		電力ガス水道	462,621 (0)	4,370,817 (0)	3,908,196	32	845	17
23		行政国防	36,660 (18)	326,736 (2)	290,076	2	791	1
		17,23小計	499,281 (1)	4,697,553 (0)	4,198,272	34		
SST	総計	最終需要計	36,786,721 (2)	49,040,517 (2)	12,253,796	100		

注) 1: 各部門の需要は輸入を含む値。()内は輸入の割合(%)を示す

2: 「増加額全体に対する部門別の%」は1%以下は空白とした。このため各部門の%の算術計は100とはならない。

3: 備考欄における順位は顕著なもののみ計上した。

出所) 韓国銀行[1989]より作成。

【表 3-17(b)】 政府消費支出の詳細

1985年価格 単位：100万Won

80→85		政府消費額		増加額	増加額全体	伸び率(5カ年)；%		備考
年次		1980年	1985年	80→85	増加額全体 に対する 部門別の%	80→85		
	部門分類	()内は輸入の割合	()内は輸入の割合			対自部門	対全部門	
1	総計							
	農林水産業	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
2	鉱業	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
	1-2小計			0	0			
3	食品飲料業	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
4	繊維工業	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
5	製材木製品	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
6	印刷出版	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
	3-6小計			0	0			
7	石油化学	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
8	非金属製品	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
9	金属1次製品	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
	7-9小計			0	0			
10	金属製品	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
11	一般機械	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
12	電気機器	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
13	電子通信機器	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
14	輸送機器	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
15	精密機械	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
16	その他製造	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
	10-16小計			0	0			
18	建設	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
	18小計			0	0			
19	小売り	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
20	飲食宿泊	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
21	運輸保管通信	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
22	金融保険不動産	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
21	その他サービス	2,013,952 (0)	2,117,999 (0)	134,047	260	7	1	
25	その他	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
	19-25小計			134,047	260			
17	電力ガス水道	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
23	行政国防	6,008,980 (0)	5,926,571 (0)	-82,409	-160	-1	-0	
	17, 23小計			-82,409	-160			
SST	総計 最終需要計	8,022,932 (0)	8,074,570 (0)	51,638	100			

注) 1：各部門の需要は輸入を含む値。()内は輸入の割合(%)を示す
 2：「増加額全体に対する部門別の%」は1%以下は空白とした。このため各部門の%の算術計は100とはならない。
 3：備考欄における順位は顕著なもののみ計上した。

出所) 韓国銀行[1989]より作成。

【表 3-17(c)】 民間資本形成の詳細

1985年価格 単位：100万Won

80→85		民間資本形成額		増加額	増加額全体	伸び率(5カ年) ; %		備考
年次		1980年	1985年	80→85	に対する	80→85		増加額につ いての順位
	部 門 分 類	()内は輸入の割合	()内は輸入の割合		部門別の%	対自部門	対全部門	
1	総計							
	農林水産業	107,229 (9)	151,738 (4)	44,509		42	0	
2	鉱 業	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
	1-2小計	107,229 (9)	151,738 (4)	44,509	0			
3	食品飲料業	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
4	繊維工業	25,385 (36)	43,707 (8)	18,322		72	0	
5	製材木製品	81,298 (1)	144,320 (0)	63,022		78	0	
6	印刷出版	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
	3-6小計	106,683 (9)	188,027 (2)	81,344	0			
7	石油化学	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
8	非金属製品	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
9	金属1次製品	-57,251 (0)	-91,322 (0)	-34,071		60	-0	
	7-9小計	-57,251 (0)	-91,322 (0)	-34,071	0			
10	金属製品	47,740 (30)	107,891 (25)	60,151		126	0	
11	一般機械	2,413,870 (76)	3,442,733 (55)	1,028,863	14	43	4	③
12	電気機器	448,179 (50)	629,821 (30)	181,642	3	41	1	
13	電子通信機器	633,117 (30)	1,056,119 (44)	423,002	6	67	2	④
14	輸送機器	1,171,726 (43)	2,301,032 (16)	1,129,306	16	96	5	②
15	精密機械	280,707 (64)	510,957 (82)	230,250	3	82	1	⑤
16	その他製造	27,642 (19)	91,659 (2)	64,017		232	0	
	10-16小計	5,022,981 (59)	8,140,212 (41)	3,117,231	44			
18	建設	6,175,623 (0)	9,718,242 (0)	3,542,619	50	57	15	①
	18小計	6,175,623 (0)	9,718,242 (0)	3,542,619	50			
19	小売り	596,695 (0)	843,166 (0)	246,471	3	41	1	
20	飲食宿泊	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
21	運輸保管通信	31,082 (0)	38,158 (0)	7,076		23	0	
22	金融保険不動産	304,246 (0)	408,957 (0)	104,711		34	0	
24	その他サービス	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
25	その他	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
	19-25小計	932,023 (0)	1,290,281 (0)	358,258	3			
17	電力ガス水道	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
23	行政国防	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
	17,23小計	0 (-)	0 (-)	0	0	-	-	
SST	総計 最終需要計	12,287,288 (24)	19,397,178 (17)	7,109,890	100			

注) 1: 各部門の需要は輸入を含む値。()内は輸入の割合(%)を示す

2: 「増加額全体に対する部門別の%」は1%以下は空白とした。このため各部門の%の算術計は100とはならない。

3: 備考欄における順位は顕著なもののみ計上した。

出所) 韓国銀行[1989]より作成。

【表 3-17(d)】 政府資本形成の詳細

		1985年価格		単位 ; 100万Won					
80→85		政府資本形成額		増加額	増加額全体	伸び率(5カ年) ; %		備 考	
年 次		1980年	1985年	80→85	に対する	80→85		増加額につ	
	部 門 分 類	()内は輸入の割合	()内は輸入の割合		部門別の%	対自部門	対全部門	いての順位	
1	総計	16,647 (0)	11,581 (0)	-5,066		-30	-0		
2	農林水産業	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	1-2小計	16,647 (0)	11,581 (0)	-5,066	0				
3	食品飲料業	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
4	繊維工業	321 (1)	290 (0)	-31		-10	-0		
5	製材木製品	3,010 (0)	22,199 (0)	19,189	2	638	0		
6	印刷出版	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	3-6小計	3,331 (0)	22,189 (0)	19,158	2				
7	石油化学	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
8	非金属製品	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
9	金属1次製品	-16,158 (0)	-26,295 (0)	-10,137		63	-0		
	7-9小計	-16,158 (0)	-26,295 (0)	-10,137	0				
10	金属製品	11,672 (18)	16,639 (9)	4,967		43	0		
11	一般機械	23,261 (81)	77,251 (31)	53,990	5	232	0		
12	電気機器	4,436 (58)	11,407 (53)	6,971		157	0		
13	電子通信機器	252,620 (44)	37,511 (67)	-215,109	-18	-85	-1		
14	輸送機器	275,731 (33)	96,387 (11)	-179,344	-15	-65	-1		
15	精密機械	14,285 (56)	29,259 (66)	14,974	1	105	0		
16	その他製造	109 (43)	518 (0)	409		375	0		
	10-16小計	582,114 (41)	268,972 (32)	-313,142	-27				
18	建設	2,542,288 (0)	4,037,201 (0)	1,494,913	126	59	6	①	
	18小計	2,542,288 (0)	4,037,201 (0)	1,494,913	126				
19	小売り	28,854 (0)	30,493 (0)	1,639		6	0		
20	飲食宿泊	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
21	運輸保管通信	3,741 (0)	3,509 (0)	-232		-6	-0		
22	金融保険不動産	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
24	その他サービス	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
25	その他	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	19-25小計	32,595 (0)	34,002 (0)	1,407	0				
17	電力ガス水道	0 (-)	30,532 (0)	30,532	3	-	0		
23	行政国防	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	17,23小計	0 (-)	30,532 (0)	30,532	3				
SST	総計 最終需要計	3,160,817 (7)	4,347,950 (2)	1,187,133	100				

注) 1: 各部門の需要は輸入を含む値。()内は輸入の割合(%)を示す。

2: 「増加額全体に対する部門別の%」は1%以下は空白とした。このため各部門の%の算術計は100とはならない。

3: 備考欄における順位は顕著なもののみ計上した。

出所) 韓国銀行[1989]より作成。

【表 3-17(e)】 輸出の詳細

		1985年価格		単位；100万Won					
80→85		輸出額		増加額	増加額全体	伸び率(5カ年)：%		備考	
年	次	1980年	1985年	80→85	に対する	80→85		増加額につ	
	部 門 分 類	()内は輸入の割合	()内は輸入の割合		部門別の%	対自部門	対全部門	いての順位	
1	総計								
	農林水産業	609,819	563,492	-46,327		-8	-0		
2	鉱 業	56,473	38,255	-18,218		-32	-0		
	1-2小計	666,292	601,747	-64,545	0				
3	食品飲料業	347,022	506,864	159,842	2	46	1		
4	繊維工業	4,331,585	6,018,526	1,686,941	16	39	7	②	
5	製材木製品	377,364	138,286	-239,078		-63	-1		
6	印刷出版	132,190	131,020	-1,170		-1	-0		
	3-6小計	5,188,161	6,794,696	1,606,535	17				
7	石油化学	1,489,100	3,437,129	1,948,029	18	131	8	①	
8	非金属製品	276,613	265,328	-11,285		-4	-0		
9	金属1次製品	1,244,603	1,599,763	355,160	3	29	2		
	7-9小計	3,010,316	5,302,220	2,291,904	22				
10	金属製品	705,822	1,412,169	706,347	7	100	3	⑤	
11	一般機械	270,480	323,437	52,957		20	0		
12	電気機器	268,693	623,185	354,492	3	132	2		
13	電子通信機器	1,478,960	3,116,996	1,638,036	15	111	7	③	
14	輸送機器	857,214	2,392,402	1,535,188	14	179	7	④	
15	精密機械	178,161	270,592	92,431		52	0		
16	その他製造	695,850	1,243,185	547,335	5	79	2		
	10-16小計	4,455,180	9,381,966	4,926,786	45				
18	建設	29,050	173,947	144,897	1	499	1		
	18小計	29,050	173,947	144,897	1				
19	小売り	1,106,680	1,626,137	519,457	5	47	2		
20	飲食宿泊	160,125	297,673	137,548	1	86	1		
21	運輸保管通信	2,236,073	3,065,999	829,926	8	37	4		
22	金融保険不動産	92,573	179,857	87,284		94	0		
24	その他サービス	12,116	112,980	100,864		810	0		
25	その他	120,181	138,267	18,086		-	0		
	19-25小計	3,728,048	5,420,913	1,692,865	14				
17	電力ガス水道	16,661	23,631	6,970		42	0		
23	行政国防	8,255	17,953	9,698		117	0		
	17,23小計	24,916	41,584	16,668	0				
SST	総計 最終需要計	17,101,963	27,717,073	10,615,110	100				

注) 1：各部門の需要は輸入を含む値。()内は輸入の割合(%)を示す。

2：「増加額全体に対する部門別の%」は1%以下は空白とした。このため各部門の%の算術計は100とはならない。

3：備考欄における順位は顕著なもののみ計上した。

出所) 韓国銀行[1989]より作成。

【表 3-18(a)】 民間消費支出の詳細

		1990年価格		単位 ; 100万Won					
85→90		民間消費額		増加額	増加額全体	伸び率(5カ年) : %		備考	
年次		1985年	1990年	85→90	に対する	85→90		増加額につ	
部 門 分 類		()内は輸入の割合	()内は輸入の割合		部門別の%	対自部門	対全部門	いての順位	
1	総計	農林水産業	5,684,553 (2)	6,613,654 (4)	929,101	3	16	4	
2		鉱 業	4,820 (1)	-11,509 (-0)	-16,329		-339	-0	
		1-2小計	5,689,373 (2)	6,602,145 (4)	912,772	3			
3		食品飲料業	14,892,840 (1)	18,551,199 (4)	3,658,359	10	25	16	④
4		繊維工業	2,606,545 (1)	4,623,327 (6)	2,016,782	6	77	9	⑨
5		製材木製品	199,841 (8)	285,929 (6)	86,088		43	0	
6		印刷出版	469,444 (4)	-113,557 (10)	-55,887		-12	-0	
		3-6小計	18,168,670 (2)	23,874,012 (5)	5,705,342	16			
7		石油化学	2,835,030 (3)	5,761,271 (10)	2,926,241	8	103	13	⑥
8		非金属製品	87,332 (19)	240,872 (35)	153,540		176	1	
9		金属1次製品	-13,520 (0)	-59,010 (0)	-45,490		336	-0	
		7-9小計	2,908,842 (4)	5,943,133 (12)	3,034,291	8			
10		金属製品	179,120 (16)	678,388 (10)	499,268	1	279	2	
11		一般機械	122,604 (13)	710,680 (30)	588,076	2	480	3	
12		電気機器	1,097,103 (14)	3,364,833 (8)	2,267,730	6	207	10	⑦
13		電子通信機器	33,868 (22)	127,664 (18)	93,796		277	0	
14		輸送機器	441,567 (0)	4,535,015 (1)	4,093,448	11	927	18	③
15		精密機械	155,756 (23)	329,131 (44)	173,375		111	1	
16		その他製造	406,027 (17)	1,788,795 (19)	1,382,768	4	341	6	
		10-16小計	2,436,045 (13)	11,534,506 (9)	9,098,461	25			
18		建設	0 (-)	0 (-)	0			0	
		18小計	0 (-)	0 (-)	0	0			
19		小売り	6,904,047 (3)	10,293,338 (0)	3,389,291	9	49	15	⑤
21		運輸保管通信	4,872,803 (1)	6,999,589 (4)	2,126,786	6	44	9	⑧
22		金融保険不動産	7,774,329 (0)	12,967,020 (0)	5,192,691	15	67	23	②
24		その他サービス	10,919,524 (2)	16,137,572 (6)	5,218,048	15	48	23	①
25		その他	27,112 (-)	-21,486 (-)	-18,598		-	-0	
		19-25小計	30,197,815 (2)	46,376,033 (3)	15,878,218	11			
17		電力ガス水道	714,867 (0)	1,536,644 (1)	821,777	2	115	4	
23		行政国防	451,190 (2)	803,376 (1)	352,186		78	2	
		17,23小計	1,166,057 (1)	2,340,020 (1)	1,173,963	2			
SST	総計	最終需要計	60,866,802 (2)	96,669,849 (5)	35,803,047	100			

注) 1: 各部門の需要は輸入を含む値。()内は輸入の割合(%)を示す。

2: 「増加額全体に対する部門別の%」は1%以下は空白とした。このため各部門の%の算術計は100とはならない。

3: 備考欄における順位は顕著なもののみ計上した。

出所) 韓国銀行[1989]より作成。

【表 3-18(b)】 政府消費支出の詳細

		1990年価格		単位 ; 100万Won					
85→90		政府消費額		増加額	増加額全体 に対する 部門別の%	伸び率(5カ年) ; %		備考	
年次	部門分類	1985年	1990年	85→90		85→90			
		()内は輸入の割合	()内は輸入の割合			対自部門	対全部門	増加額につ いての順位	
1	総計	農林水産業	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
2		鉱業	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
		1-2小計			0	0			
3		食品飲料業	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
4		繊維工業	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
5		製材木製品	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
6		印刷出版	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
		3-6小計			0	0			
7		石油化学	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
8		非金属製品	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
9		金属1次製品	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
		7-9小計			0	0			
10		金属製品	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
11		一般機械	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
12		電気機器	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
13		電子通信機器	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
14		輸送機器	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
15		精密機械	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
16		その他製造	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
		10-16小計			0	0			
18		建設	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
		18小計			0	0			
19		小売り	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
21		運輸保管通信	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
22		金融保険不動産	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
24		その他サービス	3,194,249 (0)	5,373,255 (0)	2,179,006	32	68	9	
25		その他	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
		19-25小計			2,179,006	32			
17		電力ガス水道	0 (-)	0 (-)	0	-	-		
23		行政国防	8,178,668 (0)	12,765,907 (0)	4,587,239	68	56	20	
		17,23小計			4,587,239	68			
SST	総計	最終需要計	11,372,917 (0)	18,139,162 (0)	6,766,245	100	59	29	

注) 1: 各部門の需要は輸入を含む値。()内は輸入の割合(%)を示す。

2: 「増加額全体に対する部門別の%」は1%以下は空白とした。このため各部門の%の算術計は100とはならない。

3: 備考欄における順位は顕著なもののみ計上した。

出所) 韓国銀行[1989]より作成。

【表 3-18(c)】 民間資本形成の詳細

		1990年価格		単位；100万Won					
85→90		民間資本形成額		増加額	増加額全体	伸び率(5カ年)；%		備考	
年次		1985年	1990年	85→90	に対する	85→90		増加額につ	
	部門分類	()内は輸入の割合	()内は輸入の割合		部門別の%	対自部門	対全部門	いての順位	
1	総計	196,252 (4)	65,340 (10)	-130,912		-67	-1		
2	農林水産業	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	1-2小計	196,252 (4)	65,340 (10)	-130,912	0				
3	食品飲料業	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
4	繊維工業	49,566 (11)	58,601 (11)	9,035		18	0		
5	製材木製品	171,915 (0)	449,348 (1)	277,433		161	1		
6	印刷出版	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	3-6小計	221,481 (3)	507,949 (2)	286,468	0				
7	石油化学	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
8	非金属製品	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
9	金属1次製品	-108,426 (0)	-318,506 (0)	-210,080		194	-1		
	7-9小計	-108,426 (0)	-318,506 (0)	-210,080	0				
10	金属製品	182,644 (18)	965,486 (7)	782,842	2	429	3		
11	一般機械	4,676,104 (61)	11,407,757 (53)	6,731,653	20	144	29		②
12	電気機器	847,453 (37)	1,750,437 (18)	902,984	3	107	4		⑤
13	電子通信機器	596,250 (22)	1,252,295 (11)	656,045	2	110	3		
14	輸送機器	2,474,861 (16)	7,034,436 (13)	4,559,575	13	184	20		③
15	精密機械	709,193 (84)	1,130,543 (91)	421,350	1	59	2		
16	その他製造	102,181 (7)	232,857 (10)	130,676		128	1		
	10-16小計	9,588,686 (45)	23,773,811 (36)	14,185,125	41				
18	建設	13,120,379 (0)	31,150,667 (0)	18,030,288	53	137	78		①
	18小計	13,120,379 (0)	31,150,667 (0)	18,030,288	53				
19	小売り	946,875 (0)	2,040,956 (0)	1,094,081	3	116	5		④
21	運輸保管通信	48,066 (0)	184,603 (0)	136,537		284	1		
22	金融保険不動産	604,847 (0)	1,454,655 (0)	849,808	2	140	4		
24	その他サービス	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
25	その他	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	19-25小計	1,599,788 (0)	3,680,211 (0)	2,080,426	6				
17	電力ガス水道	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
23	行政国防	0 (-)	0 (-)	0		-	-		
	17,23小計	0 (-)	0 (-)	0	0				
SST	総計 最終需要計	24,618,160 (18)	58,859,475 (14)	34,241,315	100				

注) 1：各部門の需要は輸入を含む値。()内は輸入の割合(%)を示す。

2：「増加額全体に対する部門別の%」は1%以下は空白とした。このため各部門の%の算術計は100とはならない。

3：備考欄における順位は顕著なもののみ計上した。

出所) 韓国銀行[1989]より作成。

【表 3-18(d)】 政府資本形成の詳細

		1990年価格		単位：100万Won					
85→90		政府資本形成額		増加額	増加額全体 に対する 部門別の%	伸び率(5カ年)：%		備考	
年次	部門分類	1985年 ()内は輸入の割合	1990年 ()内は輸入の割合	85→90		85→90			
						対自部門	対全部門	増加額につ いての順位	
1	総計	農林水産業	21,956 (0)	17,896 (0)	-4,060		-18	-0	
2		鉱業	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
		1-2小計	21,956 (0)	17,896 (0)	-4,060	0			
3		食品飲料業	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
4		繊維工業	347 (0)	2,513 (0)	2,166		624	0	
5		製材木製品	26,447 (0)	83,859 (0)	57,412	2	217	0	
6		印刷出版	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
		3-6小計	26,794 (0)	86,372 (0)	59,578	2			
7		石油化学	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
8		非金属製品	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
9		金属1次製品	-31,164 (0)	-87,252 (0)	-56,088		180	-0	
		7-9小計	-31,164 (0)	-87,252 (0)	-56,088	0			
10		金属製品	22,621 (9)	45,881 (6)	23,260		103	0	
11		一般機械	97,167 (39)	210,311 (38)	113,144	3	116	0	②
12		電気機器	24,634 (56)	42,938 (21)	18,304		74	0	
13		電子通信機器	15,784 (60)	42,368 (35)	26,584		168	0	
14		輸送機器	108,618 (11)	214,069 (14)	105,451	3	97	0	
15		精密機械	45,815 (74)	69,836 (77)	24,021		52	0	
16		その他製造	750 (26)	3,985 (20)	3,235		431	0	
		10-16小計	315,389 (35)	629,388 (30)	313,999	8			
18		建設	4,945,654 (0)	8,422,756 (0)	3,477,102	91	70	15	①
		18小計	4,945,654 (0)	8,422,756 (0)	3,477,102	91			
19		小売り	34,244 (0)	47,470 (0)	13,226		39	0	
21		運輸保管通信	4,328 (0)	7,900 (0)	3,572		83	0	
22		金融保険不動産	0 (-)	3,616 (0)	3,616		-	0	
24		その他サービス	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
25		その他	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
		19-25小計	38,572 (0)	58,986 (0)	20,414	0			
17		電力ガス水道	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
23		行政国防	0 (-)	0 (-)	0		-	-	
		17,23小計	0 (-)	0 (-)	0	0			
SST	総計	最終需要計	5,317,201 (2)	9,128,146 (2)	3,810,945	100			

注) 1：各部門の需要は輸入を含む値。()内は輸入の割合(%)を示す。

2：「増加額全体に対する部門別の%」は1%以下は空白とした。このため各部門の%の算術計は100とはならない。

3：備考欄における順位は顕著なもののみ計上した。

出所) 韓国銀行[1989]より作成。

【表 3-18(e)】 輸出の詳細

		1990年価格		単位：100万Won					
85→90		輸出額		増加額	増加額全体	伸び率(5カ年)；%		備考	
年次		1985年	1990年	85→90	に対する	85→90		増加額につ	
	部門分類	()内は輸入の割合	()内は輸入の割合		部門別の%	対自部門	対全部門	いての順位	
1	総計								
	農林水産業	732,371	841,472	109,101		15	0		
2	鉱業	41,333	71,229	29,896		72	0		
	1-2小計	773,704	912,701	138,997	0				
3	食品飲料業	630,385	1,173,662	543,277	2	86	2		
4	繊維工業	9,149,384	13,273,771	4,124,387	19	45	18	①	
5	製材木製品	181,625	226,910	45,285		25	0		
6	印刷出版	144,652	313,269	168,617		117	1		
	3-6小計	10,106,046	11,987,612	1,881,566	21				
7	石油化学	2,203,156	4,379,859	2,176,703	10	99	9	⑤	
8	非金属製品	320,108	115,763	95,655		30	0		
9	金属1次製品	1,801,402	2,888,826	1,087,424	5	60	5		
	7-9小計	4,324,666	7,684,448	3,359,782	15				
10	金属製品	1,537,745	1,729,201	191,456		12	1		
11	一般機械	811,423	3,077,917	2,266,494	10	279	10	④	
12	電気機器	1,769,966	4,408,533	2,638,567	12	149	11	③	
13	電子通信機器	1,283,144	4,894,548	3,611,404	16	281	16	②	
14	輸送機器	2,995,797	3,201,207	205,410		7	1		
15	精密機械	273,441	561,603	288,162	1	105	1		
16	その他製造	1,090,300	1,700,987	610,687	3	56	3		
	10-16小計	9,761,816	19,573,996	9,812,180	43				
18	建設	202,901	104,011	-98,890		-49	-0		
	18小計	202,901	104,011	-98,890	-0				
19	小売り	2,235,301	3,432,667	1,197,366	5	54	5	⑥	
21	運輸保管通信	3,251,398	4,429,285	1,177,887	5	36	5	⑦	
22	金融保険不動産	252,019	497,160	245,141	1	97	1		
24	その他サービス	143,174	752,284	609,110	3	425	3		
25	その他	151,742	702,322	547,580	2	-	2		
	19-25小計	6,036,634	9,813,718	3,777,084	17				
17	電力ガス水道	18,428	29,172	10,744		58	0		
23	行政国防	24,775	49,118	24,343		98	0		
	17,23小計	43,203	78,290	35,087	0				
SST	総計 最終需要計	31,248,970	53,154,776	21,905,806	100				

注) 1: 各部門の需要は輸入を含む値。()内は輸入の割合(%)を示す。

2: 「増加額全体に対する部門別の%」は1%以下は空白とした。このため各部門の%の算術計は100とはならない。

3: 備考欄における順位は顕著なもののみ計上した。

出所) 韓国銀行[1989]より作成。

【表 4-2(a)】 生産誘発係数部門別集計 (1975年)

No.	項	目	民間消費支出	政府消費支出	民間資本形成	政府資本形成	輸 出	誘発生産率計	誘発生産率計	誘発率総計
			①	②	③	④	⑤	国内需要⑥	海外需要⑦	⑧
1	1次産業	農林水産業	0.347	0.027	0.042	0.022	0.134	0.438	0.134	0.572
		鉱業	0.011	0.016	0.056	0.074	0.025	0.156	0.025	0.182
		1-2 小計	0.358	0.043	0.098	0.096	0.159	0.595	0.159	0.754
2次産業	軽工業	食品飲料業	0.332	0.018	0.015	0.015	0.065	0.380	0.065	0.445
		繊維工業	0.086	0.005	0.008	0.007	0.427	0.106	0.427	0.533
		製材木製品	0.004	0.004	0.048	0.067	0.047	0.124	0.047	0.170
		印刷出版	0.020	0.022	0.016	0.018	0.019	0.076	0.019	0.095
		3-6 小計	0.441	0.049	0.087	0.108	0.558	0.686	0.558	1.244
		石油化学	0.168	0.113	0.144	0.163	0.282	0.588	0.282	0.870
	重工業	非金属製品	0.006	0.007	0.103	0.141	0.021	0.257	0.021	0.277
		金属1次製品	0.010	0.009	0.137	0.139	0.021	0.296	0.090	0.386
		7-9 小計	0.184	0.130	0.384	0.443	0.394	1.140	0.394	1.534
	一般製造業	金属製品	0.004	0.003	0.019	0.024	0.021	0.050	0.021	0.072
		一般機械	0.002	0.003	0.082	0.024	0.020	0.112	0.020	0.131
		電気機器	0.008	0.006	0.034	0.027	0.011	0.075	0.011	0.086
		電子通信機器	0.013	0.001	0.016	0.032	0.092	0.063	0.092	0.154
		輸送機器	0.005	0.009	0.141	0.030	0.034	0.186	0.034	0.221
		精密機械	0.002	0.002	0.005	0.004	0.009	0.012	0.009	0.021
		その他製造	0.010	0.002	0.003	0.003	0.051	0.017	0.051	0.068
		10-16 小計	0.044	0.026	0.300	0.144	0.238	0.514	0.238	0.752
		インフラ産業	建設	0.008	0.010	0.652	0.900	0.005	1.570	0.005
18 小計			0.008	0.010	0.652	0.900	0.005	1.570	0.005	1.575
3次産業	サービス産業	小売り	0.138	0.038	0.160	0.121	0.141	0.457	0.141	0.598
		飲食宿泊	0.040	0.011	0.012	0.013	0.024	0.076	0.024	0.101
		運輸保管通信	0.095	0.060	0.070	0.080	0.142	0.305	0.142	0.447
		金融保険不動産	0.137	0.036	0.076	0.045	0.045	0.294	0.045	0.339
		その他サービス	0.141	0.233	0.005	0.005	0.007	0.384	0.007	0.392
		その他	0.025	0.036	0.040	0.041	0.044	0.142	0.044	0.186
	19-25 小計	0.575	0.414	0.363	0.306	0.403	1.659	0.403	2.063	
	インフラ産業	電力ガス水道	0.031	0.026	0.031	0.033	0.034	0.121	0.034	0.155
		行政国防	0.004	0.782	0.000	0.000	0.000	0.787	0.000	0.787
			17-23 小計	0.035	0.808	0.031	0.033	0.034	0.908	0.034
		計	1.646	1.479	1.915	2.031	1.791	7.071	1.791	8.862

注) ⑧=①+②+③+④、⑨=⑤
出所) 韓国銀行[1989]より計算。

【表 4-2(b)】 生産誘発係数部門別集計 (1980年)

No.	項	目	民間消費支出	政府消費支出	民間資本形成	政府資本形成	輸 出	誘発生産率計	誘発生産率計	誘発率総計
			①	②	③	④	⑤	国内需要⑥	海外需要⑦	⑧
1	1次産業	農林水産業	0.307	0.016	0.024	0.018	0.067	0.365	0.067	0.432
		鉱業	0.008	0.010	0.037	0.046	0.018	0.102	0.018	0.120
		1-2 小計	0.316	0.025	0.061	0.065	0.084	0.467	0.084	0.551
2次産業	軽工業	食品飲料業	0.339	0.018	0.013	0.012	0.039	0.382	0.039	0.421
		繊維工業	0.098	0.007	0.012	0.010	0.396	0.127	0.396	0.523
		製材木製品	0.006	0.003	0.050	0.052	0.028	0.111	0.028	0.139
		印刷出版	0.027	0.019	0.022	0.022	0.028	0.089	0.028	0.117
		3-6 小計	0.470	0.046	0.097	0.097	0.490	0.710	0.490	1.200
		石油化学	0.210	0.095	0.158	0.169	0.307	0.632	0.307	0.939
	重工業	非金属製品	0.008	0.005	0.117	0.146	0.029	0.275	0.029	0.304
		金属1次製品	0.013	0.017	0.145	0.148	0.192	0.323	0.192	0.515
		7-9 小計	0.231	0.116	0.420	0.463	0.527	1.230	0.527	1.758
	一般製造業	金属製品	0.007	0.002	0.025	0.028	0.049	0.062	0.049	0.111
		一般機械	0.005	0.010	0.081	0.017	0.027	0.114	0.027	0.140
		電気機器	0.007	0.002	0.058	0.040	0.023	0.108	0.023	0.131
		電子通信機器	0.006	0.006	0.067	0.067	0.111	0.146	0.111	0.258
		輸送機器	0.006	0.006	0.081	0.071	0.058	0.164	0.058	0.223
		精密機械	0.002	0.002	0.013	0.004	0.012	0.022	0.012	0.034
		その他製造	0.009	0.003	0.006	0.004	0.045	0.023	0.045	0.068
		10-16 小計	0.043	0.032	0.332	0.232	0.325	0.639	0.325	0.963
		インフラ産業	建設	0.011	0.012	0.672	0.876	0.008	1.571	0.008
18 小計			0.011	0.012	0.672	0.876	0.008	1.571	0.008	1.579
3次産業	サービス産業	小売り	0.136	0.029	0.143	0.093	0.128	0.400	0.128	0.529
		飲食宿泊	0.029	0.009	0.006	0.006	0.016	0.050	0.016	0.066
		運輸保管通信	0.110	0.028	0.059	0.061	0.168	0.258	0.168	0.426
		金融保険不動産	0.143	0.039	0.108	0.076	0.062	0.365	0.062	0.428
		その他サービス	0.143	0.258	0.009	0.008	0.008	0.419	0.008	0.426
		その他	0.027	0.040	0.027	0.026	0.029	0.120	0.029	0.149
19-25 小計	0.588	0.402	0.352	0.270	0.412	1.613	0.412	2.024		
インフラ産業	電力ガス水道	0.036	0.019	0.035	0.035	0.041	0.123	0.041	0.165	
	行政国防	0.001	0.749	0.000	0.000	0.000	0.750	0.000	0.751	
		17-23 小計	0.037	0.768	0.035	0.035	0.042	0.874	0.042	0.916
		計	1.696	1.402	1.969	2.037	1.888	7.103	1.888	8.991

注) ⑧=①+②+③+④、⑨=⑤
出所) 韓国銀行[1989]より計算。

【表 4-2(c)】 生産誘発係数部門別集計 (1985年)

No.	項 目		民間消費支出	政府消費支出	民間資本形成	政府資本形成	輸 出	誘発生産率計		誘発率総計	
			①	②	③	④		⑤	国内需要⑩		海外需要⑪
1	1次産業	農林水産業	0.255	0.023	0.022	0.014	0.047	0.314	0.047	0.360	
2		鉱業	0.008	0.005	0.023	0.031	0.015	0.067	0.015	0.082	
		1-2 小計	0.263	0.028	0.044	0.046	0.062	0.380	0.062	0.442	
3	2次産業	軽工業	食品飲料業	0.313	0.036	0.018	0.017	0.044	0.383	0.044	0.427
4			繊維工業	0.072	0.010	0.015	0.010	0.361	0.107	0.361	0.468
5			製材木製品	0.007	0.003	0.036	0.042	0.011	0.088	0.011	0.099
6			印刷出版	0.040	0.032	0.024	0.023	0.032	0.119	0.032	0.151
			3-6 小計	0.432	0.081	0.093	0.092	0.447	0.697	0.447	1.144
7		重工業	石油化学	0.199	0.106	0.133	0.144	0.322	0.581	0.322	0.903
8	非金属製品		0.010	0.008	0.099	0.147	0.024	0.264	0.024	0.288	
9	金属1次製品		0.020	0.029	0.178	0.172	0.190	0.400	0.190	0.590	
		7-9 小計	0.229	0.144	0.410	0.463	0.535	1.245	0.535	1.781	
10	製造業	一般製造業	金属製品	0.009	0.007	0.043	0.051	0.065	0.110	0.065	0.175
11			一般機械	0.010	0.050	0.146	0.036	0.035	0.242	0.035	0.278
12			電気機器	0.015	0.006	0.062	0.040	0.034	0.123	0.034	0.157
13			電子通信機器	0.017	0.008	0.053	0.010	0.140	0.088	0.140	0.228
14			輸送機器	0.018	0.024	0.135	0.028	0.100	0.205	0.100	0.304
15			精密機械	0.004	0.002	0.011	0.009	0.012	0.026	0.012	0.037
16			その他製造	0.011	0.004	0.008	0.002	0.048	0.025	0.048	0.073
		10-16 小計	0.083	0.101	0.457	0.177	0.434	0.819	0.434	1.253	
18	インフラ産業	建設	0.016	0.034	0.620	0.960	0.016	1.629	0.016	1.645	
		18 小計	0.016	0.034	0.620	0.960	0.016	1.629	0.016	1.645	
19	3次産業	サービス産業	小売り	0.145	0.037	0.118	0.073	0.114	0.372	0.114	0.486
20			飲食宿泊	0.024	0.012	0.006	0.005	0.017	0.048	0.017	0.064
21			運輸保管通信	0.122	0.037	0.054	0.059	0.148	0.271	0.148	0.419
22			金融保険不動産	0.169	0.070	0.135	0.125	0.075	0.498	0.075	0.573
24			その他サービス	0.177	0.275	0.008	0.008	0.011	0.469	0.011	0.480
25			その他	0.030	0.065	0.030	0.029	0.033	0.153	0.033	0.186
		19-25 小計	0.668	0.495	0.350	0.298	0.397	1.812	0.397	2.209	
17	インフラ産業	電力ガス水道	0.049	0.029	0.036	0.037	0.044	0.151	0.044	0.195	
23		行政国防	0.007	0.734	0.000	0.000	0.001	0.741	0.001	0.742	
		17-23 小計	0.056	0.763	0.036	0.037	0.045	0.892	0.045	0.937	
		計	1.746	1.645	2.010	2.073	1.936	7.475	1.936	9.411	

注) ⑩=①+②+③+④、⑪=⑤
出所) 韓国銀行[1989]より計算。

【表 4-2(d)】 生産誘発係数部門別集計 (1990年)

No.	項 目		民間消費支出	政府消費支出	民間資本形成	政府資本形成	輸 出	誘発生産率計		誘発率総計	
			①	②	③	④		⑤	国内需要⑩		海外需要⑪
1	1次産業	農林水産業	0.189	0.021	0.014	0.014	0.047	0.238	0.047	0.285	
2		鉱業	0.006	0.004	0.018	0.025	0.011	0.052	0.011	0.063	
		1-2 小計	0.195	0.025	0.032	0.039	0.058	0.290	0.058	0.348	
3	2次産業	軽工業	食品飲料業	0.252	0.035	0.021	0.020	0.056	0.328	0.056	0.384
4			繊維工業	0.079	0.011	0.010	0.008	0.383	0.108	0.383	0.490
5			製材木製品	0.008	0.004	0.031	0.039	0.011	0.081	0.011	0.092
6			印刷出版	0.024	0.012	0.017	0.018	0.031	0.071	0.031	0.102
			3-6 小計	0.362	0.062	0.079	0.085	0.480	0.587	0.480	1.068
7		重工業	石油化学	0.166	0.075	0.105	0.105	0.241	0.451	0.241	0.692
8	非金属製品		0.011	0.009	0.087	0.122	0.028	0.228	0.028	0.256	
9	金属1次製品		0.036	0.034	0.147	0.122	0.179	0.339	0.179	0.518	
		7-9 小計	0.212	0.119	0.338	0.348	0.448	1.018	0.448	1.466	
10	製造業	一般製造業	金属製品	0.018	0.011	0.057	0.053	0.047	0.139	0.047	0.186
11			一般機械	0.019	0.063	0.158	0.057	0.083	0.297	0.083	0.381
12			電気機器	0.044	0.010	0.063	0.040	0.102	0.156	0.102	0.258
13			電子通信機器	0.011	0.009	0.045	0.016	0.126	0.082	0.126	0.208
14			輸送機器	0.075	0.042	0.166	0.037	0.089	0.320	0.089	0.409
15			精密機械	0.005	0.010	0.006	0.005	0.015	0.026	0.015	0.041
16			その他製造	0.031	0.021	0.014	0.009	0.044	0.075	0.044	0.119
		10-16 小計	0.203	0.166	0.509	0.217	0.506	1.095	0.506	1.601	
18	インフラ産業	建設	0.021	0.036	0.633	0.956	0.014	1.647	0.014	1.660	
		18 小計	0.021	0.036	0.633	0.956	0.014	1.647	0.014	1.660	
19	3次産業	サービス産業	小売り	0.158	0.036	0.099	0.061	0.126	0.354	0.126	0.480
21			運輸保管通信	0.111	0.035	0.045	0.044	0.122	0.235	0.122	0.357
22			金融保険不動産	0.242	0.094	0.158	0.144	0.109	0.637	0.109	0.746
24			その他サービス	0.183	0.318	0.015	0.014	0.032	0.530	0.032	0.562
25			その他	0.038	0.064	0.036	0.035	0.050	0.174	0.050	0.224
				19-25 小計	0.732	0.549	0.353	0.297	0.438	1.931	0.438
17	インフラ産業	電力ガス水道	0.043	0.022	0.023	0.022	0.031	0.110	0.031	0.141	
23		行政国防	0.009	0.704	0.000	0.000	0.001	0.712	0.001	0.713	
		17-23 小計	0.051	0.726	0.023	0.022	0.032	0.822	0.032	0.854	
		計	1.777	1.682	1.967	1.965	1.977	7.390	1.977	9.367	

注) ⑩=①+②+③+④、⑪=⑤
出所) 韓国銀行[1994]より計算。

【表 4-4(a)】 最終需要部門別市場依存度集計 (1975年)

No.	項 目	民間消費支出	政府消費支出	民間資本形成	政府資本形成	輸 出	市場依存度計	市場依存度計	市場依存度計		
		①	②	③	④	⑤	国内需要⑥	海外需要⑦	⑧		
1	1次産業	農林水産業	0.804	0.012	0.019	0.003	0.120	0.837	0.120	0.957	
2		鉱業	0.268	0.070	0.256	0.103	0.233	0.697	0.233	0.930	
		1-2集計	0.757	0.017	0.040	0.012	0.130	0.825	0.130	0.955	
3	軽工業	食品飲料業	0.881	0.009	0.008	0.002	0.067	0.900	0.067	0.967	
4		繊維工業	0.332	0.004	0.006	0.002	0.635	0.343	0.635	0.978	
5		製材木製品	0.107	0.022	0.253	0.108	0.495	0.490	0.495	0.985	
6		印刷出版	0.546	0.112	0.087	0.030	0.204	0.775	0.204	0.979	
		3-6集計	0.623	0.013	0.023	0.009	0.304	0.668	0.304	0.972	
7		重工業	石油化学	0.476	0.059	0.078	0.027	0.310	0.641	0.310	0.951
8	非金属製品		0.128	0.031	0.450	0.188	0.182	0.796	0.182	0.979	
9	金属1次製品		0.125	0.021	0.314	0.098	0.422	0.559	0.422	0.981	
	7-9集計		0.384	0.050	0.153	0.054	0.318	0.641	0.318	0.958	
10	一般製造業	金属製品	0.238	0.026	0.195	0.078	0.452	0.538	0.452	0.989	
11		一般機械	0.071	0.020	0.570	0.051	0.275	0.712	0.275	0.986	
12		電気機器	0.352	0.055	0.301	0.074	0.196	0.782	0.196	0.978	
13		電子通信機器	0.247	0.005	0.056	0.034	0.650	0.342	0.650	0.993	
14		輸送機器	0.100	0.032	0.502	0.033	0.248	0.666	0.248	0.915	
15		精密機械	0.274	0.042	0.128	0.031	0.507	0.474	0.507	0.982	
16		その他製造	0.317	0.010	0.016	0.005	0.347	0.641	0.347	0.989	
	10-16集計	0.208	0.022	0.268	0.039	0.432	0.537	0.432	0.969		
18	1次産業	建設	0.041	0.010	0.659	0.279	0.011	0.989	0.011	1.000	
		18集計	0.041	0.010	0.659	0.279	0.011	0.989	0.011	1.000	
19	3次産業	小売り	0.579	0.030	0.127	0.030	0.229	0.766	0.229	0.995	
20		サービス産業	飲食宿泊	0.728	0.038	0.043	0.014	0.172	0.824	0.172	0.995
21			運輸保管通信	0.522	0.061	0.073	0.026	0.303	0.682	0.303	0.985
22			金融保険不動産	0.763	0.037	0.081	0.015	0.097	0.896	0.097	0.993
24			その他サービス	0.749	0.228	0.005	0.002	0.015	0.985	0.015	0.999
25			その他	0.425	0.111	0.128	0.041	0.282	0.704	0.282	0.987
			19-25集計	0.639	0.085	0.077	0.020	0.173	0.820	0.173	0.993
17	1次産業	電力ガス水道	0.536	0.082	0.103	0.034	0.225	0.755	0.225	0.980	
23	行政国防	0.029	0.971	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000	1.000		
	17-23集計	0.171	0.723	0.029	0.009	0.063	0.932	0.063	0.994		
	計		0.519	0.086	0.115	0.037	0.218	0.758	0.218	0.976	

注) ⑧=①+②+③+④、⑨=⑤
出所) 韓国銀行[1989]より計算。

【表 4-4(b)】 最終需要部門別市場依存度集計 (1980年)

No.	項 目	民間消費支出	政府消費支出	民間資本形成	政府資本形成	輸 出	市場依存度計	市場依存度計	市場依存度計		
		①	②	③	④	⑤	国内需要⑥	海外需要⑦	⑧		
1	1次産業	農林水産業	0.949	0.011	0.019	0.005	0.100	0.984	0.100	1.084	
2		鉱業	0.261	0.067	0.304	0.119	0.265	0.751	0.265	1.016	
		1-2集計	0.887	0.016	0.045	0.015	0.115	0.963	0.115	1.078	
3	軽工業	食品飲料業	0.898	0.011	0.009	0.003	0.050	0.920	0.050	0.970	
4		繊維工業	0.316	0.005	0.011	0.003	0.618	0.334	0.618	0.952	
5		製材木製品	0.182	0.017	0.379	0.126	0.394	0.704	0.394	1.099	
6		印刷出版	0.485	0.079	0.105	0.033	0.247	0.703	0.247	0.949	
		3-6集計	0.605	0.013	0.033	0.010	0.306	0.661	0.306	0.967	
7		重工業	石油化学	0.490	0.050	0.097	0.033	0.347	0.670	0.347	1.017
8	非金属製品		0.124	0.016	0.468	0.183	0.210	0.792	0.210	1.002	
9	金属1次製品		0.080	0.024	0.236	0.075	0.572	0.415	0.572	0.987	
	7-9集計		0.352	0.040	0.169	0.058	0.389	0.619	0.389	1.008	
10	一般製造業	金属製品	0.181	0.014	0.158	0.056	0.577	0.409	0.577	0.987	
11		一般機械	0.107	0.047	0.439	0.030	0.265	0.623	0.265	0.888	
12		電気機器	0.190	0.014	0.399	0.086	0.286	0.690	0.286	0.975	
13		電子通信機器	0.071	0.016	0.213	0.067	0.646	0.367	0.646	1.013	
14		輸送機器	0.084	0.022	0.322	0.089	0.424	0.517	0.424	0.941	
15		精密機械	0.175	0.038	0.275	0.025	0.450	0.514	0.450	0.963	
16		その他製造	0.264	0.018	0.047	0.010	0.617	0.339	0.617	0.955	
	10-16集計	0.132	0.022	0.268	0.059	0.482	0.482	0.482	0.964		
18	1次産業	建設	0.041	0.010	0.663	0.271	0.015	0.985	0.015	1.000	
		18集計	0.041	0.010	0.663	0.271	0.015	0.985	0.015	1.000	
19	3次産業	小売り	0.535	0.026	0.148	0.030	0.245	0.739	0.245	0.984	
20		サービス産業	飲食宿泊	0.708	0.050	0.040	0.012	0.188	0.810	0.188	0.998
21			運輸保管通信	0.500	0.029	0.071	0.023	0.371	0.622	0.371	0.993
22			金融保険不動産	0.657	0.040	0.130	0.029	0.139	0.856	0.139	0.995
24			その他サービス	0.685	0.282	0.011	0.003	0.018	0.982	0.018	1.000
25			その他	0.452	0.150	0.121	0.036	0.235	0.759	0.235	0.994
			19-25集計	0.587	0.091	0.093	0.022	0.199	0.784	0.199	0.993
17	1次産業	電力ガス水道	0.492	0.058	0.125	0.039	0.276	0.715	0.276	0.991	
23	行政国防	0.005	0.994	0.000	0.000	0.001	0.999	0.001	1.000		
	17-23集計	0.150	0.715	0.037	0.012	0.083	0.914	0.083	0.997		
	計		0.467	0.088	0.143	0.047	0.252	0.744	0.252	0.997	

注) ⑧=①+②+③+④、⑨=⑤
出所) 韓国銀行[1989]より計算。

【表 4-4(c)】 最終需要部門別市場依存度集計 (1985年)

No.	項 目		民間消費支出	政府消費支出	民間資本形成	政府資本形成	輸 出	市場依存度計		市場依存度計	
			①	②	③	④		国内需要⑩	海外需要⑪		
1	1次産業	農林水産業	0.810	0.012	0.024	0.004	0.089	0.850	0.089	0.939	
2		鉱業	0.266	0.030	0.269	0.099	0.308	0.664	0.308	0.972	
		1-2集計	0.764	0.014	0.044	0.012	0.107	0.834	0.107	0.941	
3	2次産業	食品飲料業	0.838	0.017	0.017	0.004	0.070	0.875	0.070	0.945	
4		繊維工業	0.241	0.006	0.018	0.003	0.719	0.267	0.719	0.987	
5		製材木製品	0.232	0.019	0.411	0.129	0.213	0.791	0.213	1.003	
6		印刷出版	0.549	0.075	0.112	0.029	0.258	0.765	0.258	1.023	
			3-6集計	0.557	0.018	0.041	0.011	0.343	0.627	0.343	0.971
7		石油化学	0.425	0.039	0.098	0.028	0.410	0.590	0.410	1.000	
8	重工業	非金属製品	0.136	0.020	0.471	0.185	0.196	0.812	0.196	1.008	
9		金属1次製品	0.102	0.025	0.306	0.078	0.564	0.511	0.564	1.075	
		7-9集計	0.309	0.034	0.191	0.057	0.431	0.590	0.431	1.021	
10	一般製造業	金属製品	0.132	0.018	0.214	0.068	0.563	0.433	0.563	0.995	
11		一般機械	0.111	0.092	0.541	0.035	0.226	0.780	0.226	1.006	
12		電気機器	0.247	0.017	0.348	0.060	0.336	0.672	0.336	1.008	
13		電子通信機器	0.141	0.012	0.151	0.008	0.690	0.311	0.690	1.001	
14		輸送機器	0.136	0.032	0.358	0.020	0.458	0.545	0.458	1.003	
15		精密機械	0.223	0.022	0.244	0.050	0.442	0.540	0.442	0.982	
16		その他製造	0.252	0.018	0.062	0.004	0.670	0.335	0.670	1.005	
			10-16集計	0.157	0.033	0.296	0.030	0.486	0.516	0.486	1.002
18	インフラ産業	建設	0.047	0.018	0.642	0.265	0.028	0.972	0.028	1.000	
		18集計	0.047	0.018	0.642	0.265	0.028	0.972	0.028	1.000	
19	3次産業	小売り	0.538	0.024	0.151	0.025	0.253	0.737	0.253	0.990	
20		飲食宿泊	0.619	0.055	0.051	0.013	0.261	0.738	0.261	0.998	
21		サービス産業	運輸保管通信	0.506	0.027	0.076	0.022	0.365	0.631	0.365	0.996
22		金融保険不動産	0.594	0.043	0.164	0.040	0.157	0.841	0.157	0.998	
24		その他サービス	0.753	0.203	0.012	0.003	0.028	0.972	0.028	1.000	
25		その他	0.411	0.151	0.138	0.035	0.261	0.735	0.261	0.996	
		19-25集計	0.584	0.075	0.106	0.024	0.207	0.789	0.207	0.996	
17	インフラ産業	電力ガス水道	0.510	0.052	0.130	0.035	0.275	0.728	0.275	1.002	
23		行政国防	0.051	0.946	0.000	0.000	0.003	0.997	0.003	1.000	
		17-23集計	0.242	0.574	0.054	0.015	0.116	0.885	0.116	1.001	
		計	0.426	0.070	0.169	0.046	0.281	0.711	0.281	0.992	

注) ⑩=①+②+③+④、⑪=⑤
出所) 韓国銀行[1989]より計算。

【表 4-4(d)】 最終需要部門別市場依存度集計 (1990年)

No.	項 目		民間消費支出	政府消費支出	民間資本形成	政府資本形成	輸 出	市場依存度計		市場依存度計	
			①	②	③	④		国内需要⑩	海外需要⑪		
1	1次産業	農林水産業	0.799	0.018	0.031	0.006	0.114	0.854	0.114	0.968	
2		鉱業	0.234	0.031	0.422	0.101	0.270	0.788	0.270	1.058	
		1-2集計	0.748	0.019	0.067	0.015	0.128	0.848	0.128	0.976	
3	2次産業	食品飲料業	0.793	0.022	0.035	0.006	0.102	0.857	0.102	0.958	
4		繊維工業	0.259	0.007	0.018	0.002	0.721	0.286	0.721	1.007	
5		製材木製品	0.217	0.020	0.471	0.106	0.172	0.814	0.172	0.986	
6		印刷出版	0.441	0.044	0.175	0.032	0.331	0.691	0.331	1.023	
			3-6集計	0.508	0.017	0.060	0.012	0.388	0.597	0.388	0.985
7		石油化学	0.437	0.039	0.150	0.027	0.365	0.653	0.365	1.018	
8	重工業	非金属製品	0.127	0.022	0.571	0.142	0.191	0.862	0.191	1.054	
9		金属1次製品	0.154	0.029	0.345	0.051	0.445	0.579	0.445	1.024	
		7-9集計	0.306	0.034	0.265	0.049	0.371	0.653	0.371	1.024	
10	一般製造業	金属製品	0.217	0.027	0.375	0.061	0.326	0.680	0.326	1.006	
11		一般機械	0.112	0.071	0.494	0.032	0.276	0.709	0.276	0.985	
12		電気機器	0.301	0.013	0.237	0.026	0.406	0.579	0.406	0.984	
13		電子通信機器	0.097	0.016	0.221	0.014	0.650	0.349	0.650	0.998	
14		輸送機器	0.326	0.036	0.393	0.016	0.222	0.770	0.222	0.992	
15		精密機械	0.251	0.102	0.177	0.026	0.438	0.555	0.438	0.994	
16		その他製造	0.450	0.059	0.109	0.013	0.369	0.631	0.369	1.000	
			10-16集計	0.244	0.039	0.334	0.025	0.350	0.642	0.350	0.992
18	インフラ産業	建設	0.045	0.015	0.729	0.195	0.017	0.983	0.017	1.000	
		18集計	0.045	0.015	0.729	0.195	0.017	0.983	0.017	1.000	
19	3次産業	小売り	0.526	0.024	0.180	0.020	0.242	0.750	0.242	0.991	
21		飲食宿泊	0.511	0.032	0.112	0.019	0.322	0.675	0.322	0.997	
22		サービス産業	運輸保管通信	0.571	0.044	0.203	0.033	0.148	0.851	0.148	1.000
24		金融保険不動産	0.670	0.229	0.030	0.005	0.067	0.933	0.067	1.000	
25		その他サービス	0.371	0.123	0.192	0.033	0.280	0.719	0.280	0.999	
			19-25集計	0.421	0.064	0.300	0.068	0.145	0.853	0.145	0.998
17	インフラ産業	電力ガス水道	0.539	0.054	0.159	0.027	0.226	0.779	0.226	1.005	
23		行政国防	0.059	0.938	0.000	0.000	0.004	0.996	0.004	1.000	
		17-23集計	0.183	0.658	0.035	0.004	0.120	0.880	0.120	1.000	
		計	0.393	0.073	0.237	0.042	0.252	0.746	0.252	0.998	

注) ⑩=①+②+③+④、⑪=⑤
出所) 韓国銀行[1994]より計算。

【表5-6(a)】付加価値基準による韓国各産業の国産化率(1975年)

項目	部門分類																								
	18	14	13	12	11	10	9	8	14	16	4	6	5	7	2	1	1	17	21	19	20	22	24	23	25
	建設	輸送	一般	電子	通信	電	機	器	機	器	機	器	機	器	機	器	機	器	機	器	機	器	機	器	機
18 国内建設	35.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	1.3	0.3	0.5	0.2
14 輸送機器	0.1	41.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.4	0.1	0.2
11 一般機械	0.3	1.5	42.2	0.1	0.9	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
13 電子通信機器	0.1	0.1	0.5	33.1	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
12 電気機器	0.4	0.3	0.3	0.2	22.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1
15 精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	13.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 金属製品	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	10.5	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9 金属1次製品	1.1	1.2	1.9	0.4	3.0	1.2	4.3	11.9	0.2	0.0	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
6 非金属製品	4.8	0.2	0.3	0.2	0.7	0.8	0.3	0.5	32.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2
14 食品飲料業	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	21.5	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.6	0.1	0.3	0.4	0.2	0.1	0.4	0.2	7.2
16 その他製造	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	37.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.7
4 繊維工業	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.1	0.2	2.5	37.0	0.8	0.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0
6 印刷出版	0.5	0.2	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.2	1.2	0.4	0.8	0.4	35.8	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.8	0.6	0.5	1.0
5 製材木製品	2.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.5	0.1	34.8	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3
7 石油化学	3.5	2.2	2.2	1.5	4.0	2.9	4.0	3.2	7.5	2.1	4.5	5.2	3.4	2.0	25.9	1.9	2.0	11.4	6.2	1.0	1.9	0.7	2.5	1.5	3.1
2 鉱業	6.4	0.9	1.4	0.5	2.0	1.2	2.5	4.2	9.3	0.7	1.1	1.0	0.9	0.4	3.9	79.8	0.5	3.8	1.1	0.2	0.4	0.4	1.5	0.4	1.1
1 農林水産業	1.4	0.7	0.8	0.5	1.0	0.8	0.9	0.6	1.0	52.9	4.3	3.0	2.2	1.7	0.6	1.4	85.8	0.5	0.9	1.3	0.6	0.4	2.4	1.1	20.3
17 電力ガス水道	1.3	1.3	1.6	0.9	2.1	1.3	3.6	3.7	3.8	0.7	1.2	1.7	2.5	0.8	1.3	1.6	0.2	39.9	0.7	0.3	1.2	0.4	1.0	0.7	1.0
21 運輸保管通信	4.6	1.9	2.3	1.4	2.9	2.4	3.4	2.9	3.6	1.3	2.2	1.8	3.3	1.4	1.7	0.9	0.7	2.4	57.8	2.8	1.6	1.2	3.9	1.3	4.9
19 小売り	6.4	7.4	7.5	5.5	11.3	8.0	11.4	8.3	8.2	4.2	8.6	8.5	9.6	7.3	4.8	2.5	1.3	7.7	4.9	82.0	1.9	1.3	3.3	2.2	11.3
20 飲食宿泊	1.1	0.8	0.9	0.7	1.1	0.9	0.9	0.6	0.9	0.5	1.0	0.7	1.1	0.7	0.5	0.5	0.2	0.5	1.0	1.6	82.0	0.5	1.0	0.7	27.7
22 金融保険不動産	3.8	3.3	4.2	2.2	4.8	5.4	5.3	3.5	4.1	2.0	5.1	3.9	5.1	3.4	2.7	2.1	1.1	3.4	3.0	4.4	3.4	86.4	3.2	2.5	7.6
24 その他サービス	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.2	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.5	0.5	0.4	1.4	67.8	0.8	2.4
23 行政国防	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25 その他	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.5	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-8.3
SS1 国産化率 %	76.3	64.2	67.1	48.4	58.8	49.5	49.5	49.8	73.7	87.5	71.2	64.4	66.1	53.6	43.0	91.9	93.2	70.8	78.1	95.3	94.5	95.3	89.2	93.6	82.3
ROW 輸入率 %	23.7	35.8	32.9	51.6	41.2	50.5	50.5	50.2	26.3	12.5	28.8	35.6	33.9	46.4	57.0	8.1	6.8	29.2	21.9	4.7	5.5	4.7	10.8	6.4	17.7
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

注) ROW="その他地域"を表す。
出所) 韓国銀行[1989]より作成。

【表5-6(b)】付加価値基準による韓国各産業の国産化率(1990年)

項目	産業別																								
	18	14	11	13	12	15	10	9	8	14	16	4	6	5	7	2	1	17	21	19	22	24	23	25	
国内建設	46.6	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	1.0	0.3	2.6	0.4	0.9	3.1	0.7	2.0	0.6	
14 輸送機器	0.4	41.3	0.4	0.2	0.2	0.6	0.3	0.3	0.9	0.4	0.5	0.2	0.4	0.3	0.4	1.4	0.5	0.1	1.7	0.3	0.3	0.4	1.8	0.4	
11 一般機械	1.3	2.2	38.6	0.5	0.7	0.7	0.9	0.5	0.6	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	1.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	2.8	0.4	
13 電子通信機器	0.3	0.4	1.6	32.2	4.8	2.5	0.2	0.1	0.1	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	
12 電気機器	1.0	1.1	0.8	0.7	31.1	1.0	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	
15 精密機械	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3	32.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.4	0.1	
10 金属製品	1.6	0.9	0.9	0.4	0.7	0.8	33.6	0.2	0.4	0.6	0.6	0.2	0.2	0.6	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.4	0.6	
9 金属1次製品	2.6	4.3	5.6	1.7	3.2	2.3	11.8	35.5	0.7	0.4	1.2	0.3	0.5	0.5	0.5	0.7	0.2	0.4	0.4	0.2	0.3	0.2	0.9	0.6	
8 非金属製品	5.1	0.7	0.7	3.1	1.3	1.6	0.8	1.0	4.52	0.4	0.7	0.2	0.4	0.5	0.5	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.4	0.2	0.4	0.6	
14 食品飲料業	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.3	0.5	28.5	0.8	0.6	0.6	0.3	0.5	0.4	3.1	0.3	0.4	0.7	0.5	0.7	0.9	13.7	
16 その他製造	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	37.5	0.6	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	1.4	0.6	0.8	1.8	
4 繊維工業	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	2.3	35.8	0.3	0.4	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	1.4	
6 印刷出版	0.5	0.3	0.3	0.5	0.7	0.6	0.5	0.2	0.9	0.7	3.7	0.7	35.9	2.8	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.6	0.3	0.3	0.3	2.2	
5 製材木製品	0.8	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	2.0	0.1	0.0	30.1	0.0	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	
7 石油化学	2.6	3.4	2.5	2.2	3.1	2.9	2.7	3.3	3.2	2.5	4.2	5.9	3.7	2.4	33.1	2.3	2.3	2.2	3.3	1.3	1.0	2.5	1.6	3.6	
2 鉱業	1.8	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5	1.0	0.7	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	2.0	67.6	0.2	1.0	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.5	
1 農林水産業	0.9	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	0.9	0.6	0.9	33.8	1.5	1.1	1.0	0.8	1.2	1.9	76.2	0.4	0.7	1.1	0.8	1.2	1.5	20.3	
17 電力ガス水道	1.1	1.3	1.4	1.3	1.2	1.4	2.2	3.2	3.0	0.9	1.4	1.9	2.5	1.4	1.8	2.6	0.5	6.22	0.9	1.0	1.2	1.6	0.9	1.3	
21 運輸保管通信	2.5	1.8	2.1	1.7	2.1	2.1	2.2	2.1	3.5	1.9	2.7	1.9	2.5	2.7	2.0	1.7	1.1	1.1	62.4	4.4	2.1	1.6	2.3	2.5	
19 小売り	3.8	5.2	4.7	4.1	5.5	5.6	4.6	3.7	3.2	5.0	4.9	4.8	4.3	4.3	3.3	2.0	2.5	1.6	2.1	71.1	1.2	1.9	2.7	6.9	
22 金融保険不動産	10.0	6.8	6.0	5.9	6.6	8.6	7.0	5.7	7.1	5.0	9.3	7.4	8.4	5.3	6.4	6.3	2.9	4.2	5.9	8.5	78.5	8.1	5.8	9.1	
24 その他サービス	1.0	0.9	1.2	0.8	1.0	1.0	1.1	0.8	0.9	0.8	1.4	1.0	1.0	0.7	1.0	0.8	0.6	0.6	1.0	1.3	2.5	71.2	1.5	15.5	
23 行政国防	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
25 その他	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-3.6	
SS1 国産化率 %	84.7	79.4	67.7	59.3	65.1	67.7	71.3	59.7	81.1	82.7	76.6	64.2	63.6	54.7	55.0	91.8	92.0	78.5	81.0	92.8	94.8	92.4	83.1	81.1	
ROW輸入率 %	15.3	26.6	32.4	41.7	35.0	32.3	28.7	40.5	18.8	17.3	23.4	35.8	36.3	45.4	44.9	8.1	8.1	21.6	19.0	7.0	5.3	10.6	11.8	18.5	
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	101	

注) ROW=「その他域」を表す。
出所) 韓国銀行(1993)より作成。

【表5-7(a)】付加価値基準による韓国と日本の国産化率(1975年)

No.	項目	日本 1975										韓国 1975									
		産業部門		農林水産業		鉱業		製造業		サービス・建設・電気		農林水産業		鉱業		製造業		サービス・建設・電気			
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1	J	70.2	0.9	26.1	3.1	2.6	0.9	0.7	0.6	0.7	1.3	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
2	J	0.1	51.1	0.2	0.2	0.5	3.4	0.6	0.4	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0
3	J	2.7	0.2	27.0	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	J	0.4	0.2	0.3	42.0	0.3	0.8	0.2	0.2	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	1.6	0.1	0.5	0.1	0.1	0.2	0.1
5	J	3.5	3.6	3.4	5.9	37.0	8.4	6.3	3.7	4.3	4.5	0.5	0.4	0.5	2.1	2.7	2.7	2.0	1.4	2.0	0.8
6	J	0.7	0.9	1.4	0.9	1.2	41.8	1.3	2.1	3.6	1.6	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	1.1	0.5	0.6	0.5	0.1
7	J	0.8	2.0	1.5	1.4	1.2	1.8	46.3	8.2	7.3	2.3	0.1	0.4	0.2	0.4	0.3	0.5	8.5	2.8	3.5	0.5
8	J	0.8	1.3	0.8	0.9	0.8	1.3	1.2	49.7	6.7	1.2	0.1	0.3	0.1	0.3	0.2	0.3	0.6	4.4	1.6	0.3
9	J	0.5	0.6	0.5	0.6	0.4	0.5	0.4	0.6	42.7	1.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.3	0.1
10	J	12.5	33.0	19.6	27.3	20.7	26.6	23.9	24.4	24.0	78.0	0.5	0.8	0.6	3.7	2.3	3.4	6.2	5.8	5.3	1.2
	小計	92.4	93.7	80.9	82.6	64.9	85.7	81.2	90.1	90.5	91.6	1.3	2.1	1.6	8.9	6.2	9.0	18.5	15.6	15.0	3.3
1	K	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6	2.4	46.0	3.8	0.9	0.8	0.5	0.4	0.6	1.5
2	K	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	70.0	0.4	0.7	2.3	4.3	2.4	0.8	0.8	0.9
3	K	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.1	18.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5
4	K	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	36.8	0.2	1.8	0.2	0.2	0.8	0.3
5	K	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.7	2.3	7.1	30.5	8.2	2.6	2.5	3.6	3.8
6	K	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.5	0.5	0.5	32.3	0.7	1.0	1.6	1.4
7	K	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7	0.3	0.3	0.3	0.6	25.5	3.7	3.1	0.8
8	K	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	35.5	1.5	0.5
9	K	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	32.8	0.3
10	K	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	3.8	11.3	7.3	14.9	11.5	18.0	16.0	13.1	15.2	75.7
	小計	0.1	0.0	0.1	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	92.3	88.5	75.8	64.8	46.7	66.7	48.6	57.3	60.3	85.7
	日韓生産率%	92.5	93.7	81.0	83.2	65.0	85.8	81.3	90.3	90.6	91.7	93.6	90.6	77.4	73.7	52.9	75.7	67.0	73.0	75.2	89.0
	日本生産率	92.4	93.7	80.9	82.6	64.9	85.7	81.2	90.1	90.5	91.6	1.3	2.1	1.6	8.9	6.2	9.0	18.5	15.6	15.0	3.3
	韓国生産率	0.1	0.0	0.1	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	92.3	88.5	75.8	64.8	46.7	66.7	48.6	57.3	60.3	85.7
	ROW 生産率%	7.5	6.3	19.0	16.8	35.0	14.2	18.7	9.7	9.4	8.3	6.4	9.4	22.6	26.3	47.1	24.3	33.0	27.0	24.8	11.0
	合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

注) ROW=「その他地域」を表す。
出所) IDE[1981]より作成。

【表5-7(b)】付加価値基準による韓国と日本の国産化率(1990年)

No.	項目	日本 1990											韓国 1990											
		農林水産業			食品			繊維製品			化学工業		金属工業		輸送機械		貿易・建設		その他					
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
1	J 農林水産	66.9	0.5	17.7	0.6	1.1	0.4	0.3	0.3	0.3	0.6	2.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
2	J 鉱業	0.1	48.8	0.1	0.1	0.1	3.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	J 食品・タバコ	3.3	0.4	37.6	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.7	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	J 衣服・繊維	0.4	0.3	0.3	48.1	0.3	0.7	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	1.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
5	J 化学製品	5.5	6.2	5.7	6.7	52.3	8.5	4.9	5.2	6.2	4.3	6.3	0.3	0.3	0.4	1.9	1.8	0.9	0.8	1.1	0.9	0.4	0.5	0.5
6	J ゴム産業	0.4	0.8	0.7	0.5	0.6	45.2	0.8	1.4	2.1	0.9	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
7	J 金属	0.8	2.4	2.2	1.1	1.5	2.7	52.6	7.3	5.9	2.1	2.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	1.9	1.5	1.4	0.2	0.2	
8	J 機械・電気	0.9	1.9	0.9	1.0	1.0	1.6	1.7	51.0	9.2	1.3	2.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.2	0.3	0.6	4.4	2.0	0.3	0.2	
9	J 輸送その他	0.7	3.7	0.5	1.0	0.4	0.9	0.5	0.8	41.1	0.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.8	0.1	
10	J 貿易・サービス・建設	15.7	29.1	22.3	26.6	22.5	27.1	24.3	24.5	25.3	83.4	68.3	0.4	0.5	0.5	2.2	1.3	1.1	1.6	3.5	2.5	0.7	0.7	
11	J その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	94.6	94.2	87.9	86.1	80.3	90.8	85.9	91.2	91.3	94.7	88.4	1.1	1.3	1.4	6.2	3.9	3.0	5.0	11.1	7.9	1.8	1.8	
1	K 農林水産	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.8	1.0	23.3	
2	K 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	67.7	0.4	0.4	1.6	7.0	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5	
3	K 食品・タバコ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.5	28.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	15.9	
4	K 衣服・繊維	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	35.7	0.8	0.8	0.2	0.2	0.2	0.8	1.0	
5	K 化学製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	3.2	3.7	5.9	36.6	5.2	3.9	3.4	4.3	3.2	4.4	
6	K ゴム産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.6	0.6	0.6	0.8	43.1	1.2	1.9	1.8	1.7	1.2	
7	K 金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	1.1	1.1	0.7	1.0	1.5	40.1	5.2	5.2	1.6	1.3	
8	K 機械・電気	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	1.6	0.6	0.9	0.6	1.1	1.1	38.0	5.5	1.4	0.8	
9	K 輸送その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.5	0.6	0.6	0.4	0.8	0.5	1.0	37.4	0.9	1.0	
10	K 貿易・サービス・建設	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	7.4	13.9	12.9	16.9	14.8	16.8	15.8	14.9	15.8	76.7	32.7	
11	K その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	小計	0.2	0.2	0.3	0.5	0.2	0.3	0.5	0.3	0.2	0.1	0.4	91.9	92.2	82.3	63.6	58.4	77.7	64.7	66.5	72.8	86.0	82.2	
	日韓生産率%	94.8	94.3	88.2	86.6	80.5	91.1	86.4	91.5	91.6	94.8	88.8	93.0	93.5	83.7	69.8	62.3	80.7	69.7	77.6	80.8	89.8	84.0	
	日本生産率	94.6	94.2	87.9	86.1	80.3	90.8	85.9	91.2	91.3	94.7	88.4	1.1	1.3	1.4	6.2	3.9	3.0	5.0	11.1	7.9	1.8	1.8	
	韓国生産率	0.2	0.2	0.3	0.5	0.2	0.3	0.5	0.3	0.2	0.1	0.4	91.9	92.2	82.3	63.6	58.4	77.7	64.7	66.5	72.8	86.0	82.2	
	ROW-生産率%	5.2	5.7	11.8	13.4	19.5	8.9	13.6	8.5	8.4	5.2	11.2	7.0	6.4	16.2	30.0	37.5	19.1	30.1	22.1	18.9	10.1	15.9	
	合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	

注) ROW=[「その他地域」を要す。出所) IDE[1996]より作成。

【表5-8(a)】付加価値基準によるアジア各国の国産化率(1975年)

単位：%

項目	Indonesia								Malaysia						
	1	2	3	4	5	6	7		1	2	3	4	5	6	7
1 Ind	1	94.2	0.7	34.1	6.4	9.2	3.5	7.6	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	2	0.2	96.1	4.3	1.7	4.7	0.5	0.6	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.0
	3	1.1	0.6	34.8	6.3	6.7	3.1	3.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	4	0.0	0.3	0.6	52.8	0.2	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5	0.2	0.1	0.3	1.9	36.7	0.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6	1.8	0.5	7.1	7.7	15.4	81.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	7	0.9	0.7	2.0	2.6	3.4	5.4	75.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Sub. T	98.3	99.1	83.2	79.4	76.2	93.9	93.5	0.1	0.1	0.2	0.6	0.4	0.2	0.1
2 Mal	1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	83.8	1.3	21.1	6.2	9.3	2.5	2.2
	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	85.6	5.1	1.6	2.7	0.6	0.3
	3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	4.4	2.3	41.6	12.2	17.6	4.7	2.7
	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.5	46.9	0.3	0.3	0.5
	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	26.3	0.1	0.2
	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.8	5.3	4.9	9.3	68.6	1.6
	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	3.3	3.2	3.0	5.8	12.6	86.2
	Sub. T	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	93.0	94.4	77.0	75.0	71.2	89.4	93.6
3 Phi	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Sub. T	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1 Sgp	1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3	0.0	0.1	0.2	2.3	0.5	0.4	0.1	0.2	0.3	0.4	2.0	0.8	0.5	0.1
	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6	0.0	0.0	0.1	1.0	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.9	0.5	0.2	0.1
	7	0.0	0.0	0.1	0.4	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.0
	Sub. T	0.1	0.1	0.4	3.8	0.9	0.7	0.4	0.3	0.6	0.7	3.3	1.6	0.8	0.3
5 Tha	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1
	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0
	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Sub. T	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.6	0.2	0.6	0.1	0.2
6 Jap	1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.6	0.1	0.0
	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	3	0.2	0.1	2.8	1.3	4.1	0.5	0.6	0.5	0.4	1.9	1.4	4.8	0.7	0.3
	4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0
	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6	0.0	0.0	0.6	0.3	1.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.8	0.1	0.1
	7	0.1	0.0	0.8	0.4	1.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.5	0.4	1.3	0.2	0.1
	Sub. T	0.3	0.1	4.7	2.2	6.9	0.8	1.1	0.8	0.7	3.0	2.3	7.7	1.2	0.5
7 Kor	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Sub. T	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 U.S	1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	3	0.1	0.0	0.6	0.7	1.1	0.2	0.2	0.4	0.2	0.9	0.8	0.8	0.3	0.2
	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6	0.0	0.0	0.3	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1
	7	0.1	0.0	0.3	0.3	0.5	0.3	0.6	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1
	Sub. T	0.2	0.1	1.5	1.4	2.2	0.6	1.1	0.7	0.4	1.7	1.5	1.6	0.5	0.3
域内生産率%	99.0	99.1	90.1	87.1	86.8	96.2	96.1	95.0	96.2	83.4	82.9	83.2	92.3	95.0	
自国生産率	98.3	99.1	83.2	79.1	76.2	93.9	93.5	93.0	94.4	77.0	75.0	71.2	89.4	93.6	
他国生産率	0.6	0.1	6.9	8.0	10.6	2.2	2.6	2.0	1.9	6.4	7.9	11.9	2.8	1.4	
ROW 輸入率%	1.0	0.6	9.9	12.6	13.2	3.8	3.9	5.0	3.8	16.6	17.1	16.8	7.7	5.0	
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	

注) : ROW 「その他地域」を表す。
 産業部門：1 農林水産業 2 鉱業 3 製造業 4 電気ガス水道 5 建設業 6 貿易・運輸 7 サービス業
 出所) IDEJ1982より作成。

単位: %

項目	Thailand							Japan							
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	
1 Ind	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.9	1.4	0.4	0.2	0.2	
	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Sub.T	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.3	1.1	1.6	0.5	0.3	0.3	
2 Mel	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Sub.T	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
3 Phi	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	
	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Sub.T	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	
4 Sgp	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Sub.T	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
5 Tha	1	83.9	2.4	23.6	9.5	8.8	3.4	5.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
	2	0.2	82.9	1.4	0.9	4.2	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	3	4.4	3.6	41.6	16.5	14.4	5.7	5.9	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
	4	0.1	0.1	0.8	45.5	0.5	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	5	0.1	0.4	0.3	0.3	36.4	0.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	6	3.9	3.4	8.6	10.8	14.7	79.3	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	7	3.1	2.7	3.2	4.0	3.9	6.2	76.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Sub.T	95.7	95.5	79.6	87.5	82.8	95.4	95.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	
6 Jap	1	0.1	0.0	0.3	0.1	0.3	0.0	0.1	67.4	1.3	6.0	1.4	2.6	1.4	1.9
	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	51.0	0.5	0.9	1.2	0.1	0.1
	3	0.5	0.3	2.4	1.2	2.5	0.4	0.5	11.4	8.2	51.1	11.1	20.4	10.5	8.9
	4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6	1.8	1.7	50.6	1.2	1.1	1.2
	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.3	1.2	41.1	0.4	1.2
	6	0.1	0.1	0.5	0.3	0.6	0.1	0.1	5.5	18.0	8.1	5.2	10.6	63.8	6.5
	7	0.2	0.2	0.7	0.4	0.8	0.2	0.2	8.3	13.9	13.7	11.3	13.8	15.1	74.9
Sub.T	0.9	0.7	4.0	2.1	4.2	0.8	0.9	93.6	94.6	81.4	81.7	90.9	92.4	94.7	
7 Kor	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Sub.T	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
8 U.S	1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1
	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
	3	0.2	0.1	0.4	0.2	0.4	0.1	0.1	0.3	0.2	0.8	0.3	0.4	0.2	0.3
	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.3	0.1	0.6	0.4	0.3	0.2	0.2
	7	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.6	0.3	0.4	0.2	0.2
Sub.T	0.3	0.2	1.0	0.5	0.8	0.2	0.3	1.1	0.7	2.8	1.4	1.5	0.7	0.8	
域内生産率%	97.0	96.5	85.1	90.4	88.2	96.6	96.4	95.3	95.8	86.1	85.1	93.2	93.6	96.1	
自国生産率	95.7	95.5	79.6	87.5	82.8	95.4	95.1	93.6	94.6	81.4	81.7	90.9	92.4	94.7	
他国生産率	1.3	0.9	5.5	2.9	5.4	1.1	1.3	1.8	1.2	4.7	3.4	2.3	1.2	1.3	
ROW 輸入率%	3.0	3.5	14.9	9.6	11.8	3.4	3.6	4.7	4.2	13.9	14.9	6.8	6.4	3.9	
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	

注) : ROW 「その他地域」を表す。

産業部門 : 1 農林水産業 2 鉱業 3 製造業 4 電気ガス水道 5 建設業 6 貿易・運輸 7 サービス業

【表 7-6(a)】 貿易額の経年変化

国名: 韓国

輸出

SITC No.		品 目 名	貿 易 量					単 位: 1000 US\$	
大分類	小分類		1970	1975	1980	1985	1990	1993	
全品目			835,185	5,081,016	17,488,601	30,282,840	65,015,731	82,232,153	
0+1		食料・飲料・タバコ	79,768	669,904	1,240,132	1,240,910	2,014,916	2,042,247	
2+4		鉱物	99,973	150,494	331,230	297,936	990,571	1,152,152	
3		燃料	8,761	104,477	46,361	953,223	698,703	1,858,790	
5		化学原料	11,413	74,797	754,736	935,871	2,468,599	4,850,190	
6	計	基礎産業品	220,887	1,484,646	6,251,892	7,078,202	14,522,634	20,901,349	
	65	繊維系	84,943	648,922	2,210,097	2,543,707	6,083,773	8,963,241	
	67	鉄鋼	13,392	231,473	1,651,308	1,825,278	3,729,331	5,027,393	
	68	非鉄金属	5,839	8,055	91,446	126,361	374,823	475,944	
	69	金属製品	12,167	124,058	773,667	1,500,582	1,677,986	2,687,673	
	上記以外	-	104,546	472,138	1,525,374	1,082,274	2,656,721	3,747,098	
7	計	工業製品	61,469	702,090	3,554,273	11,377,532	25,541,980	36,933,523	
	71	動力機械	-	76,792	92,150	240,341	720,938	845,265	
	72	産業機械(特殊)	-	441,629	67,994	103,820	647,483	1,209,307	
	73	産業機械(対金属)	-	-	-	-	-	-	
	74	産業機械(一般)	-	-	108,215	225,985	988,945	1,715,183	
	75	事務機械	-	-	88,579	587,961	2,701,598	3,474,332	
	76	電気製品(音響等)	-	-	1,086,667	1,963,927	6,273,344	7,092,909	
	77	"(家電等)	-	-	923,560	1,943,809	7,659,065	12,339,825	
	78	自動車	9,207	23,823	362,830	972,344	3,343,189	5,725,085	
	79	その他輸送機	7,723	152,076	790,598	5,310,689	3,047,625	4,359,320	
8	計	その他工業品	352,497	1,882,604	5,191,565	8,378,162	18,438,107	14,064,708	
	84	衣料	213,566	1,148,223	2,949,404	4,449,966	8,019,607	6,229,120	
	上記以外	-	138,931	734,381	2,242,161	3,928,196	10,418,500	7,835,588	
9		その他	-	-	68,849	-	215,981	351,394	

注) ①1970年1980年の産業分類は1980年以降と比べて若干異なる。1970年の71は72-75を含む。同76は77を含む。

②1975年の72は73,74を含む。

③“-”は記載なしを表す。

④韓国における“その他輸送機”は大部分が造船である。造船は81年より85年にかけて急増したが86年になって急速に低下した。

各年の建造高は617t/80年、2831t/82年、5039t/85年、1815t/86年である。

出所) Year Book of International Trade Statistics, United Nation, 各年による。

【表 7-6(b)】 貿易額の経年変化

国名: 日本

輸出

SITC No.		品 目 名	貿 易 量					単 位: 1000 US\$	
大分類	小分類		1970	1975	1980	1985	1990	1993	
全品目			19,319,232	55,754,233	129,807,025	175,901,307	286,947,518	360,911,139	
0+1		食料・飲料・タバコ	632,106	721,185	1,447,246	1,202,858	1,447,384	1,643,460	
2+4		鉱物	0	825,367	1,465,768	1,343,571	1,950,126	2,236,936	
3		燃料	326,582	219,730	523,233	576,341	1,372,961	2,149,490	
5		化学原料	1,234,561	3,885,259	6,619,255	7,541,656	15,398,841	19,534,305	
6	計	基礎産業品	6,475,957	17,522,520	31,207,860	28,882,323	34,659,480	40,141,715	
	65	繊維系	1,744,462	2,923,031	5,122,746	4,946,782	5,853,897	6,712,545	
	67	鉄鋼	2,843,930	10,164,925	15,454,249	13,565,807	12,575,582	14,543,931	
	68	非鉄金属	247,992	539,633	1,790,582	1,382,051	2,229,678	2,446,216	
	69	金属製品	713,718	1,801,656	4,088,839	3,564,157	4,755,983	5,842,773	
	上記以外	-	925,855	2,093,275	4,751,444	5,423,526	9,244,340	10,596,250	
7	計	工業製品	7,833,824	27,405,044	75,869,966	119,198,955	202,594,508	259,582,561	
	71	動力機械	2,006,199	6,729,723	3,462,665	5,002,969	9,888,530	14,363,830	
	72	産業機械(特殊)	-	441,629	5,077,790	7,439,726	13,924,477	17,532,976	
	73	産業機械(対金属)	-	-	1,857,236	2,980,298	5,136,612	5,084,642	
	74	産業機械(一般)	-	-	6,476,316	7,896,745	16,575,732	22,019,672	
	75	事務機械	-	-	3,445,983	10,505,636	24,813,903	33,112,966	
	76	電気製品(音響等)	2,384,811	4,977,407	12,223,136	21,472,506	28,845,739	29,496,216	
	77	"(家電等)	-	-	8,954,383	14,749,566	31,582,033	47,086,353	
	78	自動車	3,442,815	8,241,280	29,380,618	42,857,844	65,631,202	79,908,322	
	79	その他輸送機	-	6,269,585	4,988,841	6,293,665	6,196,280	10,977,584	
8	計	その他工業品	2,572,718	4,354,604	10,804,401	15,155,948	24,649,059	29,079,911	
	84	衣料	462,391	332,242	487,632	710,637	-	-	
	上記以外	-	2,110,327	4,022,362	10,316,769	14,445,311	24,649,059	29,079,911	
9		その他	154,562	733,104	1,612,855	1,774,542	4,620,305	6,155,476	

注) ①1970年1980年の産業分類は1980年以降と比べて若干異なる。1970年の71は72-75を含む。同76は77を含む。

②1975年の72は73,74を含む。

③“-”は記載なしを表す。

出所) Year Book of International Trade Statistics, United Nation, 各年による。

【表 7-6(c)】 貿易額の経年変化

国名: 米国

輸出

SITC No.		品 目 名	貿 易 量 単 位: 1000 US\$					
大分類	小分類		1970	1975	1980	1985	1990	1993
全品目			42,590,096	107,591,549	220,704,911	212,741,357	392,865,924	464,757,280
0+1		食料・飲料・タバコ	5,057,954	17,016,825	30,847,269	22,451,885	37,284,517	40,413,247
2+4		鉱物	4,604,783	9,872,068	23,844,828	16,904,162	27,260,196	24,613,539
3		燃料	1,594,660	4,481,369	8,197,657	10,125,777	12,493,982	10,007,758
5		化学原料	3,825,565	8,745,382	20,840,826	21,508,922	38,570,351	44,688,771
6	計	基礎産産品	5,065,224	11,230,109	23,319,587	14,975,144	34,162,623	39,935,525
	65	繊維糸	603,071	1,645,644	3,686,779	2,428,820	5,060,692	6,038,135
	67	鉄鋼	1,268,788	2,481,629	3,154,988	1,275,157	3,708,275	3,908,282
	68	非鉄金属	963,950	1,404,376	5,063,638	1,998,007	5,292,099	4,706,063
	69	金属製品	744,054	1,910,011	4,080,441	2,927,266	5,859,774	7,653,070
	上記以外	-	1,485,361	3,788,449	7,333,741	6,345,894	14,241,783	17,629,975
7	計	工業製品	17,881,916	46,139,930	86,051,699	97,882,495	182,488,306	224,630,500
	71	動力機械	8,380,130	21,088,766	8,681,585	9,666,876	15,885,125	19,675,588
	72	産業機械(特殊)	-	7,771,568	12,659,797	10,153,996	15,020,528	17,638,555
	73	産業機械(対金属)	-	-	1,827,269	1,332,472	2,710,246	3,202,167
	74	産業機械(一般)	-	-	10,821,963	7,866,061	16,806,162	20,912,622
	75	事務機械	-	-	8,809,845	15,706,954	27,766,329	31,347,941
	76	電気製品(音響等)	2,999,191	-	3,687,067	4,678,780	9,901,206	14,236,843
	77	"(家電等)	-	-	10,637,309	13,292,746	31,528,775	43,045,189
	78	自動車	3,549,964	10,088,356	14,824,985	19,704,660	30,524,225	41,177,870
	79	その他輸送機	2,952,631	7,191,239	14,101,879	15,479,950	32,345,767	33,393,726
8	計	その他工業品	2,596,998	6,001,043	17,034,799	16,287,211	40,677,976	51,836,549
	84	衣料	226,855	429,025	1,240,405	761,123	2,568,667	4,957,477
9		その他	1,469,982	3,153,753	8,576,064	11,125,418	18,761,307	27,178,381

注) ①1970年1980年の産業分類は1980年以降と比べて若干異なる。1970年の71は72-75を含む。同76は77を含む。

②1975年の72は73,74を含む。

③“-”は記載なしを表す。

出所) Year Book of International Trade Statistics, United Nation, 各年による。

【表 7-6(d)】 貿易額の経年変化

国名: タイ

輸出

SITC No.		品 目 名	貿 易 量 単 位: 1000 US\$					
大分類	小分類		1970	1975	1980	1985	1990	1993
全品目			710,259	2,195,333	6,505,346	7,121,649	23,068,744	37,166,867
0+1		食料・飲料・タバコ	347,891	1,335,292	2,967,029	3,220,805	6,584,643	8,089,622
2+4		鉱物	202,528	333,452	932,699	739,747	1,314,654	1,597,898
3		燃料	4,980	13,331	41,071	98,933	192,439	397,146
5		化学原料	2,612	14,701	48,041	94,156	457,645	1,040,209
6	計	基礎産産品	105,217	312,975	1,413,027	1,240,022	3,161,451	4,563,171
	65	繊維糸	8,704	81,067	329,908	416,023	931,395	1,397,266
	67	鉄鋼	-	5,371	49,825	70,676	139,198	236,794
	68	非鉄金属	78,072	114,611	667,251	239,106	116,657	56,335
	69	金属製品	-	11,017	54,277	43,671	283,850	482,760
	上記以外	-	18,441	100,909	311,766	470,546	1,690,351	2,390,016
7	計	工業製品	4,272	36,326	388,533	637,443	5,066,320	11,027,768
	71	動力機械	-	-	-	-	110,849	259,385
	72	産業機械(特殊)	-	-	-	46,214	50,848	173,758
	73	産業機械(対金属)	-	-	-	-	-	-
	74	産業機械(一般)	-	-	-	81,794	416,950	1,181,023
	75	事務機械	-	-	-	54,127	1,562,398	2,822,541
	76	電気製品(音響等)	-	24,060	325,332	-	1,056,993	1,987,854
	77	"(家電等)	-	-	-	425,489	1,605,133	3,673,921
	78	自動車	1,906	-	-	14,101	221,818	632,728
	79	その他輸送機	-	-	8,438	-	6,820	242,659
	上記以外	-	2,366	12,266	54,763	15,718	34,511	53,899
8	計	その他工業品	4,562	82,566	444,905	982,976	6,009,053	9,867,444
	84	衣料	933	53,554	266,641	572,946	2,825,347	4,213,396
	上記以外	-	3,629	29,012	178,264	410,030	3,183,706	5,654,048
9		その他	37,533	64,602	258,971	85,307	275,822	574,602

注) ①1970年1980年の産業分類は1980年以降と比べて若干異なる。1970年の71は72-75を含む。同76は77を含む。

②1975年の72は73,74を含む。

③“-”は記載なしを表す。

出所) Year Book of International Trade Statistics, United Nation, 各年による。

【表 7-6(e)】 貿易額の経年変化

国名: 世界

輸入=輸出

SITC No.		品 目 名	貿 易 量					単 位: 1000 US\$	
大分類	小分類		1970	1975	1980	1985	1990	1993	
全品目			312,011	872,692	1,994,310	1,933,435	3,396,509	3,689,745	
0+1		食料・飲料・タバコ	41,276	103,968	200,981	177,828	294,421	320,886	
2+4		鉱物	33,048	66,284	137,000	117,444	175,342	162,858	
3		燃料	28,886	169,284	478,706	361,646	348,171	323,940	
5		化学原料	22,091	60,963	147,796	152,397	298,469	328,053	
6	計	基礎産産品	-	-	-	-	-	-	
65		繊維糸	12,418	26,522	55,492	55,874	109,928	122,117	
67		鉄鋼	17,081	45,784	75,906	70,318	107,326	103,591	
68		非鉄金属	12,338	18,305	52,332	35,656	68,922	62,558	
69		金属製品	-	-	-	34,458	66,291	71,460	
7	計	工業製品	46,087	244,433	510,926	601,065	1,211,952	1,386,435	
71		動力機械	-	-	-	-	-	-	
72		産業機械(特殊)	-	-	-	-	-	-	
73		産業機械(対金属)	-	-	-	-	-	-	
74		産業機械(一般)	-	-	-	-	-	-	
75		事務機械	-	-	-	-	-	-	
76		電気製品(音響等)	-	-	-	-	-	-	
77		"(家電等)	-	-	-	-	-	-	
78		自動車	11,613	28,359	66,824	88,100	175,500	197,146	
79		その他輸送機	-	-	-	-	-	-	
8	計	その他工業品	-	-	481,114	470,875	970,849	1,070,299	
84		衣料	6,440	16,756	40,212	47,300	109,002	134,998	
	上記以外	-	-	440,902	423,575	861,847	935,301		
9		その他	-	-	-	-	-	-	

注) ①1970年1980年の産業分類は1980年以降と比べて若干異なる。1970年の71は72-75を含む。同76は77を含む。

②1975年の72は73,74を含む。

③"- "は記載なしを表す。

出所) Year Book of International Trade Statistics. United Nation, 各年による。

【表 7-6(f)】 貿易額の経年変化

国名: 韓国

輸入

SITC No.		品 目 名	貿 易 量					単 位: 1000 US\$	
大分類	小分類		1970	1975	1980	1985	1990	1993	
全品目			1,983,263	7,271,004	22,242,704	31,135,655	69,843,678	83,793,990	
0+1		食料・飲料・タバコ	319,361	959,406	1,873,329	1,399,795	3,428,084	4,252,883	
2+4		鉱物	404,526	1,118,087	3,261,084	3,855,403	8,550,801	8,771,654	
3		燃料	-	1,387,098	6,659,559	7,395,444	11,095,977	15,155,224	
5		化学原料	-	790,413	1,800,261	2,788,108	7,297,902	8,044,937	
6	計	基礎産産品	305,914	865,479	2,449,036	3,554,327	10,795,641	12,327,920	
65		繊維糸	127,790	254,077	420,853	669,687	2,066,309	2,706,037	
67		鉄鋼	89,591	344,604	987,230	1,174,822	3,300,205	3,167,789	
68		非鉄金属	20,358	68,535	344,952	463,842	1,887,749	2,226,389	
69		金属製品	43,945	71,988	223,426	371,704	858,618	1,023,566	
	上記以外	-	24,230	126,275	472,575	874,272	2,682,760	3,204,139	
7	計	工業製品	589,523	1,909,266	4,998,960	10,642,814	23,927,902	28,394,952	
71		動力機械	305,858	849,508	539,101	754,559	1,612,057	2,492,801	
72		産業機械(特殊)	-	-	591,468	1,009,950	4,165,692	4,378,227	
73		産業機械(対金属)	-	-	387,869	359,521	1,271,101	1,155,042	
74		産業機械(一般)	-	-	760,893	1,238,634	4,215,250	4,265,597	
75		事務機械	-	-	162,432	470,038	1,812,862	2,000,559	
76		電気製品(音響等)	132,892	512,358	456,422	677,156	1,361,017	1,872,226	
77		"(家電等)	-	-	1,049,336	2,050,687	6,748,126	8,555,614	
78		自動車	68,012	89,467	175,190	236,061	861,454	984,288	
79		その他輸送機	82,761	457,933	876,250	3,846,208	1,880,343	2,690,598	
8	計	その他工業品	47,259	187,699	666,988	1,238,273	3,993,993	5,873,244	
84		衣料	503	-	-	-	151,628	361,215	
	上記以外	-	46,756	187,699	666,988	1,238,273	3,842,365	5,512,029	
9		その他	-	-	-	97,050	569,459	730,219	

注) ①1970年1980年の産業分類は1980年以降と比べて若干異なる。1970年の71は72-75を含む。同76は77を含む。

②1975年の72は73,74を含む。

③"- "は記載なしを表す。

出所) Year Book of International Trade Statistics. United Nation, 各年による。

【表 7-6(g)】 貿易額の経年変化

国名: 日本

輸入

SITC No.		品 目 名	貿 易 量 単 位: 1000 US\$					
大分類	小分類		1970	1975	1980	1985	1990	1993
全品目			18,882,678	57,864,536	140,527,652	129,538,747	234,798,639	240,670,207
0+1		食料・飲料・タバコ	2,574,317	8,811,627	14,666,164	15,547,449	31,457,736	39,139,992
2+4		鉱物	6,598,949	11,476,923	24,510,374	18,209,309	29,360,117	28,255,174
3		燃料	3,905,781	25,652,062	70,072,497	55,895,165	57,502,081	49,384,157
5		化学原料	1,000,563	2,059,138	5,928,435	7,933,241	15,103,574	17,522,688
6	計	基礎産業品	1,869,197	3,644,625	9,713,047	10,418,635	29,992,658	27,005,179
	65	繊維系	223,745	773,003	1,721,505	2,018,883	4,379,279	4,182,871
	67	鉄鋼	276,142	188,654	893,854	1,479,465	4,611,282	4,094,958
	68	非鉄金属	944,834	1,284,989	4,360,000	3,945,573	9,764,314	6,624,212
	69	金属製品	70,993	190,841	547,744	611,913	1,861,370	2,097,828
	上記以外	-	353,483	1,207,138	2,189,944	2,362,801	9,376,413	10,005,310
7	計	工業製品	2,132,406	3,825,148	8,389,683	10,574,937	36,017,512	40,858,898
	71	動力機械	1,262,542	2,055,710	641,625	1,073,372	2,108,307	2,439,789
	72	産業機械(特殊)	-	-	934,743	868,419	3,009,654	2,435,045
	73	産業機械(対金属)	-	-	-	299,280	917,458	583,564
	74	産業機械(一般)	-	-	1,034,839	1,160,274	3,362,181	3,525,763
	75	事務機械	-	-	1,082,114	1,567,850	5,332,576	6,985,023
	76	電気製品(音響等)	463,669	1,004,971	417,983	523,597	2,615,946	4,230,617
	77	"(家電等)	-	-	1,724,317	2,485,208	7,515,540	10,417,434
	78	自動車	81,150	297,125	635,356	801,847	7,452,486	6,733,073
	79	その他輸送機	325,045	467,341	1,619,131	1,795,088	3,703,364	3,508,593
8	計	その他工業品	631,752	1,990,639	5,400,609	6,865,631	28,830,673	32,941,925
	84	衣料	90,760	539,591	1,536,698	2,012,383	8,784,124	12,622,698
	上記以外	-	540,992	1,451,048	3,863,911	4,853,248	20,046,549	20,319,227
9		その他	91,438	226,651	1,544,239	3,765,437	6,171,433	5,092,123

注) ①1970年1980年の産業分類は1980年以降と比べて若干異なる。1970年の71は72-75を含む。同76は77を含む。

②1975年の72は73,74を含む。

③“-”は記載なしを表す。

出所) Year Book of International Trade Statistics, United Nation, 各年による。

【表 7-6(h)】 貿易額の経年変化

国名: 米国

輸入

SITC No.		品 目 名	貿 易 量 単 位: 1000 US\$					
大分類	小分類		1970	1975	1980	1985	1990	1993
全品目			39,951,570	96,903,527	252,997,355	361,395,692	517,524,466	603,153,642
0+1		食料・飲料・タバコ	6,229,653	9,908,487	19,935,009	24,389,288	28,931,198	30,809,642
2+4		鉱物	3,306,320	5,426,114	11,378,307	11,346,645	15,844,092	16,692,327
3		燃料	3,074,730	26,403,792	82,251,495	55,747,776	68,759,720	59,272,317
5		化学原料	1,450,169	3,706,204	8,956,105	15,094,489	23,129,518	29,945,960
6	計	基礎産業品	8,439,252	14,894,010	34,295,394	49,774,399	63,867,306	70,383,101
	65	繊維系	1,135,280	1,234,082	2,542,486	4,982,956	6,750,825	8,885,435
	67	鉄鋼	2,030,223	4,696,229	8,152,845	11,193,389	10,854,869	11,105,562
	68	非鉄金属	1,655,595	2,581,837	7,710,315	7,139,890	10,033,570	9,022,530
	69	金属製品	824,659	1,777,274	4,050,685	7,026,858	9,348,099	11,044,089
	上記以外	-	2,793,495	4,604,588	11,839,063	19,431,306	26,879,943	30,325,485
7	計	工業製品	11,171,720	24,236,541	63,836,942	141,836,556	213,895,763	265,419,019
	71	動力機械	3,017,575	7,025,999	3,975,131	9,078,931	14,842,527	17,489,170
	72	産業機械(特殊)	-	-	4,995,530	8,604,138	12,736,371	13,370,312
	73	産業機械(対金属)	-	-	1,912,712	2,890,572	3,716,105	3,717,784
	74	産業機械(一般)	-	-	4,105,543	8,095,024	15,037,689	17,435,072
	75	事務機械	-	-	3,007,167	11,891,884	27,498,767	43,958,290
	76	電気製品(音響等)	2,271,165	4,971,598	6,953,078	19,089,040	22,727,375	27,797,179
	77	"(家電等)	-	-	8,398,291	18,377,407	34,790,638	48,317,438
	78	自動車	5,480,564	11,408,269	27,519,051	59,379,488	75,130,698	85,323,935
	79	その他輸送機	402,416	830,675	2,970,439	4,430,073	7,415,593	8,009,840
8	計	その他工業品	4,846,342	9,260,979	24,851,510	51,300,327	84,874,911	108,781,458
	84	衣料	1,269,127	2,550,864	6,943,405	16,201,451	27,171,613	35,833,018
	上記以外	-	3,577,215	6,710,115	17,908,105	35,098,876	57,703,298	72,948,440
9		その他	1,273,823	2,513,751	6,916,921	11,172,238	17,352,151	20,778,943

注) ①1970年1980年の産業分類は1980年以降と比べて若干異なる。1970年の71は72-75を含む。同76は77を含む。

②1975年の72は73,74を含む。

③“-”は記載なしを表す。

出所) Year Book of International Trade Statistics, United Nation, 各年による。

【表 7-6(i)】 貿易額の経年変化

国名: タイ

輸入

SITC No.		品 目 名	貿 易 量					単位: 1000 US\$
大分類	小分類		1970	1975	1980	1985	1990	1993
全品目			1,293,416	3,279,415	9,454,574	9,243,279	33,371,376	46,239,317
0+1		食料・飲料・タバコ	67,287	136,336	406,552	458,368	1,629,428	2,089,771
2+4		鉱 物	67,289	194,510	483,786	593,780	2,061,685	2,517,713
3		燃 料	113,172	707,919	2,880,365	2,101,532	3,113,261	3,483,200
5		化学原料	167,288	439,340	1,073,593	1,248,115	3,408,330	4,605,464
6	計	基礎産業品	304,068	496,083	1,348,214	1,514,344	7,023,259	8,944,561
	65	繊維系	82,321	91,095	174,178	228,338	898,256	1,306,295
	67	鉄 鋼	89,840	166,560	522,360	624,761	2,687,892	3,343,383
	68	非鉄金属	25,292	64,979	204,856	144,884	694,296	911,851
	69	金属製品	50,571	79,059	165,800	192,832	646,390	1,167,075
	上記以外	-	56,044	94,390	281,020	323,529	2,096,425	2,215,957
7	計	工業製品	459,904	1,140,678	2,329,405	2,565,356	13,687,038	20,773,295
	71	動力機械	220,148	579,160	176,058	169,820	1,460,251	1,612,288
	72	産業機械(特殊)	-	-	429,056	432,495	2,292,046	2,595,172
	73	産業機械(対金属)	-	-	50,863	90,084	462,175	890,262
	74	産業機械(一般)	-	-	316,507	417,676	1,627,838	2,855,977
	75	事務機械	-	-	41,806	192,860	1,114,401	1,750,285
	76	電気製品(音響等)	104,677	192,106	117,787	235,714	993,502	1,507,986
	77	" (家電等)	-	-	513,495	459,846	2,669,315	5,036,985
	78	自動車	115,338	258,730	386,695	375,768	2,316,872	3,480,906
	79	その他輸送機	19,740	110,682	297,138	191,094	750,638	1,043,434
8	計	その他工業品	60,449	91,373	251,600	361,031	1,395,406	2,352,039
	84	衣 料	5,309	-	-	-	-	-
	上記以外	-	55,140	91,373	251,600	361,031	1,395,406	2,352,039
9		その他	52,220	67,188	607,136	381,260	1,025,786	1,426,109

注) ①1970年1980年の産業分類は1980年以降と比べて若干異なる。1970年の71は72-75を含む。同76は77を含む。

②1975年の72は73,74を含む。

③“-”は記載なしを表す。

出所) Year Book of International Trade Statistics. United Nation, 各年による。